総　務　文　教　委　員　会

令和４年 12 月９日（金）
10 時 00 分～　時　分
全　員　協　議　会　室

【委　員】 永見委員長、三浦副委員長、
肥後委員、大谷委員、芦谷委員、佐々木委員、西田委員
【議長・委員外議員】
【執行部】砂川副市長
（総務部）　坂田総務部長、佐々木総務課長、佐々木防災安全課長、山根人事課長、
湯浅行財政改革推進課長、河内財政課長、戸田契約管理課長
（地域政策部）邉地域政策部長、岸本政策企画課長、川合定住関係人口推進課長、
末岡地域活動支援課長、永田まちづくり社会教育課長、
濱見人権同和教育啓発センター所長
（教育委員会）岡田教育長、森脇教育部長、草刈教育総務課長、山口学校教育課長、
田中文化スポーツ課長
（選挙管理委員会）木原選挙管理委員会事務局長
（旭支所）　西川旭支所長、細川防災自治課長
（弥栄支所）　馬場弥栄支所長、三浦産業建設課長
（消防本部）　琴野消防長、大橋警防課長、赤岸通信指令課長
【事務局】松井書記

【議　題】
１　陳情審査
⑴　陳情第 63 号　サン・ビレッジ浜田アイススケート場の施設の方向性について、計画的な調査・検討とその説明を求める陳情について
⑵　陳情第 67 号　家賃の計算について
⑶　陳情第 72 号　庁舎内録音禁止について

２　議案第 68 号　浜田市個人情報の保護に関する法律施行条例の制定について

３　議案第 69 号　浜田市情報公開・個人情報保護審査会条例の制定について

４　議案第 70 号　地方公務員法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例の制定について

５　議案第 71 号　浜田市職員の高齢者部分休業に関する条例の制定について

６　議案第 76 号　指定管理者の指定について（浜田市有料駐車場）

７　議案第 77 号　指定管理者の指定について（浜田市室内プール）

８　議案第 78 号　指定管理者の指定について（ラ・ペアーレ浜田）

（裏面あり）

9　議案第 79 号　指定管理者の指定について（浜田市金城総合運動公園及び浜田市今福スポーツ広場施設）

10　議案第 94 号　財産の無償譲渡について（旧杵束分団 3 班消防ポンプ車庫）

11　議案第 95 号　財産の無償譲渡について（旧杵束分団 4 班消防ポンプ車庫）

12　議案第 98 号　弥畝辺地に係る公共的施設の総合整備計画の変更について

13　議案第 103 号　浜田市一般職の任期付職員の採用等に関する条例等の一部を改正する条例について

14　議案第 104 号　浜田市議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例について

15　議案第 105 号　浜田市長等の給与に関する条例の一部を改正する条例について

16　執行部報告事項
⑴　令和 4 年度浜田市防災講演会の開催について　【防災安全課】
⑵　令和 4 年度浜田市津波避難訓練の実施について　【防災安全課】
⑶　第 2 期公共施設再配置実施計画　別冊（令和 4 年度版）について　【行財政改革推進課】
⑷　中期財政計画及び見通しについて　【財政課】
⑸　建設工事における入札制度に関する変更について　【契約管理課】
⑹　第 1 回地域の日に係る意見及び提案について　【地域活動支援課】
⑺　令和 5 年浜田市二十歳の集いについて　【まちづくり社会教育課】
⑻　浜田市議会議員と浜田女性ネットワークとの勉強会について　【人権同和教育啓発センター】
⑼　JA 和田給油所リニューアルオープンについて　【旭支所防災自治課】
⑽　教育委員会自己点検・評価報告書について　【教育総務課】
⑾　第 3 次浜田市子ども読書活動推進計画の策定について　【教育総務課】
⑿　学校給食費の改定に係る浜田市学校給食審議会の答申について　【教育総務課】
⒀　外国語指導助手（ALT）派遣事業者の運営終了に伴う今後の対応について　【学校教育課】
⒁　名誉市民佐々木正先生ご遺族による寄附について　【文化スポーツ課】
⒂　投票所の変更について　【選挙管理委員会事務局】
⒃　高機能消防指令センター更新事業について　【通信指令課】
⒄　その他

17　所管事務調査
⑴　（仮称）浜田市まちなか交流プラザの整備に係る検討状況について　【定住関係人口推進課】
⑵　学校給食欠食時の取扱状況について　【教育総務課】
⑶　小中学校での防災教育の取組状況について　【学校教育課】
⑷　部活動の地域移行の検討状況について　【学校教育課】
⑸　小中学校の不登校数の推移について　【学校教育課】

18　その他

19　はまだ市民一日議会での発言内容の今後の取扱いについて（委員間で協議）

陳情番号	63
付託先委員会	総務文教委員会
審査結果等	

浜田市議会議長様

サン・ピレッジ浜田アイススケート場の施設の方向性について、計画的な調査・検討とその説明を求める陳情

サン・ピレッジ浜田アイススケート場は、冷凍機の老朽化・故障の影響で、ここ数年は条例で定める開場期間（10月10日から5月6日）営業できていません。

浜田市スポーツ施設再配置・整備計画では、サン・ピレッジ浜田アイススケート場について、「令和3年度および令和4年度の2か年の利用実績において、急激に利用者数が増え、令和5年度以降においても増えた利用者数が、継続的に見込まれる場合は、令和5年度において用途変更としている計画について、見直しの検討を行うものとする。」とされていますが、学生時代にサン・ピレッジ浜田のスケート場に広島から練習に通っておられた、ソチオリンピック日本代表の町田樹さんの請願書や地元のスケート競技団体の陳情書提出を受け、昨年久保田市長は「あった方が良いが、費用のこともある。外部から人を呼び込む施設として再度検討する。」と回答下さいました。

もともとスポーツ施設再配置・整備計画をどうするかが話し合われた「浜田市スポーツ推進審議会」では、スケート場を「冷凍機が老朽化していて、フロンの問題がある。」「冷凍機の更新に多額の費用がかかる。」「ピーク時に比べて利用者数が半減している。」「人口や面積が似ている市（類似団体）にはスケート場がないから浜田市の適正数は0である」といった理由で施設の方向性を「用途変更」とされていました。しかし、当時、冷凍機を現在の省エネ型に更新した場合の光熱費の軽減効果や、用途変更の場合の多目的室内広場に対する需要や改修の内容、改修費用等についてはきちんと文書による照会や調査を行っておらず、必要な資料、数字も示されていませんでした。

また、変更後の用途や利用見込みもはっきり説明できない状態で「用途変更する」という方向性が決定されたことにも問題があり、このまま用途変更すれば、現在ある多くの市民や市内小学校・保育園等による利用、現在ある周辺市町や県外からの利用、カーリングの西日本大会利用　といった需要に応えられなくなり、数千人の交流人口や関係人口を失い、施設の用途変更に大きな費用がかかり、作ってみたけど利用がわずかしかなく、結果、市民のスポーツの選択肢、機会を無くした　というように残念な結果だけが残ることになりかねません。毎年多くの市民が利用しているスケート場を用途変更するという決定を行うには、判断材料不足で必要な議論が行われていないと言えます。

冷凍機の更新や照明のLED化に係る費用と、更新を行った場合のランニングコストを令和3年にメーカーの資料を基に教育委員会が算出していますが、当時の試算でランニングコストは年間 470 万円以上減るという試算でした。原油や電力料金がそ

の後高騰しており、ランニングコストの差は、現在では年間600万円程度になっていると思われます。更新に係る費用が1億4000万円と見積もられており、これも現在は上昇している可能性もあり、再度見積りを取得することは必要ですが、冷凍機は25年以上使っているため、仮に年間600万円ランニングコストが軽減するならば、25年間で1億5000万円です。収支が改善すれば、指定管理料を圧縮できるため、このまま灯油を炊いて現在の冷凍機を使い続ける場合と比べて、利用期間、利用料金収入、ランニングコスト削減、CO2排出量削減（年間約60t-CO2削減できる）、すべてにとってプラスになります。環境省や経済産業省の補助金が無いということですが、耐用年数（25年）かけてランニングコストの軽減分（年間600万円）でイニシャルコスト（1億5000万円）を吸収できるなら、市が設備投資にかけた費用は回収されるということになります。このような効果は東公園野球場の電光掲示板更新、陸上競技場の定期的な地盤沈下修繕等では得られないため、費用対効果はどのスポーツ施設の大規模修繕よりも大きいと言えます。

また、国府小学校、浜田東中学校出身で小学生、中学生、高校生の間サン・ビレッジ浜田で練習してきた選手が、来月行われる全日本フィギュアスケート選手権大会2022に出場することが決まりました。全日本選手権は、世界大会の選考会を兼ねフィギュアスケート日本一を決める大会で、男子は32名ほどしか出場できないため、国体やインターハイに出場しても、全日本選手権には出場がかなわない選手も多い大会です。サン・ビレッジ浜田で練習して出場するのは、町田樹さん以来で、浜田市出身の選手としては初めてだと思います。地元のスケート競技団体も快挙を喜ぶとともに、できる限り応援しています。

また、競技として取り組む市民は少なくても、多くの子供や市民が毎年冬になれば家族や友達とスケートを楽しむ、老若男女が生涯スポーツとして取り組むことができるスポーツの場を存続することで、浜田市が得られるメリットは大きいと考えます。

市長は、現在のスポーツ施設再配置・整備計画とは違う視点で「外部から人を呼び込む施設として、活用について検討」を指示してくださっていますが、①判断を行う時期、②判断材料（調査や検討の項目）、③判断基準（それらがどうであれば存続したほうが良い、または用途変更したほうが良いのか）、といった内容について、担当課に質問しても具体的な回答がもらえない状態です。

上記①②③を含め、サン・ビレッジ浜田アイススケート場の方向性の検討について、調査・検討を計画的に行い、その説明を行っていただけるよう、執行部に働きかけて下さいますようお願い申し上げます。

浜田市国分町[redacted]
三島　淳寛
[redacted]

令和4年11月17日

浜田市議会 受付 4.11.17 443

陳情番号	67
付託先委員会	総務文教委員会
審査結果等	

浜田市議会議長様　　陳情　（重要）　　2022年11月17日

口頭での説明を希望します。浜田市日脚町 [redacted] 森谷公昭 [redacted]

普通財産　行政財産の賃料計算の根拠の明確化

趣旨

普通財産　行政財産の賃料計算の根拠の規定が明確でないまま計算されている。
明文化すべき。

家賃の計算

普通財産　行政財産　社会福祉協議会　こども園などが規定通り徴収されているか
減額についてはルールがあるのか（なければ明確にする必要があるのではないか？）
など、市民が見て公平だと納得できるようになっていない可能性がある。
それを確認し、変更追加の必要の有無を検討してもらいたい。



陳情番号	72
付託先委員会	総務文教委員会
審査結果等	

浜田市議会議長様　　陳情　（重要）　　2022年11月17日

口頭での説明を希望します。浜田市日脚町[redacted]森谷公昭[redacted]

庁舎内録音禁止について

趣旨

問題の報告を集めずに、問題の報告がないので、
今のままで良いという作為を是正して欲しい

問題の事例がないということで、このままでいいということだった。
そもそも、問題を集計するように各部署に連絡していない。
各部署に聞くと、何件もの事例があった。
問題を把握する努力をして判断しないと、浜田市民の実情が把握できず、
正しい判断ができない可能性がある。
きちんとした判断に資することができるように検討してもらいたい。

浜田市議会 受 4.11.17 付 444

令和４年12月浜田市議会定例会議

条例議案新旧対照表

（総務文教委員会）

新 旧 対 照 表 の 見 方

１　最上部に一部改正する条例の名称及び条例番号を表記しています。

２　新旧対照表の表記は、次のとおりです。

⑴　左欄の「現行」が改正前、右欄の「改正後（案）」が改正後の内容

⑵　改正のある条のみ表記

⑶　改正のある条の中の改正のない項及び号は「〔略〕」で表記

⑷　変更のある箇所を下線で表記

〔新旧対照表例〕

浜田市●●●条例（平成●●年浜田市条例第●●号）新旧対照表　　（下線部分が改正箇所）

現行	改正後（案）
（見出し） 第●条　市長は、○○○○○○○○、<u>●●●●</u>とする。 2　〔略〕	（見出し） 第●条　市長は、○○○○○○○、<u>▲▲▲▲</u>とする。 2　〔略〕

目　次

議案第68号	浜田市個人情報の保護に関する法律施行条例の制定について	…	1ページ
議案第69号	浜田市情報公開・個人情報保護審査会条例の制定について	…	7ページ
議案第70号	地方公務員法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例の制定について	…	12ページ
議案第103号	浜田市一般職の任期付職員の採用等に関する条例等の一部を改正する条例について	…	48ページ
議案第104号	浜田市議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例について	…	70ページ
議案第105号	浜田市長等の給与に関する条例の一部を改正する条例について	…	71ページ

【附則】浜田市情報公開条例（平成17年浜田市条例第20号）新旧対照表　　（下線部分が改正箇所）

現行	改正後（案）
（公文書の開示義務） 第7条　実施機関は、開示請求があったときは、開示請求に係る公文書に次の各号に掲げる情報（以下「不開示情報」という。）のいずれかが記録されている場合を除き、開示請求者に対し、当該公文書を開示しなければならない。 (1)　〔略〕 (2)　個人に関する情報（事業を営む個人の当該事業に関する情報を除く。）であって、当該情報に含まれる氏名、生年月日その他の記述等（文書、図画、写真、フィルム若しくは電磁的記録に記載され、若しくは記録され、又は音声、動作その他の方法を用いて表された一切の事項をいう。次条第2項において同じ。）により特定の個人を識別することができるもの（他の情報と照合することにより、特定の個人を識別することができることとなるものを含む。）又は特定の個人を識別することはできないが、公にすることにより、なお個人の権利利益を害するおそれがあるもの。ただし、次に掲げる情報を除く。 ア・イ　〔略〕 ウ　当該個人**が公務員**（国家公務員法（昭和22年法律第120号）第2条第1項に規定する**国家公務員又は**地方公務員法（昭和25年法律第261号）第2条に規定する**地方公務員をいう**	（公文書の開示義務） 第7条　実施機関は、開示請求があったときは、開示請求に係る公文書に次の各号に掲げる情報（以下「不開示情報」という。）のいずれかが記録されている場合を除き、開示請求者に対し、当該公文書を開示しなければならない。 (1)　〔略〕 (2)　個人に関する情報（事業を営む個人の当該事業に関する情報を除く。）であって、当該情報に含まれる氏名、生年月日その他の記述等（文書、図画、写真、フィルム若しくは電磁的記録に記載され、若しくは記録され、又は音声、動作その他の方法を用いて表された一切の事項をいう。次条第2項において同じ。）により特定の個人を識別することができるもの（他の情報と照合することにより、特定の個人を識別することができることとなるものを含む。）又は特定の個人を識別することはできないが、公にすることにより、なお個人の権利利益を害するおそれがあるもの。ただし、次に掲げる情報を除く。 ア・イ　〔略〕 ウ　当該個人**が公務員等**（国家公務員法（昭和22年法律第120号）第2条第1項に規定する**国家公務員（独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第2条第4項に規定する行政執行法人の役員及び職員を除く。）、独立行政法人等（独立行政法人等の保有する情報の公開に関する法律（平成13年法律第140号）第2条第1項に規定する独立行政法人等をいう。以下同じ。）の役員及び職員、**地方公務員法（昭和25年法律第261号）第2条に規定する**地方公務員並びに地方独立行政法人（地**

現行	改正後（案）
。）である場合において、当該情報がその**職務上**の遂行に係る情報であるときは、当該情報のうち、**当該公務員**の職及び当該職務遂行の内容に係る部分	**方独立行政法人法（平成15年法律第118号）第2条第1項に規定する地方独立行政法人をいう。以下同じ。）の役員及び職員をいう**。）である場合において、当該情報がその**職務**の遂行に係る情報であるときは、当該情報のうち、**当該公務員等**の職及び当該職務遂行の内容に係る部分
(3)　法人その他の団体（国**及び地方公共団体**を除く。以下「法人等」という。）に関する情報又は事業を営む個人の当該事業に関する情報であって、次に掲げるもの。ただし、人の生命、健康、生活又は財産を保護するため、公にすることが必要であると認められる情報を除く。 ア・イ　〔略〕	(3)　法人その他の団体（国**、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人**を除く。以下「法人等」という。）に関する情報又は事業を営む個人の当該事業に関する情報であって、次に掲げるもの。ただし、人の生命、健康、生活又は財産を保護するため、公にすることが必要であると認められる情報を除く。 ア・イ　〔略〕
(4)　〔略〕	(4)　〔略〕
(5)　実施機関並びに国**及び他の地方公共団体**の内部又は相互間における審議、検討又は協議に関する情報であって、公にすることにより、率直な意見の交換若しくは意思決定の中立性が不当に損なわれるおそれ、不当に住民の間に混乱を生じさせるおそれ又は特定の者に不当に利益を与え、若しくは不利益を及ぼすおそれがあるもの	(5)　実施機関並びに国**の機関、独立行政法人等、他の地方公共団体及び地方独立行政法人**の内部又は相互間における審議、検討又は協議に関する情報であって、公にすることにより、率直な意見の交換若しくは意思決定の中立性が不当に損なわれるおそれ、不当に住民の間に混乱を生じさせるおそれ又は特定の者に不当に利益を与え、若しくは不利益を及ぼすおそれがあるもの
(6)　実施機関又は国**若しくは他の地方公共団体が**行う事務又は事業に関する情報であって、公にすることにより、次に掲げるおそれその他当該事務又は事業の性質上、当該事務又は事業の適正な遂行に支障を及ぼすおそれがあるもの	(6)　実施機関又は国**の機関、独立行政法人等、他の地方公共団体若しくは地方独立行政法人が**行う事務又は事業に関する情報であって、公にすることにより、次に掲げるおそれその他当該事務又は事業の性質上、当該事務又は事業の適正な遂行に支障を及ぼすおそれがあるもの
〔新設〕	**ア　国の安全が害されるおそれ、他国若しくは国際機関との信頼関係が損なわれるおそれ又は他国若しくは国際機関との交渉上不利益を被るおそれ**

現行	改正後（案）
ア　監査、検査、取締り**又は試験**に係る事務に関し、正確な事実の把握を困難にするおそれ又は違法若しくは不当な行為を容易にし、若しくはその発見を困難にするおそれ	**イ**　監査、検査、取締り**、試験又は租税の賦課若しくは徴収**に係る事務に関し、正確な事実の把握を困難にするおそれ又は違法若しくは不当な行為を容易にし、若しくはその発見を困難にするおそれ
イ　契約、交渉又は争訟に係る事務に関し、市又は国**若しくは他の地方公共団体**の財産上の利益又は当事者としての地位を不当に害するおそれ	**ウ**　契約、交渉又は争訟に係る事務に関し、市又は国**、独立行政法人等、他の地方公共団体若しくは地方独立行政法人**の財産上の利益又は当事者としての地位を不当に害するおそれ
ウ　〔略〕	**エ**　〔略〕
エ　〔略〕	**オ**　〔略〕
オ　市**又は他の地方公共団体が経営する企業**に係る事業に関し、その企業経営上の正当な利益を害するおそれ	**カ**　市**若しくは他の地方公共団体が経営する企業、独立行政法人等又は地方独立行政法人**に係る事業に関し、その企業経営上の正当な利益を害するおそれ
（開示決定等の期限）	（開示決定等の期限）
第12条　前条各項の決定（以下「開示決定等」という。）は、開示請求があった日から**起算して15日**以内にしなければならない。ただし、第6条第2項の規定により補正を求めた場合にあっては、当該補正に要した日数は、当該期間に算入しない。	第12条　前条各項の決定（以下「開示決定等」という。）は、開示請求があった日から**14日**以内にしなければならない。ただし、第6条第2項の規定により補正を求めた場合にあっては、当該補正に要した日数は、当該期間に算入しない。
2　〔略〕	2　〔略〕
3　開示請求に係る公文書が著しく大量であるため、開示請求があった日から**起算して30日**以内にその全てについて開示決定等をすることにより事務の遂行に著しい支障が生ずるおそれがある場合には、前2項の規定にかかわらず、実施機関は、開示請求に係る公文書のうちの相当の部分につき当該期間内に開示決定等をし、残りの公文書については相当の期間内に開示決定等をすることができる。この場合において、実施機関は、第1項に規定する期間内に、開示請求者に対し、次に掲げる事項を書面により通知しなければならない。	3　開示請求に係る公文書が著しく大量であるため、開示請求があった日から**29日**以内にその全てについて開示決定等をすることにより事務の遂行に著しい支障が生ずるおそれがある場合には、前2項の規定にかかわらず、実施機関は、開示請求に係る公文書のうちの相当の部分につき当該期間内に開示決定等をし、残りの公文書については相当の期間内に開示決定等をすることができる。この場合において、実施機関は、第1項に規定する期間内に、開示請求者に対し、次に掲げる事項を書面により通知しなければならない。

現行	改正後（案）
(1)・(2)　〔略〕 （第三者に対する意見書提出の機会の付与等）	(1)・(2)　〔略〕 （第三者に対する意見書提出の機会の付与等）
第 14 条　開示請求に係る公文書に実施機関、国**及び他の地方公共団体**並びに開示請求者以外の者（以下この条、第 19 条及び第 20 条において「第三者」という。）に関する情報が記録されているときは、実施機関は、開示決定等をするに当たって、当該情報に係る第三者に対し、開示請求に係る公文書の表示その他必要な事項を通知して、意見書を提出する機会を与えることができる。	第 14 条　開示請求に係る公文書に実施機関、国**の機関、独立行政法人等、他の地方公共団体及び地方独立行政法人**並びに開示請求者以外の者（以下この条、第 19 条及び第 20 条において「第三者」という。）に関する情報が記録されているときは、実施機関は、開示決定等をするに当たって、当該情報に係る第三者に対し、開示請求に係る公文書の表示その他必要な事項を通知して、意見書を提出する機会を与えることができる。
2・3　〔略〕	2・3　〔略〕

【附則】浜田市印鑑条例（平成17年浜田市条例第33号）新旧対照表　　　（下線部分が改正箇所）

現行	改正後（案）
○浜田市印鑑条例 平成17年10月１日条例第33号 （閲覧の禁止） 第15条　市長は、印鑑登録原票その他印鑑の登録及び証明に関する書類を法令**又は浜田市個人情報保護条例（平成17年浜田市条例第21号）第14条**の規定により請求があったときを除き、閲覧に供してはならない。	○浜田市印鑑条例 平成17年10月１日条例第33号 （閲覧の禁止） 第15条　市長は、印鑑登録原票その他印鑑の登録及び証明に関する書類を法令＿＿＿＿の規定により請求があったときを除き、閲覧に供してはならない。

【附則】浜田市公の施設の指定管理者の指定の手続等に関する条例（平成17年浜田市条例第73号）新旧対照表　　（下線部分が改正箇所）

現行	改正後（案）
（秘密保持の義務） 第10条　指定管理者又はその管理する公の施設の業務に従事している者（以下「従事者」という。）は、当該公の施設の管理に関し**個人情報が適切に保護されるよう配慮する**ともに、当該公の施設の管理に関し知り得た秘密を他に漏らし、又は自己の利益のために利用してはならない。指定管理者の指定の期間が満了し、若しくは指定を取り消され、又は従事者の職務を退いた後においても、同様とする。	**（個人情報の安全管理及び秘密保持の義務）** 第10条　指定管理者又はその管理する公の施設の業務に従事している者（以下「従事者」という。）は、当該公の施設の管理に関し**、個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号）第66条第2項の規定により準用する同条第1項の規定により指定管理者が公の施設の管理の業務を行う場合における個人情報（同法第2条第1項に規定する個人情報をいう。）の取扱いについて講ずる安全管理措置を確実に実施する**ともに、当該公の施設の管理に関し知り得た秘密を他に漏らし、又は自己の利益のために利用してはならない。指定管理者の指定の期間が満了し、若しくは指定を取り消され、又は従事者の職務を退いた後においても、同様とする。

【附則】浜田市情報公開条例（平成17年浜田市条例第20号）新旧対照表　　（下線部分が改正箇所）

現行	改正後（案）
○浜田市情報公開条例	○浜田市情報公開条例
目次	目次
第1章　総則（第1条―第4条）	第1章　総則（第1条―第4条）
第2章　公文書の開示（第5条―第17条）	第2章　公文書の開示（第5条―第17条）
第3章　審査請求等	**第3章　審査請求等（第18条―第20条）**
第1節　諮問等（第18条―第20条）	
第2節　浜田市情報公開審査会（第21条・第22条）	
第3節　審査会の審議の手続（第23条―第30条）	
第4章　補則（**第31条―第37条**）	第4章　補則（**第21条―第27条**）
附則	附則
第3章　審査請求等	第3章　審査請求等
第1節　諮問等	〔削る〕
（審査会への諮問等）	（審査会への諮問等）
第19条　開示決定等又は開示請求に係る不作為について審査請求があったときは、当該審査請求に係る裁決をすべき実施機関は、次の各号のいずれかに該当するときを除き、**浜田市情報公開審査会**に諮問しなければならない。	第19条　開示決定等又は開示請求に係る不作為について審査請求があったときは、当該審査請求に係る裁決をすべき実施機関は、次の各号のいずれかに該当するときを除き、**浜田市情報公開・個人情報保護審査会**に諮問しなければならない。
(1)・(2)　〔略〕	(1)・(2)　〔略〕
第2節　浜田市情報公開審査会	〔削る〕
（浜田市情報公開審査会の設置）	〔削る〕
第21条　第19条第1項の規定による諮問に応じて調査審議するため、浜田市情報公開審査会（以下「審査会」という。）を置く。	〔削る〕
（審査会の委員）	〔削る〕
第22条　審査会の委員は、5人以内とする。	〔削る〕
2　委員は、情報公開制度に関し識見を有する者のうちから、市長が	〔削る〕

現行	改正後（案）
委嘱する。	
3　委員の任期は、2年とし、補欠の委員にあっては、前任者の残任期間とする。ただし、再任を妨げない。	〔削る〕
4　委員は、職務上知り得た秘密を漏らしてはならない。その職を退いた後も、また同様とする。	〔削る〕
5　委員は、在任中、政党その他の政治的団体の役員となり、又は積極的に政治運動をしてはならない。	〔削る〕
第３節　審査会の審議の手続	〔削る〕
（審査会の調査権限）	〔削る〕
第23条　審査会は、必要があると認めるときは、諮問庁に対し、審査請求のあった開示決定等に係る公文書の提示を求めることができる。この場合において、何人も、審査会に対し、その提示された公文書の開示を求めることができない。	〔削る〕
2　諮問庁は、審査会から前項の規定による求めがあったときは、これを拒んではならない。	〔削る〕
3　審査会は、必要があると認めるときは、諮問庁に対し、審査請求のあった開示決定等に係る公文書に記録されている情報の内容を審査会の指定する方法により分類又は整理した資料を作成し、審査会に提出するよう求めることができる。	〔削る〕
4　第1項及び前項に定めるもののほか、審査会は、審査請求に係る事件に関し、審査請求人、参加人又は諮問庁（以下「審査請求人等」という。）に意見書又は資料の提出を求めること、適当と認める者にその知っている事実を陳述させ、又は鑑定を求めることその他必要な調査をすることができる。	〔削る〕
（意見の陳述）	〔削る〕
第24条　審査会は、審査請求人等から申立てがあったときは、当該	〔削る〕

現行	改正後（案）
審査請求人等に口頭で意見を述べる機会を与えなければならない。ただし、審査会が、その必要がないと認めるときは、この限りでない。	
（意見書等の提出）	〔削る〕
第 25 条　審査請求人等は、審査会に対し、意見書又は資料を提出することができる。ただし、審査会が意見書又は資料を提出すべき相当の期間を定めたときは、その期間内にこれを提出しなければならない。	〔削る〕
（提出資料の閲覧等）	〔削る〕
第 26 条　審査請求人等は、審査会に対し、審査会に提出された意見書又は資料の閲覧又は写しの交付を求めることができる。この場合において、審査会は、第三者の権利利益を害するおそれがあると認めるとき、その他正当な理由があるときでなければ、その閲覧又は交付を拒むことができない。	〔削る〕
2　審査会は、前項に規定する閲覧をさせ、又は写しの交付をしようとするときは、当該閲覧又は写しの交付に係る意見書又は資料を提出した審査請求人等の意見を聴かなければならない。ただし、審査会が、その必要がないと認めるときは、この限りでない。	〔削る〕
3　審査会は、第 1 項に規定する閲覧について、日時及び場所を指定することができる。	〔削る〕
（調査審議手続等の非公開）	〔削る〕
第 27 条　審査会の行う会議及び調査審議の手続は、公開しない。	〔削る〕
（審査請求の制限）	〔削る〕
第 28 条　この節の規定による審査会の処分又は不作為については、審査請求をすることができない。	〔削る〕
（答申書の送付等）	〔削る〕

現行	改正後（案）
第 29 条　審査会は、諮問に対する答申をしたときは、答申書の写しを審査請求人及び参加人に送付するとともに、答申の内容を公表するものとする。	〔削る〕
（規則への委任）	〔削る〕
第 30 条　この条例に定めるもののほか、審査会の組織及び運営に関し必要な事項は、規則で定める。	〔削る〕
第 4 章　補則	第 4 章　補則
（任意開示）	（任意開示）
第 31 条　〔略〕	**第 21 条**　〔略〕
（情報公表制度）	（情報公表制度）
第 32 条　〔略〕	**第 22 条**　〔略〕
（情報提供の推進）	（情報提供の推進）
第 33 条　〔略〕	**第 23 条**　〔略〕
（出資法人等の情報の公開）	（出資法人等の情報の公開）
第 34 条　〔略〕	**第 24 条**　〔略〕
（運用状況の公表）	（運用状況の公表）
第 35 条　〔略〕	**第 25 条**　〔略〕
（公文書の管理）	（公文書の管理）
第 36 条　〔略〕	**第 26 条**　〔略〕
（委任）	（委任）
第 37 条　〔略〕	**第 27 条**　〔略〕

【附則】浜田市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例（平成20年浜田市条例第37号）新旧対照表　　（下線部分が改正箇所）

<table>
<tr><th>現行</th><th>改正後（案）</th></tr>
<tr><td>別表（第２条関係）
<table><tr><th>区分</th><th>報酬額</th></tr><tr><td>〔略〕</td><td>〔略〕</td></tr><tr><td><u>浜田市情報公開審査会委員</u></td><td><u>〃　　6,000円</u></td></tr><tr><td><u>浜田市個人情報保護審査会委員</u></td><td><u>〃　　6,000円</u></td></tr><tr><td><u>浜田市個人情報保護審議会委員</u></td><td><u>〃　　6,000円</u></td></tr><tr><td>〔略〕</td><td>〔略〕</td></tr></table></td><td>別表（第２条関係）
<table><tr><th>区分</th><th>報酬額</th></tr><tr><td>〔略〕</td><td>〔略〕</td></tr><tr><td><u>浜田市情報公開・個人情報保護審査会委員</u></td><td><u>〃　　6,000円</u></td></tr><tr><td>〔削る〕</td><td>〔削る〕</td></tr><tr><td>〔削る〕</td><td>〔削る〕</td></tr><tr><td>〔略〕</td><td>〔略〕</td></tr></table></td></tr>
</table>

浜田市一般職の任期付職員の採用等に関する条例（平成27年浜田市条例第40号）新旧対照表　　（下線部分が改正箇所）

現行	改正後（案）
（任期付短時間勤務職員における職員給与条例の適用除外等） 第10条　〔略〕 2　任期付短時間勤務職員に対する職員給与条例第18条第2項第2号及び第21条第2項の規定の適用については、職員給与条例第18条第2項第2号中「**再任用短時間勤務職員**」とあるのは「**再任用短時間勤務職員**又は任期付短時間勤務職員（浜田市一般職の任期付職員の採用等に関する条例（平成27年浜田市条例第40号）第9条に規定する任期付短時間勤務職員をいう。以下同じ。）」と、職員給与条例第21条第2項中「**再任用短時間勤務職員**」とあるのは「**再任用短時間勤務職員**又は任期付短時間勤務職員」とする。	（任期付短時間勤務職員における職員給与条例の適用除外等） 第10条　〔略〕 2　任期付短時間勤務職員に対する職員給与条例第18条第2項第2号及び第21条第2項の規定の適用については、職員給与条例第18条第2項第2号中「**定年前再任用短時間勤務職員**」とあるのは「**定年前再任用短時間勤務職員**又は任期付短時間勤務職員（浜田市一般職の任期付職員の採用等に関する条例（平成27年浜田市条例第40号）第9条に規定する任期付短時間勤務職員をいう。以下同じ。）」と、職員給与条例第21条第2項中「**定年前再任用短時間勤務職員**」とあるのは「**定年前再任用短時間勤務職員**又は任期付短時間勤務職員」とする。

公益的法人等への職員の派遣等に関する条例（平成17年浜田市条例第37号）新旧対照表　　（下線部分が改正箇所）

現行	改正後（案）
（職員の派遣） 第2条　〔略〕 2　法第2条第1項に規定する条例で定める職員は、次に掲げる職員とする。 (1)～(4)　〔略〕 〔新設〕 **(5)**　〔略〕 3　〔略〕	（職員の派遣） 第2条　〔略〕 2　法第2条第1項に規定する条例で定める職員は、次に掲げる職員とする。 (1)～(4)　〔略〕 **(5)　浜田市職員の定年等に関する条例第9条各項の規定により異動期間（これらの規定により延長された期間を含む。）を延長された管理監督職を占める職員** **(6)**　〔略〕 3　〔略〕

浜田市職員の定年等に関する条例（平成17年浜田市条例第40号）新旧対照表　　（下線部分が改正箇所）

現行	改正後（案）
〔新設〕	**目次**
〔新設〕	**第1章　総則（第1条）**
〔新設〕	**第2章　定年制度（第2条―第5条）**
〔新設〕	**第3章　管理監督職勤務上限年齢制（第6条―第11条）**
〔新設〕	**第4章　定年前再任用短時間勤務制（第12条・第13条）**
〔新設〕	**第5章　雑則（第14条）**
〔新設〕	**附則**
〔新設〕	**第1章　総則**
（趣旨）	（趣旨）
第1条　この条例は、地方公務員法（昭和25年法律第261号**）第28条の2第1項から第3項まで及び第28条の3**の規定に基づき、職員の定年等に関し必要な事項を定めるものとする。	第1条　この条例は、地方公務員法（昭和25年法律第261号**。以下「法」という。）第22条の4第1項及び第2項、第22条の5第1項、第28条の2、第28条の5、第28条の6第1項から第3項まで並びに第28条の7**の規定に基づき、職員の定年等に関し必要な事項を定めるものとする。
〔新設〕	**第2章　定年制度**
（定年による退職）	（定年による退職）
第2条　〔略〕	第2条　〔略〕
（定年）	（定年）
第3条　職員の定年は、年齢**60年**とする。**ただし、医師の定年は、年齢65年とする。**	第3条　職員の定年は、年齢**65年**とする。
〔新設〕	**2　前項の規定にかかわらず、医療業務に従事する医師の定年は、年齢70年とする。**
（定年による退職の特例）	（定年による退職の特例）
第4条　任命権者は、定年に達した職員が第2条の規定により退職すべきこととなる場合において、**次の各号のいずれかに該当すると認め**	第4条　任命権者は、定年に達した職員が第2条の規定により退職すべきこととなる場合において、**次に掲げる事由があると認めるとき**

現行	改正後（案）
るときは、その職員に係る定年退職日の翌日から起算して1年を超えない範囲内で期限を定め、**その職員を当該職務に従事させるため引き続いて**勤務させることができる。	**は、同条の規定にかかわらず、当該**職員に係る定年退職日の翌日から起算して1年を超えない範囲内で期限を定め、**当該職員を当該定年退職日において従事している職務に従事させるため引き続き**勤務させることができる。**ただし、第9条各項の規定により異動期間（同条第1項に規定する異動期間をいう。以下この項及び次項において同じ。）（同条第1項又は第2項の規定により延長された異動期間を含む。）を延長した職員であって、定年退職日において管理監督職（第6条に規定する職をいう。以下この条及び次章において同じ。）を占めている職員については、第9条第1項又は第2項の規定により当該異動期間を延長した場合であって、引き続き勤務させることについて市長の承認を得たときに限るものとし、当該期限は、当該職員が占めている管理監督職に係る異動期間の末日の翌日から起算して3年を超えることができない。**
(1)　当該職務が高度の知識、技能又は経験を必要とするものであるため、**その**職員の退職により公務の運営に著しい支障が生ずる**とき**。	(1)　当該職務が高度の知識、技能又は経験を必要とするものであるため、**当該**職員の退職により**生ずる欠員を容易に補充することができず**公務の運営に著しい支障が生ずる**こと**。
(2)　当該職務に係る勤務環境その他の勤務条件に特殊性があるため、**その職員**の退職に**よる欠員を容易に補充することができないとき**。	(2)　当該職務に係る勤務環境その他の勤務条件に特殊性があるため、**当該職員**の退職に**よる欠員を容易に補充することができず公務の運営に著しい支障が生ずること**。
(3)　当該職務を担当する者の交替が**その**業務の遂行上重大な障害となる特別の事情があるため、**その**職員の退職により公務の運営に著しい支障が生ずる**とき**。	(3)　当該職務を担当する者の交替が**当該**業務の遂行上重大な障害となる特別の事情があるため、**当該**職員の退職により公務の運営に著しい支障が生ずる**こと**。
2　任命権者は、前項の期限又はこの項の規定により延長された期限が到来する場合において、**前項の事由が引き続き存する**と認めるときは、市長の承認を得て、1年を超えない範囲内で期限を延長することができる。ただし、**その**	2　任命権者は、前項の期限又はこの項の規定により延長された期限が到来する場合において、**前項各号に掲げる事由が引き続きある**と認めるときは、市長の承認を得て、**これらの期限の翌日から起算して**1年を超えない範囲内で期限を延長することができる。ただし、**当該**

現行	改正後（案）
期限は、**その**職員に係る定年退職日の翌日から起算して3年を超えることができない。	期限は、**当該**職員に係る定年退職日**（同項ただし書に規定する職員にあっては、当該職員が占めている管理監督職に係る異動期間の末日）**の翌日から起算して3年を超えることができない。
3　任命権者は、第1項の規定により職員を**引き続いて**勤務させる場合又は前項の規定により期限を延長する場合には、当該職員の同意を得なければならない。	3　任命権者は、第1項の規定により職員を**引き続き**勤務させる場合又は前項の規定により期限を延長する場合には、当該職員の同意を得なければならない。
4　任命権者は、第1項の期限又は第2項の規定により延長された期限が到来する前に**第1項の事由が存しなくなった**と認めるときは、当該職員の同意を得て、期日を定めて**その**期限を**繰り上げて退職させることができる**。	4　任命権者は**、第1項の規定により引き続き勤務することとされた職員及び第2項の規定により期限が延長された職員について**、第1項の期限又は第2項の規定により延長された期限が到来する前に**第1項各号に掲げる事由がなくなった**と認めるときは、当該職員の同意を得て、期日を定めて**当該**期限を**繰り上げるものとする**。
5　〔略〕	5　〔略〕
〔新設〕	**第3章　管理監督職勤務上限年齢制**
〔新設〕	**（管理監督職勤務上限年齢制の対象となる管理監督職）**
〔新設〕	**第6条　法第28条の2第1項に規定する条例で定める職は、次に掲げる職（医療業務に従事する医師が占める職を除く。）とする。**
〔新設〕	**(1)　浜田市職員の給与の支給に関する条例（平成17年浜田市条例第57号）第10条の規定により管理職手当を支給する職**
〔新設〕	**(2)　浜田市企業職員の給与の種類及び基準に関する条例（平成17年浜田市条例第263号）第4条の規定により管理職手当を支給する職**
〔新設〕	**（管理監督職勤務上限年齢）**
〔新設〕	**第7条　法第28条の2第1項に規定する管理監督職勤務上限年齢は、年齢60年とする。**
〔新設〕	**（他の職への降任等を行うに当たって遵守すべき基準）**
〔新設〕	**第8条　任命権者は、法第28条の2第4項に規定する他の職への降任等**

現行	改正後（案）
	（以下この章において「他の職への降任等」という。）を行うに当たっては、法第13条、第15条、第23条の3、第27条第1項及び第56条に定めるもののほか、次に掲げる基準を遵守しなければならない。
〔新設〕	(1)　当該職員の人事評価の結果又は勤務の状況及び職務経験等に基づき、降任又は転任（降給を伴う転任に限る。）（以下この条及び第10条において「降任等」という。）をしようとする職の属する職制上の段階の標準的な職に係る法第15条の2第1項第5号に規定する標準職務遂行能力（次条第3項において「標準職務遂行能力」という。）及び当該降任等をしようとする職についての適性を有すると認められる職に、降任等をすること。
〔新設〕	(2)　人事の計画その他の事情を考慮した上で、管理監督職以外の職又は管理監督職勤務上限年齢が当該職員の年齢を超える管理監督職のうちできる限り上位の職制上の段階に属する職に、降任等をすること。
〔新設〕	(3)　当該職員の他の職への降任等をする際に、当該職員が占めていた管理監督職が属する職制上の段階より上位の職制上の段階に属する管理監督職を占める職員（以下この号において「上位職職員」という。）の他の職への降任等もする場合には、第1号に掲げる基準に従った上での状況その他の事情を考慮してやむを得ないと認められる場合を除き、上位職職員の降任等をした職が属する職制上の段階と同じ職制上の段階又は当該職制上の段階より下位の職制上の段階に属する職に、降任等をすること。
〔新設〕	（管理監督職勤務上限年齢による降任等及び管理監督職への任用の制限の特例）
〔新設〕	第9条　任命権者は、他の職への降任等をすべき管理監督職を占める職員について、次に掲げる事由があると認めるときは、当該職員が

現行	改正後（案）
	占める管理監督職に係る異動期間（当該管理監督職に係る管理監督職勤務上限年齢に達した日の翌日から同日以後における最初の4月1日までの間をいう。以下この章において同じ。）の末日の翌日から起算して1年を超えない期間内（当該期間内に定年退職日がある職員にあっては、当該異動期間の末日の翌日から定年退職日までの期間内。第3項において同じ。）で当該異動期間を延長し、引き続き当該管理監督職を占める職員に、当該管理監督職を占めたまま勤務をさせることができる。
〔新設〕	(1)　当該職務が高度の知識、技能又は経験を必要とするものであるため、当該職員の他の職への降任等により生ずる欠員を容易に補充することができず公務の運営に著しい支障が生ずること。
〔新設〕	(2)　当該職務に係る勤務環境その他の勤務条件に特殊性があるため、当該職員の他の職への降任等による欠員を容易に補充することができず公務の運営に著しい支障が生ずること。
〔新設〕	(3)　当該職務を担当する者の交替が当該業務の遂行上重大な障害となる特別の事情があるため、当該職員の他の職への降任等により公務の運営に著しい支障が生ずること。
〔新設〕	2　任命権者は、前項又はこの項の規定により異動期間（これらの規定により延長された期間を含む。）が延長された管理監督職を占める職員について、前項各号に掲げる事由が引き続きあると認めるときは、市長の承認を得て、延長された当該異動期間の末日の翌日から起算して1年を超えない期間内（当該期間内に定年退職日がある職員にあっては、延長された当該異動期間の末日の翌日から定年退職日までの期間内。第4項において同じ。）で延長された当該異動期間を更に延長することができる。ただし、更に延長される当該異動期間の末日は、当該職員が占める管理監督職に係る異動期間の末

現行	改正後（案）
	日の翌日から起算して3年を超えることができない。
〔新設〕	3　任命権者は、第1項の規定により異動期間を延長することができる場合を除き、他の職への降任等をすべき特定管理監督職群（職務の内容が相互に類似する複数の管理監督職であって、これらの欠員を容易に補充することができない年齢別構成その他の特別の事情がある管理監督職として規則で定める管理監督職をいう。以下この項において同じ。）に属する管理監督職を占める職員について、当該特定管理監督職群に属する管理監督職の属する職制上の段階の標準的な職に係る標準職務遂行能力及び当該管理監督職についての適性を有すると認められる職員（当該管理監督職に係る管理監督職勤務上限年齢に達した職員を除く。）の数が当該管理監督職の数に満たない等の事情があるため、当該職員の他の職への降任等により当該管理監督職に生ずる欠員を容易に補充することができず業務の遂行に重大な障害が生ずると認めるときは、当該職員が占める管理監督職に係る異動期間の末日の翌日から起算して1年を超えない期間内で当該異動期間を延長し、引き続き当該管理監督職を占めている職員に当該管理監督職を占めたまま勤務をさせ、又は当該職員を当該管理監督職が属する特定管理監督職群の他の管理監督職に降任し、若しくは転任することができる。
〔新設〕	4　任命権者は、第1項若しくは第2項の規定により異動期間（これらの規定により延長された期間を含む。）が延長された管理監督職を占める職員について前項に規定する事由があると認めるとき（第2項の規定により延長された当該異動期間を更に延長することができるときを除く。）、又は前項若しくはこの項の規定により異動期間（前3項又はこの項の規定により延長された期間を含む。）が延長された管理監督職を占める職員について前項に規定する事由が引き

現行	改正後（案）
	続きあると認めるときは、市長の承認を得て、延長された当該異動期間の末日の翌日から起算して1年を超えない期間内で延長された当該異動期間を更に延長することができる。
〔新設〕	（異動期間の延長等に係る職員の同意）
〔新設〕	第10条　任命権者は、前条各項の規定により異動期間を延長する場合及び同条第3項の規定により他の管理監督職に降任等をする場合には、あらかじめ職員の同意を得なければならない。
〔新設〕	（異動期間の延長事由が消滅した場合の措置）
〔新設〕	第11条　任命権者は、第9条の規定により異動期間を延長した場合において、当該異動期間の末日の到来前に当該異動期間の延長の事由が消滅したときは、他の職への降任等をするものとする。
〔新設〕	第4章　定年前再任用短時間勤務制
〔新設〕	（定年前再任用短時間勤務職員の任用）
〔新設〕	第12条　任命権者は、年齢60年に達した日以後に退職（臨時的に任用される職員その他の法律により任期を定めて任用される職員及び非常勤職員が退職する場合を除く。）をした者（以下この条及び次条において「年齢60年以上退職者」という。）を、従前の勤務実績その他の規則で定める情報に基づく選考により、短時間勤務の職（当該職を占める職員の1週間当たりの通常の勤務時間が、常時勤務を要する職でその職務が当該短時間勤務の職と同種の職を占める職員の1週間当たりの通常の勤務時間に比し短い時間である職をいう。以下この条及び次条において同じ。）に採用することができる。ただし、年齢60年以上退職者がその者を採用しようとする短時間勤務の職に係る定年退職日相当日（短時間勤務の職を占める職員が、常時勤務を要する職でその職務が当該短時間勤務の職と同種の職を占めているものとした場合における定年退職日をいう。）を経過した

現行	改正後（案）
〔新設〕	**者であるときは、この限りでない。** **第13条　任命権者は、前条本文の規定によるほか、浜田地区広域行政組合の年齢60年以上退職者を、従前の勤務実績その他の規則で定める情報に基づく選考により、短時間勤務の職に採用することができる。** **2　前項の場合においては、前条ただし書の規定を準用する。**
〔新設〕 〔新設〕	**第５章　雑則**
〔新設〕	**（委任）**
〔新設〕	**第14条　この条例の施行に関し必要な事項は、規則で定める。**
附　則	附　則
〔新設〕	**（施行期日）**
この条例は、平成17年10月１日から施行する。	**1**　この条例は、平成17年10月１日から施行する。
〔新設〕	**（定年に関する経過措置）**
〔新設〕	**2　令和5年4月1日から令和13年3月31日までの間における第3条第1項の規定の適用については、次の表の左欄に掲げる期間の区分に応じ、同項中「65年」とあるのはそれぞれ同表の右欄に掲げる字句とする。**

令和5年4月1日から令和7年3月31日まで	61年
令和7年4月1日から令和9年3月31日まで	62年
令和9年4月1日から令和11年3月31日まで	63年
令和11年4月1日から令和13年3月31日まで	64年

現行	改正後（案）
〔新設〕	**3　令和5年4月1日から令和13年3月31日までの間における第3条第2項の規定の適用については、次の表の左欄に掲げる期間の区分に応じ、同項中「70年」とあるのはそれぞれ同表の右欄に掲げる字句とする。**
	令和5年4月1日から令和7年3月31日まで　66年 令和7年4月1日から令和9年3月31日まで　67年 令和9年4月1日から令和11年3月31日まで　68年 令和11年4月1日から令和13年3月31日まで　69年
〔新設〕	**（情報の提供及び勤務の意思の確認）**
〔新設〕	**4　任命権者は、当分の間、職員（臨時的に任用される職員その他の法律により任期を定めて任用される職員、非常勤職員及び第3条第2項に規定する職員を除く。以下この項において同じ。）が年齢60年に達する日の属する年度の前年度（以下この項において「情報の提供及び勤務の意思の確認を行うべき年度」という。）（情報の提供及び勤務の意思の確認を行うべき年度に職員でなかった者で、当該情報の提供及び勤務の意思の確認を行うべき年度の末日後に採用された職員（異動等により情報の提供及び勤務の意思の確認を行うべき年度の末日を経過することとなった職員（以下この項において「末日経過職員」という。）を除く。）にあっては、当該職員が採用された日から同日の属する年度の末日までの期間、末日経過職員にあっては、当該職員の異動等の日が属する年度（当該日が年度の初日である場合は、当該年度の前年度））において、当該職員に対**

現行	改正後（案）
	し、当該職員が年齢60年に達する日以後に適用される任用及び給与に関する措置の内容その他の必要な情報を提供するものとするとともに、同日の翌日以後における勤務の意思を確認するよう努めるものとする。

浜田市職員の懲戒の手続及び効果に関する条例（平成17年浜田市条例第42号）新旧対照表　　（下線部分が改正箇所）

現行	改正後（案）
（減給の効果） 第3条　減給は、1日以上6月以下給料及びこれに対する地域手当の合計額（法第22条の2第1項第1号に掲げる職員については、浜田市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例（令和元年浜田市条例第19号）第17条第1項から第3項までの規定（同条中「給与条例第11条、第14条及び第16条」とあるのは、「給与条例第14条及び第16条」と読み替える。）により計算して得た報酬の額）の10分の1以下を減ずるものとする。	（減給の効果） 第3条　減給は、1日以上6月以下**の期間、その発令の日に受ける**給料及びこれに対する地域手当の合計額（法第22条の2第1項第1号に掲げる職員については、浜田市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例（令和元年浜田市条例第19号）第17条第1項から第3項までの規定（同条中「給与条例第11条、第14条及び第16条」とあるのは、「給与条例第14条及び第16条」と読み替える**。以下同じ**）により計算して得た報酬の額）の10分の1以下を減ずるものとする。**この場合において、その減ずる額が現に受ける給料及びこれに対する地域手当の合計額の10分の1に相当する額を超えるときは、当該額を減ずるものとする。**

浜田市職員の勤務時間、休暇等に関する条例（平成17年浜田市条例第45号）新旧対照表　　（下線部分が改正箇所）

現行	改正後（案）
（1週間の勤務時間） 第2条　〔略〕 2　〔略〕 3　地方公務員法**第28条の4第1項、第28条の5第1項又は第28条の6第1項若しくは第2項**の規定により採用された職員で**同法第28条の5第1項**に規定する短時間勤務の職を占めるもの（以下「**再任用短時間勤務職員**」という。）の勤務時間は、第1項の規定にかかわらず、休憩時間を除き、4週間を超えない期間につき1週間当たり15時間30分から31時間までの範囲内で、任命権者が定める。 4～6　〔略〕 （週休日及び勤務時間の割振り） 第3条　日曜日及び土曜日は、週休日（勤務時間を割り振らない日をいう。以下同じ。）とする。ただし、任命権者は、育児短時間勤務職員等については必要に応じ、当該育児短時間勤務の内容に従いこれらの日に加えて月曜日から金曜日までの5日間において週休日を設けるものとし、**再任用短時間勤務職員**、育児短時間勤務に伴う短時間勤務職員及び任期付短時間勤務職員については日曜日及び土曜日に加えて月曜日から金曜日までの5日間において週休日を設けることができる。 2　任命権者は、月曜日から金曜日までの5日間において、1日につき7時間45分の勤務時間を割り振るものとする。ただし、育児短時間勤務職員等については1週間ごとの期間について、当該育児短時間勤務等の内容に従い1日につき7時間45分を超えない範囲で勤務時間を割り振るものとし、**再任用短時間勤務職員**、育児短時間勤務に伴う短時間勤務職員及び任期付短時間勤務職員については1週間ごと	（1週間の勤務時間） 第2条　〔略〕 2　〔略〕 3　地方公務員法**第22条の4第1項又は第22条の5第1項若しくは第2項**の規定により採用された職員で**同法第22条の4第1項**に規定する短時間勤務の職を占めるもの（以下「**定年前再任用短時間勤務職員**」という。）の勤務時間は、第1項の規定にかかわらず、休憩時間を除き、4週間を超えない期間につき1週間当たり15時間30分から31時間までの範囲内で、任命権者が定める。 4～6　〔略〕 （週休日及び勤務時間の割振り） 第3条　日曜日及び土曜日は、週休日（勤務時間を割り振らない日をいう。以下同じ。）とする。ただし、任命権者は、育児短時間勤務職員等については必要に応じ、当該育児短時間勤務の内容に従いこれらの日に加えて月曜日から金曜日までの5日間において週休日を設けるものとし、**定年前再任用短時間勤務職員**、育児短時間勤務に伴う短時間勤務職員及び任期付短時間勤務職員については日曜日及び土曜日に加えて月曜日から金曜日までの5日間において週休日を設けることができる。 2　任命権者は、月曜日から金曜日までの5日間において、1日につき7時間45分の勤務時間を割り振るものとする。ただし、育児短時間勤務職員等については1週間ごとの期間について、当該育児短時間勤務等の内容に従い1日につき7時間45分を超えない範囲で勤務時間を割り振るものとし、**定年前再任用短時間勤務職員**、育児短時間勤務に伴う短時間勤務職員及び任期付短時間勤務職員については1週間ごと

現行	改正後（案）
の期間について、1日につき7時間45分を超えない範囲内で勤務時間を割り振るものとする。	の期間について、1日につき7時間45分を超えない範囲内で勤務時間を割り振るものとする。
3　〔略〕	3　〔略〕
第4条　〔略〕	第4条　〔略〕
2　任命権者は、前項の規定により週休日及び勤務時間の割振りを定める場合には、規則の定めるところにより、4週間ごとの期間につき8日の週休日（育児短時間勤務職員等にあっては8日以上で当該育児短時間勤務等の内容に従った週休日、**再任用短時間勤務職員**、育児短時間勤務に伴う短時間勤務職員及び任期付短時間勤務職員にあっては8日以上の週休日）を設けなければならない。ただし、職務の特殊性その他の事由（育児短時間勤務職員等にあっては、当該育児短時間勤務等の内容）により、4週間ごとの期間につき8日（育児短時間勤務職員等、**再任用短時間勤務職員**、育児短時間勤務に伴う短時間勤務職員及び任期付短時間勤務職員にあっては、8日以上）の週休日を設けることが困難である職員について、市長と協議して、規則の定めるところにより、4週間を超えない期間につき1週間当たり1日以上の割合で週休日（育児短時間勤務職員等にあっては、4週間を超えない期間につき1週間当たり1日以上の割合で当該育児短時間勤務等の内容に従った週休日）を設ける場合には、この限りでない。	2　任命権者は、前項の規定により週休日及び勤務時間の割振りを定める場合には、規則の定めるところにより、4週間ごとの期間につき8日の週休日（育児短時間勤務職員等にあっては8日以上で当該育児短時間勤務等の内容に従った週休日、**定年前再任用短時間勤務職員**、育児短時間勤務に伴う短時間勤務職員及び任期付短時間勤務職員にあっては8日以上の週休日）を設けなければならない。ただし、職務の特殊性その他の事由（育児短時間勤務職員等にあっては、当該育児短時間勤務等の内容）により、4週間ごとの期間につき8日（育児短時間勤務職員等、**定年前再任用短時間勤務職員**、育児短時間勤務に伴う短時間勤務職員及び任期付短時間勤務職員にあっては、8日以上）の週休日を設けることが困難である職員について、市長と協議して、規則の定めるところにより、4週間を超えない期間につき1週間当たり1日以上の割合で週休日（育児短時間勤務職員等にあっては、4週間を超えない期間につき1週間当たり1日以上の割合で当該育児短時間勤務等の内容に従った週休日）を設ける場合には、この限りでない。
（年次有給休暇）	（年次有給休暇）
第13条　年次有給休暇は、一の年ごとにおける休暇とし、その日数は、一の年において、次の各号に掲げる職員の区分に応じて、当該各号に掲げる日数とする。	第13条　年次有給休暇は、一の年ごとにおける休暇とし、その日数は、一の年において、次の各号に掲げる職員の区分に応じて、当該各号に掲げる日数とする。
(1)　次号及び第3号に掲げる職員以外の職員　20日（育児短時間勤務職員等、**再任用短時間勤務職員**、育児短時間勤務に伴う	(1)　次号及び第3号に掲げる職員以外の職員　20日（育児短時間勤務職員等、**定年前再任用短時間勤務職員**、育児短時間勤務に伴う

現行	改正後（案）
短時間勤務職員及び任期付短時間勤務職員にあっては、その者の勤務時間等を考慮し20日を超えない範囲内で規則で定める日数） (2)・(3)　〔略〕 2・3　〔略〕	短時間勤務職員及び任期付短時間勤務職員にあっては、その者の勤務時間等を考慮し20日を超えない範囲内で規則で定める日数） (2)・(3)　〔略〕 2・3　〔略〕

浜田市職員の育児休業等に関する条例（平成17年浜田市条例第46号）新旧対照表　　（下線部分が改正箇所）

現行	改正後（案）
（育児休業をすることができない職員） 第2条　育児休業法第2条第1項の条例で定める職員は、次に掲げる職員とする。 (1)・(2)　〔略〕 〔新設〕 **(3)**　〔略〕 **(4)**　〔略〕	（育児休業をすることができない職員） 第2条　育児休業法第2条第1項の条例で定める職員は、次に掲げる職員とする。 (1)・(2)　〔略〕 **(3)　浜田市職員の定年等に関する条例第9条各項の規定により異動期間（これらの規定により延長された期間を含む。）を延長された管理監督職を占める職員** **(4)**　〔略〕 **(5)**　〔略〕
（育児休業法第2条第1項の条例で定める日） 第2条の3　育児休業法第2条第1項の条例で定める日は、次の各号に掲げる場合の区分に応じ、当該各号に定める日とする。 (1)　〔略〕 (2)　非常勤職員の配偶者（届出をしないが事実上婚姻関係と同様の事情にある者を含む。以下同じ。）が当該非常勤職員の養育する子の1歳到達日以前のいずれかの日において当該子を養育するために育児休業法その他の法律の規定による育児休業（以下この条及び次条において「地方等育児休業」という。）をしている場合において当該非常勤職員が当該子について育児休業をしようとする場合（当該育児休業の期間の初日とされた日が当該子の1歳到達日の翌日後である場合又は当該地方等育児休業の期間の初日前である場合を除く。）　当該子が1歳2月に達する日（当該日が当該育児休業の期間の初日とされた日から起算して育児休業等可能日数（当該子の出生の日から当該子の1歳到達日までの日数をいう。）から育児休業等取得日数（当該子の出生の日以後当該非常勤職員	（育児休業法第2条第1項の条例で定める日） 第2条の3　育児休業法第2条第1項の条例で定める日は、次の各号に掲げる場合の区分に応じ、当該各号に定める日とする。 (1)　〔略〕 (2)　非常勤職員の配偶者（届出をしないが事実上婚姻関係と同様の事情にある者を含む。以下同じ。）が当該非常勤職員の養育する子の1歳到達日以前のいずれかの日において当該子を養育するために育児休業法その他の法律の規定による育児休業（以下この条及び次条において「地方等育児休業」という。）をしている場合において当該非常勤職員が当該子について育児休業をしようとする場合（当該育児休業の期間の初日とされた日が当該子の1歳到達日の翌日後である場合又は当該地方等育児休業の期間の初日前である場合を除く。）　当該子が1歳2月に達する日（当該日が当該育児休業の期間の初日とされた日から起算して育児休業等可能日数（当該子の出生の日から当該子の1歳到達日までの日数をいう。）から育児休業等取得日数（当該子の出生の日以後当該非常勤職員

現行	改正後（案）
（当該非常勤職員が**再任用短時間勤務職員**である場合を含む。）が規則で定める産前休暇又は産後休暇により勤務しなかった日数と当該子について育児休業をした日数を合算した日数をいう。）を差し引いた日数を経過する日より後の日であるときは、当該経過する日）	（当該非常勤職員が**地方公務員法（昭和25年法律第261号）第22条の4第1項に規定する短時間勤務の職を占める職員（以下「定年前再任用短時間勤務職員」という。）**である場合を含む。）が規則で定める産前休暇又は産後休暇により勤務しなかった日数と当該子について育児休業をした日数を合算した日数をいう。）を差し引いた日数を経過する日より後の日であるときは、当該経過する日）
(3)　〔略〕	(3)　〔略〕
（育児休業をしている職員の期末手当等の支給）	（育児休業をしている職員の期末手当等の支給）
第7条　〔略〕	第7条　〔略〕
2　浜田市職員の給与の支給に関する条例第26条第1項に規定するそれぞれの基準日に育児休業をしている職員（地方公務員法**（昭和25年法律第261号）**第22条の2第1項に規定する会計年度任用職員（以下「会計年度任用職員」という。）を除く。）のうち、基準日以前6月以内の期間において勤務した期間がある職員には、当該基準日に係る勤勉手当を支給する。	2　浜田市職員の給与の支給に関する条例第26条第1項に規定するそれぞれの基準日に育児休業をしている職員（地方公務員法第22条の2第1項に規定する会計年度任用職員（以下「会計年度任用職員」という。）を除く。）のうち、基準日以前6月以内の期間において勤務した期間がある職員には、当該基準日に係る勤勉手当を支給する。
（育児短時間勤務をすることができない職員）	（育児短時間勤務をすることができない職員）
第10条　育児休業法第10条第1項の条例で定める職員は、次に掲げる職員とする。	第10条　育児休業法第10条第1項の条例で定める職員は、次に掲げる職員とする。
(1)・(2)　〔略〕	(1)・(2)　〔略〕
〔新設〕	**(3)　浜田市職員の定年等に関する条例第9条各項の規定により異動期間（これらの規定により延長された期間を含む。）を延長された管理監督職を占める職員**
（育児短時間勤務をしている職員についての浜田市職員の給与の支給に関する条例の特例）	（育児短時間勤務をしている職員についての浜田市職員の給与の支給に関する条例の特例）
第15条　育児短時間勤務をしている職員についての浜田市職員の給与	第15条　育児短時間勤務をしている職員についての浜田市職員の給与

現行	改正後（案）
の支給に関する条例の規定の適用については、次の表の左欄に掲げる同条例の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の右欄に掲げる字句とする。	の支給に関する条例の規定の適用については、次の表の左欄に掲げる同条例の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の右欄に掲げる字句とする。

〔略〕		
第18条第2項第2号	**再任用短時間勤務職員**	地方公務員の育児休業等に関する法律（平成3年法律第110号）第10条第1項に規定する育児短時間勤務をしている職員（以下「育児短時間勤務職員」という。）
〔略〕		

〔略〕		
第18条第2項第2号	**定年前再任用短時間勤務職員**	地方公務員の育児休業等に関する法律（平成3年法律第110号）第10条第1項に規定する育児短時間勤務をしている職員（以下「育児短時間勤務職員」という。）
〔略〕		

（育児短時間勤務に伴う短時間勤務職員についての浜田市職員の給与の支給に関する条例の特例）

第20条　育児短時間勤務に伴う短時間勤務職員についての浜田市職員の給与の支給に関する条例の規定の適用については、次の表の左欄に掲げる同条例の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の右欄に掲げる字句とする。

〔略〕		
第18条第2項第2号	**再任用短時間勤務職員**	地方公務員の育児休業等に関する法律（平成3年法律第110号）第18条第1項の規定により採用された同項に規定する短時間勤務職員（以下「育児短時間勤務に伴う短時間勤務職員」

〔略〕		
第18条第2項第2号	**定年前再任用短時間勤務職員**	地方公務員の育児休業等に関する法律（平成3年法律第110号）第18条第1項の規定により採用された同項に規定する短時間勤務職員（以下「育児短時間勤務に伴う短時間勤務職員」

現行	改正後（案）
<table><tr><td></td><td></td><td>という。）</td></tr><tr><td colspan="3">〔略〕</td></tr><tr><td>第30条第2項</td><td>及び第17条の規定は、**再任用職員**</td><td>、第17条及び第19条の規定は、育児短時間勤務に伴う短時間勤務職員</td></tr></table>（部分休業を請求することができない職員） 第22条　育児休業法第19条第1項の条例で定める職員は、次に掲げる職員とする。 (1)　〔略〕 (2)　勤務日の日数及び勤務日ごとの勤務時間を考慮して規則で定める非常勤職員以外の非常勤職員（**再任用短時間勤務職員**を除く。） （部分休業の承認） 第23条　部分休業（育児休業法第19条第1項に規定する部分休業をいう。以下同じ。）の承認は、浜田市職員の勤務時間、休暇等に関する条例第8条第1項に規定する正規の勤務時間（非常勤職員（**再任用短時間勤務職員**を除く。以下この条において同じ。）にあっては、当該非常勤職員について定められた勤務時間）の始め又は終わりにおいて、30分を単位として行うものとする。 2・3　〔略〕	<table><tr><td></td><td></td><td>という。）</td></tr><tr><td colspan="3">〔略〕</td></tr><tr><td>第30条第2項</td><td>及び第17条の規定は、**定年前再任用職員**</td><td>、第17条及び第19条の規定は、育児短時間勤務に伴う短時間勤務職員</td></tr></table>（部分休業を請求することができない職員） 第22条　育児休業法第19条第1項の条例で定める職員は、次に掲げる職員とする。 (1)　〔略〕 (2)　勤務日の日数及び勤務日ごとの勤務時間を考慮して規則で定める非常勤職員以外の非常勤職員（**定年前再任用短時間勤務職員**を除く。） （部分休業の承認） 第23条　部分休業（育児休業法第19条第1項に規定する部分休業をいう。以下同じ。）の承認は、浜田市職員の勤務時間、休暇等に関する条例第8条第1項に規定する正規の勤務時間（非常勤職員（**定年前再任用短時間勤務職員**を除く。以下この条において同じ。）にあっては、当該非常勤職員について定められた勤務時間）の始め又は終わりにおいて、30分を単位として行うものとする。 2・3　〔略〕

浜田市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例（平成17年浜田市条例第51号）新旧対照表　　（下線部分が改正箇所）

現行	改正後（案）
（任命権者の報告） 第2条　任命権者は、毎年5月末日までに、市長に対し、前年度における職員（臨時的に任用された職員及び非常勤職員（地方公務員法**第28条の5第1項**に規定する短時間勤務の職を占める職員及び同法第22条の2第1項第2号に掲げる職員を除く。）を除く。以下同じ。）に係る次に掲げる人事行政の運営の状況を報告しなければならない。 (1)～(12)　〔略〕	（任命権者の報告） 第2条　任命権者は、毎年5月末日までに、市長に対し、前年度における職員（臨時的に任用された職員及び非常勤職員（地方公務員法**第22条の4第1項**に規定する短時間勤務の職を占める職員及び同法第22条の2第1項第2号に掲げる職員を除く。）を除く。以下同じ。）に係る次に掲げる人事行政の運営の状況を報告しなければならない。 (1)～(12)　〔略〕

浜田市職員の給与の支給に関する条例（平成17年浜田市条例第57号）新旧対照表　　（下線部分が改正箇所）

現行	改正後（案）
（初任給、昇格、昇給等） 第5条　〔略〕 2・3　〔略〕 4　職員の昇給は、規則で定める日に、**同日前1年間におけるその者**の勤務成績に応じて、行うものとする。 5　〔略〕 6　55歳（医療職給料表の適用を受ける職員にあっては、57歳）以上の職員で規則で定めるものの第4項の規定による昇給は、同項に規定する期間における**その者**の勤務成績が極めて良好又は特に良好である場合に限り行うものとし、昇給させる場合の昇給の号給数は、前項の規定にかかわらず、勤務成績に応じて規則で定める基準に従い決定するものとする。 7～9　〔略〕 10　**法第28条の4第1項、第28条の5第1項又は第28条の6第1項若しくは第2項の規定により採用された職員（以下「再任用職員」という。）の給料月額は、その者に適用される給料表の再任用職員の欄に掲げる給料月額のうち、その者に属する職務の級に応じた額とする。** **11　再任用職員で法第28条の5第1項に規定する短時間勤務の職を占めるもの（以下「再任用短時間勤務職員」という。）の給料月額は、前項の規定にかかわらず、同項の規定による給料月額に、勤務時間**	（初任給、昇格、昇給等） 第5条　〔略〕 2・3　〔略〕 4　職員の昇給は、規則で定める日に、**同日前において規則で定める日以前1年間における当該職員**の勤務成績に応じて、行うものとする。 5　〔略〕 6　55歳（医療職給料表の適用を受ける職員にあっては、57歳）以上の職員で規則で定めるものの第4項の規定による昇給は、同項に規定する期間における**当該職員**の勤務成績が極めて良好又は特に良好である場合に限り行うものとし、昇給させる場合の昇給の号給数は、前項の規定にかかわらず、勤務成績に応じて規則で定める基準に従い決定するものとする。 7～9　〔略〕 10　**法第22条の4第1項又は第22条の5第1項の規定により採用された職員（以下「定年前再任用短時間勤務職員」という。）の給料月額は、当該定年前再任用短時間勤務職員に適用される給料表の定年前再任用短時間勤務職員の項に掲げる基準給料月額のうち、第1項の規定により当該定年前再任用短時間勤務職員の属する職務の級に応じた額に、勤務時間条例第2条第3項の規定により定められた当該定年前再任用短時間勤務職員の勤務時間を同条第1項に規定する勤務時間で除して得た数を乗じて得た額とする。** 〔削る〕

現行	改正後（案）
条例第2条第3項の規定により定められたその者の勤務時間を同条第1項に規定する勤務時間で除して得た数を乗じて得た額とする。	
（通勤手当）	（通勤手当）
第18条　通勤手当は、次に掲げる職員に支給する。	第18条　通勤手当は、次に掲げる職員に支給する。
(1)　通勤のため交通機関又は有料の道路（以下「交通機関等」という。）を利用してその運賃又は料金（以下「運賃等」という。）を負担することを常例とする職員（交通機関等を利用しなければ通勤することが著しく困難である職員以外の職員であって交通機関等を利用しないで徒歩により通勤するものとした場合の通勤距離が片道2キロメートル未満であるもの及び第3号に掲げる職員を除く。）	(1)　通勤のため交通機関又は有料の道路（以下**この項及び次項において**「交通機関等」という。）を利用してその運賃又は料金（以下**この項及び次項において**「運賃等」という。）を負担することを常例とする職員（交通機関等を利用しなければ通勤することが著しく困難である職員以外の職員であって交通機関等を利用しないで徒歩により通勤するものとした場合の通勤距離が片道2キロメートル未満であるもの及び第3号に掲げる職員を除く。）
(2)　通勤のため自動車その他の交通の用具で規則で定めるもの（以下「自動車等」という。）を使用することを常例とする職員（自動車等を使用しなければ通勤することが著しく困難である職員以外の職員であって自動車等を使用しないで徒歩により通勤するものとした場合の通勤距離が片道2キロメートル未満であるもの及び次号に掲げる職員を除く。）	(2)　通勤のため自動車その他の交通の用具で規則で定めるもの（以下**この条において**「自動車等」という。）を使用することを常例とする職員（自動車等を使用しなければ通勤することが著しく困難である職員以外の職員であって自動車等を使用しないで徒歩により通勤するものとした場合の通勤距離が片道2キロメートル未満であるもの及び次号に掲げる職員を除く。）
(3)　〔略〕	(3)　〔略〕
2　通勤手当の額は、次の各号に掲げる職員の区分に応じ、当該各号に掲げる額とする。	2　通勤手当の額は、次の各号に掲げる職員の区分に応じ、当該各号に掲げる額とする。
(1)　前項第1号に掲げる職員　支給単位期間につき、規則で定めるところにより算出した**その者**の支給単位期間の通勤に要する運賃等の額に相当する額（以下「運賃等相当額」という。）。ただし、運賃等相当額を支給単位期間の月数で除して得た額（以下「1月当たりの運賃等相当額」という。）が5万5,000円を超えるときは、支給単位期間につ	(1)　前項第1号に掲げる職員　支給単位期間につき、規則で定めるところにより算出した**当該職員**の支給単位期間の通勤に要する運賃等の額に相当する額（以下**この号において**「運賃等相当額」という。）。ただし、運賃等相当額を支給単位期間の月数で除して得た額（以下**この号及び第3号において**「1月当たりの運賃等相当額」という。）が5万5,000円を超えるときは、支給単位期間につ

現行	改正後（案）
き、5万5,000円に支給単位期間の月数を乗じて得た額（**その者**が2以上の交通機関等を利用するものとして当該運賃等の額を算出する場合において、1月当たりの運賃等相当額の合計額が5万5,000円を超えるときは、**その者**の通勤手当に係る支給単位期間のうち最も長い支給単位期間につき、5万5,000円に当該支給単位期間の月数を乗じて得た額)	き、5万5,000円に支給単位期間の月数を乗じて得た額（**当該職員**が2以上の交通機関等を利用するものとして当該運賃等の額を算出する場合において、1月当たりの運賃等相当額の合計額が5万5,000円を超えるときは、**当該職員**の通勤手当に係る支給単位期間のうち最も長い支給単位期間につき、5万5,000円に当該支給単位期間の月数を乗じて得た額)
(2)　前項第2号に掲げる職員　支給単位期間につき、2万9,500円の範囲内において規則で定める額（**再任用短時間勤務職員**のうち、支給単位期間当たりの通勤回数を考慮して規則で定める職員にあっては、その額から、その額に規則で定める割合を乗じて得た額を減じた額)	(2)　前項第2号に掲げる職員　支給単位期間につき、2万9,500円の範囲内において規則で定める額（**定年前再任用短時間勤務職員**のうち、支給単位期間当たりの通勤回数を考慮して規則で定める職員にあっては、その額から、その額に規則で定める割合を乗じて得た額を減じた額)
(3)　前項第3号に掲げる職員　交通機関等を利用せず、かつ、自動車等を使用しないで徒歩により通勤するものとした場合の通勤距離、交通機関等の利用距離、自動車等の使用距離等の事情を考慮して規則で定める区分に応じ、前2号に定める額（1月当たりの運賃等相当額及び前号に定める額の合計額が5万5,000円を超えるときは、**その者**の通勤手当に係る支給単位期間のうち最も長い支給単位期間につき、5万5,000円に当該支給単位期間の月数を乗じて得た額）、第1号に定める額又は前号に定める額	(3)　前項第3号に掲げる職員　交通機関等を利用せず、かつ、自動車等を使用しないで徒歩により通勤するものとした場合の通勤距離、交通機関等の利用距離、自動車等の使用距離等の事情を考慮して規則で定める区分に応じ、前2号に定める額（1月当たりの運賃等相当額及び前号に定める額の合計額が5万5,000円を超えるときは、**当該職員**の通勤手当に係る支給単位期間のうち最も長い支給単位期間につき、5万5,000円に当該支給単位期間の月数を乗じて得た額）、第1号に定める額又は前号に定める額
3～6　〔略〕	3～6　〔略〕
（時間外勤務手当）	（時間外勤務手当）
第21条　正規の勤務時間を超えて勤務することを命ぜられた職員には、正規の勤務時間を超えて勤務した全時間に対して、勤務1時間につき、第31条に規定する勤務1時間当たりの給与額に正規の勤務時間を超えてした次に掲げる勤務の区分に応じてそれぞれ100分の125から100分の150までの範囲内で規則で定める割合（その勤務が午後10	第21条　正規の勤務時間を超えて勤務することを命ぜられた職員には、正規の勤務時間を超えて勤務した全時間に対して、勤務1時間につき、第31条に規定する勤務1時間当たりの給与額に正規の勤務時間を超えてした次に掲げる勤務の区分に応じてそれぞれ100分の125から100分の150までの範囲内で規則で定める割合（その勤務が午後10

現行	改正後（案）
時から翌日の午前5時までの間である**場合は**、その割合に100分の25を加算した割合）を乗じて得た額を時間外勤務手当として支給する。 (1)・(2)　〔略〕 2　**再任用短時間勤務職員**が、正規の勤務時間が割り振られた日において、正規の勤務時間を超えてした勤務のうち、その勤務の時間とその勤務をした日における正規の勤務時間との合計が7時間45分に達するまでの間の勤務に対する前項の規定の適用については、同項中「正規の勤務時間を超えてした次に掲げる勤務の区分に応じてそれぞれ100分の125から100分の150までの範囲内で規則で定める割合」とあるのは、「100分の100」とする。 3　〔略〕 4　正規の勤務時間を超えて勤務することを命ぜられ、正規の勤務時間を超えてした勤務（勤務時間条例第3条第1項、第4条及び第5条の規定に基づく週休日における勤務のうち規則で定めるものを除く。）の時間と割振り変更前の正規の勤務時間を超えて勤務することを命ぜられ、割振り変更前の正規の勤務時間を超えてした勤務の時間との合計が1月について60時間を超えた職員には、その60時間を超えて勤務した全時間に対して、第1項**（第2項の規定により読み替えて適用する場合を含む。）**及び前項の規定にかかわらず、勤務1時間につき、第31条に規定する勤務1時間当たりの給与額に、次の各号に掲げる勤務の区分に応じ、当該各号に定める割合を乗じて得た額を時間外勤務手当として支給する。 (1)　正規の勤務時間を超えてした勤務　100分の150（その勤務が午後10時から翌日の午前5時までの間である**場合は**、100分の175） (2)　〔略〕	時から翌日の午前5時までの間である**場合には**、その割合に100分の25を加算した割合）を乗じて得た額を時間外勤務手当として支給する。 (1)・(2)　〔略〕 2　**定年前再任用短時間勤務職員**が、正規の勤務時間が割り振られた日において、正規の勤務時間を超えてした勤務のうち、その勤務の時間とその勤務をした日における正規の勤務時間との合計が7時間45分に達するまでの間の勤務に対する前項の規定の適用については、同項中「正規の勤務時間を超えてした次に掲げる勤務の区分に応じてそれぞれ100分の125から100分の150までの範囲内で規則で定める割合」とあるのは、「100分の100」とする。 3　〔略〕 4　正規の勤務時間を超えて勤務することを命ぜられ、正規の勤務時間を超えてした勤務（勤務時間条例第3条第1項、第4条及び第5条の規定に基づく週休日における勤務のうち規則で定めるものを除く。）の時間と割振り変更前の正規の勤務時間を超えて勤務することを命ぜられ、割振り変更前の正規の勤務時間を超えてした勤務の時間との合計が1月について60時間を超えた職員には、その60時間を超えて勤務した全時間に対して、第1項及び前項の規定にかかわらず、勤務1時間につき、第31条に規定する勤務1時間当たりの給与額に、次の各号に掲げる勤務の区分に応じ、当該各号に定める割合を乗じて得た額を時間外勤務手当として支給する。 (1)　正規の勤務時間を超えてした勤務　100分の150（その勤務が午後10時から翌日の午前5時までの間である**場合には**、100分の175） (2)　〔略〕

現行	改正後（案）
5　勤務時間条例第8条の2第1項に規定する時間外勤務代休時間を指定された場合において、当該時間外勤務代休時間に職員が勤務しなかったときは、前項に規定する60時間を超えて勤務した全時間のうち当該時間外勤務代休時間の指定に代えられた時間外勤務手当の支給に係る時間に対しては、当該時間1時間につき、第31条に規定する勤務1時間当たりの給与額に、次の各号に掲げる時間の区分に応じ、当該各号に定める割合を乗じて得た額の時間外勤務手当を支給することを要しない。 (1)　正規の勤務時間を超えてした勤務の時間　100分の150（その時間が午後10時から翌日の午前5時までの間である**場合は**、100分の175）から第1項に規定する規則で定める割合（その時間が午後10時から翌日の午前5時までの間である**場合は**、その割合に100分の25を加算した割合）を減じた割合 (2)　〔略〕 6　〔略〕 （期末手当） 第26条　〔略〕 2　期末手当の額は、期末手当基礎額に100分の120を乗じて得た額に、基準日以前6月以内の期間における**その者**の在職期間の区分に応じて、次の表に定める割合を乗じて得た額とする。	5　勤務時間条例第8条の2第1項に規定する時間外勤務代休時間を指定された場合において、当該時間外勤務代休時間に職員が勤務しなかったときは、前項に規定する60時間を超えて勤務した全時間のうち当該時間外勤務代休時間の指定に代えられた時間外勤務手当の支給に係る時間に対しては、当該時間1時間につき、第31条に規定する勤務1時間当たりの給与額に、次の各号に掲げる時間の区分に応じ、当該各号に定める割合を乗じて得た額の時間外勤務手当を支給することを要しない。 (1)　正規の勤務時間を超えてした勤務の時間　100分の150（その時間が午後10時から翌日の午前5時までの間である**場合には**、100分の175）から第1項に規定する規則で定める割合（その時間が午後10時から翌日の午前5時までの間である**場合には**、その割合に100分の25を加算した割合）を減じた割合 (2)　〔略〕 6　〔略〕 （期末手当） 第26条　〔略〕 2　期末手当の額は、期末手当基礎額に100分の120を乗じて得た額に、基準日以前6月以内の期間における**当該職員**の在職期間の区分に応じて、次の表に定める割合を乗じて得た額とする。
〔略〕	〔略〕
3　**再任用職員**に対する前項の規定の適用については、同項中「100分の120」とあるのは「100分の67.5」とする。 4～6　〔略〕 （勤勉手当）	3　**定年前再任用短時間勤務職員**に対する前項の規定の適用については、同項中「100分の120」とあるのは「100分の67.5」とする。 4～6　〔略〕 （勤勉手当）

現行	改正後（案）
第29条　勤勉手当は、6月1日及び12月1日（以下**この条**において「基準日」という。）にそれぞれ在職する職員に対し、**基準日以前6月以内の期間におけるその者の勤務成績**に応じて、それぞれ基準日の属する月の規則で定める日に支給する。これらの基準日前1月以内に退職し、又は死亡した職員（規則で定める職員を除く。）についても、同様とする。	第29条　勤勉手当は、6月1日及び12月1日（以下**この項から第3項まで**において「基準日」という。）にそれぞれ在職する職員に対し、**当該職員の基準日以前における直近の人事評価の結果及び基準日以前6月以内の期間における勤務の状況**に応じて、それぞれ基準日の属する月の規則で定める日に支給する。これらの基準日前1月以内に退職し、又は死亡した職員（規則で定める職員を除く。）についても、同様とする。
2　勤勉手当の額は、勤勉手当基礎額に、規則で定める基準に従って定める割合を乗じて得た額とする。この場合において、任命権者が支給する勤勉手当の額の、その者に所属する次の各号に掲げる職員の区分ごとの総額は、それぞれ当該各号に定める額を超えてはならない。	2　勤勉手当の額は、勤勉手当基礎額に、規則で定める基準に従って定める割合を乗じて得た額とする。この場合において、任命権者が支給する勤勉手当の額の、その者に所属する次の各号に掲げる職員の区分ごとの総額は、それぞれ当該各号に定める額を超えてはならない。
(1)　前項の職員のうち**再任用職員**以外の職員　当該職員の勤勉手当基礎額に当該職員がそれぞれその基準日現在（退職し、又は死亡した職員にあっては、退職し、又は死亡した日現在。次項において同じ。）において受けるべき扶養手当の月額及びこれに対する地域手当の月額の合計額を加算した額に100分の95を乗じて得た額の総額	(1)　前項の職員のうち**定年前再任用短時間勤務職員**以外の職員　当該職員の勤勉手当基礎額に当該職員がそれぞれその基準日現在（退職し、又は死亡した職員にあっては、退職し、又は死亡した日現在。次項において同じ。）において受けるべき扶養手当の月額及びこれに対する地域手当の月額の合計額を加算した額に100分の95を乗じて得た額の総額
(2)　前項の職員のうち**再任用職員**　当該**再任用職員**の勤勉手当基礎額に100分の45を乗じて得た額の総額	(2)　前項の職員のうち**定年前再任用短時間勤務職員**　当該**定年前再任用短時間勤務職員**の勤勉手当基礎額に100分の45を乗じて得た額の総額
3～5　〔略〕	3～5　〔略〕
（特定の職員についての適用除外）	（特定の職員についての適用除外）
第30条　〔略〕	第30条　〔略〕
2　**第11条**から第13条まで、第16条及び第17条の規定は、**再任用職員**には適用しない。	2　**第5条第2項から第9項まで、第11条**から第13条まで、第16条及び第17条の規定は、**定年前再任用短時間勤務職員**には適用しない。

現行	改正後（案）
附　則	附　則
1～7　〔略〕	1～7　〔略〕
〔新設〕	**（定年の引上げに伴う経過措置）**
〔新設〕	**8　当分の間、職員の給料月額は、当該職員が60歳に達した日後における最初の4月1日（附則第10項において「特定日」という。）以後、当該職員に適用される給料表の給料月額のうち、第5条第1項の規定により当該職員の属する職務の級並びに同条第2項、第3項、第5項及び第6項の規定により当該職員の受ける号給に応じた額に100分の70を乗じて得た額（当該額に、50円未満の端数を生じたときはこれを切り捨て、50円以上100円未満の端数を生じたときはこれを100円に切り上げるものとする。）とする。**
〔新設〕	**9　前項の規定は、次に掲げる職員には適用しない。**
〔新設〕	**(1)　臨時的に任用される職員その他の法律により任期を定めて任用される職員及び非常勤職員**
〔新設〕	**(2)　浜田市職員の定年等に関する条例（平成17年浜田市条例第40号。以下この項において「定年条例」という。）第3条第2項に掲げる職員に相当する職員**
〔新設〕	**(3)　定年条例第9条第1項又は第2項の規定により法第28条の2第1項に規定する異動期間（定年条例第9条第1項又は第2項の規定により延長された期間を含む。）を延長された定年条例第6条に規定する職を占める職員**
〔新設〕	**(4)　定年条例第4条第1項又は第2項の規定により勤務している職員（定年条例第2条に規定する定年退職日において前項の規定が適用されていた職員を除く。）**
〔新設〕	**10　法第28条の2第4項に規定する他の職への降任等をされた職員であって、当該他の職への降任等をされた日（以下この項及び附則第12**

現行	改正後（案）
	項において「異動日」という。）の前日から引き続き同一の給料表の適用を受ける職員のうち、特定日に附則第8項の規定により当該職員の受ける給料月額（以下この項において「特定日給料月額」という。）が異動日の前日に当該職員が受けていた給料月額に100分の70を乗じて得た額（当該額に、50円未満の端数を生じたときはこれを切り捨て、50円以上100円未満の端数を生じたときはこれを100円に切り上げるものとする。以下この項において「基礎給料月額」という。）に達しないこととなる職員（規則で定める職員を除く。）には、当分の間、特定日以後、附則第8項の規定により当該職員の受ける給料月額のほか、基礎給料月額と特定日給料月額との差額に相当する額を給料として支給する。
〔新設〕	11　前項の規定による給料の額と当該給料を支給される職員の受ける給料月額との合計額が第5条第1項の規定により当該職員の属する職務の級における最高の号給の給料月額を超える場合における前項の規定の適用については、同項中「基礎給料月額と特定日給料月額」とあるのは、「第5条第1項の規定により当該職員の属する職務の級における最高の号給の給料月額と当該職員の受ける給料月額」とする。
〔新設〕	12　異動日の前日から引き続き給料表の適用を受ける職員（附則第8項の規定の適用を受ける職員に限り、附則第10項に規定する職員を除く。）であって、同項の規定による給料を支給される職員との権衡上必要があると認められる職員には、当分の間、当該職員の受ける給料月額のほか、規則で定めるところにより、前2項の規定に準じて算出した額を給料として支給する。
〔新設〕	13　附則第10項又は前項の規定による給料を支給される職員以外の附則第8項の規定の適用を受ける職員であって、任用の事情を考慮し

<table>
<tr><th>現行</th><th>改正後（案）</th></tr>
<tr><td></td><td><u>て当該給料を支給される職員との権衡上必要があると認められる職員には、当分の間、当該職員の受ける給料月額のほか、規則で定めるところにより、前3項の規定に準じて算出した額を給料として支給する。</u></td></tr>
<tr><td>〔新設〕</td><td><u>14　附則第8項の規定は、法第27条第2項に定める降給とする。</u></td></tr>
<tr><td>〔新設〕</td><td><u>15　附則第8項の規定の適用を受ける職員には、規則で定めるところにより、同項の規定の適用により給料月額が異動することとなった旨の通知を行うものとする。</u></td></tr>
<tr><td>〔新設〕</td><td><u>16　附則第8項から前項までに定めるもののほか、附則第8項の規定による給料月額、附則第10項の規定による給料その他附則第8項から前項までの規定の施行に関し必要な事項は、規則で定める。</u></td></tr>
<tr><td>別表第1（第3条関係）
行政職給料表</td><td>別表第1（第3条関係）
行政職給料表</td></tr>
<tr><td>
<table>
<tr><th rowspan="2">職員の区分</th><th>職務の級</th><th>1級</th><th>2級</th><th>3級</th><th>4級</th><th>5級</th><th>6級</th><th>7級</th></tr>
<tr><th>号給</th><th>給料月額</th><th>給料月額</th><th>給料月額</th><th>給料月額</th><th>給料月額</th><th>給料月額</th><th>給料月額</th></tr>
<tr><td><u>再任用職員</u>

以</td><td>〔略〕</td><td>円
〔略〕</td><td>円
〔略〕</td><td>円
〔略〕</td><td>円
〔略〕</td><td>円
〔略〕</td><td>円
〔略〕</td><td>円
〔略〕</td></tr>
</table>
</td><td>
<table>
<tr><th rowspan="2">職員の区分</th><th>職務の級</th><th>1級</th><th>2級</th><th>3級</th><th>4級</th><th>5級</th><th>6級</th><th>7級</th></tr>
<tr><th>号給</th><th>給料月額</th><th>給料月額</th><th>給料月額</th><th>給料月額</th><th>給料月額</th><th>給料月額</th><th>給料月額</th></tr>
<tr><td><u>定年前再任用短時間勤務職員</u>以</td><td>〔略〕</td><td>円
〔略〕</td><td>円
〔略〕</td><td>円
〔略〕</td><td>円
〔略〕</td><td>円
〔略〕</td><td>円
〔略〕</td><td>円
〔略〕</td></tr>
</table>
</td></tr>
</table>

現行

外の職員								
再任用職員		187,700	215,200	255,200	274,600	289,700	315,100	356,800

別表第2（第3条関係）

医療職給料表

職員の区分	職務の級 / 号給	1級	2級	3級	4級
		給料月額	給料月額	給料月額	給料月額
再任用職員以外の職員	〔略〕	円 〔略〕	円 〔略〕	円 〔略〕	円 〔略〕
再任用職員		296,200	338,600	393,000	466,000

改正後（案）

外の職員								
定年前再任用短時間勤務職員		**基準給料月額**	**基準給料月額**	**基準給料月額**	**基準給料月額**	**基準給料月額**	**基準給料月額**	**基準給料月額**
		187,700	215,200	255,200	274,600	289,700	315,100	356,800

別表第2（第3条関係）

医療職給料表

職員の区分	職務の級 / 号給	1級	2級	3級	4級
		給料月額	給料月額	給料月額	給料月額
定年前再任用短時間勤務職員以外の職員	〔略〕	円 〔略〕	円 〔略〕	円 〔略〕	円 〔略〕
定年前再任用短時間勤務職員		**基準給料月額**	**基準給料月額**	**基準給料月額**	**基準給料月額**
		296,200	338,600	393,000	466,000

<table>
<tr><th>現行</th><th>改正後（案）</th></tr>
<tr><td>別表第3（第4条関係）
行政職等級別基準職務表
<table><tr><th>職務の級</th><th>職務</th></tr><tr><td>1級</td><td>主事の職務</td></tr><tr><td>2級</td><td>高度の知識又は経験を必要とする主事の職務</td></tr><tr><td>3級</td><td>主任主事の職務</td></tr><tr><td>4級</td><td><u>1　高度の知識又は経験を必要とする主任主事の職務</u>
<u>2　係長の職務</u></td></tr><tr><td>5級</td><td>―
困難な業務を所掌する係長の職務</td></tr><tr><td>6級</td><td>課長の職務</td></tr><tr><td>7級</td><td>部長の職務</td></tr></table></td><td>別表第3（第4条関係）
行政職等級別基準職務表
<table><tr><th>職務の級</th><th>職務</th></tr><tr><td>1級</td><td>主事の職務</td></tr><tr><td>2級</td><td>高度の知識又は経験を必要とする主事の職務</td></tr><tr><td>3級</td><td>主任主事の職務</td></tr><tr><td>4級</td><td><u>1　係長の職務</u>
<u>2　高度の知識又は経験を必要とする主任主事の職務</u></td></tr><tr><td>5級</td><td><u>1　課長補佐の職務</u>
<u>2</u>　困難な業務を所掌する係長の職務</td></tr><tr><td>6級</td><td>課長の職務</td></tr><tr><td>7級</td><td>部長の職務</td></tr></table></td></tr>
</table>

浜田市職員のうち単純な労務に雇用される職員の給与の種類及び基準を定める条例（平成17年浜田市条例第58号）新旧対照表　（下線部分が改正箇所）

現行	改正後（案）
（給与の種類及び支給） 第2条　〔略〕 2　技能労務職員の給与の額及び支給方法は、浜田市職員の給与の支給に関する条例（平成17年浜田市条例第57号　　）の適用を受ける職員の給与の額及びその支給方法を基準として、その業務と責任の特殊性を考慮して規則で定める。 （会計年度任用職員の給与） 第3条　技能労務職員のうち、地方公務員法第22条の2第1項に規定する会計年度任用職員　　の給与の種類及び基準については、前条の規定にかかわらず、浜田市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例（令和元年浜田市条例第19号）の規定を準用する。 附　則 〔新設〕 〔略〕 〔新設〕 〔新設〕 〔新設〕 〔新設〕	（給与の種類及び支給） 第2条　〔略〕 2　技能労務職員の給与の額及び支給方法は、浜田市職員の給与の支給に関する条例（平成17年浜田市条例第57号**。以下「給与条例」という。**）の適用を受ける職員の給与の額及びその支給方法を基準として、その業務と責任の特殊性を考慮して規則で定める。 （会計年度任用職員の給与） 第3条　技能労務職員のうち、地方公務員法第22条の2第1項に規定する会計年度任用職員**（以下「会計年度任用職員」という。）**の給与の種類及び基準については、前条の規定にかかわらず、浜田市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例（令和元年浜田市条例第19号）の規定を準用する。 附　則 **（施行期日）** **1**　〔略〕 **（定年の引上げに伴う経過措置）** **2　技能労務職員（会計年度任用職員を除く。以下同じ。）が60歳に達した日後における最初の4月1日以後、当該職員に適用される給料については、給与条例附則第8項及び第9項の規定の例により規則で定める。** **3　前項の規定により給与条例附則第8項の規定の例により規則で定める規定は、地方公務員法第27条第2項に定める降給とする。** **4　前項の規則で定める規定の適用を受ける技能労務職員には、同項の規定の適用により給料月額が異動することとなった旨の通知を行**

現行	改正後（案）
	うものとする。

浜田市企業職員の給与の種類及び基準に関する条例（平成17年浜田市条例第263号）新旧対照表　　（下線部分が改正箇所）

現行	改正後（案）
（給与の種類） 第2条　企業職員で常時勤務を要する者及び地方公務員法（昭和25年法律第261号）**<u>第28条の5第1項</u>**に規定する短時間勤務の職を占める者（以下「職員」という。）の給与の種類は、給料及び手当とする。 2・3　〔略〕 （給与の減額） 第14条　〔略〕 2　職員が部分休業（当該職員がその小学校就学の始期に達するまでの子（地方公務員の育児休業等に関する法律（平成3年法律第110号。以下「育児休業法」という。）第2条第1項に規定する子をいう。）を養育するため1日の勤務時間の一部（2時間を超えない範囲内の時間に限る。）を勤務しないことをいう。）、介護休暇（当該職員が要介護者（配偶者、父母、子、配偶者の父母その他管理者が指定する者で負傷、疾病又は老齢により管理者が指定する期間にわたり日常生活を営むのに支障があるものをいう。以下同じ。）の介護をするため、管理者が、職員の申出に基づき、要介護者の各々が当該介護を必要とする一の継続する状態ごとに、3回を超えず、かつ、通算して6月を超えない範囲内で指定する期間（以下「指定期間」という。）内において勤務しないことが相当であると認められる場合における休暇をいう。）**<u>又は介護時間</u>**（当該職員が要介護者の介護をするため、要介護者の各々が当該介護を必要とする一の継続する状態ごとに、連続する3年の期間（当該要介護者に係る指定期間と重複する期間を除く。）内において1日の勤務時間の一部につき勤務しないことが相当であると認められる場合における休暇をいう。）	（給与の種類） 第2条　企業職員で常時勤務を要する者及び地方公務員法（昭和25年法律第261号）**<u>第22条の4第1項</u>**に規定する短時間勤務の職を占める者（以下「職員」という。）の給与の種類は、給料及び手当とする。 2・3　〔略〕 （給与の減額） 第14条　〔略〕 2　職員が部分休業（当該職員がその小学校就学の始期に達するまでの子（地方公務員の育児休業等に関する法律（平成3年法律第110号。以下「育児休業法」という。）第2条第1項に規定する子をいう。）を養育するため1日の勤務時間の一部（2時間を超えない範囲内の時間に限る。）を勤務しないことをいう。）、介護休暇（当該職員が要介護者（配偶者、父母、子、配偶者の父母その他管理者が指定する者で負傷、疾病又は老齢により管理者が指定する期間にわたり日常生活を営むのに支障があるものをいう。以下同じ。）の介護をするため、管理者が、職員の申出に基づき、要介護者の各々が当該介護を必要とする一の継続する状態ごとに、3回を超えず、かつ、通算して6月を超えない範囲内で指定する期間（以下「指定期間」という。）内において勤務しないことが相当であると認められる場合における休暇をいう。）**<u>、介護時間</u>**（当該職員が要介護者の介護をするため、要介護者の各々が当該介護を必要とする一の継続する状態ごとに、連続する3年の期間（当該要介護者に係る指定期間と重複する期間を除く。）内において1日の勤務時間の一部につき勤務しないことが相当であると認められる場合における休暇をいう。）**<u>又は高齢者部分休業（当該職員が55歳に達した日以後の日で申請におい</u>**

現行	改正後（案）
の承認を受けて勤務しない場合には、前項の規定にかかわらず、その勤務しない1時間につき、勤務1時間当たりの給与額を減額して給与を支給する。 （特定職員についての適用除外） 第18条　〔略〕 2　第5条及び第5条の2の規定は、地方公務員法**第28条の4第1項、第28条の5第1項、第28条の6第1項若しくは第2項**又は育児休業法第18条第1項の規定により採用された職員には適用しない。 附　則 〔新設〕 〔略〕 〔新設〕 〔新設〕 〔新設〕 〔新設〕	**て示した日から当該職員に係る定年退職日までの期間中、1週間の勤務時間の一部について勤務しないことをいう。）**の承認を受けて勤務しない場合には、前項の規定にかかわらず、その勤務しない1時間につき、勤務1時間当たりの給与額を減額して給与を支給する。 （特定職員についての適用除外） 第18条　〔略〕 2　第5条及び第5条の2の規定は、地方公務員法**第22条の4第1項若しくは第22条の5第1項**又は育児休業法第18条第1項の規定により採用された職員には適用しない。 附　則 **（施行期日）** **1**　〔略〕 **（定年の引上げに伴う経過措置）** **2　職員が60歳に達した日後における最初の4月1日以後、当該職員に適用される給料については、浜田市職員の給与の支給に関する条例（平成17年浜田市条例第57号。以下「給与条例」という。）附則第8項及び第9項の規定の例により管理者が別に定める。** **3　前項の規定により給与条例附則第8項の規定の例により管理者が別に定める規定は、地方公務員法第27条第2項に定める降給とする。** **4　前項の管理者が別に定める規定の適用を受ける職員には、同項の規定の適用により給料月額が異動することとなった旨の通知を行うものとする。**

浜田市一般職の任期付職員の採用等に関する条例（平成27年浜田市条例第40号）新旧対照表　　（下線部分が改正箇所）

<table>
<tr><th>現行</th><th>改正後（案）</th></tr>
<tr><td>
（給与に関する特例）
第7条　第2条第1項の規定により任期を定めて採用された職員（以下「特定任期付職員」という。）には、次の給料表を適用する。
<table>
<tr><th>号給</th><th>給料月額</th></tr>
<tr><td colspan="2">〔略〕</td></tr>
<tr><td>1</td><td><u>375,000</u></td></tr>
<tr><td colspan="2">〔略〕</td></tr>
</table>
2～5　〔略〕
（特定任期付職員における職員給与条例等の適用除外等）
第8条　〔略〕
2　特定任期付職員に対する職員給与条例第25条及び第26条の規定の適用については、職員給与条例第25条第1項中「第10条第1項の規定に基づく規則で定める職員」とあるのは「浜田市一般職の任期付職員の採用等に関する条例（平成27年浜田市条例第40号）第2条第1項の規定により任期を定めて採用された職員」と、職員給与条例第26条第2項中「100分の120」とあるのは「<u>100分の155</u>」とする。
3　〔略〕
</td><td>
（給与に関する特例）
第7条　第2条第1項の規定により任期を定めて採用された職員（以下「特定任期付職員」という。）には、次の給料表を適用する。
<table>
<tr><th>号給</th><th>給料月額</th></tr>
<tr><td colspan="2">〔略〕</td></tr>
<tr><td>1</td><td><u>376,000</u></td></tr>
<tr><td colspan="2">〔略〕</td></tr>
</table>
2～5　〔略〕
（特定任期付職員における職員給与条例等の適用除外等）
第8条　〔略〕
2　特定任期付職員に対する職員給与条例第25条及び第26条の規定の適用については、職員給与条例第25条第1項中「第10条第1項の規定に基づく規則で定める職員」とあるのは「浜田市一般職の任期付職員の採用等に関する条例（平成27年浜田市条例第40号）第2条第1項の規定により任期を定めて採用された職員」と、職員給与条例第26条第2項中「100分の120」とあるのは「<u>100分の160</u>」とする。
3　〔略〕
</td></tr>
</table>

浜田市職員の給与の支給に関する条例（平成17年浜田市条例第57号）新旧対照表　　（下線部分が改正箇所）

現行	改正後（案）
（勤勉手当） 第29条　〔略〕 2　勤勉手当の額は、勤勉手当基礎額に、規則で定める基準に従って定める割合を乗じて得た額とする。この場合において、任命権者が支給する勤勉手当の額の、その者に所属する次の各号に掲げる職員の区分ごとの総額は、それぞれ当該各号に定める額を超えてはならない。 (1)　前項の職員のうち再任用職員以外の職員　当該職員の勤勉手当基礎額に当該職員がそれぞれその基準日現在（退職し、又は死亡した職員にあっては、退職し、又は死亡した日現在。次項において同じ。）において受けるべき扶養手当の月額及びこれに対する地域手当の月額の合計額を加算した額に**100分の95**を乗じて得た額の総額 (2)　前項の職員のうち再任用職員　当該再任用職員の勤勉手当基礎額に**100分の45**を乗じて得た額の総額 3～5　〔略〕	（勤勉手当） 第29条　〔略〕 2　勤勉手当の額は、勤勉手当基礎額に、規則で定める基準に従って定める割合を乗じて得た額とする。この場合において、任命権者が支給する勤勉手当の額の、その者に所属する次の各号に掲げる職員の区分ごとの総額は、それぞれ当該各号に定める額を超えてはならない。 (1)　前項の職員のうち再任用職員以外の職員　当該職員の勤勉手当基礎額に当該職員がそれぞれその基準日現在（退職し、又は死亡した職員にあっては、退職し、又は死亡した日現在。次項において同じ。）において受けるべき扶養手当の月額及びこれに対する地域手当の月額の合計額を加算した額に**100分の100**を乗じて得た額の総額 (2)　前項の職員のうち再任用職員　当該再任用職員の勤勉手当基礎額に**100分の47.5**を乗じて得た額の総額 3～5　〔略〕

別表第1（第3条関係）

行政職給料表

職員の区分	職務の級 / 号給	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
		給料月額	給料月額	給料月額	給料月額	給料月額	給料月額	給料月額
再		円	円	円	円	円	円	円

別表第1（第3条関係）

行政職給料表

職員の区分	職務の級 / 号給	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
		給料月額	給料月額	給料月額	給料月額	給料月額	給料月額	給料月額
再		円	円	円	円	円	円	円

現行								
任用職員以外の職員	1	146,100	195,500	231,500	264,200	289,700	319,200	362,900
	2	147,200	197,300	233,100	266,000	291,900	321,400	365,500
	3	148,400	199,100	234,600	267,800	294,000	323,700	367,900
	4	149,500	200,900	236,200	269,900	296,000	325,900	370,500
	5	150,600	202,400	237,600	271,600	297,900	328,100	372,400
	6	151,700	204,200	239,300	273,400	300,000	330,100	374,900
	7	152,800	206,000	240,800	275,200	302,200	332,300	377,200
	8	153,900	207,800	242,400	277,200	304,200	334,500	379,700
	9	154,900	209,400	243,500	279,200	306,100	336,400	382,100
	10	156,300	211,200	245,000	281,200	308,400	338,600	384,800
	11	157,600	213,000	246,600	283,100	310,600	340,600	387,400
	12	158,900	214,800	247,900	285,000	312,900	342,800	390,100
	13	160,100	216,200	249,400	287,000	315,000	344,600	392,500
	14	161,600	218,000	250,800	288,900	317,100	346,600	394,800
	15	163,100	219,700	252,100	290,800	319,300	348,600	397,000
	16	164,700	221,500	253,500	292,600	321,400	350,600	399,400
	17	165,900	223,200	255,000	294,400	323,300	352,300	401,200
	18	167,400	224,900	256,500	296,400	325,300	354,300	403,200
	19	168,900	226,500	258,200	298,500	327,300	356,100	405,100
	20	170,400	228,100	260,000	300,500	329,300	358,000	406,900
	21	171,700	229,500	261,600	302,400	331,000	359,900	408,800
	22	174,400	231,200	263,300	304,500	333,100	361,800	410,600
	23	177,000	232,800	264,900	306,500	335,100	363,800	412,400
	24	179,600	234,400	266,500	308,600	337,200	365,700	414,300
	25	182,200	235,400	268,400	310,300	338,600	367,700	416,100
	26	183,900	236,900	270,200	312,400	340,500	369,600	417,600

改正後（案）								
任用職員以外の職員	1	150,100	198,500	234,400	266,000	290,700	319,200	362,900
	2	151,200	200,300	236,000	267,700	292,900	321,400	365,500
	3	152,400	202,100	237,500	269,200	295,000	323,700	367,900
	4	153,500	203,900	239,000	271,000	297,000	325,900	370,500
	5	154,600	205,400	240,300	272,700	298,800	328,100	372,400
	6	155,700	207,200	241,900	274,500	300,800	330,100	374,900
	7	156,800	209,000	243,400	276,300	302,600	332,300	377,200
	8	157,900	210,800	244,900	278,300	304,200	334,500	379,700
	9	158,900	212,400	246,000	280,200	306,100	336,400	382,100
	10	160,300	214,200	247,500	282,200	308,400	338,600	384,800
	11	161,600	216,000	249,000	284,100	310,600	340,600	387,400
	12	162,900	217,800	250,300	286,000	312,900	342,800	390,100
	13	164,100	219,200	251,800	287,900	315,000	344,600	392,500
	14	165,600	221,000	253,000	289,700	317,100	346,600	394,800
	15	167,100	222,700	254,300	291,200	319,300	348,600	397,000
	16	168,700	224,500	255,500	292,600	321,400	350,600	399,400
	17	169,800	226,100	256,800	294,400	323,300	352,300	401,200
	18	171,200	227,800	258,200	296,400	325,300	354,300	403,200
	19	172,600	229,400	259,600	298,500	327,300	356,100	405,100
	20	174,000	230,900	261,100	300,500	329,300	358,000	406,900
	21	175,300	232,200	262,700	302,400	331,000	359,900	408,800
	22	177,800	233,800	264,400	304,500	333,100	361,800	410,600
	23	180,300	235,400	266,000	306,500	335,100	363,800	412,400
	24	182,800	236,900	267,600	308,600	337,200	365,700	414,300
	25	185,200	237,900	269,400	310,300	338,600	367,700	416,100
	26	186,900	239,400	271,200	312,400	340,500	369,600	417,600

現行								
	27	185,500	238,300	271,900	314,400	342,400	371,600	419,100
	28	187,200	239,500	273,600	316,400	344,300	373,600	420,700
	29	188,700	240,700	275,300	318,100	345,900	375,100	422,300
	30	190,400	241,900	277,000	320,100	347,800	376,900	423,600
	31	192,200	242,900	278,800	322,200	349,700	378,700	424,900
	32	193,900	244,100	280,300	324,300	351,500	380,300	426,100
	33	195,500	245,400	281,800	325,500	353,400	382,100	427,300
	34	196,900	246,400	283,700	327,500	355,200	383,500	428,600
	35	198,400	247,600	285,500	329,400	357,000	385,000	429,900
	36	199,900	248,900	287,400	331,500	358,700	386,600	431,100
	37	201,200	249,800	289,000	333,400	360,100	388,000	432,300
	38	202,500	251,100	290,700	335,300	361,400	389,200	433,100
	39	203,700	252,300	292,500	337,300	362,800	390,400	433,900
	40	205,000	253,600	294,300	339,200	364,200	391,500	434,700
	41	206,300	255,000	295,800	341,100	365,500	392,600	435,300
	42	207,600	256,400	297,500	343,000	366,400	393,800	436,000
	43	208,900	257,600	299,000	344,800	367,500	395,000	436,700
	44	210,200	258,800	300,600	346,700	368,600	396,100	437,400
	45	211,300	260,000	302,200	348,200	369,400	396,800	438,200
	46	212,600	261,200	303,900	349,600	370,300	397,500	439,000
	47	213,900	262,500	305,500	351,100	371,200	398,200	439,400
	48	215,200	263,600	307,200	352,600	372,100	398,900	440,100
	49	216,300	264,700	308,100	354,200	373,000	399,500	440,600
	50	217,400	265,800	309,600	355,000	373,800	400,100	441,000
	51	218,400	267,100	311,100	356,200	374,600	400,600	441,400
	52	219,500	268,400	312,700	357,200	375,400	401,000	441,800

改正後（案）								
	27	188,500	240,700	272,900	314,400	342,400	371,600	419,100
	28	190,200	241,900	274,600	316,400	344,300	373,600	420,700
	29	191,700	243,100	276,200	318,100	345,900	375,100	422,300
	30	193,400	244,100	277,900	320,100	347,800	376,900	423,600
	31	195,200	245,100	279,700	322,200	349,700	378,700	424,900
	32	196,900	246,100	281,200	324,300	351,500	380,300	426,100
	33	198,500	247,200	282,400	325,500	353,400	382,100	427,300
	34	199,900	248,100	284,100	327,500	355,200	383,500	428,600
	35	201,400	249,000	285,700	329,400	357,000	385,000	429,900
	36	202,900	250,000	287,400	331,500	358,700	386,600	431,100
	37	204,200	250,900	289,000	333,400	360,100	388,000	432,300
	38	205,500	252,200	290,700	335,300	361,400	389,200	433,100
	39	206,700	253,400	292,500	337,300	362,800	390,400	433,900
	40	208,000	254,700	294,300	339,200	364,200	391,500	434,700
	41	209,300	256,000	295,800	341,100	365,500	392,600	435,300
	42	210,600	257,400	297,500	343,000	366,400	393,800	436,000
	43	211,900	258,600	299,000	344,800	367,500	395,000	436,700
	44	213,200	259,800	300,600	346,700	368,600	396,100	437,400
	45	214,300	260,900	302,200	348,200	369,400	396,800	438,200
	46	215,600	262,100	303,900	349,600	370,300	397,500	439,000
	47	216,900	263,400	305,500	351,100	371,200	398,200	439,400
	48	218,200	264,500	307,200	352,600	372,100	398,900	440,100
	49	219,200	265,600	308,100	354,200	373,000	399,500	440,600
	50	220,300	266,600	309,600	355,000	373,800	400,100	441,000
	51	221,300	267,800	311,100	356,200	374,600	400,600	441,400
	52	222,300	268,900	312,700	357,200	375,400	401,000	441,800

現行								
	53	**220,600**	**269,400**	314,300	358,100	376,100	401,400	442,200
	54	**221,600**	**270,500**	315,900	359,200	376,800	401,700	442,600
	55	**222,500**	**271,800**	317,500	360,100	377,500	402,000	443,000
	56	**223,500**	273,100	319,000	361,200	378,200	402,300	443,300
	57	**223,800**	274,000	320,500	362,100	378,700	402,600	443,600
	58	**224,600**	275,000	321,700	362,800	379,300	402,900	444,000
	59	**225,400**	275,900	322,900	363,500	379,900	403,200	444,300
	60	**226,100**	277,000	324,100	364,200	380,600	403,500	444,600
	61	**226,800**	278,100	324,800	364,600	381,000	403,800	444,900
	62	**227,800**	279,100	325,700	365,200	381,700	404,100	
	63	**228,600**	280,000	326,500	365,900	382,300	404,400	
	64	**229,400**	281,000	327,300	366,600	382,900	404,700	
	65	**230,100**	281,500	328,200	366,900	383,300	405,000	
	66	**230,800**	282,400	328,600	367,600	383,900	405,300	
	67	**231,700**	283,100	329,300	368,300	384,500	405,600	
	68	**232,700**	284,000	330,100	369,000	385,100	405,900	
	69	**233,400**	285,000	330,900	369,300	385,500	406,100	
	70	**234,000**	285,800	331,600	369,900	386,000	406,400	
	71	**234,500**	286,600	332,300	370,600	386,500	406,700	
	72	**235,200**	287,400	333,000	371,200	387,100	407,000	
	73	**236,000**	288,200	333,500	371,500	387,400	407,200	
	74	**236,600**	288,700	334,100	372,100	387,800	407,500	
	75	**237,200**	289,100	334,600	372,800	388,200	407,800	
	76	**237,700**	289,600	335,200	373,400	388,600	408,000	
	77	**238,400**	289,800	335,500	373,800	388,900	408,200	
	78	**239,100**	290,100	336,000	374,300	389,200	408,500	

改正後（案）								
	53	**223,300**	**269,900**	314,300	358,100	376,100	401,400	442,200
	54	**224,200**	**270,900**	315,900	359,200	376,800	401,700	442,600
	55	**225,100**	**272,000**	317,500	360,100	377,500	402,000	443,000
	56	**226,000**	273,100	319,000	361,200	378,200	402,300	443,300
	57	**226,300**	274,000	320,500	362,100	378,700	402,600	443,600
	58	**227,100**	275,000	321,700	362,800	379,300	402,900	444,000
	59	**227,800**	275,900	322,900	363,500	379,900	403,200	444,300
	60	**228,500**	277,000	324,100	364,200	380,600	403,500	444,600
	61	**229,200**	278,100	324,800	364,600	381,000	403,800	444,900
	62	**230,000**	279,100	325,700	365,200	381,700	404,100	
	63	**230,700**	280,000	326,500	365,900	382,300	404,400	
	64	**231,300**	281,000	327,300	366,600	382,900	404,700	
	65	**231,900**	281,500	328,200	366,900	383,300	405,000	
	66	**232,500**	282,400	328,600	367,600	383,900	405,300	
	67	**233,100**	283,100	329,300	368,300	384,500	405,600	
	68	**233,800**	284,000	330,100	369,000	385,100	405,900	
	69	**234,500**	285,000	330,900	369,300	385,500	406,100	
	70	**235,100**	285,800	331,600	369,900	386,000	406,400	
	71	**235,600**	286,600	332,300	370,600	386,500	406,700	
	72	**236,300**	287,400	333,000	371,200	387,100	407,000	
	73	**237,000**	288,200	333,500	371,500	387,400	407,200	
	74	**237,600**	288,700	334,100	372,100	387,800	407,500	
	75	**238,200**	289,100	334,600	372,800	388,200	407,800	
	76	**238,700**	289,600	335,200	373,400	388,600	408,000	
	77	**239,300**	289,800	335,500	373,800	388,900	408,200	
	78	**240,000**	290,100	336,000	374,300	389,200	408,500	

現行									改正後（案）								
	79	**239, 800**	290, 300	336, 400	374, 900	389, 500	408, 800			79	**240, 700**	290, 300	336, 400	374, 900	389, 500	408, 800	
	80	**240, 300**	290, 700	336, 900	375, 400	389, 800	409, 000			80	**241, 200**	290, 700	336, 900	375, 400	389, 800	409, 000	
	81	**240, 800**	290, 900	337, 300	375, 900	390, 000	409, 200			81	**241, 700**	290, 900	337, 300	375, 900	390, 000	409, 200	
	82	**241, 500**	291, 100	337, 800	376, 500	390, 300	409, 500			82	**242, 300**	291, 100	337, 800	376, 500	390, 300	409, 500	
	83	**242, 200**	291, 500	338, 300	377, 000	390, 600	409, 800			83	**242, 900**	291, 500	338, 300	377, 000	390, 600	409, 800	
	84	**242, 900**	291, 800	338, 800	377, 300	390, 800	410, 000			84	**243, 400**	291, 800	338, 800	377, 300	390, 800	410, 000	
	85	**243, 500**	292, 100	339, 100	377, 700	391, 000	410, 200			85	**243, 900**	292, 100	339, 100	377, 700	391, 000	410, 200	
	86	**244, 200**	292, 400	339, 500	378, 200	391, 300				86	**244, 500**	292, 400	339, 500	378, 200	391, 300		
	87	**244, 900**	292, 700	340, 000	378, 600	391, 600				87	**245, 100**	292, 700	340, 000	378, 600	391, 600		
	88	245, 600	293, 100	340, 400	379, 000	391, 800				88	245, 600	293, 100	340, 400	379, 000	391, 800		
	89	246, 100	293, 400	340, 700	379, 400	392, 000				89	246, 100	293, 400	340, 700	379, 400	392, 000		
	90	246, 600	293, 800	341, 100	379, 900	392, 300				90	246, 600	293, 800	341, 100	379, 900	392, 300		
	91	246, 900	294, 100	341, 600	380, 300	392, 600				91	246, 900	294, 100	341, 600	380, 300	392, 600		
	92	247, 300	294, 500	342, 000	380, 700	392, 800				92	247, 300	294, 500	342, 000	380, 700	392, 800		
	93	247, 600	294, 700	342, 200	381, 000	393, 000				93	247, 600	294, 700	342, 200	381, 000	393, 000		
	94		294, 900	342, 600						94		294, 900	342, 600				
	95		295, 200	343, 100						95		295, 200	343, 100				
	96		295, 600	343, 500						96		295, 600	343, 500				
	97		295, 800	343, 700						97		295, 800	343, 700				
	98		296, 100	344, 100						98		296, 100	344, 100				
	99		296, 500	344, 500						99		296, 500	344, 500				
	100		296, 900	344, 800						100		296, 900	344, 800				
	101		297, 100	345, 100						101		297, 100	345, 100				
	102		297, 400	345, 500						102		297, 400	345, 500				
	103		297, 800	345, 900						103		297, 800	345, 900				
	104		298, 100	346, 300						104		298, 100	346, 300				

現行

	105		298,300	346,800				
	106		298,600	347,200				
	107		299,000	347,600				
	108		299,300	348,000				
	109		299,500	348,500				
	110		299,900	348,900				
	111		300,300	349,200				
	112		300,600	349,500				
	113		300,800	350,000				
	114		301,000					
	115		301,300					
	116		301,700					
	117		301,900					
	118		302,100					
	119		302,400					
	120		302,700					
	121		303,100					
	122		303,300					
	123		303,600					
	124		303,900					
	125		304,200					
〔略〕			〔略〕	〔略〕	〔略〕	〔略〕	〔略〕	〔略〕

別表第2（第3条関係）

医療職給料表

職員の区分	職務の級 / 号給	1級	2級	3級	4級
		給料月額	給料月額	給料月額	給料月額

改正後（案）

	105		298,300	346,800				
	106		298,600	347,200				
	107		299,000	347,600				
	108		299,300	348,000				
	109		299,500	348,500				
	110		299,900	348,900				
	111		300,300	349,200				
	112		300,600	349,500				
	113		300,800	350,000				
	114		301,000					
	115		301,300					
	116		301,700					
	117		301,900					
	118		302,100					
	119		302,400					
	120		302,700					
	121		303,100					
	122		303,300					
	123		303,600					
	124		303,900					
	125		304,200					
〔略〕			〔略〕	〔略〕	〔略〕	〔略〕	〔略〕	〔略〕

別表第2（第3条関係）

医療職給料表

職員の区分	職務の級 / 号給	1級	2級	3級	4級
		給料月額	給料月額	給料月額	給料月額

現行					
再任用職員以外の職員		円	円	円	円
	1	**249,800**	**335,000**	**399,000**	471,700
	2	**252,300**	**338,000**	**401,900**	474,000
	3	**254,800**	**340,900**	**404,500**	476,200
	4	**257,300**	**343,800**	**407,200**	478,500
	5	**259,500**	**346,500**	**409,800**	480,700
	6	**263,300**	**349,700**	**412,200**	482,900
	7	**267,100**	**352,800**	**414,900**	485,100
	8	**270,900**	**355,900**	417,300	487,300
	9	**274,500**	**358,700**	419,500	489,300
	10	**278,500**	**361,400**	422,200	491,400
	11	**282,500**	**364,500**	424,800	493,500
	12	**286,500**	**367,700**	427,500	495,600
	13	**290,300**	**370,600**	429,900	497,700
	14	**294,300**	**374,100**	432,400	499,800
	15	**298,200**	**377,100**	434,800	501,900
	16	**302,100**	**380,700**	437,300	504,000
	17	**305,800**	**384,300**	439,300	506,100
	18	**309,400**	**387,000**	441,700	508,100
	19	**312,900**	**389,500**	444,000	510,100
	20	**316,500**	**392,100**	446,400	512,100
	21	**320,100**	**394,900**	447,900	513,900
	22	**323,800**	**397,200**	450,300	515,700
	23	**327,300**	**399,700**	452,600	517,600
	24	**330,600**	401,800	454,900	519,500
	25	**334,100**	403,800	456,900	521,200

改正後（案）					
再任用職員以外の職員		円	円	円	円
	1	**253,600**	**338,400**	**400,400**	471,700
	2	**256,100**	**341,400**	**403,300**	474,000
	3	**258,600**	**344,200**	**405,900**	476,200
	4	**261,100**	**347,100**	**408,600**	478,500
	5	**263,300**	**349,800**	**411,000**	480,700
	6	**267,100**	**352,800**	**413,300**	482,900
	7	**270,900**	**355,900**	**415,400**	485,100
	8	**274,700**	**358,700**	417,300	487,300
	9	**278,300**	**361,100**	419,500	489,300
	10	**282,300**	**363,700**	422,200	491,400
	11	**286,300**	**366,400**	424,800	493,500
	12	**290,300**	**369,200**	427,500	495,600
	13	**294,000**	**372,100**	429,900	497,700
	14	**298,000**	**375,600**	432,400	499,800
	15	**301,900**	**378,600**	434,800	501,900
	16	**305,700**	**382,200**	437,300	504,000
	17	**309,300**	**385,600**	439,300	506,100
	18	**312,800**	**388,300**	441,700	508,100
	19	**316,300**	**390,800**	444,000	510,100
	20	**319,800**	**393,400**	446,400	512,100
	21	**323,400**	**396,100**	447,900	513,900
	22	**327,100**	**398,300**	450,300	515,700
	23	**330,500**	**400,200**	452,600	517,600
	24	**333,800**	401,800	454,900	519,500
	25	**337,300**	403,800	456,900	521,200

現行					改正後（案）				
26	**336,800**	406,100	459,200	523,000	26	**339,800**	406,100	459,200	523,000
27	**339,400**	408,300	461,400	524,800	27	**342,400**	408,300	461,400	524,800
28	**342,000**	410,600	463,700	526,600	28	**344,700**	410,600	463,700	526,600
29	**344,800**	412,900	465,800	528,200	29	**347,100**	412,900	465,800	528,200
30	**346,700**	415,000	468,100	530,000	30	**348,900**	415,000	468,100	530,000
31	**348,900**	417,000	470,400	531,800	31	**350,700**	417,000	470,400	531,800
32	**351,300**	419,100	472,600	533,600	32	**352,700**	419,100	472,600	533,600
33	**353,500**	421,000	474,600	535,200	33	**354,900**	421,000	474,600	535,200
34	**355,800**	422,800	476,700	537,000	34	**357,200**	422,800	476,700	537,000
35	**357,900**	424,600	478,800	538,700	35	**359,300**	424,600	478,800	538,700
36	**360,200**	426,600	480,900	540,500	36	**361,600**	426,600	480,900	540,500
37	**362,400**	428,500	483,000	542,100	37	**363,700**	428,500	483,000	542,100
38	**364,800**	430,500	484,800	543,700	38	**366,100**	430,500	484,800	543,700
39	**367,000**	432,400	486,600	545,100	39	**368,300**	432,400	486,600	545,100
40	**369,000**	434,400	488,400	546,700	40	**370,300**	434,400	488,400	546,700
41	**371,300**	436,200	490,100	548,200	41	**372,500**	436,200	490,100	548,200
42	**372,500**	438,000	491,900	549,600	42	**373,500**	438,000	491,900	549,600
43	**373,900**	439,700	493,700	551,000	43	**374,300**	439,700	493,700	551,000
44	375,000	441,500	495,500	552,300	44	375,000	441,500	495,500	552,300
45	376,200	443,300	497,100	553,500	45	376,200	443,300	497,100	553,500
46	377,600	445,100	498,800	554,500	46	377,600	445,100	498,800	554,500
47	379,100	446,900	500,600	555,500	47	379,100	446,900	500,600	555,500
48	380,600	448,600	502,400	556,500	48	380,600	448,600	502,400	556,500
49	381,700	450,400	504,000	557,500	49	381,700	450,400	504,000	557,500
50	382,700	452,100	505,300	558,400	50	382,700	452,100	505,300	558,400
51	383,700	453,900	506,600	559,300	51	383,700	453,900	506,600	559,300

現行					改正後（案）				
52	384,500	455,700	507,900	560,200	52	384,500	455,700	507,900	560,200
53	385,400	457,600	508,900	561,000	53	385,400	457,600	508,900	561,000
54	386,300	458,800	510,200	561,900	54	386,300	458,800	510,200	561,900
55	387,000	460,000	511,500	562,800	55	387,000	460,000	511,500	562,800
56	387,900	461,200	512,800	563,700	56	387,900	461,200	512,800	563,700
57	388,600	462,400	513,800	564,600	57	388,600	462,400	513,800	564,600
58	389,500	463,400	514,600	565,500	58	389,500	463,400	514,600	565,500
59	390,300	464,400	515,400	566,400	59	390,300	464,400	515,400	566,400
60	391,100	465,400	516,200	567,100	60	391,100	465,400	516,200	567,100
61	391,600	466,200	517,100	568,000	61	391,600	466,200	517,100	568,000
62	392,100	466,900	517,900	568,900	62	392,100	466,900	517,900	568,900
63	392,500	467,600	518,800	569,800	63	392,500	467,600	518,800	569,800
64	393,000	468,300	519,600	570,700	64	393,000	468,300	519,600	570,700
65	393,300	469,000	520,500	571,600	65	393,300	469,000	520,500	571,600
66		469,700	521,400		66		469,700	521,400	
67		470,400	522,100		67		470,400	522,100	
68		471,000	523,000		68		471,000	523,000	
69		471,300	523,900		69		471,300	523,900	
70		472,000	524,700		70		472,000	524,700	
71		472,700	525,600		71		472,700	525,600	
72		473,400	526,500		72		473,400	526,500	
73		473,800	527,300		73		473,800	527,300	
74		474,400	528,200		74		474,400	528,200	
75		475,100	529,100		75		475,100	529,100	
76		475,800	529,800		76		475,800	529,800	
77		476,200	530,600		77		476,200	530,600	

現行					
	78		476,800	531,500	
	79		477,400	532,400	
	80		477,900	533,300	
	81		478,500	534,100	
	82		479,000	535,000	
	83		479,500	535,900	
	84		480,000	536,800	
	85		480,400	537,600	
	86		481,000	538,500	
	87		481,400	539,400	
	88		481,900	540,300	
	89		482,400	541,100	
	90		483,000		
	91		483,600		
	92		484,000		
	93		484,500		
	94		485,100		
	95		485,700		
	96		486,300		
	97		486,800		
〔略〕		〔略〕	〔略〕	〔略〕	〔略〕

改正後（案）					
	78		476,800	531,500	
	79		477,400	532,400	
	80		477,900	533,300	
	81		478,500	534,100	
	82		479,000	535,000	
	83		479,500	535,900	
	84		480,000	536,800	
	85		480,400	537,600	
	86		481,000	538,500	
	87		481,400	539,400	
	88		481,900	540,300	
	89		482,400	541,100	
	90		483,000		
	91		483,600		
	92		484,000		
	93		484,500		
	94		485,100		
	95		485,700		
	96		486,300		
	97		486,800		
〔略〕		〔略〕	〔略〕	〔略〕	〔略〕

浜田市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例（令和元年浜田市条例第19号）新旧対照表　　（下線部分が改正箇所）

現行	改正後（案）
（常時勤務会計年度任用職員の期末手当） 第14条　給与条例第26条から第28条までの規定は、任期の定めが6月以上の常時勤務会計年度任用職員について準用する。	（常時勤務会計年度任用職員の期末手当） 第14条　給与条例第26条から第28条までの規定は、任期の定めが6月以上の常時勤務会計年度任用職員について準用する。**この場合において、給与条例第26条第2項中「100分の120」とあるのは、「100分の125」と読み替えるものとする。**
2・3　〔略〕	2・3　〔略〕
（短時間勤務会計年度任用職員の期末手当） 第23条　給与条例第26条から第28条までの規定は、任期の定めが6月以上の短時間勤務会計年度任用職員（1週間当たりの勤務時間が著しく短い者として規則で定めるものを除く。以下この条において同じ。）について準用する。この場合において、給与条例**第26条第4項**中「それぞれその基準日現在（退職し、又は死亡した職員にあっては、退職し、又は死亡した日現在）において職員が受けるべき給料及び扶養手当の月額並びにこれらに対する地域手当の月額の合計額」**とあるのは、**「それぞれその基準日（退職し、又は死亡した職員にあっては、退職し、又は死亡した日）以前6月以内の短時間勤務会計年度任用職員としての在職期間における報酬（常時勤務会計年度任用職員との均衡を考慮して規則で定める額を除く。）の1月当たりの平均額」と読み替えるものとする。	（短時間勤務会計年度任用職員の期末手当） 第23条　給与条例第26条から第28条までの規定は、任期の定めが6月以上の短時間勤務会計年度任用職員（1週間当たりの勤務時間が著しく短い者として規則で定めるものを除く。以下この条において同じ。）について準用する。この場合において、給与条例**第26条第2項中「100分の120」とあるのは「100分の125」と、同条第4項**中「それぞれその基準日現在（退職し、又は死亡した職員にあっては、退職し、又は死亡した日現在）において職員が受けるべき給料及び扶養手当の月額並びにこれらに対する地域手当の月額の合計額」**とあるのは**「それぞれその基準日（退職し、又は死亡した職員にあっては、退職し、又は死亡した日）以前6月以内の短時間勤務会計年度任用職員としての在職期間における報酬（常時勤務会計年度任用職員との均衡を考慮して規則で定める額を除く。）の1月当たりの平均額」と読み替えるものとする。
2・3　〔略〕	2・3　〔略〕
附　則	附　則
（施行期日）	〔削る〕
1　〔略〕	〔略〕
（期末手当の支給割合の改正に係る特例）	〔削る〕
2　第14条第1項及び第23条第1項において準用する給与条例第26条第2項に規定する期末手当基礎額に乗じる割合（以下「支給割合」という。）が改正された年度に支給する期末手当の額は、当該改正後の支給割合にかかわらず、当該年度の初日における同項に規定する支給割合により算定するものとする。	〔削る〕

浜田市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例（令和元年浜田市条例第19号）新旧対照表　　（下線部分が改正箇所）

現行

別表第１（第３条関係）

行政職会計年度任用職員給料表

職務の級 号給	１級 給料月額	２級 給料月額
	円	円
1	146,100	195,500
2	147,200	197,300
3	148,400	199,100
4	149,500	200,900
5	150,600	202,400
6	151,700	204,200
7	152,800	206,000
8	153,900	207,800
9	154,900	209,400
10	156,300	211,200
11	157,600	213,000
12	158,900	214,800
13	160,100	216,200
14	161,600	218,000
15	163,100	219,700
16	164,700	221,500
17	165,900	223,200
18	167,400	224,900
19	168,900	226,500

改正後（案）

別表第１（第３条関係）

行政職会計年度任用職員給料表

職務の級 号給	１級 給料月額	２級 給料月額
	円	円
1	150,100	198,500
2	151,200	200,300
3	152,400	202,100
4	153,500	203,900
5	154,600	205,400
6	155,700	207,200
7	156,800	209,000
8	157,900	210,800
9	158,900	212,400
10	160,300	214,200
11	161,600	216,000
12	162,900	217,800
13	164,100	219,200
14	165,600	221,000
15	167,100	222,700
16	168,700	224,500
17	169,800	226,100
18	171,200	227,800
19	172,600	229,400

浜田市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例（令和元年浜田市条例第19号）新旧対照表　　（下線部分が改正箇所）

現行			改正後（案）		
20	170,400	228,100	20	174,000	230,900
21	171,700	229,500	21	175,300	232,200
22	174,400	231,200	22	177,800	233,800
23	177,000	232,800	23	180,300	235,400
24	179,600	234,400	24	182,800	236,900
25	182,200	235,400	25	185,200	237,900
26	183,900	236,900	26	186,900	239,400
27	185,500	238,300	27	188,500	240,700
28	187,200	239,500	28	190,200	241,900
29	188,700	240,700	29	191,700	243,100
30	190,400	241,900	30	193,400	244,100
31	192,200	242,900	31	195,200	245,100
32	193,900	244,100	32	196,900	246,100
33	195,500	245,400	33	198,500	247,200
34	196,900	246,400	34	199,900	248,100
35	198,400	247,600	35	201,400	249,000
36	199,900	248,900	36	202,900	250,000
37	201,200	249,800	37	204,200	250,900
38	202,500	251,100	38	205,500	252,200
39	203,700	252,300	39	206,700	253,400
40	205,000	253,600	40	208,000	254,700
41	206,300	255,000	41	209,300	256,000
42	207,600	256,400	42	210,600	257,400
43	208,900	257,600	43	211,900	258,600

浜田市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例（令和元年浜田市条例第19号）新旧対照表　　（下線部分が改正箇所）

現行			改正後（案）		
44	210,200	258,800	44	213,200	259,800
45	211,300	260,000	45	214,300	260,900
46	212,600	261,200	46	215,600	262,100
47	213,900	262,500	47	216,900	263,400
48	215,200	263,600	48	218,200	264,500
49	216,300	264,700	49	219,200	265,600
50	217,400	265,800	50	220,300	266,600
51	218,400	267,100	51	221,300	267,800
52	219,500	268,400	52	222,300	268,900
53	220,600	269,400	53	223,300	269,900
54	221,600	270,500	54	224,200	270,900
55	222,500	271,800	55	225,100	272,000
56	223,500	273,100	56	226,000	273,100
57	223,800	274,000	57	226,300	274,000
58	224,600	275,000	58	227,100	275,000
59	225,400	275,900	59	227,800	275,900
60	226,100	277,000	60	228,500	277,000
61	226,800	278,100	61	229,200	278,100
62	227,800	279,100	62	230,000	279,100
63	228,600	280,000	63	230,700	280,000
64	229,400	281,000	64	231,300	281,000
65	230,100	281,500	65	231,900	281,500
66	230,800	282,400	66	232,500	282,400
67	231,700	283,100	67	233,100	283,100

浜田市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例（令和元年浜田市条例第19号）新旧対照表　　（下線部分が改正箇所）

現行			改正後（案）		
68	**232,700**	284,000	68	**233,800**	284,000
69	**233,400**	285,000	69	**234,500**	285,000
70	**234,000**	285,800	70	**235,100**	285,800
71	**234,500**	286,600	71	**235,600**	286,600
72	**235,200**	287,400	72	**236,300**	287,400
73	**236,000**	288,200	73	**237,000**	288,200
74	**236,600**	288,700	74	**237,600**	288,700
75	**237,200**	289,100	75	**238,200**	289,100
76	**237,700**	289,600	76	**238,700**	289,600
77	**238,400**	289,800	77	**239,300**	289,800
78	**239,100**	290,100	78	**240,000**	290,100
79	**239,800**	290,300	79	**240,700**	290,300
80	**240,300**	290,700	80	**241,200**	290,700
81	**240,800**	290,900	81	**241,700**	290,900
82	**241,500**	291,100	82	**242,300**	291,100
83	**242,200**	291,500	83	**242,900**	291,500
84	**242,900**	291,800	84	**243,400**	291,800
85	**243,500**	292,100	85	**243,900**	292,100
86	**244,200**	292,400	86	**244,500**	292,400
87	**244,900**	292,700	87	**245,100**	292,700
88	245,600	293,100	88	245,600	293,100
89	246,100	293,400	89	246,100	293,400
90	246,600	293,800	90	246,600	293,800
91	246,900	294,100	91	246,900	294,100

浜田市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例（令和元年浜田市条例第19号）新旧対照表　　（下線部分が改正箇所）

現行			改正後（案）		
92	247,300	294,500	92	247,300	294,500
93	247,600	294,700	93	247,600	294,700
94		294,900	94		294,900
95		295,200	95		295,200
96		295,600	96		295,600
97		295,800	97		295,800
98		296,100	98		296,100
99		296,500	99		296,500
100		296,900	100		296,900
101		297,100	101		297,100
102		297,400	102		297,400
103		297,800	103		297,800
104		298,100	104		298,100
105		298,300	105		298,300
106		298,600	106		298,600
107		299,000	107		299,000
108		299,300	108		299,300
109		299,500	109		299,500
110		299,900	110		299,900
111		300,300	111		300,300
112		300,600	112		300,600
113		300,800	113		300,800
114		301,000	114		301,000
115		301,300	115		301,300

浜田市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例（令和元年浜田市条例第19号）新旧対照表　　（下線部分が改正箇所）

現行			改正後（案）		
116		301,700	116		301,700
117		301,900	117		301,900
118		302,100	118		302,100
119		302,400	119		302,400
120		302,700	120		302,700
121		303,100	121		303,100
122		303,300	122		303,300
123		303,600	123		303,600
124		303,900	124		303,900
125		304,200	125		304,200

備考　この給料表は、他の給料表の適用を受けない全ての会計年度任用職員に適用する。

別表第２（第３条関係）

医療職会計年度任用職員給料表

職務の級 号給	１級 給料月額	２級 給料月額
	円	円
1	**249,800**	**335,000**
2	**252,300**	**338,000**
3	**254,800**	**340,900**
4	**257,300**	**343,800**
5	**259,500**	**346,500**
6	**263,300**	**349,700**
7	**267,100**	**352,800**

備考　この給料表は、他の給料表の適用を受けない全ての会計年度任用職員に適用する。

別表第２（第３条関係）

医療職会計年度任用職員給料表

職務の級 号給	１級 給料月額	２級 給料月額
	円	円
1	**253,600**	**338,400**
2	**256,100**	**341,400**
3	**258,600**	**344,200**
4	**261,100**	**347,100**
5	**263,300**	**349,800**
6	**267,100**	**352,800**
7	**270,900**	**355,900**

浜田市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例（令和元年浜田市条例第19号）新旧対照表　　（下線部分が改正箇所）

現行			改正後（案）		
8	270,900	355,900	8	274,700	358,700
9	274,500	358,700	9	278,300	361,100
10	278,500	361,400	10	282,300	363,700
11	282,500	364,500	11	286,300	366,400
12	286,500	367,700	12	290,300	369,200
13	290,300	370,600	13	294,000	372,100
14	294,300	374,100	14	298,000	375,600
15	298,200	377,100	15	301,900	378,600
16	302,100	380,700	16	305,700	382,200
17	305,800	384,300	17	309,300	385,600
18	309,400	387,000	18	312,800	388,300
19	312,900	389,500	19	316,300	390,800
20	316,500	392,100	20	319,800	393,400
21	320,100	394,900	21	323,400	396,100
22	323,800	397,200	22	327,100	398,300
23	327,300	399,700	23	330,500	400,200
24	330,600	401,800	24	333,800	401,800
25	334,100	403,800	25	337,300	403,800
26	336,800	406,100	26	339,800	406,100
27	339,400	408,300	27	342,400	408,300
28	342,000	410,600	28	344,700	410,600
29	344,800	412,900	29	347,100	412,900
30	346,700	415,000	30	348,900	415,000
31	348,900	417,000	31	350,700	417,000

浜田市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例（令和元年浜田市条例第19号）新旧対照表　　（下線部分が改正箇所）

現行			改正後（案）		
32	**351,300**	419,100	32	**352,700**	419,100
33	**353,500**	421,000	33	**354,900**	421,000
34	**355,800**	422,800	34	**357,200**	422,800
35	**357,900**	424,600	35	**359,300**	424,600
36	**360,200**	426,600	36	**361,600**	426,600
37	**362,400**	428,500	37	**363,700**	428,500
38	**364,800**	430,500	38	**366,100**	430,500
39	**367,000**	432,400	39	**368,300**	432,400
40	**369,000**	434,400	40	**370,300**	434,400
41	**371,300**	436,200	41	**372,500**	436,200
42	**372,500**	438,000	42	**373,500**	438,000
43	**373,900**	439,700	43	**374,300**	439,700
44	375,000	441,500	44	375,000	441,500
45	376,200	443,300	45	376,200	443,300
46	377,600	445,100	46	377,600	445,100
47	379,100	446,900	47	379,100	446,900
48	380,600	448,600	48	380,600	448,600
49	381,700	450,400	49	381,700	450,400
50	382,700	452,100	50	382,700	452,100
51	383,700	453,900	51	383,700	453,900
52	384,500	455,700	52	384,500	455,700
53	385,400	457,600	53	385,400	457,600
54	386,300	458,800	54	386,300	458,800
55	387,000	460,000	55	387,000	460,000

浜田市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例（令和元年浜田市条例第19号）新旧対照表　　（下線部分が改正箇所）

現行			改正後（案）		
56	387,900	461,200	56	387,900	461,200
57	388,600	462,400	57	388,600	462,400
58	389,500	463,400	58	389,500	463,400
59	390,300	464,400	59	390,300	464,400
60	391,100	465,400	60	391,100	465,400
61	391,600	466,200	61	391,600	466,200
62	392,100	466,900	62	392,100	466,900
63	392,500	467,600	63	392,500	467,600
64	393,000	468,300	64	393,000	468,300
65	393,300	469,000	65	393,300	469,000
66		469,700	66		469,700
67		470,400	67		470,400
68		471,000	68		471,000
69		471,300	69		471,300
70		472,000	70		472,000
71		472,700	71		472,700
72		473,400	72		473,400
73		473,800	73		473,800
74		474,400	74		474,400
75		475,100	75		475,100
76		475,800	76		475,800
77		476,200	77		476,200
78		476,800	78		476,800
79		477,400	79		477,400

浜田市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例（令和元年浜田市条例第19号）新旧対照表　　（下線部分が改正箇所）

現行			改正後（案）		
80		477,900	80		477,900
81		478,500	81		478,500
82		479,000	82		479,000
83		479,500	83		479,500
84		480,000	84		480,000
85		480,400	85		480,400
86		481,000	86		481,000
87		481,400	87		481,400
88		481,900	88		481,900
89		482,400	89		482,400
90		483,000	90		483,000
91		483,600	91		483,600
92		484,000	92		484,000
93		484,500	93		484,500
94		485,100	94		485,100
95		485,700	95		485,700
96		486,300	96		486,300
97		486,800	97		486,800
備考　この給料表は、医師である会計年度任用職員に適用する。			備考　この給料表は、医師である会計年度任用職員に適用する。		

浜田市議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例（平成20年浜田市条例第36号）新旧対照表　　（下線部分が改正箇所）

現行	改正後（案）
（期末手当） 第4条　〔略〕 2　期末手当の額は、それぞれその基準日現在（退職し、又は死亡した者にあっては、退職し、又は死亡した日現在）においてその者が受けるべき議員報酬の月額及びその額に100分の15を乗じて得た額の合計額に**100分の155**を乗じて得た額に、基準日以前6月以内の期間におけるその者の次の各号に掲げる在職期間の区分に応じ、当該各号に定める割合を乗じて得た額とする。この場合において、任期満了の日又は議会の解散による任期終了の日に在職した議会の議員で当該任期満了又は議会の解散による選挙により再び議員となった者の受ける期末手当に係る在職期間の計算については、これらの者は引き続き議員の職にあったものとする。 (1)～(4)　〔略〕 3　〔略〕	（期末手当） 第4条　〔略〕 2　期末手当の額は、それぞれその基準日現在（退職し、又は死亡した者にあっては、退職し、又は死亡した日現在）においてその者が受けるべき議員報酬の月額及びその額に100分の15を乗じて得た額の合計額に**100分の160**を乗じて得た額に、基準日以前6月以内の期間におけるその者の次の各号に掲げる在職期間の区分に応じ、当該各号に定める割合を乗じて得た額とする。この場合において、任期満了の日又は議会の解散による任期終了の日に在職した議会の議員で当該任期満了又は議会の解散による選挙により再び議員となった者の受ける期末手当に係る在職期間の計算については、これらの者は引き続き議員の職にあったものとする。 (1)～(4)　〔略〕 3　〔略〕

浜田市長等の給与に関する条例（平成17年浜田市条例第54号）新旧対照表　　（下線部分が改正箇所）

現行	改正後（案）
（期末手当） 第4条　〔略〕 2　期末手当の額は、それぞれその基準日現在（退職し、又は死亡した者にあっては、退職し、又は死亡した日現在）においてその者が受けるべき給料月額及び給料月額に100分の15を乗じて得た額の合計額に**100分の155**を乗じて得た額に、基準日以前6月以内の期間におけるその者の次の各号に掲げる在職期間の区分に応じて、当該各号に定める割合を乗じて得た額とする。 (1)～(4)　〔略〕	（期末手当） 第4条　〔略〕 2　期末手当の額は、それぞれその基準日現在（退職し、又は死亡した者にあっては、退職し、又は死亡した日現在）においてその者が受けるべき給料月額及び給料月額に100分の15を乗じて得た額の合計額に**100分の160**を乗じて得た額に、基準日以前6月以内の期間におけるその者の次の各号に掲げる在職期間の区分に応じて、当該各号に定める割合を乗じて得た額とする。 (1)～(4)　〔略〕

令和４年 12 月９日
総務文教委員会補足説明資料
総務部人事課

地方公務員法の一部改正に伴う定年引上げ制度の概要

1　定年引上げ制度の整備の背景

地方公務員の定年の基準となる国家公務員の定年年齢を段階的に引き上げる制度改正に併せ、地方公務員法についても同様の改正が行われたことに伴い、現行の定年年齢、再任用制度及び定年引上げ後における 60 歳を超える職員の給与等について見直しを行う。

2　定年の段階的引上げ

国に準じて、職員の定年年齢を令和５年度から２年に１歳ずつ段階的に引き上げる。

現行	令和５・６年度	令和７・８年度	令和９・10 年度	令和 11・12 年度	令和 13 年度以降
60 歳	61 歳	62 歳	63 歳	64 歳	65 歳

※　医師の定年年齢は、現行の 65 歳から 70 歳に段階的に引き上げる。

3　管理監督職勤務上限年齢制（役職定年制）の導入

定年引上げ後も組織の新陳代謝を確保し、組織活力を維持するため、役職定年制を導入する。

⑴　管理監督職勤務上限年齢に達している者は、管理監督職以外の職へ配置する。

※　管理監督職の範囲は管理職手当を支給する職とし、管理監督職勤務上限年齢（役職定年の年齢）は従来の定年（60 歳）とする。

※　医師は、役職定年しない。

⑵　役職定年した職員の配置先は、原則として非管理監督職の最上位の職とする。

⑶　降任等に伴う欠員補充の困難性や職務遂行上の特別な事情がある場合において、公務の運営に著しい支障が生ずる場合に、引き続き管理監督職として勤務することができる特例任用（最長３年）を規定する。

⑷　職務の内容が相互に類似する複数の管理監督職で構成する「特定管理監督職群」において、職員の年齢構成の偏りにより欠員補充の困難性があり業務の遂行に重大な障害が生ずる場合に、引き続き管理監督職として勤務することができる特例任用（最長５年）を規定する。

4　定年前再任用短時間勤務制・暫定再任用制度の導入

⑴　定年前再任用短時間勤務制

60 歳に達した日以後、定年前に退職した職員を短時間勤務の職に再任用することができる制度を導入する。

※　任期は常勤職員の定年退職日まで

⑵　暫定再任用制度

定年が段階的に引き上げられる経過期間において、定年退職後 65 歳まで再任用できるよう現行の再任用制度と同様の仕組み（暫定再任用制度）を措置する。

※　現行の再任用制度は廃止する。

5　情報提供・意思確認制度の導入

当分の間、職員が 60 歳に達する年度の前年度に、60 歳に達する日以後の任用、給与等に関する情報提供を行った上で、勤務の意思を確認する制度を導入する。

6　給与に関する措置

当分の間、給料月額は、職員が 60 歳に達した日後における最初の 4 月 1 日以後、原則として 60 歳前の給料月額の 7 割水準に設定する。

7　その他

⑴　地方公務員法の改正に伴い必要となる引用条項、文言等の整理を行う。

⑵　高齢者部分休業制度の導入（新規条例制定）

高齢職員の多様な働き方のニーズに対応できるよう勤務環境を整備するため、地方公務員法第 26 条の 3 の規定に基づき、公務の運営に支障がない範囲で、定年退職前の職員が加齢による心身・家庭の事情、公務外活動等のために勤務時間の一部を休業できる制度を導入する。

8　施行期日

令和 5 年 4 月 1 日から施行する。

令和４年12月９日
総務文教委員会資料
地域政策部　政策企画課

弥畝辺地に係る公共的施設の総合整備計画の変更について

１　弥畝辺地総合整備計画（変更）　【議案第98号関係】

⑴　弥畝辺地の概要

①　対象地域　　弥栄町木都賀、田野原、程原、三里
②　辺地の人口　　73人
③　辺地の面積　　45.5㎢
④　辺地度点数　　141点



【辺地の要件】
地域の中心を含む5㎢以内の面積の中に50人以上の人口を有し、かつ辺地度点数が100点以上であって、公共的施設を整備することが特に緊急な地域であること。

⑵　事業の概要（変更分）

事業名	ふるさと体験村維持管理事業
事業内容	平成3年に設置された「ふるさと体験村」について老朽化した施設、ライフラインに関する機器設備、各施設の建具、設備、トイレの改修を行い、基本的な機能を復旧、さらにWi-Fi設備及び火災報知設備の整備を行い施設等利用者の利便性の向上と安全性を確保し、当施設の利用促進を図る。
事業期間	令和4年度（総事業期間：令和4年度）
事業費	総事業費40,844千円（辺地対策事業債21,800千円）
担当課	弥栄支所産業建設課

【参考】

１　辺地総合整備計画の策定状況

①総合整備計画を有する辺地	2辺地	金城	美又
		弥栄	**弥畝**
②総合整備計画を有しない辺地	6辺地	金城	久佐、小国
		旭	市木、都川、戸川
		弥栄	
		三隅	銭山

（※今回の弥畝辺地を含む。）

２　辺地対策事業債

充当率100%、交付税算入率80%

令和４年12月９日
総務文教委員会資料
総務部防災安全課

令和４年度　浜田市防災講演会の開催について

11月12日（土）、浜田市６拠点（本庁、各支所、浜田まちづくりセンター）をZoomで繋いで、外部講師による防災講演会を実施しました。講演会では、平素からできる防災活動、いざ災害が起きたときの減災活動に話題を分け、ハザードマップや防災訓練を通じた地域防災力の向上が重要と熱弁されました。

また、講演会終了後には、6月に実施した総合防災訓練の振り返りを中心に、自主防災組織や町内会、防災士の皆さんと意見交換を行いました。ご意見やご相談をいただいた自主防災組織や町内会には、必要に応じて個別対応していきます。

1　防災講演会
⑴　演題　地域防災・減災の考え方と自主防災組織の役割
⑵　講師　山口大学大学院創成科学研究科　准教授　瀧本　浩一
⑶　目的　地域防災力の向上を図るため
⑷　対象　自主防災組織及び自主防災組織未設立の町内会

2　日時
⑴　防災講演会　令和４年11月12日（土）　9時00分～10時40分
⑵　総合防災訓練等に係る意見交換会　令和４年11月12日（土）10時50分～11時20分

3　参加者
⑴　浜田　86名（町内会51名、自主防災組織30名、防災士５名）
⑵　金城　10名（自主防災組織９名、防災士１名）
⑶　旭　4名（自主防災組織４名）
⑷　弥栄　4名（自主防災組織３名、防災士１名）
⑸　三隅　11名（自主防災組織10名、防災士１名）
合計　115名（町内会51名、自主防災組織56名、防災士８名）

4　総合防災訓練等に係る意見交換会
⑴　主な意見
・町内の人数が少ない地域は、自主防災組織の設立をどうすれば良いか。
・他町内の訓練の様子を知りたい。
・ハザードマップは大きい方が良い。
・一人では避難できない高齢者等の避難をどうしたらよいか。
⑵　今後の対応
・防災出前講座の実施や防災士の育成を図り、防災意識の高揚を図る。
・次回のハザードマップ作成時は、現在のA4サイズからの拡大を検討する。
・複数町内での設立など、町内の人数が少ない地域の自主防災組織の立上について、町内との個別相談を実施する。
・防災訓練の様子を映像化し、他町内でも視聴できるようにする。





令和４年12月９日
総務文教委員会報告
総務部防災安全課

令和４年度　浜田市津波避難訓練の実施について

11月５日（土）世界津波デーにあわせ、下記のとおり浜田地域で津波避難訓練を実施しました。

外ノ浦町、松原町、殿町、生湯町の一部において、市民による高台への避難訓練が行われたほか、全職員を対象に安否確認訓練を行いました。

また、訓練終了後には参加町内の代表者と協力機関と一緒に意見交換を行い、実災害時に適切な避難行動を行うことができるよう、防災意識の醸成と情報共有を図りました。

記

1　日　時　令和４年11月５日（土）

7：45	訓練開始　防災行政無線屋外ｽﾋﾟｰｶｰ（本庁、旧愛宕寮）、防災メール、SNS等	
8：08	避難先①生湯町４町内集会所	１町内　避難完了
8：10	避難先②レストランファーザーズ	２施設４町内　避難完了
8：13	避難先③妙智寺	１施設４町内　避難完了
8：15	避難先④城山	２施設６町内　避難完了
8：15	避難先⑤外ノ浦町周辺高台	１町内　避難完了
9：30～10：30		意見交換、訓練終了

2　参加者

⑴ 協力機関　浜田警察署２人　交通整理・誘導
消防団員13人　避難誘導
石見ケーブルビジョン２人　記録動画の撮影
岩多屋　災害協定に基づく訓練資材の貸し出し（車いす２台）

⑵ 地域住民（外ノ浦町、松原町、殿町、生湯町の一部）　256人(16町内)

⑶ 要配慮者利用施設　５施設　利用者４人　職員11人

⑷ 安否確認訓練　消防本部を含む市職員全員

3　主な意見

・要支援者をどう避難してもらうか、どう訓練に参加してもらうかが課題。
・高台への避難は上り下り大変。車いすは４人で抱えて上がるところもあった。
　道が舗装してあれば車いす移動できた。遊歩道に手すりがあれば普段から歩きやすい。
・基本的に、各家庭で避難先を決めるようお願いした。
・町内に屋外無線は聞こえてこないため、情報を得てからメガホンで声掛けしながら
　避難した。





令和４年12月９日
総務文教委員会資料
総務部　行財政改革推進課

浜田市第２期公共施設再配置実施計画

（令和４年度 ～ 令和７年度）

【別 冊（令和４年度版）】

令和４年　３月　計画策定

令和４年12月　別冊（令和４年度版）

浜 田 市

目　　次

１　浜田市第２期公共施設再配置実施計画の進捗状況について

（１）令和３年 10 月２日から令和４年 10 月１日までの取組について 1

（２）今後の取組予定、計画変更等について 2

（３）進捗状況まとめ（令和４年 10 月１日時点） 3

（４）進捗状況（項目別）（令和４年 10 月１日時点） 3

（５）第２期再配置計画の施設別計画（全施設・分類別） 4

２　浜田市第２期公共施設再配置実施計画の策定方針

（１）公共施設再配置実施計画の策定スキーム 19

（２）第２期公共施設再配置実施計画の対象施設 19

（３）施設別方針の設定及び方針に基づく削減後の将来更新投資額の試算 20

1　浜田市第２期公共施設再配置実施計画の進捗状況について

計画初年度となる令和４年度は、今市一般住宅及び重富一般住宅の用途廃止、消防ポンプ車庫の統廃合などを行いました。

また、令和４年４月１日から子育て世代包括支援センターを野原町に開設し、妊娠から出産、子育てまでを幅広くサポートできる体制整備に取り組みました。旧子育て支援センターについては老朽化のため解体し、今後、跡地の利活用を検討します。

（１）令和３年10月２日から令和４年10月１日までの取組について

項番	年度	通番(注1)	施設名称	概要	面積増減	将来更新投資額(注2)
1	R3	22	石見まちづくりセンター後野分館（屋内体育館）（注3）	学校統合条件とした屋内体育館(旧講堂）の建替えのため、老朽化した屋内体育館の解体(第1期-No17)	▲190㎡	▲37,050千円
2	R3	－	病児・病後児保育室	令和4年1月供用開始 将来方針「複合化」	+90㎡	+12,285千円
3	R3	－	浜田市休日応急診療所	令和4年1月供用開始 将来方針「複合化」	+108㎡	+14,742千円
4	R3	－	子育て支援センター※	老朽化した旧子育て支援センターの廃止(第1期-No65)	▲594㎡	▲115,830千円
5	R4	－	子育て世代包括支援センター	令和4年4月1日供用開始(第1期-No65)将来方針「複合化」	+620㎡	+84,303千円
6	R3	－	杵束分団消防ポンプ車庫（4施設）※	ポンプ車庫(1班から4班）を廃止	▲114㎡	▲19,563千円
7	R3	－	杵束分団消防ポンプ車庫	新設（令和4年1月竣工）	+81㎡	+15,805千円
8	R3	－	都川分団消防ポンプ車庫※	（再掲）第1期公共施設再配置計画令和3年度報告	+53㎡	+10,238千円
9	R4	－	都川分団消防ポンプ車庫（3施設）	ポンプ車庫（1班から3班）を廃止(第1期-No187～189)	▲74㎡	▲14,840千円
10	R4	168	黒川改良住宅（集会所及び倉庫）（注3）	地元町内会への無償貸付 （単独建替→無償貸付）	▲100㎡	▲16,700千円
11	R4	174	今市住宅(旧：今市一般住宅)	用途廃止（解体）	▲115㎡	▲30,457千円
12	R4	175	重富住宅(旧：重富一般住宅)	用途廃止（解体）	▲115㎡	▲30,457千円
13	R4	179 186	栃木住宅(2号棟及び5号棟)（2施設）	用途廃止（入居者譲渡→公募売却）	▲279㎡	▲47,945千円
14	R4	230	岡見駅舎(集会室)（注3）	令和4年4月1日付で地元貸付（単独建替→地元貸付）（R8以降→R4）	▲54㎡	▲9,285千円
15	R4	－	その他面積錯誤		▲60㎡	▲19,753千円
R3集計			廃止等施設数	5施設	▲619㎡	▲129,612千円
R4集計			廃止等施設数	7施設	▲177㎡	▲85,134千円

（注1）「（5）第2期再配置計画の施設別計画」における通番
（注2）将来の更新負担に係る試算値
（注3）棟のみの廃止、譲渡・貸付のため施設数にはカウントしない
※原則、年度、通番の順で表示していますが、施設の改廃等が分かりやすいよう一部並び替えています。

（２）今後の取組予定、計画変更等について

項番	年度	通番（注1）	施設名称	概要	面積増減	将来更新投資額（注2）
16	R4	22	石見まちづくりセンター後野分館	【時期R8以降→R4】令和4年度中に屋内体育館の建替え	計画反映済	計画反映済
17	R4	66	美又温泉会館	【時期R5→R4】大規模改修の上、譲渡を進める。	計画反映済	計画反映済
18	R4	127	浜田消防署桜ヶ丘出張所	【時期R5→R4】屋上防水工事の実施	計画反映済	計画反映済
19	R4	234	防災備蓄倉庫 ※	【新規】野原町にて令和4年度中に新設予定	+199㎡	+33,233千円
20	R8以降	222	長沢防災備蓄倉庫	【計画具体化】建替えに伴う廃止	▲73㎡	▲12,191千円
21	R4	235	雲城地区児童クラブ ※	【新規】令和4年度中に雲城小学校敷地内に新設予定	+150㎡	+17,535千円
22	R8以降	52	ふれあいジム・かなぎ（管理棟）	【計画変更】児童クラブ転出。当面は利用計画がないため、文化資料等を保管。	▲100㎡ →▲333㎡	▲28,871千円 →▲141,858千円
23	R4	236	旭支所バス車庫	【新規】令和4年度中に新設予定	+110㎡	+18,370千円
24	R5	51	サン・ビレッジ浜田アイススケート場	【面積計上の修正】	+2,526㎡	+1,076,076千円
25	R5	112	美川幼稚園 ※	【方針変更】統廃合→複合化 令和5年度中にやまばと学級が転入	計画反映済	計画反映済
26	R5	113	やまばと学級	【方針変更】複合化→廃止	▲24㎡ →▲79㎡	▲3,983千円 →▲11,447千円
27	R5	114	今市児童クラブ ※	【方針変更】複合化→廃止 県道改良に伴う支障移転	▲176㎡ →▲585㎡	▲29,309千円 →▲84,240千円
28	R5	237	あさひ児童クラブ	【新規】令和5年度中に新設予定	+228㎡	+26,595千円
29	R5	147 148	井野分団消防ポンプ車庫（2施設）	【時期R4→R5】ポンプ車庫（1班及び2班）を統合	計画反映済	計画反映済
30	R6	84	雲雀丘小学校	【方針変更】複合化→廃止 原井小学校への統合。地元意向を踏まえ、廃校舎等の利用を検討	▲695㎡ →▲2,316㎡	▲144,595千円 →▲485,838千円
31	R8以降	86	石見小学校 ※	【方針変更】複合化→単独建替え 現地付近での建替え	▲1,819㎡ →0㎡	▲500,604千円 →0千円
32	R6	91	第四中学校	【方針変更】複合化→廃止 第三中学校への統合。解体予定	▲790㎡ →▲2,634㎡	▲149,781千円 →▲438,684千円
33	R8以降	92	美川小学校（プール附属室以外）	【方針変更】複合化→単独建替え 現地付近での建替え	▲641㎡ →0㎡	▲120,732千円 →0千円
34	R6	176	市木住宅	【時期R5→R6】用途廃止、解体	計画反映済	計画反映済
35	R7	238	長沢サブセンター	【新規】令和6年度中に新設、令和7年中の運用開始予定	+400㎡	+66,800千円

（注1）「（5）第2期再配置計画の施設別計画」における通番
（注2）将来の更新負担に係る試算値
※原則、年度、通番の順で表示していますが、施設の改廃等が分かりやすいよう一部並び替えています。

（３）進捗状況まとめ（令和４年 10 月１日時点）

①対象施設数 233 施設　→　238 施設（+5 施設）

②実績（令和４年 10 月１日時点）

・計画終了となった施設数　　12 施設（達成率 16%）

・削減面積の累計　　796 ㎡（達成率 2%）

・将来更新投資額の削減額　　215 百万円（達成率 2%）

・維持管理費の削減額　　156 千円（達成率 0%）

※ 各指標の達成率は、第２期公共施設再配置計画の達成状況として、令和４年 10 月１日時点の実績値を令和４年度から令和７年度までの計画値の累計額で除して算出しています。

（４）進捗状況（項目別）（令和４年 10 月１日時点）

①　計画項目数の推移　（単位：施設）

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度以降
計画	項目数	-	10	32	20	8	163
	R4計画		11	32	22	11	162
	累計	-	11	43	65	76	238
実績	項目数	5	7				
	累計	-	12				

②　延床面積の削減計画、公共施設延床面積の推移　（単位：㎡）

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度以降
計画	延床面積	-	▲673	▲6,705	▲22,871	▲8,220	▲71,597
	R4計画		▲528	▲4,020	▲27,881	▲7,820	▲67,979
	累計	-	▲528	▲4,548	▲32,429	▲40,249	▲108,228
	延床面積の推移	370,047	369,519	365,499	337,618	329,798	261,819
実績	延床面積	▲619	▲177				
	累計	-	▲796				
	延床面積の推移	369,428	369,251				

③　将来更新投資額の削減額　（単位：百万円）

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度以降
計画	将来更新投資額	-	▲186	▲1,852	▲8,989	▲2,051	▲19,123
	R4計画	-	▲193	▲710	▲9,924	▲1,984	▲18,348
	累計	-	▲193	▲903	▲10,827	▲12,811	▲31,159
実績	将来更新投資額	▲130	▲85				
	累計	-	▲215				

④　維持管理費の削減額　　（単位：千円）

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度以降
計画	維持管理費	－	▲156	▲16,869	▲72,286	▲75,765	▲97,536
		前年比	▲156	▲16,713	▲55,417	▲3,479	▲21,771
	R4計画		▲14,413	▲16,869	▲77,124	▲101,640	▲123,411
		前年比	▲14,413	▲2,456	▲60,255	▲24,516	▲21,771
	累計	－	▲14,413	▲31,282	▲108,406	▲210,046	▲333,457
実績	維持管理費	－	▲156				
	累計	－	▲156				

（５）第２期再配置計画の施設別計画（全施設・分類別）

次ページ以降

■表の見方

通番	第２期再配置計画の対象施設に対する通番
施設 NO	施設ごとの番号
施設名称	施設の名称
第２期時期	第２期再配置計画での再配置時期
所管課方針	施設の再配置方針
計画概要	再配置計画の概要
実績	施設ごとの再配置実績
実績概要及び進捗状況	再配置実績の概要
延床面積	施設の延床面積
面積増減	再配置計画及び実績に基づく面積増減
将来更新投資額削減額	再配置計画及び実績に基づく将来更新投資額削減額
維持管理費削減額	再配置計画及び実績に基づく維持管理費削減額

■凡例

取組終了項目等
今後の取組予定、計画変更等
○実績、進捗状況等

通番	施設NO	施設名称	第2期時期	所管課方針	計画概要及び実績概要・進捗状況	再配置実績	延床面積	面積増減		将来更新投資額削減額		維持管理費削減額	
								計画	実績	計画	実績	計画	実績
1	285	日脚和泉集会所	R8以降	単独建替え	耐用年数到来後の単独建替えに向けて老朽箇所の大規模修繕を行う。		153㎡	0㎡		0千円		0千円	
2	336	みどりかいかん	R8以降	複合化	庁舎も含めた複合化について検討を行う。		1,347㎡	▲404㎡		▲115,641千円		不明	
3	400	木田生活改善センター(木田まちづくりセンター)	R8以降	複合化	耐用年数は経過しているが、今後も使用できる状態であり、建物の状態を踏まえ大規模改修の際に規模縮小での改修を検討する。		362㎡	▲109㎡		▲18,136千円		0千円	
4	413	市木生活改善センター(市木まちづくりセンター)	R8以降	複合化	耐用年数は経過しているが、今後も使用できる状態であり、建物の状態を踏まえ大規模改修の際に規模縮小での改修を検討する。		394㎡	▲118㎡		▲20,031千円		0千円	
5	108	多目的研修集会施設(弥栄会館)	R8以降	複合化	庁舎も含めた複合化について検討を行う。		1,484㎡	▲445㎡		▲124,459千円		不明	
6	548	三隅中央会館	R8以降	複合化	当面の間、現状活用し、耐用年数到来までに方針決定を行う。		1,503㎡	▲451㎡		▲130,328千円		不明	
7	552	井野地区多目的研修集会施設みのり会館	R8以降	廃止(耐用年数経過後)	耐用年数経過後廃止に向け地域側と協議を行う。		394㎡	▲394㎡		▲56,736千円		▲418千円	
8	553	大谷地区活性化施設八幡センター	R8以降	廃止(耐用年数経過後)	耐用年数経過後廃止に向け地域側と協議を行う。		366㎡	▲366㎡		▲172,752千円		▲354千円	
9	252	石央文化ホール	R8以降	複合化	計画的に老朽箇所の大規模改修を行う。		5,690㎡	▲1,707㎡		▲493,289千円		不明	
10	598	金城図書館	R8以降	複合化	複合化に向けて引き続き検討していく。 なお、複合化決定までの間は随時改修を行う。		264㎡	▲79㎡		▲22,917千円		不明	
11	255	浜田城資料館	R8以降	廃止(保存終了後)	令和2年10月から浜田城資料館として活用。建物は歴史的建造物であることから改修は必要最小限に留め、保存に努める。		549㎡	▲549㎡		▲94,271千円		不明	
12	253	浜田郷土資料館	R8以降	統廃合	浜田郷土資料館、旭歴史民俗資料館、弥栄郷土資料館展示室、三隅歴史民俗資料館の統廃合を検討する。		479㎡	▲144㎡		▲41,207千円		▲9,269千円	
13	376	金城民俗資料館	R8以降	統廃合	金城民俗資料館、金城歴史民俗資料館は2館による統廃合を検討する。		268㎡	▲80㎡		▲22,982千円		▲939千円	
14	377	金城歴史民俗資料館	R8以降	統廃合	金城民俗資料館、金城歴史民俗資料館は2館による統廃合を検討する。		174㎡	▲52㎡		▲10,192千円		0千円	
15	418	旭歴史民俗資料館	R8以降	統廃合	浜田郷土資料館、旭歴史民俗資料館、弥栄郷土資料館展示室、三隅歴史民俗資料館の統廃合を検討する。		387㎡	▲116㎡		▲33,564千円		▲46千円	
16	514	弥栄郷土資料展示室	R8以降	統廃合	浜田郷土資料館、旭歴史民俗資料館、弥栄郷土資料館展示室、三隅歴史民俗資料館の統廃合を検討する。		173㎡	▲52㎡		▲10,125千円		▲7千円	
17	524	三隅歴史民俗資料館	R8以降	統廃合	浜田郷土資料館、旭歴史民俗資料館、弥栄郷土資料館展示室、三隅歴史民俗資料館の統廃合を検討する。		406㎡	▲122㎡		▲35,177千円		▲162千円	
18	238	浜田まちづくりセンター	R8以降	複合化	まちづくりセンターの評価及び検証(期間:令和3年4月1日～令和6年3月31日)結果を踏まえての対応とする。		787㎡	▲236㎡		▲68,217千円		0千円	
19	231	石見まちづくりセンター	R8以降	複合化	まちづくりセンターの評価及び検証(期間:令和3年4月1日～令和6年3月31日)結果を踏まえての対応とする。		577㎡	▲173㎡		▲50,026千円		0千円	
20	232	石見まちづくりセンター宇津井分館	R8以降	地元譲渡	まちづくりセンターの評価及び検証(期間:令和3年4月1日～令和6年3月31日)結果を踏まえての対応とする。		230㎡	▲230㎡		▲39,564千円		▲650千円	

通番	施設NO	施設名称	第2期時期	所管課方針	計画概要及び実績概要・進捗状況	再配置実績	延床面積	面積増減		将来更新投資額削減額		維持管理費削減額	
								計画	実績	計画	実績	計画	実績
21	240	石見まちづくりセンター長見分館	R8以降	地元譲渡	まちづくりセンターの評価及び検証(期間:令和3年4月1日～令和6年3月31日)結果を踏まえての対応とする。		167㎡	▲167㎡		▲28,724千円		▲720千円	
22	590	石見まちづくりセンター後野分館	R8以降	地元譲渡	まちづくりセンターの評価及び検証(期間:令和3年4月1日～令和6年3月31日)結果を踏まえての対応とする。		783㎡	▲783㎡		▲131,988千円		▲971千円	
	590	石見まちづくりセンター後野分館(屋内体育館)	R8以降→R4	単独建替え	○実績:令和4年度の建替えに向けた解体。	解体	190㎡	0㎡	▲190㎡	0千円	▲37,050千円	0千円	0千円
23	591	石見まちづくりセンター佐野分館	R8以降	地元譲渡	まちづくりセンターの評価及び検証(期間:令和3年4月1日～令和6年3月31日)結果を踏まえての対応とする。		2,494㎡	▲2,494㎡		▲1,051,268千円		▲1,525千円	
24	600	石見まちづくりセンター細谷分館	R8以降	地元譲渡	まちづくりセンターの評価及び検証(期間:令和3年4月1日～令和6年3月31日)結果を踏まえての対応とする。		180㎡	▲180㎡		▲30,907千円		▲1,000千円	
25	241	長浜まちづくりセンター	R8以降	複合化	まちづくりセンターの評価及び検証(期間:令和3年4月1日～令和6年3月31日)結果を踏まえての対応とする。		611㎡	▲183㎡		▲52,974千円		0千円	
26	237	大麻まちづくりセンター	R8以降	複合化	まちづくりセンターの評価及び検証(期間:令和3年4月1日～令和6年3月31日)結果を踏まえての対応とする。		149㎡	▲45㎡		▲12,953千円		0千円	
27	233	美川まちづくりセンター	R8以降	複合化	まちづくりセンターの評価及び検証(期間:令和3年4月1日～令和6年3月31日)結果を踏まえての対応とする。		625㎡	▲187㎡		▲59,615千円		0千円	
28	234	美川まちづくりセンター西分館	R8以降	地元譲渡	まちづくりセンターの評価及び検証(期間:令和3年4月1日～令和6年3月31日)結果を踏まえての対応とする。		490㎡	▲490㎡		▲84,194千円		▲910千円	
29	235	美川まちづくりセンター東分館	R8以降	地元譲渡	まちづくりセンターの評価及び検証(期間:令和3年4月1日～令和6年3月31日)結果を踏まえての対応とする。		188㎡	▲188㎡		▲32,336千円		▲610千円	
30	244	国府まちづくりセンター宇野分館	R8以降	地元譲渡	まちづくりセンターの評価及び検証(期間:令和3年4月1日～令和6年3月31日)結果を踏まえての対応とする。		726㎡	▲726㎡		▲124,789千円		▲1,080千円	
31	618	国府まちづくりセンター有福分館	R8以降	複合化	まちづくりセンターの評価及び検証(期間:令和3年4月1日～令和6年3月31日)結果を踏まえての対応とする。		513㎡	▲154㎡		▲30,021千円		0千円	
32	372	久佐まちづくりセンター(くざ会館)	R8以降	複合化	まちづくりセンターの評価及び検証(期間:令和3年4月1日～令和6年3月31日)結果を踏まえての対応とする。		791㎡	▲237㎡		▲39,691千円		0千円	
33	572	今福まちづくりセンター	R8以降	複合化	まちづくりセンターの評価及び検証(期間:令和3年4月1日～令和6年3月31日)結果を踏まえての対応とする。		23㎡	▲7㎡		▲1,950千円		0千円	
34	571	雲城まちづくりセンター	R8以降	複合化	まちづくりセンターの評価及び検証(期間:令和3年4月1日～令和6年3月31日)結果を踏まえての対応とする。		72㎡	▲22㎡		▲6,267千円		0千円	
35	373	小国まちづくりセンター	R8以降	複合化	まちづくりセンターの評価及び検証(期間:令和3年4月1日～令和6年3月31日)結果を踏まえての対応とする。		995㎡	▲298㎡		▲86,240千円		0千円	
36	581	今市まちづくりセンター	R8以降	複合化	まちづくりセンターの評価及び検証(期間:令和3年4月1日～令和6年3月31日)結果を踏まえての対応とする。		0㎡	0㎡		0千円		0千円	
37	582	木田まちづくりセンター	R8以降	複合化	まちづくりセンターの評価及び検証(期間:令和3年4月1日～令和6年3月31日)結果を踏まえての対応とする。		0㎡	0㎡		0千円		0千円	
38	139	和田まちづくりセンター(校舎、屋内運動場)	R8以降	複合化	まちづくりセンターの評価及び検証(期間:令和3年4月1日～令和6年3月31日)結果を踏まえての対応とする。		3,047㎡	▲914㎡		▲264,175千円		0千円	
	139	和田まちづくりセンター(プール専用附属屋)	R8以降	廃止			30㎡	▲30㎡		▲4,320千円		0千円	
39	584	市木まちづくりセンター	R8以降	複合化	まちづくりセンターの評価及び検証(期間:令和3年4月1日～令和6年3月31日)結果を踏まえての対応とする。		0㎡	0㎡		0千円		0千円	

通番	施設NO	施設名称	第2期時期	所管課方針	計画概要及び実績概要・進捗状況	再配置実績	延床面積	面積増減		将来更新投資額削減額		維持管理費削減額	
								計画	実績	計画	実績	計画	実績
40	567	安城まちづくりセンター	R8以降	複合化	まちづくりセンターの評価及び検証(期間:令和3年4月1日～令和6年3月31日)結果を踏まえての対応とする。		50㎡	▲15㎡		▲4,292千円		0千円	
41	517	三保まちづくりセンター	R8以降	複合化	まちづくりセンターの評価及び検証(期間:令和3年4月1日～令和6年3月31日)結果を踏まえての対応とする。		1,911㎡	▲573㎡		▲106,525千円		0千円	
42	516	三隅まちづくりセンター	R8以降	複合化	まちづくりセンターの評価及び検証(期間:令和3年4月1日～令和6年3月31日)結果を踏まえての対応とする。		1,535㎡	▲461㎡		▲76,924千円		0千円	
43	520	黒沢まちづくりセンター	R8以降	複合化	まちづくりセンターの評価及び検証(期間:令和3年4月1日～令和6年3月31日)結果を踏まえての対応とする。		1,110㎡	▲333㎡		▲64,767千円		0千円	
44	521	井野まちづくりセンター	R8以降	複合化	まちづくりセンターの評価及び検証(期間:令和3年4月1日～令和6年3月31日)結果を踏まえての対応とする。		1,414㎡	▲424㎡		▲82,468千円		0千円	
45	254	サンマリン浜田	R8以降	統廃合	当面の間、現状活用し、耐用年数到来までに方針決定を行う。		1,359㎡	▲408㎡		▲117,860千円		不明	
46	246	浜田市陸上競技場	R8以降	統廃合	拠点施設として引き続き活用する。		957㎡	▲287㎡		▲81,877千円		不明	
47	247	浜田市庭球場	R8以降	統廃合	新たなテニス場を整備するまでの当分の間、現状活用する。		34㎡	▲10㎡		▲1,632千円		不明	
48	248	浜田市野球場	R8以降	統廃合	拠点施設として引き続き活用する。		1,839㎡	▲552㎡		▲159,442千円		不明	
49	250	東公園北広場トイレ	R4	単独建替え	洋式化改修の実施 〇進捗状況:令和4年度に洋式化改修実施予定。		38㎡	0㎡		0千円		0千円	
50	278	ラ・ペアーレ浜田	R8以降	統廃合	当面の間、現状活用し、耐用年数到来までに方針決定を行う。		1,831㎡	▲549㎡		▲158,748千円		不明	
51	249	サン・ビレッジ浜田 (アイススケート場)	R5	廃止→ 用途変更	アイススケート場については、浜田市スポーツ施設再配置・整備計画において、令和5年度を目途に多目的室内広場へ用途変更を行うこととしている(ただし、令和3年度及び令和4年度の2か年の利用実績において、急激に利用者数が増え、令和5年度以降においても増えた利用者数が継続的に見込まれる場合は、見直しの検討を行う。)。また、外部から人を呼び込む施設としての検討も別途行う。 〇進捗状況:利用状況及び多目的施設への変更について調査・検討中。		2,526㎡	▲2,526㎡ →0㎡		▲1,076,076千円 →0千円		0千円	
	249	サン・ビレッジ浜田 (スポーツ広場休憩所)	R8以降	単独建替え			150㎡	0㎡		0千円		不明	
52	209	ふれあいジム・かなぎ (管理棟以外)	R8以降	統廃合	拠点施設として引き続き活用する。		6,023㎡	▲1,807㎡		▲521,964千円		不明	
	209	ふれあいジム・かなぎ (管理棟 雲城地区児童クラブ)	R4→ R8以降	統廃合→ 廃止	雲城小校庭内への児童クラブ移転。 〇進捗状況:児童クラブ移転予定。当面は利用計画がないため、文化資料等を保管。		333㎡	▲100㎡ →▲333㎡		▲28,871千円 →▲141,858千円		0千円	
53	211	旭公園野球場	R8以降	統廃合	当面の間、現状活用し、耐用年数到来までに方針決定を行う。		223㎡	▲67㎡		▲18,060千円		不明	
54	212	旭公園テニスコート	R8以降	廃止(耐用年数経過後)	令和12年度を目途に用途変更を行う。		18㎡	▲18㎡		▲3,096千円		不明	
55	213	旭公園プール	R8以降	単独建替え	拠点施設として引き続き活用する。		548㎡	0㎡		0千円		不明	

通番	施設NO	施設名称	第2期時期	所管課方針	計画概要及び実績概要・進捗状況	再配置実績	延床面積	面積増減		将来更新投資額削減額		維持管理費削減額	
								計画	実績	計画	実績	計画	実績
56	215	旭公園市民体育館	R8以降	統廃合	当面の間、現状活用し、耐用年数到来までに方針決定を行う。		2,964㎡	▲889㎡		▲256,984千円		不明	
57	494	弥栄運動広場施設	R8以降	統廃合	当面の間、現状活用する。		105㎡	▲31㎡		▲6,905千円		不明	
58	542	岡見スポーツセンター（集会所）	R8以降	統廃合	耐用年数経過後、体育館は廃止とし、現状の集会所の部分については活用を図る。		419㎡	▲126㎡		▲20,988千円		不明	
	542	岡見スポーツセンター（体育館）	R8以降	廃止（耐用年数経過後）			510㎡	▲510㎡		▲73,417千円		0千円	
59	220	三隅中央公園	R8以降	統廃合	当面の間、現状活用し、耐用年数到来までに方針決定を行う。		1,179㎡	▲354㎡		▲99,479千円		不明	
60	523	三隅B&G海洋センター（体育館・事務室）	R8以降	統廃合	拠点施設として引き続き活用する。		1,492㎡	▲448㎡		▲74,746千円		不明	
	523	三隅B&G海洋センター（艇庫）	R8以降	単独建替え			200㎡	0㎡		0千円		0千円	
61	295	国民宿舎千畳苑	R8以降	民間譲渡	令和5年度から令和7年度までの指定管理期間中に民間譲渡を進める。		3,877㎡	▲3,877㎡		▲1,635,899千円		不明	
62	358	かなぎウェスタンライディングパーク	R7	民間譲渡	民間譲渡		4,003㎡	▲4,003㎡		▲615,872千円		▲22,537千円	
63	360	森の公民館	R7	民間譲渡	民間譲渡		380㎡	▲380㎡		▲68,660千円		▲314千円	
64	361	リフレパークきんたの里	R6	民間譲渡	民間譲渡		2,636㎡	▲2,636㎡		▲1,122,899千円		▲980千円	
65	355	美又温泉国民保養センター	R7	民間譲渡	民間譲渡		3,179㎡	▲3,179㎡		▲1,264,588千円		▲927千円	
66	356	美又温泉会館	R5→R4	民間譲渡	大規模改修実施のうえ、譲渡を進める。 〇進捗状況：令和4年度中の譲渡に向け協議を行っている。		335㎡	▲335㎡		▲91,066千円		▲14,257千円	
67	588	旭温泉あさひ荘	R8以降	単独建替え	耐用年数到来まで指定管理制度による管理運営を行う。 湯揚ポンプ室については、建替え実施時期を令和5年度としているが、現状のまま利用可能なため大規模修繕が発生した時点で建替えとする。 休憩棟についても、令和5年度に外構補修工事を実施することとしているが、現状で補修は不要なため、大規模修繕が発生した時点で建替えとする。		437㎡	0㎡		0千円		不明	
68	619	山陰浜田港公設市場（商業棟等）	R8以降	民間譲渡	将来的には民間事業者等への譲渡を検討しているが、施設稼働後、間もないため時期については未定。 ただし、仲買機能については支援の必要があるため、単独建替えを想定。		1,218㎡	▲1,218㎡		▲175,368千円		-	
	619	山陰浜田港公設市場（仲買棟等）	R8以降	単独建替え			1,249㎡	0㎡		0千円		0千円	
69	371	くざ会館（体育館）	R8以降	地元譲渡	地域活動等に伴う倉庫としての利用実態を踏まえて、地元からの要望があれば譲渡の方向で協議を進める。要望がない場合は、耐用年数経過後、解体し廃止する。		630㎡	▲630㎡		▲90,720千円		▲66千円	
70	363	ふれあい会館	R8以降	複合化	今福まちづくりセンターの大規模改修（建替え）と併せて、ふれあい会館の一部の機能を残したうえで、施設の廃止を行う。		1,297㎡	▲389㎡		▲112,430千円		▲276千円	
71	365	かたらいの家	R7	地元譲渡	地元譲渡		249㎡	▲249㎡		▲42,785千円		▲674千円	

通番	施設NO	施設名称	第2期時期	所管課方針	計画概要及び実績概要・進捗状況	再配置実績	延床面積	面積増減		将来更新投資額削減額		維持管理費削減額	
								計画	実績	計画	実績	計画	実績
72	367	地域材利用促進交流館	R8以降	地元譲渡	次期指定管理期間中(令和4～令和8年度)に譲渡協議を進める。		229㎡	▲229㎡		▲39,388千円		0千円	
73	366	エクス和紙の館	R6	民間譲渡	民間譲渡		950㎡	▲950㎡		▲273,888千円		▲699千円	
74	369	縁の里地域振興施設	R6	地元譲渡	地元譲渡		210㎡	▲210㎡		▲36,120千円		▲382千円	
75	426	地域交流プラザ「まんてん」	R8以降	複合化	複合化に向け、指定管理者やJA等関係機関と協議を行う。		411㎡	▲123㎡		▲24,029千円		0千円	
76	423	山ノ内農作業管理休養施設旭豊1号館	R7	有償貸付	有償貸付に向けて、生産者組合と協議		241㎡	▲241㎡		▲34,632千円		0千円	
77	424	山ノ内農作業管理休養施設旭豊2号館	R7	有償貸付	有償貸付に向けて、生産者組合と協議		168㎡	▲168㎡		▲24,192千円		▲64千円	
78	595	木田暮らしの学校	R8以降	廃止(耐用年数経過後)	耐用年数到来まで指定管理制度による管理運営を行う。体育館については、大規模修繕が発生するまでは現状のまま利用する。		1,692㎡	▲1,692㎡		▲277,136千円		▲968千円	
79	389	天狗石農村交流研修センター	R6	地元貸付	地元貸付(弾力的運用)		318㎡	▲318㎡		▲45,792千円		▲357千円	
80	395	天狗石農村交流研修センター入浴施設	R6	地元貸付	地元貸付(弾力的運用)		43㎡	▲43㎡		▲7,310千円		0千円	
81	550	岡見漁業振興会館	R8以降	単独建替え	耐用年数到来まで指定管理制度による管理運営を行う。		868㎡	0㎡		0千円		0千円	
82	113	第二中学校	R8以降	複合化	令和4年10月策定の浜田市立学校統合再編計画において、次期学校統合計画時に検討することとしている。同計画に基づき複合化等を行う。		6,813㎡	▲2,044㎡		▲585,756千円		不明	
83	118	松原小学校(プール附属室以外)	R8以降	複合化	令和4年10月策定の浜田市立学校統合再編計画において、次期学校統合計画時に検討することとしている。同計画に基づき複合化等を行う。 廃止方針の棟については、耐用年数経過後随時廃止としていく。		6,459㎡	▲1,938㎡		▲559,630千円		0千円	
	118	松原小学校(プール附属室)	R8以降	廃止(耐用年数経過後)			54㎡	▲54㎡		▲8,728千円		不明	
84	123	雲雀丘小学校	R8以降 →R6	複合化→廃止	令和4年10月策定の浜田市立学校統合再編計画において、令和6年度に原井小学校へ統合。なお、地元から統合後の校地及び体育館を含む校舎について、地域住民が活用できる形で存続の要望書が提出され、跡利用については地元の意向を伺いながら協議していくと回答している。		2,316㎡	▲695㎡ →▲2,316㎡		▲144,595千円 →▲485,838千円		不明 →▲1,547千円	
85	112	第一中学校(屋内運動室以外)	R8以降	複合化	次期以降の学校統合計画において検討する。同計画に基づき複合化等を行う。		8,626㎡	▲2,588㎡		▲746,069千円		不明	
	112	第一中学校(屋内運動室)	R8以降	廃止(耐用年数経過後)			639㎡	▲639㎡		▲92,016千円		0千円	
86	119	石見小学校	R8以降	複合化 →単独建替え	令和4年10月策定の浜田市立学校統合再編計画において、現地付近での新築建替としている。		6,064㎡	▲1,819㎡ →0㎡		▲500,604千円 →0千円		不明	
87	130	三階小学校	R8以降	複合化	次期以降の学校統合計画において検討する。同計画に基づき複合化等を行う。		4,352㎡	▲1,306㎡		▲347,682千円		不明	

通番	施設NO	施設名称	第2期時期	所管課方針	計画概要及び実績概要・進捗状況	再配置実績	延床面積	面積増減 計画	面積増減 実績	将来更新投資額削減額 計画	将来更新投資額削減額 実績	維持管理費削減額 計画	維持管理費削減額 実績
88	120	長浜小学校（プール附属室以外）	R8以降	複合化	廃止方針の棟については、耐用年数経過後随時廃止としていく。		6,130㎡	▲1,839㎡		▲529,178千円		0千円	
	120	長浜小学校（プール附属室）	R8以降	廃止(耐用年数経過後)			13㎡	▲13㎡		▲1,872千円		不明	
89	114	第三中学校	R8以降	複合化	次期以降の学校統合計画において検討する。同計画に基づき複合化等を行う。		7,201㎡	▲2,160㎡		▲568,501千円		不明	
90	121	周布小学校	R8以降	複合化	次期以降の学校統合計画において検討する。同計画に基づき複合化等を行う。		4,829㎡	▲1,449㎡		▲386,131千円		不明	
91	115	第四中学校	R8以降 →R6	複合化→ 廃止	令和4年10月策定の浜田市立学校統合再編計画において、令和6年度に第三中学校へ統合。また、美川小学校建設事業に併せて解体予定。		2,634㎡	▲790㎡ →▲2,634㎡		▲149,781千円 →▲438,684千円		不明 →▲3,277千円	
92	122	美川小学校（プール附属室以外）	R8以降	複合化 →単独建替え	令和4年10月策定の浜田市立学校統合再編計画において、現地付近での新築建替としている。 廃止方針の棟については、美川小学校校舎等の解体に併せて解体する。		2,137㎡	▲641㎡ →0㎡		▲120,732千円 →0千円		0千円	
	122	美川小学校（プール附属室）	R8以降	廃止(耐用年数経過後)			64㎡	▲64㎡		▲10,532千円		不明	
93	593	国府小学校（校舎、屋内体育館）	R8以降	複合化	プール付属室の廃止(撤去)を行う。		6,331㎡	▲1,899㎡		▲548,897千円		0千円	
	593	国府小学校（プール附属室）	R8以降	廃止(耐用年数経過後)			67㎡	▲67㎡		▲11,524千円		0千円	
94	132	今福小学校（プール専用付属室以外）	R8以降	複合化	令和4年10月策定の浜田市立学校統合再編計画において、次期学校統合計画時に検討することとしている。同計画に基づき複合化等を行う。 廃止方針の棟については、耐用年数経過後随時廃止としていく。		2,201㎡	▲660㎡		▲181,999千円		0千円	
	132	今福小学校（プール専用付属室）	R8以降	廃止(耐用年数経過後)			27㎡	▲27㎡		▲3,888千円		不明	
95	131	金城中学校（プール附属棟以外）	R8以降	複合化	令和4年10月策定の浜田市立学校統合再編計画において、次期学校統合計画時に検討することとしている。同計画に基づき複合化等を行う。 廃止方針の棟については、耐用年数経過後随時廃止としていく。		4,104㎡	▲1,231㎡		▲291,799千円		0千円	
	131	金城中学校（プール附属棟）	R8以降	廃止(耐用年数経過後)			198㎡	▲198㎡		▲28,512千円		不明	
96	133	雲城小学校（プール専用付属室以外）	R8以降	複合化	令和4年10月策定の浜田市立学校統合再編計画において、次期学校統合計画時に検討することとしている。同計画に基づき複合化等を行う。 廃止方針の棟については、耐用年数経過後随時廃止としていく。		2,928㎡	▲878㎡		▲229,613千円		0千円	
	133	雲城小学校（プール専用付属室）	R8以降	廃止(耐用年数経過後)			14㎡	▲14㎡		▲2,016千円		不明	
97	134	波佐小学校（プール専用付属施設以外）	R8以降	複合化	次期以降の学校統合計画において検討する。同計画に基づき複合化等を行う。 廃止方針の棟については、耐用年数経過後随時廃止としていく。		2,274㎡	▲682㎡		▲167,009千円		不明	
	134	波佐小学校（プール専用付属施設）	R8以降	廃止(耐用年数経過後)			32㎡	▲32㎡		▲5,504千円		0千円	
98	142	旭中学校	R8以降	複合化	次期以降の学校統合計画において検討する。同計画に基づき複合化等を行う。		3,921㎡	▲1,176㎡		▲293,400千円		不明	

通番	施設NO	施設名称	第2期時期	所管課方針	計画概要及び実績概要・進捗状況	再配置実績	延床面積	面積増減		将来更新投資額削減額		維持管理費削減額	
								計画	実績	計画	実績	計画	実績
99	145	弥栄小学校 （プール管理棟以外）	R8以降	複合化	次期以降の学校統合計画において検討する。同計画に基づき複合化等を行う。 廃止方針の棟については、耐用年数経過後随時廃止としていく。		3,597㎡	▲1,079㎡		▲281,565千円		0千円	
	145	弥栄小学校 （プール管理棟）	R8以降	廃止（耐用年数経過後）			115㎡	▲115㎡		▲16,524千円		不明	
100	149	岡見小学校	R8以降	複合化	次期以降の学校統合計画において検討する。同計画に基づき複合化等を行う。		3,373㎡	▲1,012㎡		▲291,801千円		不明	
101	380	今福教職員住宅	R8以降	廃止（耐用年数経過後）	耐用年数経過後廃止、なお耐用年数経過に達していない場合についても大規模改修が必要となった場合には廃止していく。		400㎡	▲400㎡		▲168,990千円		不明	
102	379	雲城教職員住宅	R8以降	廃止（耐用年数経過後）	耐用年数経過後廃止、なお耐用年数経過に達していない場合についても大規模改修が必要となった場合には廃止していく。		506㎡	▲506㎡		▲215,739千円		不明	
103	430	丸原教職員住宅	R8以降	廃止（耐用年数経過後）	耐用年数経過後廃止、なお耐用年数経過に達していない場合についても大規模改修が必要となった場合には廃止していく。		115㎡	▲115㎡		▲16,488千円		不明	
104	435	旭学校給食センター	R8以降	統廃合	統廃合に向けて引き続き検討していく。		539㎡	▲162㎡		▲46,766千円		不明	
105	431	重富教職員住宅	R8以降	廃止（耐用年数経過後）	耐用年数経過後廃止、なお耐用年数経過に達していない場合についても大規模改修が必要となった場合には廃止していく。		101㎡	▲101㎡		▲14,544千円		不明	
106	441	城北第一教職員住宅	R8以降	廃止（耐用年数経過後）	耐用年数経過後廃止、なお耐用年数経過に達していない場合についても大規模改修が必要となった場合には廃止していく。		60㎡	▲60㎡		▲8,640千円		不明	
107	442	城北第二教職員住宅	R8以降	廃止（耐用年数経過後）	耐用年数経過後廃止、なお耐用年数経過に達していない場合についても大規模改修が必要となった場合には廃止していく。		60㎡	▲60㎡		▲8,640千円		不明	
108	526	向野田教員住宅	R8以降	廃止（耐用年数経過後）	耐用年数経過後廃止、なお耐用年数経過に達していない場合についても大規模改修が必要となった場合には廃止していく。		208㎡	▲208㎡		▲35,859千円		不明	
109	152	原井幼稚園	R5	統廃合	市内4園を長浜幼稚園舎に統合予定。 〇進捗状況：令和4年9月議会で令和5年度統合が決定。		808㎡	▲242㎡		▲47,227千円		0千円	
110	151	石見幼稚園	R5	統廃合	市内4園を長浜幼稚園舎に統合予定。 〇進捗状況：令和4年9月議会で令和5年度統合が決定。		915㎡	▲275㎡		▲53,419千円		▲1,000千円	
111	153	長浜幼稚園	R5	統廃合	市内4園を長浜幼稚園舎に統合予定。 〇進捗状況：令和4年9月議会で令和5年度統合が決定。		892㎡	▲268㎡		▲76,181千円		0千円	
112	154	美川幼稚園	R5	統廃合→複合化	市内4園を長浜幼稚園舎に統合予定。 〇進捗状況：令和4年9月議会で令和5年度統合が決定。 園舎にやまばと学級が移転予定。		447㎡	▲134㎡		▲22,538千円		0千円	
113	280	やまばと学級	R5	複合化→廃止	老朽化が著しく、現美川幼稚園へ移転予定。 〇進捗状況：令和5年度中に現美川幼稚園へ移転予定。		79㎡	▲24㎡ →▲79㎡		▲3,983千円 →▲11,447千円		▲130千円	▲65千円
114	402	今市児童クラブ	R5	複合化→廃止	県道改良による支障移転対象として代替施設を整備。 〇進捗状況：令和4年度に新施設実施設計（6/10～R5.3/16）。 令和5年度解体及び新施設建設予定。		585㎡	▲176㎡ →▲585㎡		▲29,309千円 →▲84,240千円		0千円	

通番	施設NO	施設名称	第2期時期	所管課方針	計画概要及び実績概要・進捗状況	再配置実績	延床面積	面積増減		将来更新投資額削減額		維持管理費削減額	
								計画	実績	計画	実績	計画	実績
115	338	老人福祉センター(金城)	R8以降	複合化	金城支所庁舎の整備方針に合わせ、活用を検討する。		268㎡	▲80㎡		▲23,199千円		不明	
116	339	高齢者生活福祉センター(さんあいホーム)	R8以降	複合化	周辺施設の統廃合を含め検討を行う。		2,297㎡	▲689㎡		▲193,843千円		不明	
117	415	あさひやすらぎの家	R8以降	民間譲渡	指定管理者である旭福祉会の経営が厳しい状況になっており、また、令和4年度から施設設備の更新の計画もあり、令和5年度からの譲渡が困難であるため、再度指定管理を継続させてほしいと回答を受けた。 次期指定期間の最終年度(令和7年度)までの譲渡に向けて協議を継続する。		162㎡	▲162㎡		▲27,924千円		0千円	
118	533	三隅デイサービスセンター	R5	民間譲渡	公募(プロポーザル方式)による民間譲渡。 〇進捗状況:令和4年7月29日に運営事業者選定審査会が開催され、譲渡先候補者が決定。12月議会において施設無償譲渡等について議題上程。令和5年4月1日建物無償譲渡完了予定。		656㎡	▲656㎡		▲95,219千円		0千円	
119	5	市役所第2東分庁舎	R8以降	廃止	耐用年数経過を待たずに廃止とする方針であるが、時期については、本庁舎等の空き室状況を勘案しながら判断する。		335㎡	▲335㎡		▲48,289千円		0千円	
120	607	市役所北分庁舎(元浜田警察署)	R8以降	廃止	使用開始10年を経過するまでは庁舎として利用し、その間に敷地の新たな利活用方法を検討する。		3,352㎡	▲3,352㎡		▲1,236,219千円		0千円	
	607	市役所北分庁舎(車庫)	R8以降	単独建替え			86㎡	0㎡		0千円		0千円	
121	6	金城支所庁舎	R8以降	複合化	庁舎の整備方針が決まれば昭和35年築の庁舎は早期に解体。その他は複合化を検討する。		2,236㎡	▲671㎡		▲161,267千円		不明	
122	8	弥栄支所庁舎(庁舎西側公用車車庫等)	R8以降	統廃合	庁舎も含めた複合化について検討する。		281㎡	▲84㎡		▲14,072千円		不明	
	8	弥栄支所庁舎(庁舎等)	R8以降	複合化			1,639㎡	▲492㎡		▲146,762千円		0千円	
123	9	三隅支所庁舎	R8以降	複合化	建替えの方針。耐用年数が到来する本庁舎及び消防会館は解体し、新庁舎を建築する。新庁舎の延床面積、部屋数等については検討中。		2,894㎡	▲868㎡		▲237,169千円		不明	
124	10	消防本部・浜田消防署	R8以降	単独建替え	・本部庁舎は平成27年度から数年度に分けて改修実施済。 ・訓練塔は 1.事務室等が無い訓練施設であること 2.耐震基準も合格していること 3.令和16年度に本部庁舎の移転新築を計画していること 以上から改修は行わない。		1,670㎡	0㎡		0千円		0千円	
125	30	消防団資機材倉庫	R8以降	単独建替え	地元の反対が強く、解体できない状態のため、当面の間は状態を維持していく予定。		13㎡	0㎡		0千円		0千円	
126	45	久光水防倉庫	R8以降	単独建替え	周布分団の統合計画に合わせ検討するため、当面の間は状態を維持していく予定。		10㎡	0㎡		0千円		0千円	
127	11	浜田消防署桜ヶ丘出張所	R5→R4	単独建替え	防水工事を予定。 〇進捗状況:屋上防水等改修工事を実施中(10/28完了予定)。		174㎡	0㎡		0千円		0千円	
128	42	国分分団1.2班消防ポンプ車庫	R8以降	単独建替え	国分、久代、下府分団を統合する方向で検討中。 ※地元の反対があり慎重に進める必要があるため、時期等は不明		33㎡	0㎡		0千円		0千円	
129	613	上府コミュニティー防災センター	R8以降	地元譲渡	維持管理・運営等については地元で行う。また、一定期間は市が所有し、将来地元に譲渡する予定(建物のみ)。		241㎡	▲241㎡		▲41,452千円		不明	

通番	施設NO	施設名称	第2期時期	所管課方針	計画概要及び実績概要・進捗状況	再配置実績	延床面積	面積増減		将来更新投資額削減額		維持管理費削減額	
								計画	実績	計画	実績	計画	実績
130	53	波佐分団第1班消防ポンプ車庫	R8以降	単独建替え	令和10年度に波佐分団1.3班を統合予定。 ※車庫建設に適した市有地がないため、建設場所、時期等について検討中		46㎡	0㎡		0千円		0千円	
131	55	波佐分団第3班消防ポンプ車庫	R8以降	単独建替え	令和10年度に波佐分団1.3班を統合予定。 ※車庫建設に適した市有地がないため、建設場所、時期等について検討中		46㎡	0㎡		0千円		0千円	
132	63	木田分団1班消防ポンプ車庫	R7	単独建替え	1班及び3班の統合		15㎡	0㎡		0千円		0千円	
133	67	木田分団3班消防ポンプ車庫	R7	単独建替え	1班及び3班の統合		15㎡	0㎡		0千円		0千円	
134	75	安城分団第3班消防ポンプ車庫	R8以降	単独建替え	安城分団全体として検討するため、現時点具体的な計画なし。 ※分団と検討し、施設のあり方検討会で協議する。		23㎡	0㎡		0千円		0千円	
135	93	岡見分団須津班消防ポンプ車庫	R8以降	単独建替え	令和11年度に岡見分団須津、中山、郷班を統合予定。 ※車庫建設に適した市有地がないため、建設場所、時期等について検討中		34㎡	0㎡		0千円		0千円	
136	94	岡見分団中山班消防ポンプ車庫	R8以降	単独建替え	令和11年度に岡見分団須津、中山、郷班を統合予定。 ※車庫建設に適した市有地がないため、建設場所、時期等について検討中		30㎡	0㎡		0千円		0千円	
137	95	岡見分団岡見郷班消防ポンプ車庫	R8以降	単独建替え	令和11年度に岡見分団須津、中山、郷班を統合予定。 ※車庫建設に適した市有地がないため、建設場所、時期等について検討中		24㎡	0㎡		0千円		0千円	
138	86	三保分団2班消防ポンプ車庫	R6	統廃合	1班～5班の統合		12㎡	▲4㎡		▲586千円		▲3千円	
139	87	三保分団1班消防ポンプ車庫	R6	統廃合	1班～5班の統合		9㎡	▲3㎡		▲438千円		0千円	
140	88	三保分団4班消防ポンプ車庫	R6	単独建替え	1班～5班の統合		35㎡	0㎡		0千円		0千円	
141	90	三保分団3班消防ポンプ車庫	R6	単独建替え	1班～5班の統合		11㎡	0㎡		0千円		0千円	
142	91	三保分団5班消防ポンプ車庫	R6	単独建替え	1班～5班の統合		30㎡	0㎡		0千円		0千円	
143	15	西部消防署	R8以降	単独建替え	庁舎周囲の地盤沈下により、配管等の破損が頻繁に発生し修繕をしている状況。よって早期移転を検討しているため改修は行わない。		199㎡	0㎡		0千円		0千円	
144	102	岡崎コミュニティ消防センター	R8以降	地元譲渡	地元自治会と譲渡に向けた協議を進めるが、倉庫部分は休憩室とし、令和5年度に敷地内にプレハブの車庫を建築する。その後、方針を決定させる。		110㎡	▲110㎡		▲18,982千円		0千円	
145	103	鹿子谷コミュニティ消防センター	R8以降	地元譲渡	地元自治会と譲渡に向けた協議を進める。 なお、協議が整わない場合、普通財産無償貸付の弾力的運用を検討する。		83㎡	▲83㎡		▲14,352千円		0千円	
146	96	黒沢分団下古和班消防ポンプ車庫	R8以降	単独建替え	単独建替え予定(令和8年度予定)		36㎡	0㎡		0千円		0千円	
147	97	井野分団2班消防ポンプ車庫	R4→R5	単独建替え	1班及び2班の車庫統合。 〇進捗状況:解体予定。		40㎡	0㎡		0千円		0千円	

通番	施設NO	施設名称	第2期時期	所管課方針	計画概要及び実績概要・進捗状況	再配置実績	延床面積	面積増減		将来更新投資額削減額		維持管理費削減額	
								計画	実績	計画	実績	計画	実績
148	98	井野分団1班消防ポンプ車庫	R4→R5	単独建替え	1班及び2班の車庫統合。 〇進捗状況：解体予定。		12㎡	0㎡		0千円		0千円	
149	573	防災行政無線二子山中継局	R5	単独建替え	次期防災情報システム移行にあわせて建替え 〇進捗状況：進捗なし。		5㎡	0㎡		0千円		0千円	
150	106	公用車両（除雪車等）車庫（旭）	R8以降	単独建替え	対応年数は経過しているが、引き続き使用できる状態であり、大規模修繕が必要となる時期に建替えとする。 〇進捗状況：規模縮小での建替検討。		244㎡	0㎡		0千円		0千円	
151	111	向野田車庫	R8以降	廃止（耐用年数経過後）	公用車の車庫や倉庫として必要な施設であり、使用できる限り現状のまま使用する。老朽化により使用できなくなった場合は、敷地の半分が借地であるので、借地を返還し小規模の施設として建替えることも検討したい。		435㎡	▲435㎡		▲170,472千円		▲23千円	
152	158	緑ヶ丘住宅	R8以降	単独建替え	必要な修繕を行い長寿命化を図る。		8,521㎡	0㎡		0千円		-	
153	160	小福井住宅	R8以降	統廃合	令和4年度中に建替等計画を策定する。		1,600㎡	▲480㎡		▲76,797千円		-	
154	164	石原住宅	R8以降	単独建替え	必要な修繕を行い長寿命化を図る。		1,949㎡	0㎡		0千円		-	
155	156	日脚住宅	R8以降	単独建替え	必要な修繕を行い長寿命化を図る。		1,855㎡	0㎡		0千円		-	
156	168	日脚大久保住宅	R8以降	単独建替え	必要な修繕を行い長寿命化を図る。		4,125㎡	0㎡		0千円		-	
157	161	内田住宅	R8以降	統廃合	令和4年度中に建替等計画を策定する。		317㎡	▲95㎡		▲15,206千円		-	
158	162	下府住宅	R8以降	単独建替え	令和4年度中に建替等計画を策定する。		3,068㎡	0㎡		0千円		-	
159	165	上府住宅	R8以降	単独建替え	必要な修繕を行い長寿命化を図る。		2,318㎡	0㎡		0千円		-	
160	167	国分住宅	R8以降	単独建替え	必要な修繕を行い長寿命化を図る。		426㎡	0㎡		0千円		-	
161	177	波佐住宅	R8以降	単独建替え	必要な修繕を行い長寿命化を図る。		896㎡	0㎡		0千円		-	
162	186	旭ヶ丘団地	R8以降	単独建替え	必要な修繕を行い長寿命化を図る。		1,207㎡	0㎡		0千円		-	
163	187	都川団地	R6	廃止	用途廃止		166㎡	▲166㎡		▲23,963千円		▲210千円	
164	193	市場住宅	R8以降	廃止	令和4年度中に廃止時期を検討する。		278㎡	▲278㎡		▲47,856千円		▲280千円	
165	198	災害公営住宅（岡見）	R4	入居者等譲渡	取得意向調査による入居者譲渡等 〇進捗状況：居住意向確認済み。入居者面談準備中。		65㎡	▲65㎡		▲11,218千円		0千円	
166	200	災害公営住宅（渡辺）	R8以降	廃止（耐用年数経過後）	令和4年度中に廃止時期を検討する。		75㎡	▲75㎡		▲12,880千円		-	
167	194	災害公営住宅（川本）	R8以降	廃止（耐用年数経過後）	令和4年度中に廃止時期を検討する。		75㎡	▲75㎡		▲12,853千円		-	

通番	施設NO	施設名称	第2期時期	所管課方針	計画概要及び実績概要・進捗状況	再配置実績	延床面積	面積増減		将来更新投資額削減額		維持管理費削減額	
								計画	実績	計画	実績	計画	実績
168	155	黒川改良住宅	R8以降	単独建替え	必要な修繕を行い長寿命化を図る。		5,121㎡	0㎡		0千円		-	
		黒川改良住宅（集会所及び倉庫）	R8以降→R4	単独建替え	○実績：地元町内会へ無償貸付。	無償貸付		0㎡	▲100㎡	0千円	▲16,700千円	0千円	
169	173	雇用促進住宅小福井団地	R6	民間譲渡	民間譲渡		3,300.2㎡	▲3,300㎡		▲1,377,764千円		▲13,000千円	
170	175	雇用促進住宅内田団地	R6	民間譲渡	民間譲渡		3,993.4㎡	▲3,993㎡		▲1,671,257千円		▲13,000千円	
171	174	雇用促進住宅国府団地	R6	民間譲渡	民間譲渡		5,253.1㎡	▲5,253㎡		▲2,171,898千円		▲13,000千円	
172	176	雇用促進住宅金城団地	R6	民間譲渡	民間譲渡		4,942.2㎡	▲4,942㎡		▲2,075,689千円		▲13,000千円	
173	180	七条一般住宅	R8以降	廃止（耐用年数経過後）	令和4年度中に廃止時期を検討する。		69㎡	▲69㎡		▲11,906千円		-	
174	428	今市住宅	R4	廃止（耐用年数経過後）	用途廃止し、解体 ○実績：令和4年9月議会で条例改正（用途廃止）。 用途廃止後は施設解体予定。	用途廃止	115㎡	▲115㎡	▲115㎡	▲48,776千円	▲30,457千円	0千円	0千円
175	432	重富住宅	R4	廃止（耐用年数経過後）	用途廃止し、解体 ○実績：令和4年9月議会で条例改正（用途廃止）。 用途廃止後は施設解体予定。	用途廃止	115㎡	▲115㎡	▲115㎡	▲48,776千円	▲30,457千円	0千円	0千円
176	425	市木住宅	R5→R6	廃止（耐用年数経過後）	条件が整い次第、入居者譲渡 ○進捗状況：令和6年度用途廃止・解体に向け準備中。		60㎡	▲60㎡		▲10,320千円		▲20千円	
177	445	長安住宅2号棟	R6	入居者等譲渡	雇用促進住宅の売却条件を参考に民間譲渡を検討		209.8㎡	▲210㎡		▲36,080千円		▲156千円	
178	451	栃木住宅1号棟	R5	入居者等譲渡	条件が整い次第、入居者譲渡 ○進捗状況：居住意向確認済み。入居者面談準備中。		114㎡	▲114㎡		▲19,523千円		▲78千円	
179	452	栃木住宅2号棟	R4	入居者等譲渡	公募売却の検討等 ○実績：令和4年9月議会で条例改正（用途廃止）。 用途廃止後は公募により売却予定。	用途廃止	139㎡	▲139㎡	▲139㎡	▲23,865千円	▲23,865千円	▲78千円	▲78千円
180	453	寺組住宅1号棟	R6	入居者等譲渡	雇用促進住宅の売却条件を参考に民間譲渡を検討		215.6㎡	▲216㎡		▲37,076千円		▲156千円	
181	454	寺組住宅2号棟	R6	入居者等譲渡	雇用促進住宅の売却条件を参考に民間譲渡を検討		207.2㎡	▲207㎡		▲35,642千円		▲156千円	
182	456	寺組住宅3号棟	R6	入居者等譲渡	雇用促進住宅の売却条件を参考に民間譲渡を検討		204.7㎡	▲205㎡		▲35,206千円		▲156千円	
183	457	長安住宅3号棟	R6	入居者等譲渡	雇用促進住宅の売却条件を参考に民間譲渡を検討		216.0㎡	▲216㎡		▲37,144千円		▲156千円	
184	459	栃木住宅3号棟	R5	入居者等譲渡	条件が整い次第、入居者譲渡 ○進捗状況：居住意向確認済み。入居者面談準備中。		121㎡	▲121㎡		▲20,859千円		▲78千円	
185	460	栃木住宅4号棟	R5	入居者等譲渡	条件が整い次第、入居者譲渡 ○進捗状況：居住意向確認済み。入居者面談準備中。		114㎡	▲114㎡		▲19,691千円		▲78千円	
186	461	栃木住宅5号棟	R4	入居者等譲渡	公募売却の検討等 ○実績：令和4年9月議会で条例改正（用途廃止）。 用途廃止後は公募により売却予定。	用途廃止	140㎡	▲140㎡	▲140㎡	▲24,080千円	▲24,080千円	▲78千円	▲78千円

通番	施設NO	施設名称	第2期時期	所管課方針	計画概要及び実績概要・進捗状況	再配置実績	延床面積	面積増減		将来更新投資額削減額		維持管理費削減額	
								計画	実績	計画	実績	計画	実績
187	462	長安住宅4号棟	R5	入居者等譲渡	条件が整い次第、入居者譲渡 ○進捗状況：居住意向確認済み。入居者面談準備中。		126㎡	▲126㎡		▲21,672千円		▲78千円	
188	463	栃木住宅6号棟	R5	入居者等譲渡	条件が整い次第、入居者譲渡 ○進捗状況：居住意向確認済み。入居者面談準備中。		126㎡	▲126㎡		▲21,603千円		▲78千円	
189	464	栃木住宅7号棟	R5	入居者等譲渡	条件が整い次第、入居者譲渡 ○進捗状況：居住意向確認済み。入居者面談準備中。		140㎡	▲140㎡		▲24,080千円		▲78千円	
190	471	寺組住宅4号棟	R5	入居者等譲渡	条件が整い次第、入居者譲渡 ○進捗状況：居住意向確認済み。入居者面談準備中。		130㎡	▲130㎡		▲22,353千円		▲78千円	
191	475	長安住宅1号棟	R8以降	入居者等譲渡	雇用促進住宅の売却条件を参考に民間事業者への譲渡を検討する。		632㎡	▲632㎡		▲108,635千円		▲390千円	
192	597	大坪住宅	R8以降	入居者等譲渡	雇用促進住宅の売却条件を参考に民間事業者への譲渡を検討する。		239㎡	▲239㎡		▲41,074千円		▲156千円	
193	446	錦ケ岡住宅1号棟	R5	入居者等譲渡	条件が整い次第、入居者譲渡 ○進捗状況：居住意向確認済み。入居者面談準備中。		112㎡	▲112㎡		▲19,295千円		▲78千円	
194	447	錦ケ岡住宅2号棟	R5	入居者等譲渡	条件が整い次第、入居者譲渡 ○進捗状況：居住意向確認済み。入居者面談準備中。		109㎡	▲109㎡		▲18,690千円		▲78千円	
195	448	錦ケ岡住宅3号棟	R5	入居者等譲渡	条件が整い次第、入居者譲渡 ○進捗状況：居住意向確認済み。入居者面談準備中。		107㎡	▲107㎡		▲18,342千円		▲78千円	
196	449	錦ケ岡住宅4号棟	R5	入居者等譲渡	条件が整い次第、入居者譲渡 ○進捗状況：居住意向確認済み。入居者面談準備中。		106㎡	▲106㎡		▲18,189千円		▲78千円	
197	450	錦ケ岡住宅5号棟	R5	入居者等譲渡	条件が整い次第、入居者譲渡 ○進捗状況：居住意向確認済み。入居者面談準備中。		102㎡	▲102㎡		▲17,522千円		▲78千円	
198	458	塚ノ元住宅2号棟	R8以降	入居者等譲渡	雇用促進住宅の売却条件を参考に民間事業者への譲渡を検討する。		223㎡	▲223㎡		▲38,298千円		▲312千円	
199	465	塚ノ元住宅3号棟	R5	入居者等譲渡	条件が整い次第、入居者譲渡 ○進捗状況：居住意向確認済み。入居者面談準備中。		91㎡	▲91㎡		▲15,652千円		▲78千円	
200	467	下谷住宅1号棟	R5	入居者等譲渡	条件が整い次第、入居者譲渡 ○進捗状況：居住意向確認済み。入居者面談準備中。		105㎡	▲105㎡		▲17,991千円		▲78千円	
201	468	下谷住宅2号棟	R5	入居者等譲渡	条件が整い次第、入居者譲渡 ○進捗状況：居住意向確認済み。入居者面談準備中。		106㎡	▲106㎡		▲18,232千円		▲78千円	
202	470	城北住宅1号棟	R5	入居者等譲渡	条件が整い次第、入居者譲渡 ○進捗状況：居住意向確認済み。入居者面談準備中。		114㎡	▲114㎡		▲19,642千円		▲78千円	
203	474	錦ケ岡住宅6号棟	R5	入居者等譲渡	条件が整い次第、入居者譲渡 ○進捗状況：居住意向確認済み。入居者面談準備中。		172㎡	▲172㎡		▲29,588千円		▲78千円	
204	541	若者定住住宅	R8以降	民間譲渡	雇用促進住宅の売却条件を参考に民間事業者への譲渡を検討する。		565㎡	▲565㎡		▲86,025千円		▲546千円	
205	540	海石住宅	R8以降	廃止(耐用年数経過後)	令和4年度中に廃止時期を決定する。		1,526㎡	▲1,526㎡		▲335,610千円		-	
206	207	ゆうひ公園	R8以降	単独建替え	機能に支障が生じるまで修繕で対応する。		40㎡	0㎡		0千円		0千円	
207	201	長沢公園	R8以降	単独建替え	機能に支障が生じるまで修繕で対応する。		10㎡	0㎡		0千円		0千円	
208	202	相生公園	R8以降	単独建替え	機能に支障が生じるまで修繕で対応する。		38㎡	0㎡		0千円		0千円	
209	203	平和公園	R8以降	単独建替え	機能に支障が生じるまで修繕で対応する。		35㎡	0㎡		0千円		0千円	

通番	施設NO	施設名称	第2期時期	所管課方針	計画概要及び実績概要・進捗状況	再配置実績	延床面積	面積増減		将来更新投資額削減額		維持管理費削減額	
								計画	実績	計画	実績	計画	実績
210	204	昭三公園	R8以降	単独建替え	機能に支障が生じるまで修繕で対応する。		17㎡	0㎡		0千円		0千円	
211	206	道分山公園	R8以降	単独建替え	機能に支障が生じるまで修繕で対応する。		28㎡	0㎡		0千円		0千円	
212	208	海のみえる文化公園（公衆便所）	R8以降	単独建替え	機能に支障が生じるまで修繕で対応する。		59㎡	0㎡		0千円		0千円	
	208	海のみえる文化公園（管理事務所、野外ステージ）	R8以降	廃止(耐用年数経過後)			349㎡	▲349㎡		▲162,956千円		0千円	
213	205	宝憧寺山公園	R8以降	廃止(耐用年数経過後)	機能に支障が生じるまで修繕で対応する。		12㎡	▲12㎡		▲5,112千円		▲19千円	
214	222	田の浦公園	R8以降	統廃合	当面の間、現状活用する。		296㎡	▲89㎡		▲23,391千円		0千円	
215	592	杉の森運動公園	R8以降	廃止(耐用年数経過後)	機能に支障が生じるまで修繕で対応する。		12㎡	▲12㎡		▲2,640千円		▲11千円	
216	289	不燃ごみ処理場	R8以降	単独建替え	耐用年数到来時期に改修、または単独建替えを検討する。		2,274㎡	0㎡		0千円		0千円	
217	259	栄町バス待合所	R8以降	単独建替え	機能に支障が生じるまで修繕で対応する。		33㎡	0㎡		0千円		0千円	
218	286	栄町公衆便所	R8以降	単独建替え	耐用年数到来時期に改修、または単独建替えを検討する。		22㎡	0㎡		0千円		0千円	
219	287	浜田市火葬場	R8以降	統廃合	火葬炉耐用年限到来時期に統廃合を検討する。		629㎡	▲189㎡		▲54,510千円		0千円	
220	294	桧ヶ浦公衆便所	R8以降	単独建替え	機能に支障が生じるまで修繕で対応する。		21㎡	0㎡		0千円		0千円	
221	258	竹迫便所	R8以降	単独建替え	機能に支障が生じるまで修繕で対応する。		6㎡	0㎡		0千円		0千円	
222	302	長沢防災備蓄倉庫	R4→R8以降	単独建替え→廃止	単独建替え 〇進捗状況：建替えに伴う廃止。 長沢町防災備蓄倉庫の廃止年度は未定。		73㎡	0㎡ →▲73㎡		0千円 →▲12,191千円		0千円	
223	580	竹迫町バス停待合所	R8以降	単独建替え	現在、さほど老朽化は見られず、現状のまま継続使用、経年劣化が著しく使用困難となった時点で、石見交通と廃止等の協議を行う。		5㎡	0㎡		0千円		0千円	
224	310	周布駅舎	R8以降	廃止(耐用年数経過後)	JRからの譲渡物件（大正11年建築）で建築から100年近く経過しているが改修等行い、使用可能な状態であるため現状のまま継続使用。経年劣化が著しく使用困難となった時点で、廃止を想定している。ただし、駅舎廃止に伴い雨除けがなくなるため、雨除け用の屋根の設置について検討を行う。		83㎡	▲83㎡		▲14,224千円		▲63千円	
225	340	七条バス待合所（上り）	R5	単独建替え	規模縮小での建替検討 〇進捗状況：規模縮小での建替検討。		9㎡	0㎡		0千円		0千円	
226	341	七条バス待合所（下り）	R5	単独建替え	規模縮小での建替検討 〇進捗状況：規模縮小での建替検討。		6㎡	0㎡		0千円		0千円	
227	394	旭火葬場	R8以降	統廃合	火葬炉耐用年限到来時期に統廃合を検討する。		155㎡	▲46㎡		▲11,421千円		0千円	
228	422	旭温泉観音堂	R5	無償譲渡・貸付	地元自治会への無償譲渡 〇実績：打診中、進捗なし。		7㎡	▲7㎡		0千円		0千円	
229	499	弥栄火葬場	R8以降	統廃合	火葬炉耐用年限到来時期に統廃合を検討する。		232㎡	▲70㎡		▲20,146千円		0千円	

通番	施設NO	施設名称	第2期時期	所管課方針	計画概要及び実績概要・進捗状況	再配置実績	延床面積	面積増減		将来更新投資額削減額		維持管理費削減額	
								計画	実績	計画	実績	計画	実績
230	539	岡見駅舎	R8以降	単独建替え	集落の集会所として位置付けられており、一部は地元集落に清掃管理を委託している。 老朽化により使用できなくなった場合は、駅舎部分は廃止、公衆便所は単独建替を行う。ただし、駅舎廃止に伴い雨除けがなくなるため、雨除け用の屋根の設置について検討を行う。		23㎡	0㎡		0千円		0千円	
	539	岡見駅舎 (集会室)	R8以降→ R4	廃止(耐用年数経過後)	○実績:令和4年4月1日付で地元貸付。	地元貸付	79㎡	▲79㎡	▲54㎡	▲13,557千円	▲9,285千円	0千円	0千円
231	306	ひゃこるネットみすみ情報ステーション	R8以降	民間移管	施設の機能統合(一部)を先行実施(令和5年度)するが、残る機能維持のため、当面の間、施設維持する。		984㎡	▲984㎡		▲141,706千円		0千円	
232	558	古湊漁港備蓄倉庫	R5	廃止(耐用年数経過後)	廃止(取り壊し) ○進捗状況:事業費積算中。		9㎡	▲9㎡		▲3,834千円		0千円	0千円
233	536	三隅火葬場	R8以降	統廃合	火葬炉耐用年限到来時期に統廃合を検討する。		505㎡	▲152㎡		▲43,558千円		0千円	
	628	杵束分団消防ポンプ車庫	R3	単独建替え	新設(令和4年1月竣工)	新設	81㎡	0㎡		0千円			
	630	病児・病後児保育室	R3	複合化	令和4年1月供用開始 将来方針「複合化」	新設	90㎡	▲27㎡		▲5,265千円			
	631	浜田市休日応急診療所	R3	複合化	令和4年1月供用開始 将来方針「複合化」	新設	108㎡	▲32㎡		▲6,318千円			
	627	子育て世代包括支援センター	R4	複合化	令和4年4月1日供用開始(第1期-65) 将来方針「複合化」	新設	620㎡	▲186㎡		▲36,130千円			
234		防災備蓄倉庫	R4	単独建替え	【新規】野原町にて令和4年度中に新設予定(単独建替え)	新設予定	199㎡	0㎡		+33,233千円			
235		雲城地区児童クラブ	R4	複合化	【新規】令和4年度中に新設予定(複合化)	新設予定	150㎡	▲45㎡		+17,535千円			
236		旭支所バス車庫	R4	単独建替え	【新規】令和4年度中に新設予定(単独建替え)	新設予定	110㎡	0㎡		+18,370千円			
237		あさひ児童クラブ	R5	複合化	【新規】令和5年度中に新設予定 将来方針:複合化	新設予定	228㎡	▲68㎡		+26,595千円			
238		石見まちづくりセンター 長沢サブセンター	R7	単独建替え	【新規】令和6年度中に新設、令和7年中の運用開始予定(単独建替え)	新設予定	400㎡	0㎡		+66,800千円			

２　浜田市第２期公共施設再配置実施計画の策定方針

（１）公共施設再配置実施計画の策定スキーム

第１期公共施設再配置実施計画から継続し、今後 40 年間（平成 28 年度から令和 37 年まで）を見据えた「浜田市公共施設再配置方針」に基づく第２期公共施設再配置実施計画（以下、「第２期再配置計画」という。）を策定します。計画期間は、行財政改革大綱にあわせて、令和４年から令和７年の４年間とします。

（２）第２期公共施設再配置実施計画の対象施設

令和４年 10 月１日時点で市が保有している一般会計の行政財産（公共建築物）のうち、**以下①～④の施設**を対象とします。ただし、施設別方針が廃止の場合を除き、延床面積が 50 ㎡未満の棟のみで構成される施設は対象から除外します。

① 令和３年 10 月１日時点で耐用年数を経過している棟を含む施設
② 行財政改革大綱最終年（令和７年度末）以前に耐用年数を経過する棟を含む施設及び大規模改修時期を迎える棟を含む施設（残存期間 10 年以上）
③ 「施設別方針」が廃止・民間譲渡（移管）・入居者譲渡・地元譲渡（いずれも普通財産無償貸付の弾力的運用の検討対象施設を含む。）の施設
④ 耐用年数を待たずとも前倒しで統廃合や複合化を検討する施設（令和７年度末までに検討する施設）

これらの対象施設について、浜田市公共施設再配置方針に基づく「施設別方針」を示すとともに、「施設別方針」を具体化する計画を示します。

なお、現時点で具体的な計画がない場合は、関係者との調整期間を含めた方針決定までのスケジュールを示すこととします。

（３）施設別方針の設定及び方針に基づく削減後の将来更新投資額の試算

浜田市公共施設再配置方針に基づく「施設別方針」は、各施設（必要に応じて棟ごと）に下表のいずれかの方針に分類します。また、その方針に基づく削減後の延床面積（構造は引き継ぐものとする）で建替えるものとして、将来的にかかる更新費用（将来更新投資額）を試算します。

<table>
<tr><th>評価軸</th><th colspan="2">判断基準</th><th>方　針</th><th>概　要</th></tr>
<tr><td>必要性</td><td>公共サービスとしての必要性はあるか</td><td>廃止予定施設、当初の目的を終えた施設</td><td>廃止</td><td>当該施設を廃止します。
※耐用年数経過後（文化財は保存活用終了後）or前倒し廃止</td></tr>
<tr><td>民間施設</td><td>民間施設の利用は可能か</td><td>すでに民間でサービスが提供されている施設</td><td>民間移管</td><td>ハコとしての施設は廃止するものの、機能はソフト化し民間施設等によって代替することとします。</td></tr>
<tr><td rowspan="3">運営状況</td><td>民間企業等への移管は可能か</td><td>指定管理者制度導入施設のうち、指定管理料を支払っていない施設等</td><td>民間譲渡</td><td>現在ある施設を指定管理先等へ譲渡します。</td></tr>
<tr><td>住宅入居者等への移管は可能か</td><td>一戸建ての災害公営住宅等</td><td>入居者等譲渡</td><td>入居者等へ譲渡します。</td></tr>
<tr><td>地元に移管は可能か</td><td>自治会、町内会等による管理がなされている施設</td><td>地元譲渡・貸付</td><td>施設を自治会、町内会等の市民団体へ譲渡（又は貸付）します。</td></tr>
<tr><td>他市施設</td><td>他自治体で連携可能か</td><td>他の自治体との広域連携が可能な施設</td><td>広域化</td><td>市単独で施設を保有するのではなく、周辺都市と共用で保有し、建替え、維持管理にかかる費用を圧縮します。</td></tr>
<tr><td rowspan="2">機能重複</td><td rowspan="2">他分類施設との機能の重複があるか</td><td rowspan="2">他分類施設と重複した機能を有する施設</td><td>廃止
（機能移転）</td><td>重複している施設が過剰な場合は当該施設の廃止を検討します。</td></tr>
<tr><td>複合化</td><td rowspan="2">施設の統廃合または複合化により、共用部等の面積を圧縮し、建替え、維持管理にかかる費用を圧縮します。</td></tr>
<tr><td>統廃合可能性</td><td>同分類施設と統廃合させることが可能か</td><td>同分類施設と統廃合可能な施設</td><td>統廃合</td></tr>
<tr><td colspan="3">上記のいずれにも当てはまらず
単独で建替える必要性のある施設</td><td>単独建替え</td><td>建替えの際には、施設単独での建替えを行います。</td></tr>
</table>

ア　**廃止、廃止（耐用年数経過後）、民間移管、民間譲渡、地元譲渡・貸付、入居者等譲渡（住宅に限る）**　⇒　市で保有しないことを前提とするため、延床面積は０で試算
イ　**複合化、統廃合**　⇒　複合化、統廃合の際に、共有部分、不要施設の削減により、延床面積は元の面積の 70％で試算
ウ　**単独建替え**　⇒　単独で建替えるため、延床面積は元の面積の 100％で試算
エ　**広域化**　⇒他市町村と協同で建替えるが、便宜上延床面積は０で試算

① 耐用年数は、日本建築学会「建築物の耐久計画に関する考え方」に基づき構造別に設定し、耐用年数を経過した年（例：鉄筋コンクリート造であれば **61 年目**）に建替えを行う。

② 耐用年数が 60 年の建築物については、**30 年目に大規模改修**を実施する。

③ 耐用年数が 40 年の建築物については、大規模改修を実施せず **41 年目**に建替えを行う。

④ ただし、耐用年数が 60 年の建築物のうち、残りの耐用年数が 10 年未満の建築物は、建替え時期が近いため大規模改修は実施せず、耐用年数を経過した年に建替えを行う。

⑤ 建替え時単価は、構造別の単価とする。また、大規模改修時単価は、建替え時単価（解体費用抜き）の **60%**（千円未満切り上げ）と想定する。

⑥ 個別法等により耐用年数の規定がある建築物については、その耐用年数を適用する。

■構造別耐用年数及び大規模改修時期

構 造	略 称	耐用年数	大規模改修時期
鉄骨造	Ｓ造	４０年	実施しない
鉄筋コンクリート造	ＲＣ造	６０年	３０年目
鉄骨・鉄筋コンクリート造	ＳＲＣ造	６０年	３０年目
木造	Ｗ造	４０年	実施しない
コンクリートブロック造	ＣＢ造	６０年	３０年目

※日本建築学会「建築物の耐久計画に関する考え方」をもとに作成

■構造別更新単価表

構 造	建替え時単価 【解体費用含む】 （千円）／㎡	大規模改修時単価 （千円）／㎡
鉄骨造	１６７	―
鉄筋コンクリート造	２８９	１６０
鉄骨・鉄筋コンクリート造	３１８	１７７
木造	１９５	―
コンクリートブロック造	１６０	８３

※建替え時単価：「『建築着工統計』工事費予定額の分析 昭和 59 年度～平成 19 年度の個票分析」(一財)建設物価調査会総合研究所の数値に解体費用 2.3 万円（建築施工単価'13-10）を加算

※大規模改修時単価：建替え時単価（解体費用抜き）の 60%（千円未満切り上げ）

※単独建替え、統廃合、複合化以外は、延床面積 0 で試算するが、解体経費（2.3 万円/㎡）は見込む

参考資料１

浜田市公共施設の状況（令和４年 10 月１日時点）

１　施設数等の現状

	平成27年度（4月1日）	令和3年度（10月1日）	令和4年度（10月1日）	令和5年度（10月1日）	令和6年度（10月1日）	令和7年度（10月1日）	比較（R4-H27）
(1)施設数(施設)	503	431	423				▲80
前年比(施設)	－	▲72	▲8				
(2)延床面積(㎡)	[A] 372,746	370,047	369,251				▲3,495
前年比(㎡)	－	▲2,699	▲796				
(3)将来の延床面積(㎡) [B]	234,509	231,019	231,400				▲3,109
削減予定面積(㎡) [A-B]	138,237	141,727	141,346				
削減率(%) [(A-B)/A]	37.1	38.0	37.9				

※「(1)施設数」は、一般会計の行政財産（公共建築物）の数を示す。

※「(3)将来の延床面積」は、現行計画の「施設別方針」どおりに削減した場合の面積を示す。

２　施設数等の増減内訳

		R3年度下期～R4年度上期（10月～9月）	R4年度下期～R5年度上期（10月～9月）	R5年度下期～R6年度上期（10月～9月）	R6年度下期～R7年度上期（10月～9月）	合計
① 新規（単独建替え分等は除く）		+899㎡（4施設）				899㎡（4施設）
純増	新規整備	+899㎡（4施設）				899㎡（4施設）
純増	新規取得	－				－（増減なし）
所管替え等による増	特別会計から移行	－				－（増減なし）
所管替え等による増	普通財産から移行	－				－（増減なし）
② 廃止、譲渡・貸付		▲1,635㎡（▲12施設）				▲1,635㎡（▲12施設）
③ その他		▲60㎡（増減なし）				▲60㎡（増減なし）
合　計（①+②+③）		**▲796㎡（▲8施設）**				**▲796㎡（▲8施設）**
所管替え等による増を除いた合計		**▲796㎡（▲8施設）**				**▲796㎡（▲8施設）**

④ 方針変更【参考】		+751㎡				751㎡

⑤ 再配置対象外施設【参考】		－				8,249㎡（1施設）

※「③その他」は、単独建替え、統廃合、面積錯誤、漏れ等による増減の面積を示す。

※「④方針変更【参考】」は、将来の延床面積に影響する方針変更。参考数値

3　施設の増減一覧

① 新規（単独建替え、統廃合及び複合化分は除く）

計上年月	地区	通番	施設名	施設別方針（将来方針）	面積増減	備　考
R4.4	浜田	－	子育て世代包括支援センター	複合化	620 ㎡	新規整備
R4.4	浜田	－	杵束分団消防ポンプ車庫	単独建替え	81 ㎡	新規整備
R4.4	浜田	－	病児・病後児保育室	複合化	90 ㎡	新規整備
R4.4	浜田	－	浜田市休日応急診療所	複合化	108 ㎡	新規整備
R3 年度（下半期）～R4 年度（上半期）小計				4 施設	899 ㎡	

② 廃止、譲渡・貸付

達成年度	地区	通番	施設名	施設別方針	面積増減	ﾗﾝﾆﾝｸﾞｺｽﾄ削減額(年)	再配置後の状況
R3	浜田	22	石見まちづくりセンター後野分館（屋内体育館）※	単独建替え	▲190 ㎡	0 千円	解体（予定含む）
R3	旭	－	都川分団 1 班消防ポンプ車庫	統廃合	▲15 ㎡	3 千円	無償譲渡
R3	旭	－	都川分団 2 班消防ポンプ車庫	統廃合	▲44 ㎡	5 千円	解体（予定含む）
R3	旭	－	都川分団 3 班消防ポンプ車庫	統廃合	▲15 ㎡	5 千円	解体（予定含む）
R4	浜田	168	黒川改良住宅（黒川集会所）※	単独建替え→廃止	▲100 ㎡	－	地元貸付
R4	旭	174	今市住宅	廃止（耐用年数経過後）	▲115 ㎡	－	解体（予定含む）
R4	旭	175	重富住宅	廃止（耐用年数経過後）	▲115 ㎡	－	解体（予定含む）
R4	弥栄	179	栃木住宅 2 号棟	入居者等譲渡→廃止	▲139 ㎡	78 千円	売却
R4	弥栄	186	栃木住宅 5 号棟	入居者等譲渡→廃止	▲140 ㎡	78 千円	売却
R4	三隅	230	岡見駅舎（集会室）※	廃止（耐用年数経過後）→地元譲渡・貸付	▲54 ㎡	－	地元貸付
R4	浜田	－	子育て支援センター	単独建替え	▲594 ㎡	－	解体（予定含む）
R4	弥栄	－	杵束分団第 1 班消防ポンプ車庫	統廃合	▲66 ㎡	－	継続利用
R4	弥栄	－	杵束分団第 2 班消防ポンプ車庫	統廃合	▲15 ㎡	11 千円	解体（予定含む）
R4	弥栄	－	杵束分団第 3 班消防ポンプ車庫	統廃合	▲21 ㎡	3 千円	無償譲渡協議中
R4	弥栄	－	杵束分団第 4 班消防ポンプ車庫	統廃合	▲12 ㎡	－	無償譲渡協議中
R3 年度(下半期)～R4 年度(上半期)　小計				12 施設	△1,635 ㎡	183 千円	

※石見まちづくりセンター後野分館（屋内体育館）、黒川改良住宅（黒川集会所）、岡見駅舎（集会室）は、廃止、譲渡・貸付分の施設数にはカウントしない。

④ **方針変更【参考】**　（既に廃止又は譲渡・貸付したものや効果に影響が無いものは除く）

地区	**通番**	施設名	施設別方針	面積	面積増減	備考
浜田	51-2	サン・ビレッジ浜田（アイススケート場）（注 1）	廃止→用途変更	2,526 ㎡	2,526 ㎡	10 割分の将来面積増
浜田	52-2	ふれあいジム・かなぎ（管理棟）	統廃合→廃止（耐用年数経過後）	333 ㎡	▲233 ㎡	7 割分の将来面積減
浜田	84	雲雀丘小学校	複合化→廃止	2,316 ㎡	▲1,621 ㎡	7 割分の将来面積減
浜田	86	石見小学校	複合化→単独建替え	6,064 ㎡	1,819 ㎡	3 割分の将来面積増
浜田	91	第四中学校	複合化→廃止	2,634 ㎡	▲1,844 ㎡	7 割分の将来面積減
浜田	92	美川小学校（プール附属室以外）	複合化→単独建替え	2,137 ㎡	641 ㎡	3 割分の将来面積増
浜田	113	やまばと学級	複合化→廃止	79 ㎡	▲55 ㎡	7 割分の将来面積減
旭	114	今市児童クラブ	複合化→廃止	585 ㎡	▲409 ㎡	7 割分の将来面積減
浜田	222	長沢防災備蓄倉庫	単独建替え→廃止	73 ㎡	▲73 ㎡	10 割分の将来面積減
R3 下半期～R4 上半期　小計			2 施設		751 ㎡	

⑤ **再配置対象外施設【参考】**

建設年月	地区	No.	施設名	施設別方針（将来方針）	面積	備　考
R2.4	浜田	―	浜田漁港水産物荷捌所	―	8,249 ㎡	新規整備

注1:急激に利用者数が増え、その後も増えた利用者数が継続的に見込まれる場合は、用途変更としている計画の見直しを検討する。

4　分類別面積一覧

大分類	小分類	令和3年10月		令和4年10月			増減
		施設数	延床面積	施設数	延床面積	構成比	延床面積
1 市民文化系施設	集会施設	13	7,447㎡	13	7,447㎡	2.0%	－
	文化施設	1	5,690㎡	1	5,690㎡	1.5%	－
	小　計	14	13,137㎡	14	13,137㎡	3.6%	－
2 社会教育系施設	図書館	5	4,408㎡	5	4,408㎡	1.2%	－
	博物館等	9	8,023㎡	9	8,023㎡	2.2%	－
	まちづくりセンター	35	24,133㎡	35	23,943㎡	6.5%	▲190㎡
	小　計	49	36,563㎡	49	36,374㎡	9.9%	▲190㎡
3 スポーツ・レクリエーション系施設	スポーツ施設	22	27,379㎡	22	27,379㎡	7.4%	－
	レクリエーション・観光施設	9	13,307㎡	9	13,312㎡	3.6%	5㎡
	保養施設	3	3,951㎡	3	3,886㎡	1.1%	▲65㎡
	小　計	34	44,637㎡	34	44,577㎡	12.1%	▲60㎡
4 産業系施設	産業系施設	24	17,336㎡	24	17,336㎡	4.7%	▲0㎡
	小　計	24	17,336㎡	24	17,336㎡	4.7%	▲0㎡
5 学校教育系施設	学校	25	121,479㎡	25	121,479㎡	32.9%	－
	その他教育系施設	17	6,002㎡	17	6,002㎡	1.6%	－
	小　計	42	127,481㎡	42	127,481㎡	34.5%	－
6 子育て支援施設	幼稚園・保育園・こども園	4	3,062㎡	4	3,062㎡	0.8%	－
	幼児・児童施設	9	1,812㎡	10	1,928㎡	0.5%	116㎡
	小　計	13	4,874㎡	14	4,990㎡	1.4%	116㎡
7 保健・福祉施設	高齢福祉施設	4	3,383㎡	4	3,383㎡	0.9%	－
	保健施設	2	753㎡	2	753㎡	0.2%	－
	その他社会福祉施設	1	3,356㎡	1	3,356㎡	0.9%	－
	小　計	7	7,492㎡	7	7,492㎡	2.0%	－
8 医療施設	医療施設	0	0㎡	1	108㎡	0.0%	108㎡
	小　計	0	0㎡	1	108㎡	0.0%	108㎡
9 行政系施設	庁舎等	9	23,214㎡	9	23,214㎡	6.3%	－
	消防施設	91	6,508㎡	85	6,401㎡	1.7%	▲107㎡
	その他行政系施設等	11	1,878㎡	11	1,878㎡	0.5%	－
	小　計	111	31,600㎡	105	31,493㎡	8.5%	▲107㎡
10 公営住宅	公営住宅	19	35,606㎡	19	35,606㎡	9.6%	－
	災害公営住宅	3	215㎡	3	215㎡	0.1%	－
	改良住宅	1	5,221㎡	1	5,121㎡	1.4%	▲100㎡
	雇用促進住宅	4	17,489㎡	4	17,489㎡	4.7%	－
	弥栄定住住宅	0	0㎡	0	0㎡	0.0%	－
	地域定住住宅	32	5,342㎡	28	4,834㎡	1.3%	▲508㎡
	特定公共賃貸住宅	5	3,739㎡	5	3,739㎡	1.0%	－
	集団移転住宅	1	1,526㎡	1	1,526㎡	0.4%	－
	小　計	65	69,137㎡	61	68,529㎡	18.6%	▲608㎡
11 公園	公園	24	1,786㎡	24	1,786㎡	0.5%	－
	小　計	24	1,786㎡	24	1,786㎡	0.5%	－
12 供給処理施設	供給処理施設	3	11,532㎡	3	11,532㎡	3.1%	－
	小　計	3	11,532㎡	3	11,532㎡	3.1%	－
13 その他	その他	45	4,474㎡	45	4,420㎡	1.2%	▲54㎡
	小　計	45	4,474㎡	45	4,420㎡	1.2%	▲54㎡
	合　計	431	370,047㎡	423	369,251㎡	100.0%	▲796㎡

令和４年12月９日
総務文教委員会資料
総　務　部　財　政　課

中期財政計画
及び見通し

－「将来に責任ある持続可能な財政運営」を目指して－

計 画 期 間　令和４年度～令和８年度（５年間）
見通し期間　令和９年度～令和１３年度（５年間）

令和４年12月

浜 田 市

目　次

１　策定のポイント……1
２　計画の基本的事項……2
３　推計の前提条件
　歳入……3
　歳出……8
４　財政計画
　歳入内訳……13
　収支・基金内訳……13
　歳出内訳……14
　財政指標……14
５　財政計画・見通しの分析……15
６　主要事業……17

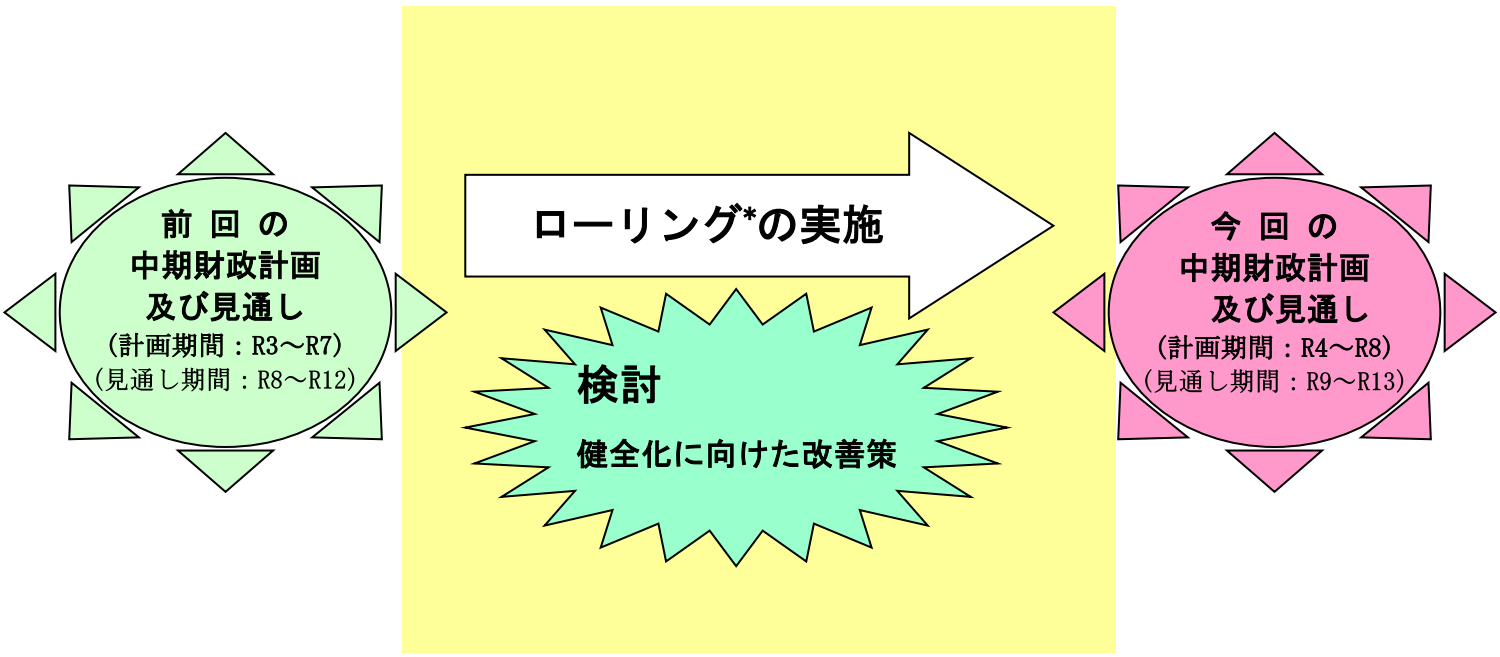
本文中、*の表示のある用語等については、別冊の用語解説をご参照ください。
記載金額は、表示単位未満の端数を四捨五入しています。

1　策定のポイント

(1)　令和 3 年度決算においては、地方公共団体の財政の健全化に関する法律*（以下「財政健全化法」という。）に規定する実質公債費比率*が 10.9%（昨年度 10.7%）となり、前年度に比べ 0.2 ポイント悪化したところです。県内他市と比べれば低い水準にありますが、類似団体*の平均値（6.0%）との比較では依然高い水準で推移しております。さらに少子高齢化による人口減少問題、 社会保障経費の一層の増大に加え、原油価格・物価高騰や新型コロナウイルス感染症の地域経済に与える影響が見通せないなかで、財政運営は先行きが不透明な状況が続いています。

(2)　昨年 12 月に策定した中期財政計画及び見通しは、令和 3 年度から令和 12 年度までの 10 年間を期間とし、地域包括支援センターの外部委託に係る経費、周布橋の架け替えをはじめとした令和 3 年 8 月の災害復旧関連経費や、河川氾濫対策としての浚渫（堆積土砂の撤去等）などの防災・減災対策に要する経費も見込んだ上で、令和 5 年度以降は、ふるさと応援基金*の活用等により、財政調整基金*を取り崩すことなく財政運営を行うことが可能と推計したところです。しかしながら、一般職員の定年延長による影響も懸念されていることから、行財政改革に継続して取り組む必要性を強く訴えました。

(3)　今回の中期財政計画及び見通しでは、期間は昨年度と同様に 10 年間とし、計画期間を令和 4 年度から令和 8 年度まで、見通し期間を令和 9 年度から令和 13 年度までとしています。新たな需要としては、地元沖合底曳網漁船の更新に係る支援経費に加え、検討を進めている金城支所庁舎移転に伴うみどり会館改修経費や雲城まちづくりセンター移転に伴うさんあいホームの複合化に係る経費を盛り込むとともに、原油価格・物価高騰に伴う影響額を見込んでいます。



2　計画の基本的事項

(1)　計画期間

（計　画）令和 4 年度から令和 8 年度までの 5 年間とする。
（見通し）令和 9 年度から令和 13 年度までの 5 年間とする。

(2)　対象会計区分

普通会計*（一般会計のみ）

(3)　歳入推計

・地方税
・地方交付税*
・国県支出金
・地方債等



現行の税制及び地方財政対策諸制度に基づき推計する。

(4)　歳出推計

性質別経費ごとに個別に推計する。

(5)　行財政改革等

①　行財政改革実施計画効果額を反映する。
②　公共施設再配置実施計画の需要を反映する。
③　定員適正化計画（平成 30 年 9 月策定）を反映する。

(6)　令和 5 年度以降の推計

①　普通交付税*の算定に用いる国勢調査人口の置き換えに伴う普通交付税の逓減を見込む。
②　過疎対策事業債*は令和 13 年度以降の発行延長を見込む。
③　計画期間のみ財政調整基金及び減債基金*による収支調整を行う。

(7)　その他

基準となる令和 4 年度については、今後の補正要因を加えた決算見込額を計上する。

3　推計の前提条件

歳　入

(1)　地方税（個人市民税、法人市民税、固定資産税*、軽自動車税、たばこ税、入湯税）

（単位：億円）

	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13
地　方　税	73	89	86	83	81	79	77	75	73	72

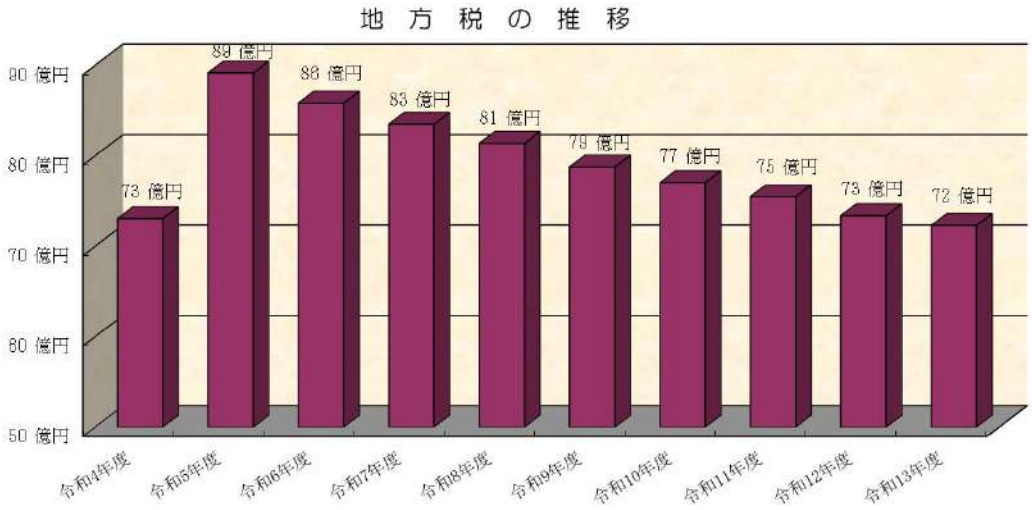
税　目	推　計　方　法
個人市民税均等割	・令和４年度と同水準を見込む。
個人市民税所得割	・景気の状況・人口減を考慮し、令和５年度以降毎年 1%の減とする。
法人市民税均等割	・令和４年度と同水準を見込む。
法人市民税法人税割	・令和４年度と同水準を見込む。
固定資産税	・土地は地価の下落による影響を見込む。 ・家屋の評価替に伴う減収を３年毎に 5%減と見込む。 ・償却資産*は三隅火力発電所の影響額を反映する。 （定率法のため、初期の減額幅が大きくなる） ・クリーンエネルギー*発電設備に伴う償却資産の増収分を見込む。
軽自動車税	・種別割は令和５年度以降毎年 1%の増とする。
たばこ税	・令和５年度以降毎年 1%の減とする。
入湯税	・令和５年度以降毎年 1%の減とする。

（単位：億円）

固定資産税（償却資産）	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13
三隅火力発電所2号機分	－	16.8	15.0	13.4	11.9	10.6	9.4	8.4	7.5	6.7
クリーンエネルギー分	1.8	1.6	1.4	1.2	1.1	1.0	0.8	0.7	0.6	0.6

※三隅火力発電所２号機分の固定資産税額は、茨城県の常陸那珂火力発電所２号機の数値を参考に当市で試算した金額です。

○正味の増収効果は、普通交付税との相殺もあり、1/4 程度となります。



(2)　地方譲与税*・各種交付金（地方消費税交付金*等）

（単位：億円）

	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13
地方譲与税、各種交付金	20	19	19	19	19	19	19	19	19	19

(3)　地方交付税

（単位：億円）

	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13
普通交付税	111	98	99	98	96	95	95	94	95	92
特別交付税*	15	13	13	13	13	13	13	13	13	13

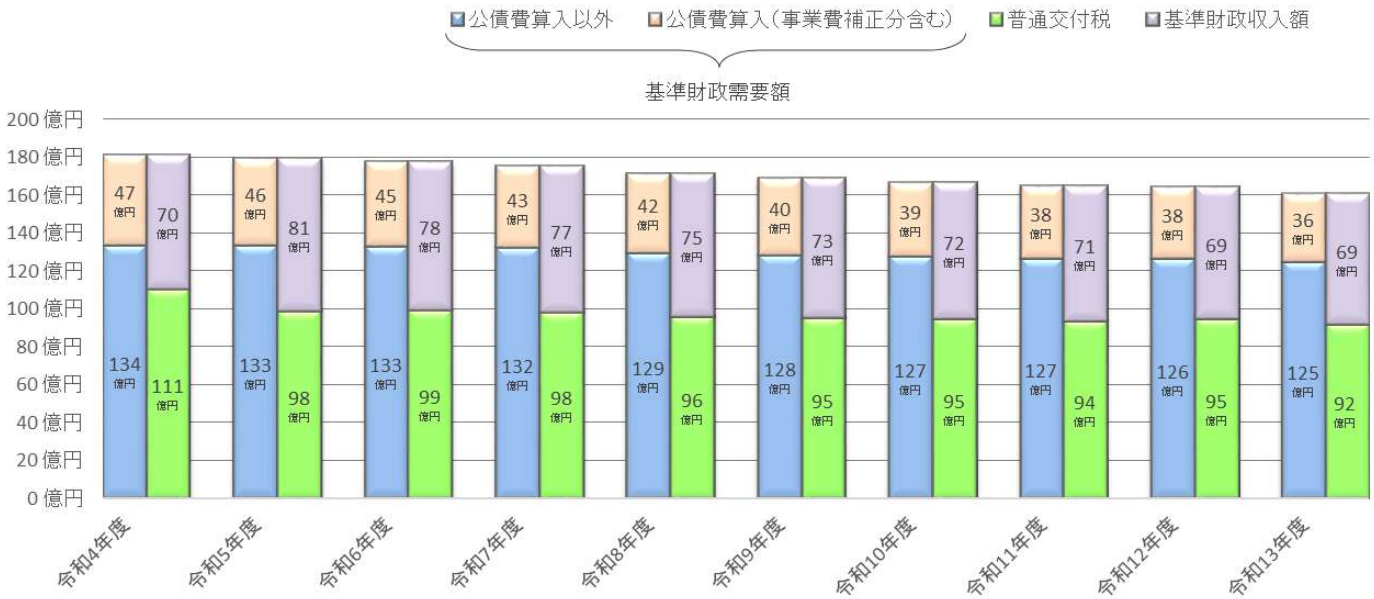
《普通交付税》

① 人口減による影響額を減じる。人口ビジョン*の人口推計を反映させる。

	R2	R7	R12
人口ビジョンによる人口推計	54,592 人	49,788 人	46,062 人

② 基準財政需要額*の個別算定経費*（公債費算入分及び事業費補正*を除く）及び包括算定経費*は、令和 5 年度以降同水準と推計する。
③ 人口減少等特別対策事業費*（2 億 6 千万円程度）は、令和 7 年度から令和 11 年度にかけて段階的に減少する前提で推計する。
④ 水道事業統合に伴う影響は個別に推計する。
⑤ 公債費算入分及び事業費補正は個別に推計する。

普通交付税・基準財政需要額・基準財政収入額*の推移



《特別交付税》

通常ベースを 13 億円とする。

(4)　使用料及び手数料

（単位：億円）

	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13
使用料及び手数料	5	5	4	4	4	4	4	4	4	4

①　令和４年度の水準をベースに、個別項目の増減要因を反映させる。
②　ひゃこるネットみすみと石見ケーブルビジョンの統合に伴うケーブルテレビ施設使用料の影響額を見込む。

(5)　国県支出金

（単位：億円）

	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13
国県支出金	109	79	75	72	73	72	72	71	72	72

①　扶助費*の増に伴う影響額を見込む。
②　投資的経費*の財源となる場合は、個別に積算する。

(6)　繰入金

（単位：億円）

	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13
繰　入　金	26	21	23	13	9	5	7	6	4	6

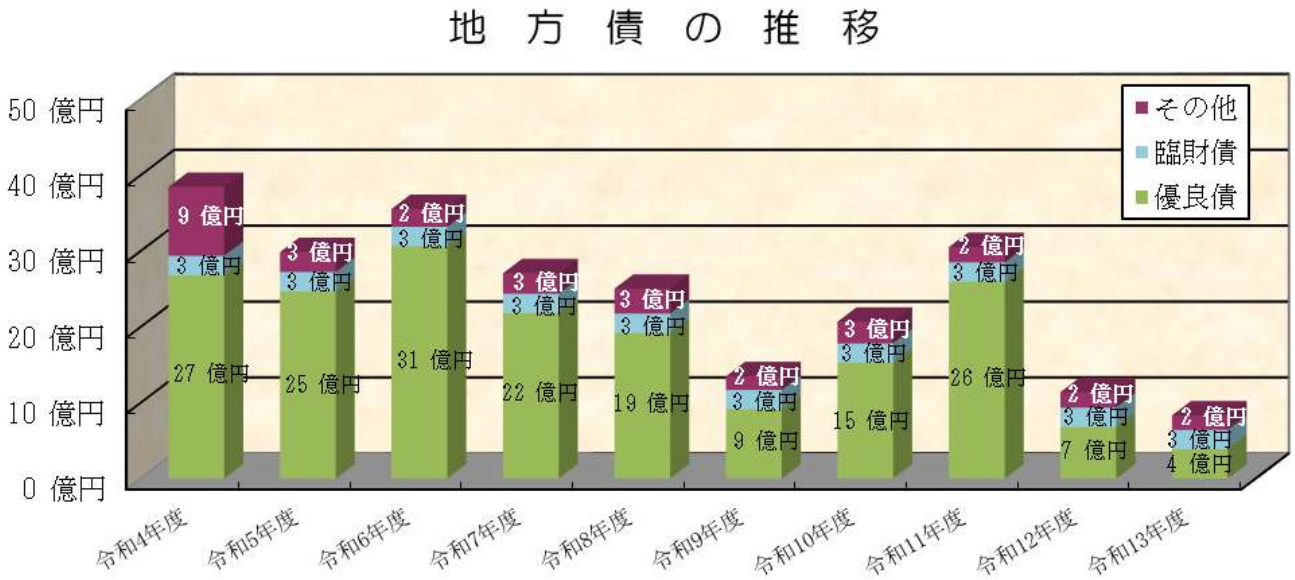
①　令和８年度までの収支調整は財政調整基金で行う。
②　各基金からの繰入れは個別に積算する。

(7)　地方債

（単位：億円）

	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13
地　方　債	39	31	36	28	25	14	21	31	12	9

① 現行の地方債制度により推計する。
　投資事業に対し、その財源として過疎対策事業債や緊急防災・減災事業債*といった交付税措置の大きい優良債を可能な限り活用する。
② 新過疎法の施行を受け、過疎対策事業債（ソフト分）について発行限度額の逓減を見込む。
③ 財政健全化法の施行を受け、実質公債費比率の逓減を図るため、発行総額を適切に管理する。
④ 実質的な普通交付税とも言える臨時財政対策債*（臨財債）は、令和４年度発行可能額（約３億円）をベースに見込む。



※　優良債とは、当市独自の表現で、借りた金額のうち後年度に普通交付税として措置される金額の割合が大きい地方債のことをいいます。（例：過疎対策事業債、辺地対策事業債*、合併特例債*、緊急防災・減災事業債*（以下、緊防債）、緊急自然災害防止対策事業債*（以下、緊自債）、緊急浚渫推進事業債*（以下、浚渫債））

(8)　その他の収入（ふるさと寄附金*）

（単位：億円）

	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13
ふるさと寄附金	10	10	8	8	8	8	6	6	6	6

①　ふるさと寄附金の収入額は上記表のとおり見込む。
②　基金へ積み立てたふるさと寄附金は事業に充当するため計画的に繰入れる。
③　合併特例債の代替として投資事業の財源に令和５年度以降２億円、新規施策の財源に令和５年度以降１億円、若者支援策として令和５年度から令和７年度まで0.５億円を毎年ふるさと応援基金から繰入れる。

（単位：億円）

ふるさと応援基金	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	合計
基金への積立額（歳出）	4.7	5.0	4.0	4.0	4.0	4.0	3.0	3.0	3.0	3.0	37.7
基金からの繰入金（歳入）	4.1	7.8	6.9	7.4	4.3	4.1	5.9	5.8	4.3	5.6	56.2
基金年度末残高	23.1	20.3	17.5	14.1	13.8	13.7	10.8	8.0	6.7	4.1	

〈採択ルール〉
①　他の財源が担保されていないものであること
②　継続事業でないこと
③　経常的な事業でないこと
④　寄附者の共感を得ることが出来る事業であること
なお、ハード事業については、原則として、優良債（過疎・辺地対策事業債等）の活用を優先する。

歳　出

(1)　人件費*

（単位：億円）

	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13
人　件　費	62	60	60	60	60	59	59	58	57	57

①　議員報酬　・条例定数 22 人
②　特別職報酬　・市長、副市長、教育長
③　職員給与費　・定員適正化計画に基づく推計
・令和 10 年度まで退職者数の 3 分の 2 採用
（ただし、消防職は 1 分の 1 採用）
・令和 10 年度までで 88 人の削減を見込む。
・消防職の 9 人増員分は、令和 5 年度から段階的に削減
・再任用制度導入に伴い退職者の雇用（7 割）を見込む。
（平成 30 年度から）
・再任用職員配置に伴い正規職員の削減を見込む。
（令和元年度から）
・再任用職員配置に伴い会計年度任用職員*の削減を見込む。
（平成 30 年度から）
・会計年度任用職員への期末手当支給による影響を見込む。
（令和 2 年度から）
・まちづくりセンターの設置に伴う会計年度任用職員の増を見込む。（令和 3 年度から）
・児童生徒 1 人 1 台端末整備に伴う会計年度任用職員の増を見込む。（令和 3 年度から）
・働き方改革の推進による時間外勤務手当の削減を見込む。
（令和 4 年度から）

人 件 費 及 び 職 員 数 の 状 況

職員区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度
正規職員	46 億円	45 億円	45 億円	45 億円	45 億円	44 億円	44 億円	43 億円	42 億円	42 億円
議員・特別職	2 億円	2 億円	2 億円	2 億円	2 億円	2 億円	2 億円	2 億円	2 億円	2 億円
会計年度任用職員	12 億円	12 億円	12 億円	12 億円	12 億円	12 億円	12 億円	12 億円	12 億円	12 億円
その他	2 億円	2 億円	2 億円	2 億円	2 億円	2 億円	2 億円	2 億円	2 億円	2 億円
合計	62 億円	60 億円	60 億円	60 億円	60 億円	59 億円	59 億円	58 億円	57 億円	57 億円
正規職員数	549 人 (575 人)	553 人 (590 人)	547 人 (581 人)	543 人 (579 人)	538 人 (582 人)	532 人 (580 人)	521 人 (572 人)	507 人 (568 人)	507 人 (578 人)	508 人 (590 人)

※正規職員数：一般会計部門（消防職を含む）の正規職員数
（　）内は再任用職員を含めた人数

(2)　物件費*

（単位：億円）

	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13
物　件　費	47	42	41	42	40	40	41	41	39	39

①　令和 4 年度の水準をベースに、個別項目の増減要因を反映させる。
②　令和 5 年度以降の政策枠として、ふるさと応援基金を財源として年間 0.5 億円措置する。
③　直営施設（2 施設）の外部委託化による影響を見込む。
　（令和 5 年度、令和 8 年度からそれぞれ 1 施設ずつ外部委託化）
④　令和 5 年度に新型コロナウイルス感染症対策経費として、0.5 億円措置する。
⑤　人口減少を勘案した事業費の削減を見込む。
　（令和 8 年度から段階的に縮減）
⑥　令和 2 年度に整備した児童生徒 1 人 1 台端末に伴うランニング経費については、下表のとおり見込む。
⑦　原油価格の高騰による公共施設の光熱費の増を年間 0.7 億円見込む。

児童生徒 1 人 1 台端末整備に伴うランニング経費の状況

（単位：億円）

	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	合計
人件費分	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	1.3
物件費分	0.3	0.3	0.3	0.3	0.7	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	4.8
合　　計	0.4	0.4	0.4	0.4	0.8	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	6.1

(3)　扶助費

（単位：億円）

	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13
扶　助　費	75	75	75	76	77	78	78	79	80	81

①　令和 5 年度以降は毎年 1%増と想定する。

(4)　補助費等*

（単位：億円）

	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13
補助費等	52	47	43	43	37	36	35	33	33	34

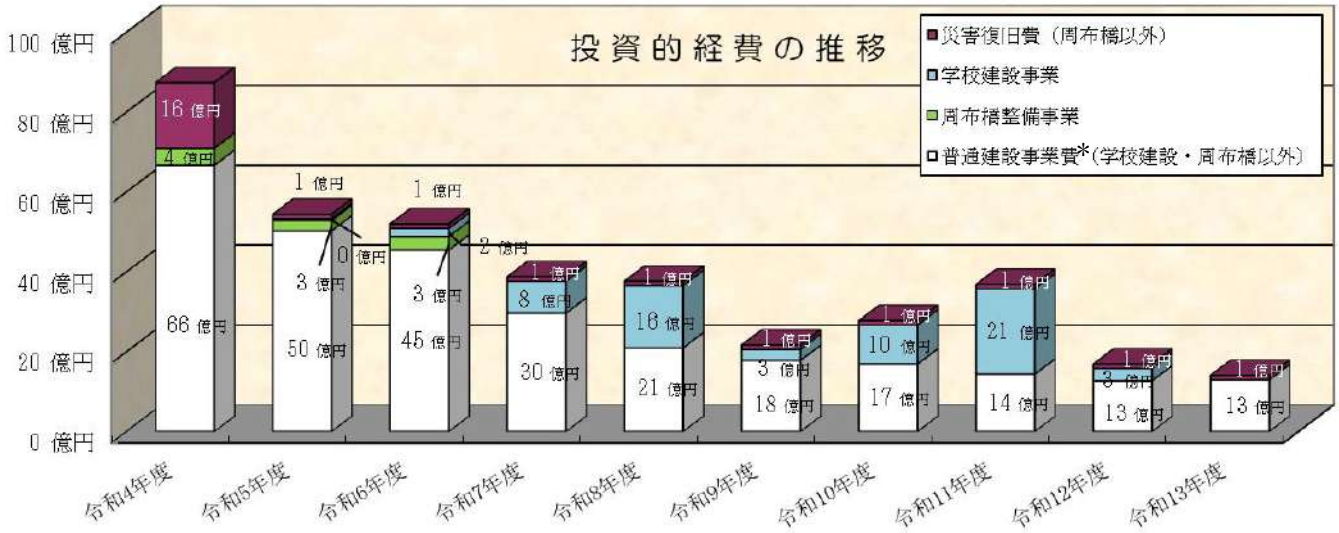
① 令和４年度の水準をベースに、個別項目の増減要因を反映させる。
② 公共下水道事業への繰出金*は個別に推計する。
（公営企業化により補助費計上）
③ 令和５年度以降の政策枠として、ふるさと応援基金を財源として年間 0.5 億円措置する。
④ 令和５年度に新型コロナウイルス感染症対策経費として、0.5 億円措置する。
⑤ 人口減少を勘案した事業費の削減を見込む。
（令和８年度から段階的に縮減）
⑥ 令和５年度から令和７年度までの若者支援策として、ふるさと応援基金を財源とした（仮称）若者支援ファンド（若者支援枠）を年間 0.5 億円措置する。
⑦ 令和５年度に原油価格・物価高騰対策経費として、市民生活安定化基金*を財源として 0.5 億円措置する。
⑧ 燃料（コークス）などの高騰などを踏まえ、エコクリーンセンターのランニング経費の増を年間１億円程度見込む。

(5)　投資的経費

（単位：億円）

	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13
投資的経費	86	54	51	39	38	22	28	36	17	14

① 合併特例債の代替財源として、投資事業にふるさと応援基金を令和５年度以降２億円充当する。



(6)　公債費*

（単位：億円）

	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13
公　債　費	62	60	60	47	44	43	42	42	41	39

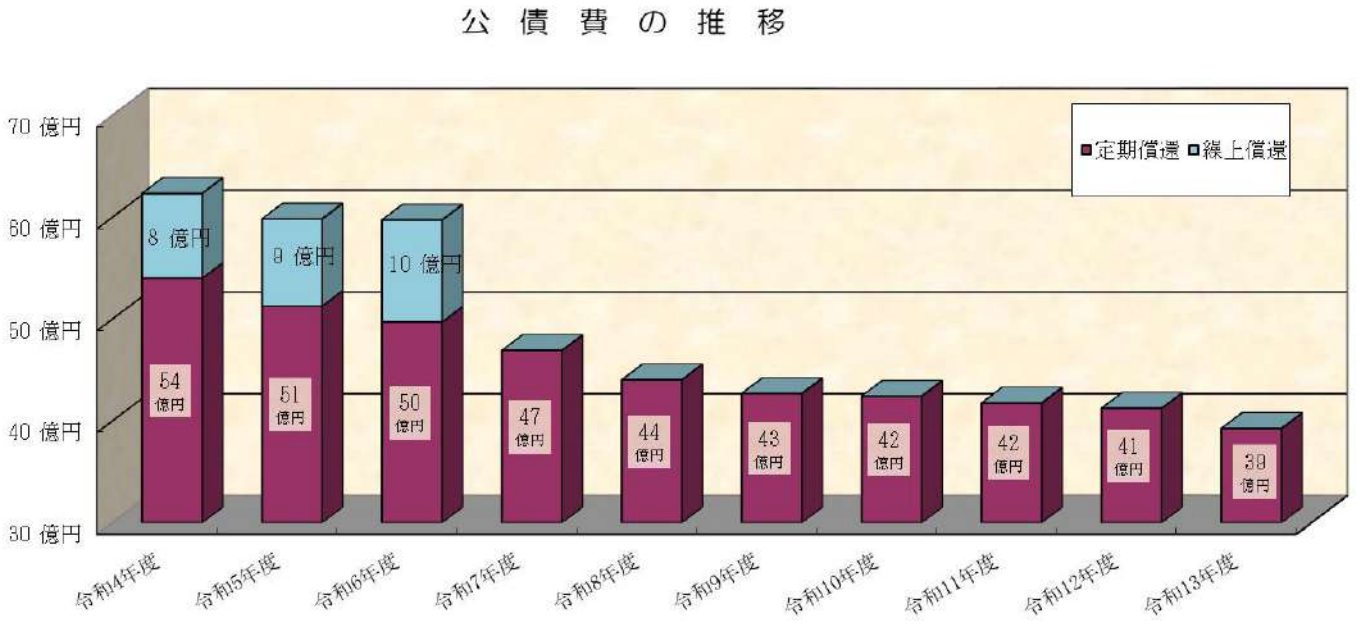
①　令和 4 年度以降は個別に推計する。
②　借入金利は 1.10%（前回同率）で推計する。
（島根県の財政見通しと同率を見込む）
③　実質公債費比率の更なる改善を図るため、令和 6 年度まで繰上償還*を実施する。

繰上償還の状況（計画含む）

（単位：億円）

	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
繰上償還額	18	15	4	4	12	4	8	14	9	8
	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	
	6	11	4	7	0	8	8	9	10	

※債務負担行為・特別会計分を含む



(7)　積立金*

（単位：億円）

	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13
積　立　金	13	10	7	6	6	4	3	3	3	3

①　令和８年度までの収支調整は減債基金で行う。
②　市民生活安定化基金は、新たに確保した自主財源の 1/2 を上限として積み立てを行う。ただし、市税に関しては、地方交付税の基準財政収入額として算入される額を除いた額の 1/2 を上限として積み立てを行う。（積み立てが行える期間の上限は３年とする。）

(8)　繰出金

（単位：億円）

	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13
繰　出　金	34	34	35	34	34	34	34	34	34	34

①　下水道事業*に係る繰出金は個別に推計する。
②　介護保険*は受給者の伸び等による影響額を具体的に見込む。
③　後期高齢者医療*に係る繰出金は 2%程度の増と見込む。
④　国民健康保険*に係る繰出金において、保険料上昇抑制に係る繰出は見込まない。

（単位：億円）

	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13
農業集落排水事業	4.0	4.8	4.7	4.4	4.0	3.7	3.4	3.1	2.9	2.6
漁業集落排水事業	0.3	0.3	0.4	0.3	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.1
生活排水処理事業	0.4	0.4	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
介護保険	11.8	11.7	11.8	11.8	11.7	11.8	11.7	11.8	11.8	11.8
後期高齢者医療	11.0	11.3	11.5	11.7	11.9	12.2	12.4	12.7	12.9	13.2
国民健康保険	6.2	5.9	5.9	5.9	5.9	5.9	5.9	5.9	5.9	5.9
合　計	33.6	34.4	34.6	34.4	34.2	34.2	34.0	34.0	34.1	34.0

4 財政計画

【第１表　歳入内訳】

	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13
1. 地方税	億円 **73**	億円 **89**	億円 **86**	億円 **83**	億円 **81**	億円 **79**	億円 **77**	億円 **75**	億円 **73**	億円 **72**
内 市民税	28	27	27	27	27	27	26	26	26	26
内 固定資産税	39	55	52	50	48	46	44	43	41	40
2. 地方譲与税、各種交付金	億円 **20**	億円 **19**	億円 **19**	億円 **19**	億円 **19**	億円 **19**	億円 **19**	億円 **19**	億円 **19**	億円 **19**
3. 地方交付税	億円 **125**	億円 **111**	億円 **112**	億円 **111**	億円 **109**	億円 **108**	億円 **108**	億円 **107**	億円 **108**	億円 **105**
普通交付税	111	98	99	98	96	95	95	94	95	92
特別交付税	15	13	13	13	13	13	13	13	13	13
4. 使用料、手数料	億円 **5**	億円 **5**	億円 **4**	億円 **4**	億円 **4**	億円 **4**	億円 **4**	億円 **4**	億円 **4**	億円 **4**
5. 国、県支出金	億円 **109**	億円 **79**	億円 **75**	億円 **72**	億円 **73**	億円 **72**	億円 **72**	億円 **71**	億円 **72**	億円 **72**
6. 繰入金	億円 **26**	億円 **21**	億円 **23**	億円 **13**	億円 **9**	億円 **5**	億円 **7**	億円 **6**	億円 **4**	億円 **6**
内 財政調整基金	3		2	3	2					
内 減債基金	10	9	10		2					
内 まちづくり振興基金*	2	2	2	2	0	0	0			
内 ふるさと応援基金	4	8	7	7	4	4	6	6	4	6
内 市有財産有効活用推進基金*	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
内 公共施設長寿命化等推進基金*	3	1	1	1	1					
内 高速情報通信基盤整備基金*	2									
7. 地方債	億円 **39**	億円 **31**	億円 **36**	億円 **28**	億円 **25**	億円 **14**	億円 **21**	億円 **31**	億円 **12**	億円 **9**
内 合併特例債	2	1	1							
内 過疎・辺地対策事業債	20	19	26	18	19	9	15	26	8	5
内 緊防債・緊自債・浚渫債	6	6	3	5						
内 公共事業等債*・資金手当債*	2	2	2	3	4	2	3	2	2	2
内 災害復旧事業債	7	1	0	0	0	0	0	0	0	0
内 臨時財政対策債（可能額）	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3
8. その他の収入	億円 **38**	億円 **30**	億円 **22**	億円 **20**	億円 **19**	億円 **19**	億円 **17**	億円 **18**	億円 **18**	億円 **18**
内 ふるさと寄附金	10	10	8	8	8	8	6	6	6	6
内 繰越金	11						1	1	1	2
歳入合計	億円 **436**	億円 **386**	億円 **376**	億円 **351**	億円 **340**	億円 **321**	億円 **325**	億円 **331**	億円 **311**	億円 **307**

【第２表　収支・基金内訳】

項目	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13
歳入総額	億円 **436**	億円 **386**	億円 **376**	億円 **351**	億円 **340**	億円 **321**	億円 **325**	億円 **331**	億円 **311**	億円 **307**
正味の歳入総額*	413	377	366	350	340	321	325	330	310	305
歳出総額	億円 **436**	億円 **386**	億円 **376**	億円 **351**	億円 **340**	億円 **320**	億円 **324**	億円 **330**	億円 **309**	億円 **305**
正味の歳出総額*	422	375	366	351	340	320	324	330	309	305
歳入歳出差額	億円	億円	億円	億円	億円	億円 **1**	億円 **1**	億円 **1**	億円 **2**	億円 **2**
正味の歳入歳出差額	△ 9	2	0	△ 1	0	0	0	0	0	0
基金年度末現在高（普通会計）	億円 **150**	億円 **138**	億円 **122**	億円 **115**	億円 **111**	億円 **110**	億円 **106**	億円 **102**	億円 **101**	億円 **97**
財政調整基金	48	48	46	43	42	42	42	42	42	42
減債基金	34	30	20	20	19	19	19	19	19	19
まちづくり振興基金	23	21	19	17	16	16	16	16	16	16
ふるさと応援基金	23	20	17	14	14	14	11	8	7	4
その他基金	21	19	20	20	20	19	18	17	17	16

【第３表　歳出内訳】

	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13
1. 人　件　費	億円 **62**	億円 **60**	億円 **60**	億円 **60**	億円 **60**	億円 **59**	億円 **59**	億円 **58**	億円 **57**	億円 **57**
内　議員報酬手当	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3
内　特別職給与	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
内　職員給	46	45	45	45	45	44	44	43	42	42
正規職員数 （　）内は再任用含む職員数	549人 (575 人)	553人 (590 人)	547人 (581 人)	543人 (579 人)	538人 (582 人)	532人 (580 人)	521人 (572 人)	507人 (568 人)	507人 (578 人)	508人 (590 人)
2. 物　件　費	億円 **47**	億円 **42**	億円 **41**	億円 **42**	億円 **40**	億円 **40**	億円 **41**	億円 **41**	億円 **39**	億円 **39**
3. 扶　助　費	億円 **75**	億円 **75**	億円 **75**	億円 **76**	億円 **77**	億円 **78**	億円 **78**	億円 **79**	億円 **80**	億円 **81**
4. 補　助　費　等	億円 **52**	億円 **47**	億円 **43**	億円 **43**	億円 **37**	億円 **36**	億円 **35**	億円 **33**	億円 **33**	億円 **34**
5. 投資的経費	億円 **86**	億円 **54**	億円 **51**	億円 **39**	億円 **38**	億円 **22**	億円 **28**	億円 **36**	億円 **17**	億円 **14**
6. 公　債　費	億円 **62**	億円 **60**	億円 **60**	億円 **47**	億円 **44**	億円 **43**	億円 **42**	億円 **42**	億円 **41**	億円 **39**
内　繰上償還額（ア）	8	9	10							
（ア）による繰上償還影響額		△ 1	△ 2	△ 3	△ 3	△ 3	△ 3	△ 3	△ 3	△ 3
7. 積　立　金	億円 **13**	億円 **10**	億円 **7**	億円 **6**	億円 **6**	億円 **4**	億円 **3**	億円 **3**	億円 **3**	億円 **3**
内　財政調整基金	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0
内　減債基金	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0
内　ふるさと応援基金	5	5	4	4	4	4	3	3	3	3
内　市民生活安定化基金	0	0	2	2	2	0	0	0	0	0
8. 繰　出　金	億円 **34**	億円 **34**	億円 **35**	億円 **34**	億円 **34**	億円 **34**	億円 **34**	億円 **34**	億円 **34**	億円 **34**
9. そ　の　他	億円 **6**	億円 **4**	億円 **4**	億円 **4**	億円 **4**	億円 **4**	億円 **4**	億円 **4**	億円 **4**	億円 **4**
歳出合計	億円 **436**	億円 **386**	億円 **376**	億円 **351**	億円 **340**	億円 **320**	億円 **324**	億円 **330**	億円 **309**	億円 **305**

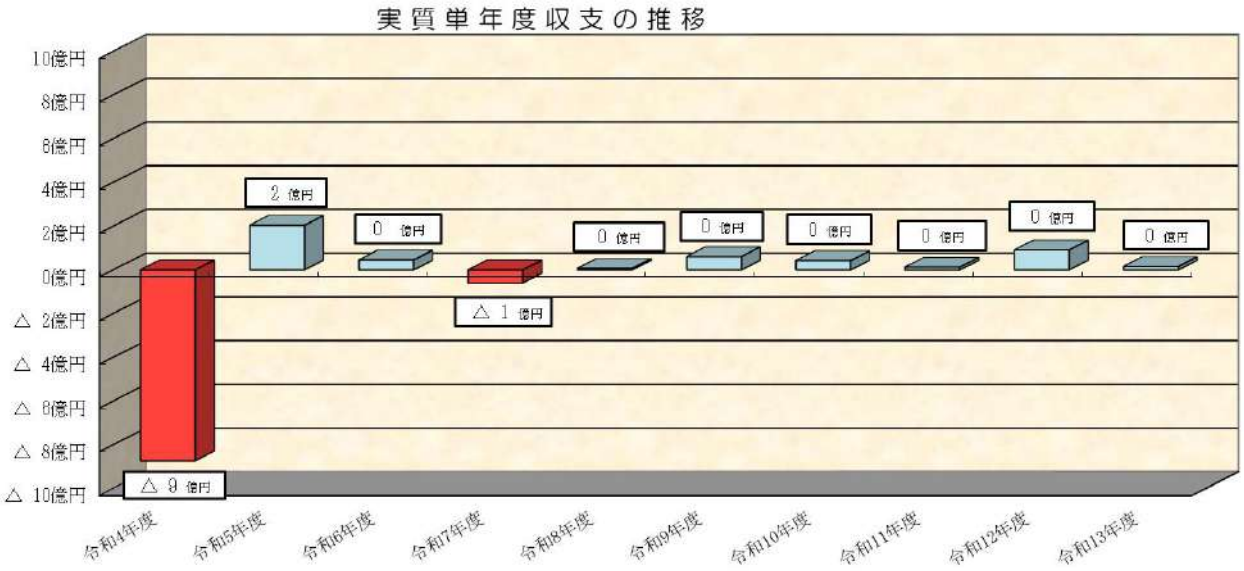
【第４表　財政指標】

区　　分	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13
標準財政規模 *	億円 201	億円 203	億円 201	億円 198	億円 194	億円 190	億円 188	億円 185	億円 185	億円 181
財政力指数 *	0.385	0.403	0.426	0.443	0.439	0.437	0.435	0.433	0.429	0.427
経常収支比率 *	% 95.3	% 93.9	% 95.7	% 95.7	% 95.8	% 96.3	% 95.5	% 95.7	% 96.2	% 95.5
実質公債費比率	% **10.9**	% **11.0**	% **10.6**	% **9.7**	% **8.5**	% **7.5**	% **6.9**	% **6.9**	% **6.6**	% **6.2**
地方債残高	億円 **450**	億円 **423**	億円 **401**	億円 **384**	億円 **368**	億円 **342**	億円 **323**	億円 **314**	億円 **288**	億円 **260**

5 財政計画・見通しの分析

① 歳入の根幹をなす普通交付税については、算定に用いる国勢調査人口の置き換えに伴う普通交付税交付額の段階的な縮減が見込まれます。こうしたなか、主要事業のローリングを行うとともに、定員適正化計画による人件費への影響等に加え、**新たな需要として、地元沖合底曳網漁船の更新に係る支援経費に加え、検討を進めている金城支所庁舎移転に伴うみどり会館改修経費や雲城まちづくりセンター移転に伴うさんあいホームの複合化に係る経費を盛り込むとともに、原油価格・物価高騰に伴う影響額**も見込んだ上で推計しております。

② こうした結果、**実質単年度収支*は、令和 8 年度以降はふるさと応援基金の活用等により、財政調整基金を取り崩すことなく財政運営を行うことが可能**となります。

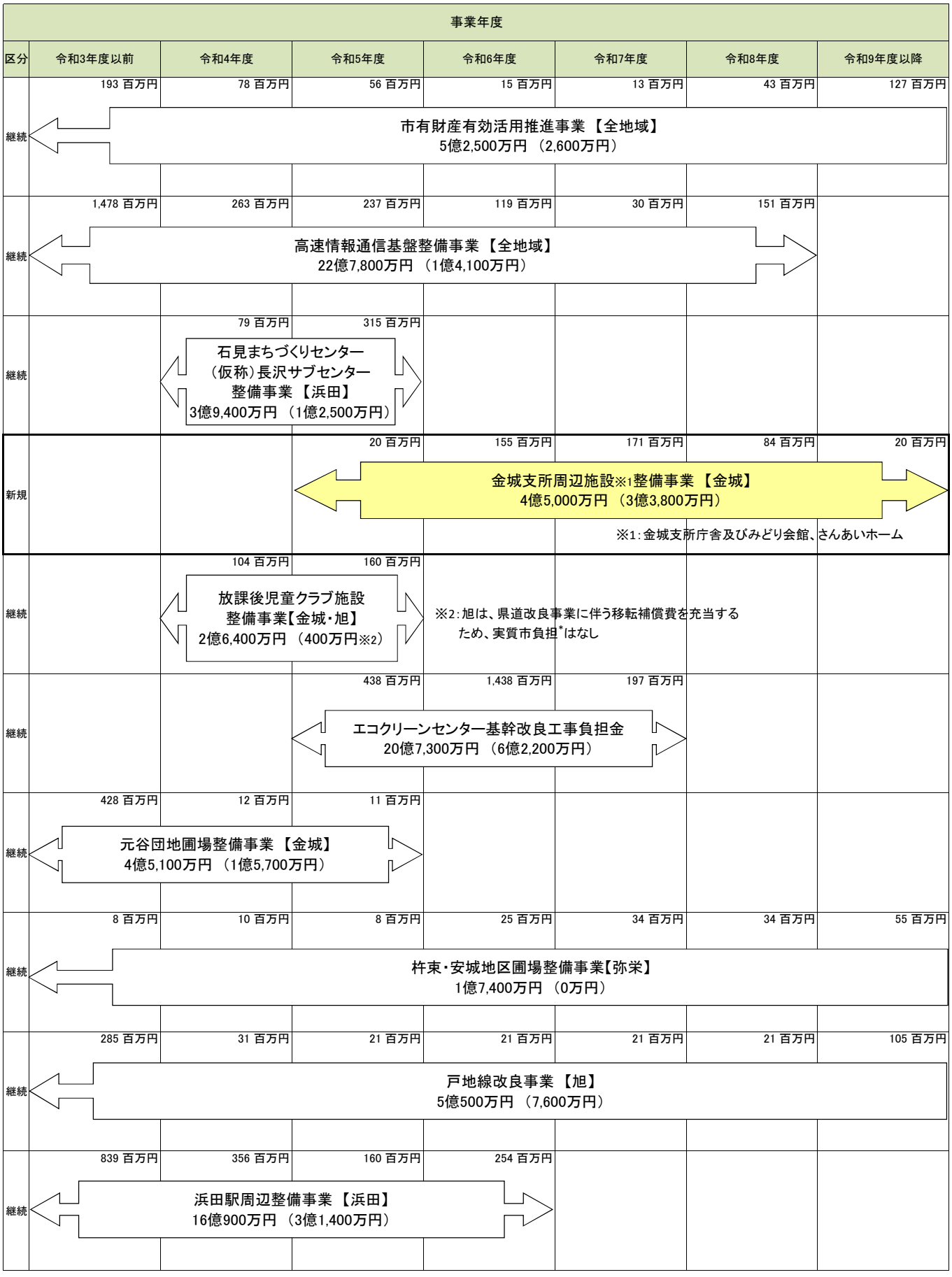


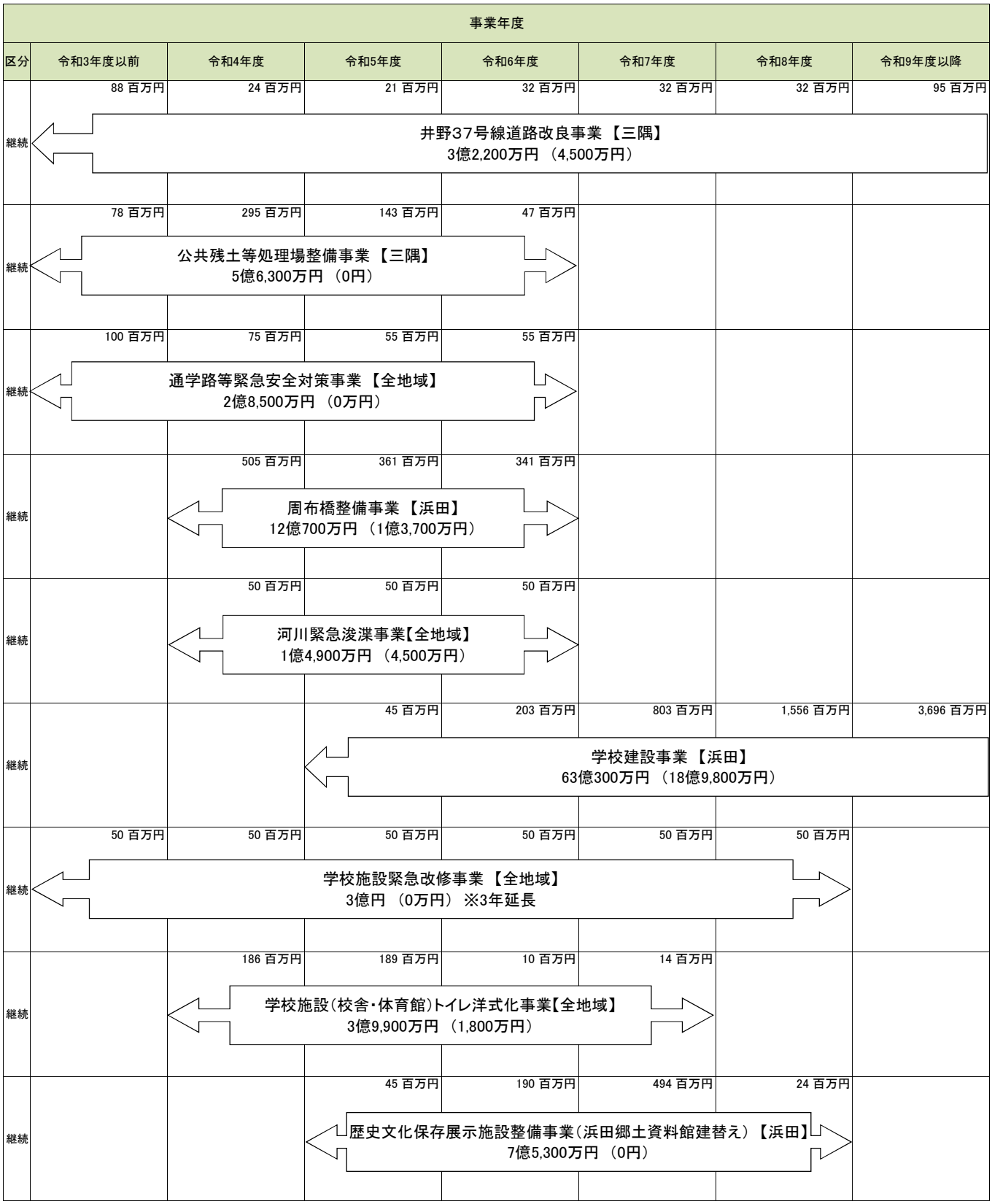
③　しかしながら、**学校建設計画をはじめとした大型投資事業に伴う地方債の償還が開始する令和 10 年度以降においては、財政運営が逼迫する**ことが予想されます。加えて、**一般職員の定年延長による影響も懸念**されており、**今後の財政運営に支障をきたすことが危惧されます。**

④　このような状況下において、持続可能な財政体質を実現し、その状態を維持していくためには、**さらなる行財政改革の取組**が求められます。令和 3 年 10 月に策定した行財政改革大綱を踏まえ、人口減少等による変化に対応した体制づくりにあわせて、浜田市総合振興計画に掲げる政策実現、新たな行政需要への対応に必要となる財源については、既存事業を随時見直しながら、「スクラップ・フォー・ビルド*」による事業構築を図るなど、**不断の努力による行財政改革に真摯に取り組んでいく必要があります**。

⑤　**行財政改革の取組を加速**することにより、**「将来に責任ある持続可能な財政運営」を実現**し、現役世代の責任として、将来世代に**より良い「浜田市」を引き継がなければなりません**。

6 主要事業


事業年度
区分
令和3年度以前
令和4年度
令和5年度
令和6年度
令和7年度
令和8年度
令和9年度以降
継続
193 百万円
78 百万円
56 百万円
15 百万円
13 百万円
43 百万円
127 百万円
市有財産有効活用推進事業 【全地域】
5億2,500万円 （2,600万円）
継続
1,478 百万円
263 百万円
237 百万円
119 百万円
30 百万円
151 百万円
高速情報通信基盤整備事業 【全地域】
22億7,800万円 （1億4,100万円）
継続
79 百万円
315 百万円
石見まちづくりセンター
（仮称）長沢サブセンター
整備事業 【浜田】
3億9,400万円 （1億2,500万円）
新規
20 百万円
155 百万円
171 百万円
84 百万円
20 百万円
金城支所周辺施設※1整備事業 【金城】
4億5,000万円 （3億3,800万円）
※1：金城支所庁舎及びみどり会館、さんあいホーム
継続
104 百万円
160 百万円
放課後児童クラブ施設
整備事業【金城・旭】
2億6,400万円 （400万円※2）
※2：旭は、県道改良事業に伴う移転補償費を充当する
ため、実質市負担*はなし
継続
438 百万円
1,438 百万円
197 百万円
エコクリーンセンター基幹改良工事負担金
20億7,300万円 （6億2,200万円）
継続
428 百万円
12 百万円
11 百万円
元谷団地圃場整備事業 【金城】
4億5,100万円 （1億5,700万円）
継続
8 百万円
10 百万円
8 百万円
25 百万円
34 百万円
34 百万円
55 百万円
杵束・安城地区圃場整備事業【弥栄】
1億7,400万円 （0万円）
継続
285 百万円
31 百万円
21 百万円
21 百万円
21 百万円
21 百万円
105 百万円
戸地線改良事業 【旭】
5億500万円 （7,600万円）
継続
839 百万円
356 百万円
160 百万円
254 百万円
浜田駅周辺整備事業 【浜田】
16億900万円 （3億1,400万円）



※ 事業費ベースで記載しています。**ただし、（ ）内は実質市負担を表します。**

※ ”区分”については、今年度の計画策定において新たに掲載した事業を”新規”、前年度策定の計画で掲載されていたものは”継続”としています。

※ テキストボックスの右側矢印がない事業は令和9年度以降も事業が継続しています。

※ 掲載している金額は、全体事業費ではなく、事業開始から令和13年度までの合計金額です。

「中期財政計画及び見通し」
用語解説

令和４年１２月

浜 田 市

用　　語		掲載ページ	説　　明
あ行			
い	一般財源		財源の使途が特定されず、どのような経費にも使用することができる財源のことです。 地方税、地方譲与税、地方交付税等があります。
か行			
か	介護保険	12	保険に入っている人が保険料を出し合い、介護が必要なときに認定を受け、サービスを利用するしくみになっています。 ４０歳以上の方は、原則として介護保険の被保険者となり、認定を受けた被保険者はサービス費用の１割を負担することでサービスを利用することができます。
	会計年度任用職員	8	従来の臨時・非常勤職員に替わる新たな任用制度に基づく一般職非常勤職員。新任用制度は令和２年４月から導入されています。
	過疎対策事業債	２・６・７・13	令和３年４月に施行された過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法（新過疎法）第２条の規定により公示された市町村が、同法第８条の規定により策定する過疎地域持続的発展市町村計画に基づき実施する事業に対して発行できる特例債です。事業費の原則１００％充当であり、元利償還金の７０％が普通交付税の基準財政需要額に算入されます。 （令和１２年度までの時限立法）
	合併特例債	６・７・10・13	合併市町村が、まちづくり推進のため、市町村計画に基づいて行う事業や基金の積立に要する経費について、合併年度及びこれに続く２０ヶ年度に限り、その財源として借り入れることができる地方債のことです。事業費の９５％が充当され、元利償還金の７０％が普通交付税の基準財政需要額に算入されます。
き	基準財政収入額	４・12	普通交付税の算定に用いる数値で、各地方公共団体の財政力を合理的に測定するため、標準的な状態において、徴収が見込まれる税収入、各譲与税等を一定の方法により算定したものです。
	基準財政需要額	4	普通交付税の算定に用いる数値で、各地方公共団体が合理的かつ妥当な水準における行政を行い、または施設を維持するための財政的な必要額を算定したものです。
	緊急自然災害防止対策事業債	６・13	災害の発生を予防し、拡大を防止するために緊急自然災害防止対策事業計画に基づき実施される地方単独事業に対して発行できる地方債です。事業費の原則１００％充当であり、元利償還金の７０％が普通交付税の基準財政需要額に算入されます。 （令和７年度まで）
	緊急浚渫推進事業債	６・13	全国的に相次ぐ河川氾濫などを踏まえ、地方公共団体が緊急かつ集中的に浚渫事業に取り組み、危険箇所を解消するために河川維持管理計画等に基づき実施される地方単独事業に対して発行できる地方債です。事業費の原則１００％充当であり、元利償還金の７０％が普通交付税の基準財政需要額に算入されます。 （令和６年度まで）
	緊急防災・減災事業債	６・13	防災基盤の整備事業並びに公共施設及び公用施設の耐震化事業で、東日本大震災及び平成２８年熊本地震を教訓として、全国的に緊急に実施する必要性が高く、即効性のある防災、減災のための地方単独事業等に対して発行できる地方債です。事業費の原則１００％充当であり、元利償還金の７０％が普通交付税の基準財政需要額に理論的に算入されます。 （令和７年度まで）
く	繰上償還	11・14	地方債において、償還の期限が到来する前に未償還額の全額または一部を繰り上げて償還することです。

<table>
<tr><th colspan="2">用　　語</th><th>掲載ページ</th><th>説　　明</th></tr>
<tr><td></td><td>繰出金</td><td>10・12・14</td><td>一般会計と特別会計または特別会計相互間において支出される経費のことです。</td></tr>
<tr><td></td><td>クリーンエネルギー</td><td>3</td><td>電気や熱などに変える際、二酸化炭素や窒素酸化物などの有害物質を排出しない、または排出量の少ないエネルギー源のことです。自然エネルギーや再生可能エネルギーとも呼ばれます。具体的には、太陽光、水力、風力、地熱などが挙げられます。</td></tr>
<tr><td>け</td><td>経常収支比率</td><td>14</td><td>経常的に発生する経費に充当した一般財源の経常一般財源に対する割合で、財政構造の弾力性を判断するための指標です。</td></tr>
<tr><td></td><td>下水道事業</td><td>12</td><td>主に雨水（うすい）および汚水（おすい）を、地下水路などで集めたのち公共用水域へ排出するための施設・設備の集合体であり、浄化などの水処理を行います。</td></tr>
<tr><td></td><td>減債基金</td><td>2・12・13・14</td><td>地方債の償還およびその信用維持のため、地方自治法第２４１条の規定により設けられる基金のひとつです。
＜参照＞
(基金)
第241条　普通地方公共団体は、条例の定めるところにより、特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立て、又は定額の資金を運用するための基金を設けることができる。</td></tr>
<tr><td></td><td>健全化判断比率</td><td></td><td>「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」により導入されたもので、早期健全化基準、財政再生基準、経営健全化基準があります。早期健全化基準、財政再生基準は、「実質赤字比率」、「連結実質赤字比率」、「実質公債費比率」、「将来負担比率」（早期健全化基準のみ）により判断され、経営健全化基準は、公営企業の経営状況の深刻度を示す「資金不足比率」により判断されます。早期健全化基準、財政再生基準、経営健全化基準をそれぞれ上回った場合は、早期健全化計画、財政再生計画、経営健全化計画の策定が必要となります。
市町村の基準
<table>
<tr><th></th><th>早期健全化基準</th><th>財政再生基準</th><th>経営健全化基準</th></tr>
<tr><td>実質赤字比率</td><td>11.25%~15.00% (注1)</td><td>20.00%</td><td>－</td></tr>
<tr><td>連結実質赤字比率</td><td>16.25%~20.00% (注2)</td><td>30.00%</td><td>－</td></tr>
<tr><td>実質公債費比率</td><td>25.00%</td><td>35.00%</td><td>－</td></tr>
<tr><td>将来負担比率</td><td>350.00% (注3)</td><td>－</td><td>－</td></tr>
<tr><td>資金不足比率</td><td>－</td><td>－</td><td>20.00%</td></tr>
</table>
(注1) 財政規模により異なり、浜田市の場合は12.40%
(注2) 財政規模により異なり、浜田市の場合は17.40%
(注3) 政令市は400.00%</td></tr>
<tr><td>こ</td><td>後期高齢者医療</td><td>12</td><td>７５歳以上の高齢者等を対象とする、他の健康保険とは独立した医療保険制度のことです。従前の「老人保健法」による老人医療制度では、他の健康保険等の被保険者資格を有したまま老人医療を適用していたのに対し、後期高齢者医療制度では適用年齢（75歳以上）になると、加入していた国保や健保を脱退し、後期高齢者だけの独立した保険に入るという点が異なります。</td></tr>
<tr><td></td><td>公共事業等債</td><td>13</td><td>補助事業に係る地方負担額及び国の直轄事業に係る負担金並びに独立行政法人水資源機構の行う河川事業及び農業農村整備事業並びに独立行政法人森林総合研究所の行う農業農村整備事業及び林道事業に係る法令に基づく負担金を対象として発行できる地方債です。事業費の原則９０％充当であり、発行額のうち財源対策分（４０％）の５０％が普通交付税の基準財政需要額に理論的に算入されます。</td></tr>
<tr><td></td><td>公共施設長寿命化等推進基金</td><td>13</td><td>公共施設の修繕、改修等による長寿命化及び除却に関する事業を推進することを目的として、令和２年度に造成した基金です。</td></tr>
<tr><td></td><td>公債費</td><td>11・14</td><td>地方公共団体が借り入れた地方債の元利償還金および一時借入金利子の支払いに要する経費のことです。</td></tr>
</table>

用　　語		掲載ページ	説　　明
	高速情報通信基盤整備基金	13	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を基金として積み立て、市内のケーブルテレビ回線を光回線に改修する高速情報通信基盤整備事業を実施することを目的として、令和２年度に造成した基金です。
	国民健康保険	12	国民健康保険法に基づき、社会保障及び国民保健の向上に寄与することを目的し、被保険者の疾病、負傷、出産、死亡に関して必要な保険給付を行う社会保険のことです。
	固定資産税	３・13・15	毎年１月１日（賦課期日）現在、市内に土地・家屋・償却資産を所有している方に課する税金のことです。
	個別算定経費	４	普通交付税の基準財政需要額で算定する経費のうち、従来型の個別の項目による算定を行う経費のことです。
さ行			
さ	財政調整基金	１・２・５・13・14・15	年度間の財源の不均衡を調整するための基金で、長期的視野に立った計画的な財政運営を行うため、財源に余裕のある年度に積み立て、財源不足が生じる年度に取り崩しを行います。
	財政力指数	14	普通交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値の過去３ヶ年度の平均で、各地方公共団体の財政力を示す指数です。この指数が１に近く、あるいは１を超えるほど財政的に余裕がある団体といわれています。
し	事業費補正	４	普通交付税の基準財政需要額の算定に用いる測定単位の数値補正の一種で、各地方公共団体ごとの公共事業費の地方負担額及びその財源に充てられた地方債の元利償還金を指標として、それらの一定割合の額を基準財政需要額に割増算入するためのものです。
	資金手当債	13	一般的に、発行額または元利償還金が後年度に普通交付税の基準財政需要額へ算入されない地方債のことをいいます。
	実質公債費比率	１・６・11・14	地方債協議制度（平成１８年度移行）において、地方債信用維持の観点から、財政状況の悪化している地方公共団体に対して、早期是正のための措置を講ずる必要があるため設けられた指標で、１８％以上となる地方公共団体は、地方債の借り入れに引き続き許可を要することとされています。 地方公共団体の一般会計等（普通会計）が負担する元利償還金等の大きさを指標化し、資金繰りの程度を示す比率です。 財政健全化法の健全化判断比率の一つです。
	実質市負担	17・18	浜田市の造語で、地方債のうち、実際に償還が発生した年度に普通交付税により措置される金額を市費から差し引いた金額で、浜田市が実際に負担する金額です。
	実質単年度収支	15	今年度と前年度の実質収支の差に実質的な黒字要素（基金の積立、市債の繰上償還）および赤字要素（基金の取崩）を除外した実質的な単年度の収支です。
	市民生活安定化基金	10・12・14	水道料金や国民健康保険料等の急増を抑制し、市民生活の安定を図るための財源として、平成２９年度に造成した基金です。なお、企業立地等による税収や財産処分など、新たに確保した自主財源の1/2を上限に基金へ積み立てを行います。
	市有財産有効活用推進基金	13	土地の利活用や処分のための公共施設の解体経費等の財源として、平成２９年度に造成した基金です。
	償却資産	３	会社や個人で工場や商店などを経営している人が、その事業のために用いることが出来る土地及び家屋以外の構築物や機械・器具・備品等をいいます。

用　　語		掲載ページ	説　　明
	正味の歳出総額	13	歳出総額から財政調整基金積立金及び公債費繰上償還額を差し引いた実質的な単年度の歳出予算額を表しています。
	正味の歳入総額	13	歳入総額から繰越金、財政調整基金繰入金及び繰上償還財源としての減債基金繰入金を差し引いた実質的な単年度の歳入予算額を表しています。
	人件費	8・9・14・15	職員等に対する勤労の対価や報酬、社会保険料等の経費のことです。
	人口ビジョン	4	令和３年１２月に策定した「第２次浜田市総合振興計画後期基本計画」の中で提示している浜田市の人口の将来展望のことです。
	人口減少等特別対策事業費	4	地方公共団体による人口減少対策等の取り組みを息長く支援する観点から、平成27年度に創設された普通交付税の基準財政需要額の算定項目です。
す	スクラップ・フォー・ビルド	16	令和３年１０月に策定した「浜田市行財政改革大綱」の中で掲げている行財政改革の手法のひとつで、政策の優先順位の再構築や既存事業を見直しをすることで生み出した財源を新規事業に充てることです。
た行			
ち	地方公共団体の財政の健全化に関する法律	1	自治体の財政破たんを未然に防ぐため、国が財政状況をより詳しく把握し、悪化した団体に対して早期に健全化を促すための法律です。（平成１９年６月成立） 平成２０年度の決算から特別会計や第３セクターなど、市の財政に影響を及ぼすすべての会計を対象に「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「実質公債費比率」「将来負担比率」の４つの指標を用いて、健全度を判断することになっています。また、公営企業についても、「資金不足比率」により、経営状況の健全度を判断することになっています。
	地方交付税	2・4・12・13	国税のうち所得税、法人税、酒税、消費税の一定割合及び地方法人税の全額を財源としており、地方公共団体ごとの財源の均衡化を図り、地方財政の計画的な運営を保障するため、国が一定の基準に基づき交付するものです。普通交付税と特別交付税があります。
	地方消費税交付金	4	都道府県の地方消費税収入額のうち、清算後の地方消費税の２分の１に相当する額が人口及び従業者数の割合で市町村に交付されるものです。なお、消費税増税を柱とする社会保障・税一体改革関連法の成立により、消費税率は平成２６年４月に5%から８%へ引き上げられ、令和元年１０月には１０%へ引き上げられました。
	地方譲与税	4・13	国税として徴収され、地方公共団体に対して譲与される税のことです。地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税等があります。
つ	積立金	12・14	特定の目的のために財産を維持し、または資金を積み立てるために設けられた基金等に積み立てるための経費です。
と	投資的経費	5・10・14	道路、橋梁、公園、学校、公営住宅の建設等、社会資本の形成等に向けられ、その支出の効果がストックとして将来に残るものに支出される経費です。普通建設事業費のほか、災害復旧に要する経費も含まれます。
	特別交付税	4・13	地方交付税の一部で、普通交付税算定に用いられる基準財政需要額または基準財政収入額に反映することの出来なかった具体的な事情を考慮して交付されるものです。

用　　語		掲載ページ	説　　明
は行			
ひ	標準財政規模	14	普通交付税算定の仕組みを通じて表されるその地方公共団体の標準的な一般財源の規模のことです。
ふ	扶助費	5・9・14	社会保障制度の一環として、生活困窮者、身体障がい者等に対してその生活を維持するために支出する経費です。
	普通会計	2・13	個々の地方公共団体ごとに各会計の範囲は異なっており、財政比較や統一的な掌握が困難なため、地方財政統計上統一的に用いられる会計区分のことです。「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」では、一般会計等とも表現されています。当市の場合、平成２３年度で住宅新築資金等貸付事業特別会計が廃止されたため、一般会計のみが対象となります。
	普通建設事業費	10	道路、橋梁、学校、庁舎等公共用または公用施設の新増設等の建設事業費に要する投資的経費のことです。
	普通交付税	2・3・4・6・13・15	各地方公共団体ごとの標準的な必要額（基準財政需要額）と標準的な収入（基準財政収入額）を見積もり、財源不足が生じる場合、その不足額を基礎として地方公共団体に交付されるものです。
	物件費	9・14	旅費、消耗品費、備品購入費、委託料等物財調達のための経費です。
	ふるさと応援基金	1・7・9・10・13・14・15	当市に寄附されたふるさと寄附金を適正に管理・運用するために創設した基金のことです。
	ふるさと寄附金	7・13	自分の故郷や応援したい自治体などへ寄附することで、個人住民税の一部が控除される寄附金のことです。「ふるさと納税」とも呼ばれています。
へ	辺地対策事業債	6・7・13	辺地に係る公共的施設の総合整備のための財政上の特別措置等に関する法律に基づき、山間地、離島その他へんぴな地域について、辺地所在市町村が辺地に係る公共的施設の総合的な整備計画のもとに実施する事業に対して認められる特例債です。地方財政法第５条各号に規定する経費に該当しない経費についても地方債の発行が認められています。事業費の原則１００％充当であり、元利償還金の８０％が普通交付税の基準財政需要額に算入されます。
ほ	包括算定経費	4	普通交付税の算定方法を抜本的に簡素化するとともに、交付税の予見可能性を高める観点から、基準財政需要額で算定する経費のうち、従来型の算定を行う「個別算定経費」以外の人口と面積を基本とする簡素な基準により算定する経費のことです。
	補助費等	10・14	各種団体に対する補助金、交付金、一部事務組合に対する負担金、報償費、保険料等の経費です。
ま行			
ま	まちづくり振興基金	13	地域振興及び市民の連帯の強化による一体的なまちづくりの推進に資するため設置した基金のことです。
ら行			
り	臨時財政対策債	6・13	地方一般財源の不足に対処するため、投資的経費以外の経費にも充てられる地方財政法第５条の特例として発行される地方債です。地方公共団体の実際の借入にかかわらず、その元利償還金相当額が後年度基準財政需要額に算入されます。

	用　　語	掲載ページ	説　　明
る	類似団体	1	決算統計（地方財政状況調査）等の報告に基づいて、総務省が毎年度作成する類似団体別市町村財政指数表にいう類型別の区分のことです。類似団体別市町村財政指数表では、人口と産業構造の２要素の組み合わせにより、市町村を分類しています。同じ類型に属する団体を総称して類似団体と言います。
ろ	ローリング	１・15	計画期間は同じ年数を保ちながら当該年度をその都度初年度とし、実績と計画との差を評価しつつ計画の見直しを行うことです。

令和４年 12 月９日 総務文教委員会資料 総務部　契約管理課	令和４年 12 月 13 日 産業建設委員会資料 総務部　契約管理課

建設工事における入札制度に関する変更について

建設工事における不調不落に対する取り組みとして、令和５年４月１日以降の発注案件から、以下のとおり取り扱います。

１　予定価格の公表時期

⑴　変更内容

建設工事の予定価格の公表時期を、事後公表から事前公表に切り替える。

事後公表：落札した事業者と契約締結した段階で予定価格を公表すること。

事前公表：発注案件を案内する段階（※）で予定価格を公表すること。

※一般競争入札においては公告、指名競争入札においては指名、随意契約においては見積依頼の時点を指す。

⑵　対象

浜田市が入札及び随意契約で発注するすべての建設工事

⑶　期間

試行として２年間を設定する。（令和５年度から令和６年度）

⑷　導入時期

令和５年４月１日以降に入札案内、又は見積依頼を行う案件から適用する。

２　建築一式工事の発注標準

⑴　変更内容

格付けを設定している建築一式工事の入札参加者の選定について、規定されている発注標準を変更し、A 等級の参加可能な価格帯の下限を引き下げる。

⑵　変更の詳細

A 等級の下限を「1000 万円」から「300 万円」とする。

請負対象 設定金額	等級	基準数
9,000 万円以上	A	7
9,000 万円 ～4,000 万円	A+B	6
4,000 万円～ 1,000 万円	A+B+C	5
1,000 万円～ 500 万円	B+C	5
500 万円未満	C+B	4



請負対象 設定金額	等級	基準数
1,000 万円～ 500 万円	B+C+A	
500 万円～ 300 万円	C+B+A	
300 万円未満	C+B	

⑶　導入時期

令和５年４月１日以降に入札案内を行う案件から適用する。

令和４年12月９日
総務文教委員会資料
地域政策部地域活動支援課

第１回地域の日に係る意見及び提案について

1 開催概要

（1）目的　　市長が直接市民の声を聞き、政策に反映させること。
（2）テーマ　　「若者対策」～若者が暮らしたいまちづくり～
（3）開催日等

開催日	地域	参加人数	場所	時間
7/6(水)	金城	8人	みどりかいかん2階 大集会室	18：30～20：45
7/8(金)	旭	12人	旭支所3階 大会議室	
7/19(火)	弥栄	11人	弥栄会館2階 大研修室	
7/27(水)	三隅	12人	三隅支所3階 集会室	
7/29(金)	浜田	19人	市役所本庁舎4階 講堂	18：30～21：30

2 意見概要

「地域の日」では、参加した62人の若者から合計244件の意見を頂きました。特に多かった意見としては、「若者に対する支援(財政的支援を含む。)の拡充」、「交流場所の確保」、「遊び場の充実」がありました。

意見・提案の概要　次ページのとおり

3 意見・提案の対応について

意見・提案については、現在、対応を検討中であり、必要に応じて令和5年度以降の政策に反映させることとしています。

【意見・提案の概要】

大項目	小項目	意見・提案の概要
仕事・雇用	仕事	・魅力的な仕事の確保 ・地元産業の支援拡充
	雇用	・工場誘致による雇用の拡大 ・インフラ整備による雇用の拡大
	起業	・起業しやすい環境の整備
	農業	・就農支援の拡充 ・資材高騰に対する支援 ・圃場整備の推進 ・有害鳥獣、耕作放棄地対策の強化
住宅・居住環境	住宅	・住宅の取得、家賃に対する支援 ・空き家活用に対する支援の拡充
	通信・情報	・情報通信環境の整備 ・SNS などを活用した情報発信の充実
	交通	・公共交通の利便性向上 ・電子決済サービスの環境整備 ・市外高校への通学費補助 ・子どもの移動手段の確保
医療・子育て・教育	医療	・医療環境の充実 ・県外通院への交通費助成
	子育て	・子育て世代に対する支援の拡充 ・ひとり親家庭への支援の拡充 ・子どもが遊べる公園や場所の整備 ・スポーツ環境の充実
	教育	・魅力ある幼児教育の提供 ・小中学校のメール配信システムの統一 ・ふるさと郷育の充実
交流	交流の場	・若者が集う施設の整備 ・駅周辺に人が集う施設の整備 ・大学生との交流及び関係人口づくり ・地域、企業とのつながりづくり
	スポーツ	・スポーツ施設の整備
	イベント	・自然をテーマにしたイベントの開催 ・中高生向けのイベントの開催 ・娯楽施設、商店街等による賑わい創出
その他		・伝統芸能に対する支援の拡充 ・図書館機能、書籍の充実 ・UI ターン支援の拡充

令和４年12月９日
総務文教委員会資料
まちづくり社会教育課

令和５年浜田市二十歳の集いの開催について

民法の改正により令和４年４月から成年年齢が20歳から18歳に引き下げられましたが、浜田市では、引き続き20歳を迎える人を対象に名称を「成人式」から「二十歳の集い」に変更し次のとおり式典を開催します。

1　開催日時

令和５年１月３日（火）13時30分～14時00分（受付開始12時30分）

2　会　　場

石央文化ホール　大ホール（浜田市黒川町4175番地）

3　対 象 者

平成14年４月２日～平成15年４月１日生まれで、次のいずれかに該当する方

（1）浜田市在住者（浜田市出身でなくても可）

（2）浜田市出身の市外在住者

※対象者454人（平成30年３月浜田市内中学校卒業生）

【過去３年間の参加者数及び出席率について】

令和４年：237人／484人（48.9％）※開催延期による

令和３年：258人／467人（55.2％）※開催延期による

令和２年：378人／468人（80.8％）

4　主な内容（予定）30分間

（1）浜田市民歌演奏

（2）主催者挨拶及び来賓祝辞

（3）代表挨拶

（4）ビデオレター上映

5　出席者（主催）

久保田市長、砂川副市長、岡田教育長

6　来　　賓

島根県議会議員

浜田市議会議員

（新型コロナウイルス感染拡大の場合は浜田市議会議長のみ）

7　参加案内（案内状送付）

（1）浜田市在住者

（2）浜田市出身の市外在住者

※対象者が市外へ転出している場合は、市内に住所を有する対象者の世帯主に案内状を送付

8　参加申込（申込期限：12月19日（月））

参加希望者は「しまね電子申請サービス」により参加申込を行う。

※電話、メール等での申込も可能。

9　入場券等の送付（11月下旬より順次送付）

参加申込者に対して次の書類等を送付。

（1）入場券兼健康チェックシート（受付時に回収）

（2）式典参加に係る注意喚起資料（新型コロナウイルス感染症関連）

10 令和4年浜田市成人式に参加できなかった方への対応について

令和4年10月9日（日）に開催した令和4年浜田市成人式にやむを得ず参加できなかった方のうち、希望者については、この度の**「令和5年二十歳の集い」に参加可能**とする。

令 和 4 年 12 月 9 日
総 務 文 教 委 員 会 資 料
地域政策部人権同和教育啓発センター

浜田市議会議員と浜田女性ネットワークとの勉強会について

浜田市議会議員と浜田女性ネットワーク双方が、避難所運営を始めとする防災研修で共に学び、実践することにより、地域の防災活動における男女共同参画の重要性への共通理解と、防災力向上を図ります。

１　日時　令和 4 年 12 月 21 日(水)　10：00～12：00

２　場所　全員協議会室

３　内容　男女共同参画の視点での防災について（講義と実践ワーク）

⑴　講師　　公益財団法人　しまね女性センター　事業課長　小川　洋子　氏

⑵　講義　　「なぜ防災・復興対策に男女共同参画の視点が必要・大切なのか」

- 男女共同参画の視点による防災・復興の施策・取組の現状
- なぜ防災・復興分野に女性参画を進めないといけないのか？
  ～男女格差の現状を見てみよう
- 今後どうするか～どこから進めるか？

⑶　実践　　避難所運営ゲーム（HUG）を使って　防災ワークを模擬体験しよう

４　避難所運営ゲーム（HUG）について

避難所運営ゲーム（HUG）とは？
次の 3 つの単語の頭文字をとったもの。英語で「抱きしめる」という意味です。
H（hinanzyo ： 避難所 ）　U（unei: 運営 ）　G（game: ゲーム ）

- 避難者を優しく受け入れる避難所のイメージと重ねて名付けられた、静岡県が開発したゲームです。
- 避難者の年齢や性別、それぞれが抱える事情が書かれたカードを、避難所の体育館や教室に見たてた平面図にどれかけ適切に配置できるか。また、避難所で起こる様々な出来事にどう対応していくかを模擬体験する図上訓練です。

５　参加予定者

⑴　浜田市議会議員（参加希望議員）

⑵　浜田女性ネットワーク（会長・副会長・理事・各構成団体会員・事務局員）

令和４年１２月９日
総務文教委員会資料
旭支所防災自治課

JA 和田給油所リニューアルオープンについて

給油地下タンクの耐用年数経過を迎えることにより、改修が行われた JA 和田給油所が、11 月 1 日にリニューアルオープンされました。

和田地区では「和田給油所運営支援の会」を組織され、地域を挙げて支援を行うこととしており、オープン当日は幟の設置と給油に訪れた方への来場者特典が配られました。

支援の会では､和田給油所の現状を把握するため､利用状況調査を行われました。現在会員への応援ステッカー配布による利用促進を実施し、今後は給油所周辺の環境整備など、運営支援が実施されます。



来場記念品（不織布マスク）



応援ステッカー（車両用）



《和田地域内の利用状況》令和 4 年 10 月現在

会員数（戸）	車保有		和田給油所利用	
	世帯（戸）	台数（台）	世帯（戸）	台数（台）
178	147	276	123	210

世帯利用率	車両利用率
84%	76%

※和田給油所運営支援の会調べ

令和４年12月９日
総務文教委員会資料
教育委員会教育総務課

教　育　委　員　会
自己点検・評価報告書

令和４年11月

浜田市教育委員会

自己点検・評価に当たって

令和 3 年度は、平成 27 年度に策定した教育振興計画（平成 28 年度～令和 3 年度）の計画期間の最終年度でした。また、令和 3 年度は、浜田市総合振興計画後期基本計画（令和 4 年度～令和 7 年度）の策定年度でもありました。上位計画である総合振興計画における教育分野の実現をより具体化するために、浜田市教育振興計画（令和 4 年度～令和 7 年度）を策定しました。

教育委員会としては、本計画に沿って浜田市の教育振興を着実に推進し、教育行政の執行責任を果たしていきます。

教育委員会による自己点検及び評価は、その執行責任を果たすために必要な事務です。この点検及び評価は、執行された学校教育や社会教育、スポーツ、文化財等の具体的な教育行政事務が、教育委員会が決定した基本方針に沿っているのか、それが時代の要請に応えた教育行政となっているのか、教育委員会自らが、その権限に属する事務の管理及び執行状況について点検及び評価を行うものです。

なお、この点検及び評価に関することは、教育行政の基本方針に関することなどとともに、教育長に委任できず、教育委員会自らが管理・執行する事務として位置づけられ（地方教育行政の組織及び運営に関する法律（以下「地教行法」という。）第 25 条第 2 項)、その結果を議会に提出するとともに、公表することが義務づけられています（地教行法第 26 条)。

浜田市教育委員会の自己点検・評価は、平成 27 年度に策定した浜田市教育振興計画（平成 28 年度～令和 3 年度）の施策体系に基づいて点検・評価を行っています。施策体系にある主要施策と具体的取組一覧から、それぞれの事業について事業終了後、事務局から報告を受け、点検・評価を行いました。今回は計画の最終年度であるため、6 年間の評価も行い、その結果を、「教育委員会自己点検・評価結果報告書」のとおり取りまとめましたので、地教行法第 26 条の規定により報告します。

令和 4 年 11 月

浜田市教育委員会

≪ 目 次 ≫

ページ

1　教育委員会自己点検・評価（総評）　……　1

2　浜田市教育振興計画事業進捗状況　教育委員会自己点検・評価項目一覧　……　9

Ⅰ　学校教育の充実

⑴　生きる力の育成

①　ふるさと郷育の推進　（学校教育課）No.1……　10
②　キャリア教育の推進　（学校教育課）No.2……　12
③　自然体験活動の推進　（学校教育課）No.3……　14
④　学力向上総合対策事業　（学校教育課）No.4……　15
⑤　小中連携教育推進事業　（学校教育課）No.5……　17
⑥　外国語指導助手の招致　（学校教育課）No.6……　19
⑦　土曜学習支援事業　（学校教育課）No.7……　20
⑧　学校司書等配置事業　（学校教育課）No.8……　21
⑨　学校支援員配置事業　（学校教育課）No.9……　23
⑩　小中学校一斉学力調査等実施事業　（学校教育課）No.10……　25
⑪　ＩＣＴ教育整備事業　（学校教育課）No.11……　27
⑫　特色ある学校づくりの推進　（学校教育課）No.12……　28
⑬　学校事務の共同実施　（学校教育課）No.13……　29
⑭　学校施設整備事業　（教育総務課）No.14……　30
⑮　学校統合計画策定　（教育総務課）No.15……　32
⑯　児童生徒の安全で安心な環境の確保　（学校教育課・教育総務課）No.16……　33
⑰　幼児教育の充実　（教育総務課・学校教育課）No.17……　34
⑱　幼児教育の環境整備　（教育総務課）No.18……　35

⑵　一人ひとりを大切にする教育の推進

①　児童生徒健全育成事業　（学校教育課）No.19……　36
②　問題行動、いじめ等の指導相談　（学校教育課）No.20……　38
③　親学プログラムの実施　（学校教育課）No.21……　39
④　特別支援教育推進事業　（学校教育課）No.22……　40
⑤　要保護・準要保護児童生徒就学援助　（学校教育課）No.23……　42
⑥　人権意識高揚の推進　（人権同和教育室）No.24……　43

ページ

⑶　食育と体づくりの推進

①　食育推進事業　（教育総務課）No.25‥‥‥　45

②　学校給食での地産地消の推進　（教育総務課）No.26‥‥‥　47

③　学校体育大会支援事業　（学校教育課）No.27‥‥‥　49

④　学校保健・環境衛生の充実　（学校教育課）No.28‥‥‥　50

Ⅱ　家庭教育支援の推進

⑴　家庭教育支援の充実

①　親学プログラムの実施　（学校教育課）No.29‥‥‥　52

②　家庭教育支援チームの結成　（学校教育課）No.30‥‥‥　53

③　つなぐ、つながる事業（三世代交流・通学合宿支援）　（学校教育課）No.31‥‥‥　54

④　「家読（うちどく）」の推進　（学校教育課）No.32‥‥‥　56

⑤　ＰＴＡ活動との連携強化　（学校教育課）No.33‥‥‥　57

⑵　青少年の健全育成

①　関係協議会等への補助事業　（学校教育課）No.34‥‥‥　58

②　青少年団体育成補助事業　（学校教育課）No.35‥‥‥　59

③　青少年自立支援事業　（学校教育課）No.36‥‥‥　60

Ⅲ　社会教育の推進

⑴　ふるさと郷育の推進

①　「浜田市の人物読本」の活用　（学校教育課）No.37‥‥‥　61

②　ふるさと再発見事業　（学校教育課）No.38‥‥‥　62

③　ふるさと教育推進事業　（学校教育課）No.39‥‥‥　64

④　自然体験活動の推進　（学校教育課）No.40‥‥‥　65

⑤　土曜学習支援事業　（学校教育課）No.41‥‥‥　67

⑥　つなぐ、つながる事業（三世代交流・通学合宿支援）　（学校教育課）No.42‥‥‥　68

⑦　学校支援・放課後支援・家庭教育支援事業　（学校教育課）No.43‥‥‥　70

⑵　まちづくりセンターにおける人材育成と拠点整備

①　まちづくりセンター活動推進事業　（学校教育課）No.44‥‥‥　72

ページ

② 地域課題の解決支援事業 （学校教育課）No.45…… 74
③ 人権・同和問題学習活動 （人権同和教育室）No.46…… 76
④ まちづくりセンター施設改修事業 （学校教育課）No.47…… 77

⑶ 図書館サービスの充実
① 多様な分野の図書の充実 （教育総務課）No.48…… 78
② レファレンスサービスの充実 （教育総務課）No.49…… 79
③ 「特集展示」コーナーの充実 （教育総務課）No.50…… 80
④ ボランティア登録者数の増加 （教育総務課）No.51…… 82
⑤ 移動図書館車・簡易閲覧所の運用 （教育総務課）No.52…… 83
⑥ 子どもの読書週間、秋の読書週間での読書活動推進事業
（教育総務課）No.53…… 85
⑦ 電子書籍などの新たな情報への対応 （教育総務課）No.54…… 86

Ⅳ 生涯スポーツの振興
⑴ スポーツ・レクリエーション活動の推進
① 総合スポーツ大会の開催 （文化スポーツ課）No.55…… 87
② 浜田市体育協会によるスポーツ振興事業
（文化スポーツ課）No.56…… 88
③ 「体操のまち 浜田」振興事業 （文化スポーツ課）No.57…… 89

⑵ スポーツ精神の高揚と競技力の向上
① 「ＪＦＡ夢の教室」の開催 （文化スポーツ課）No.58…… 90
② トップアスリートなどの各種スポーツ教室の開催
（文化スポーツ課）No.59…… 91

⑶ スポーツ・レクリエーション環境の整備
① 学校開放事業 （文化スポーツ課）No.60…… 93
② 運動施設整備事業 （文化スポーツ課）No.61…… 94
③ 軽スポーツ活動の推進 （文化スポーツ課）No.62…… 95

Ⅴ 歴史・文化の伝承と創造
⑴ 芸術・文化の振興
① 石央文化ホールの管理運営 （文化スポーツ課）No.63…… 97
② 世界こども美術館の管理運営 （文化スポーツ課）No.64…… 98

ページ

③　石正美術館の管理運営　（文化スポーツ課）No.65‥‥‥　99
④　市民による文化活動への支援　（文化スポーツ課）No.66‥‥‥　101
⑤　子どもを育む文化振興　（文化スポーツ課）No.67‥‥‥　103

⑵　伝統文化の保存と継承
①　伝統文化の保存と継承　（文化スポーツ課）No.68‥‥‥　104

⑶　文化財の調査・保存と活用
①　文化財の収集・保存　（文化スポーツ課）No.69‥‥‥　105
②　文化財の活用　（文化スポーツ課）No.70‥‥‥　106
③　各指定文化財の管理　（文化スポーツ課）No.71‥‥‥　107
④　市内遺跡発掘調査事業　（文化スポーツ課）No.72‥‥‥　108
⑤　市誌編纂事業　（文化スポーツ課）No.73‥‥‥　109

⑷　地域文化の交流拠点づくり
①　歴史文化保存展示施設整備事業　（文化スポーツ課）No.74‥‥‥　110
②　浜田城周辺整備事業　（文化スポーツ課）No.75‥‥‥　111

3　浜田市教育振興計画の目標達成度について　‥‥‥　113

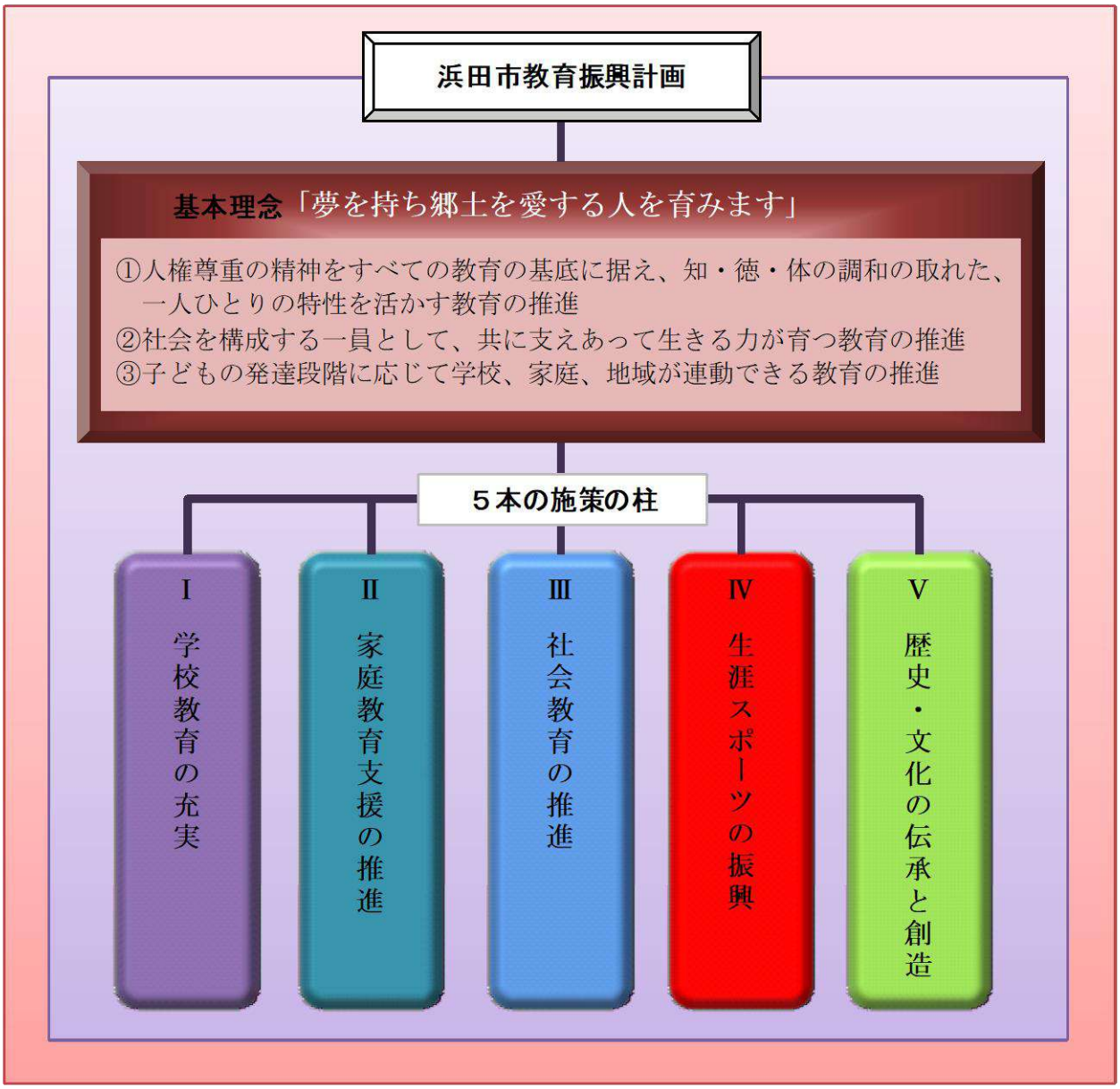
1. 教育委員会自己点検・評価（総評）

空　白

1. 教育委員会自己点検・評価（総評）

浜田市教育委員会の自己点検・評価は、平成 27 年度に策定した浜田市教育振興計画（平成 28 年度～令和 3 年度）の施策体系に基づいて点検・評価を行っている。

浜田市教育振興計画の基本理念は、「人権尊重」、「共生」、「学校、家庭、地域の連動」の 3 つの「教育推進」により形作られており、この 3 点からなる基本理念を体現するための 5 本の施策の柱である 「Ⅰ　学校教育の充実」、「Ⅱ　家庭教育支援の推進」、「Ⅲ　社会教育の推進」、「Ⅳ　生涯スポーツの振興」、「Ⅴ　歴史・文化の伝承と創造」について、総括評価を行う。



Ⅰ　学校教育の充実

学校教育の充実については、将来を担う子どもの確かな学力や豊かな心、健やかな体力を育む役割を果たしており、「生きる力」を育成することが重要となっていることから、「生きる力」の育成への取組、また、各学校では、学力の向上を図るとともに、子どもの能力や興味を引き出すよう、これまで以上に一人ひとりに応じた指導が重要となっていることを踏まえ、一人ひとりを大切にする教育の推進に努めた。

令和3年度も、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、1月22日から1月31日まで全ての小中学校及び公立幼稚園を臨時休業とした。令和元年度、2年度にも臨時休業を行っており、各小中学校において年度当初に臨時休業を見越した、余剰時数を踏まえた教育課程の編成を行っていたため、未指導事項は生じなかった。

近年、児童生徒は減少しているが、個別な支援を必要とする児童生徒は増加しており、また新型コロナウイルスにより増加した業務等に対する教職員の負担軽減のため、学校支援員の勤務時間数の増やスクールサポートスタッフの増員を県の補助事業も活用して実施し、対応している。

新型コロナウイルス感染拡大により前倒しされたGIGAスクール構想については、タブレットをはじめとしたICT機器を活用した教育活動の推進のため、GIGAスクールサポートスタッフやICT支援員の配置、教職員研修や実践事例集を作成する等の支援を行っており、今後も継続して支援を行い、推進を図る必要がある。

環境整備の取組については、既存の事業に加えて、令和3年度から3年間集中的に学校施設の緊急改修事業を開始し、教育環境の改善を図った。

幼児教育においては、令和5年度開園予定の統合幼稚園に関する基本方針案を示し、その中で新たに市内幼児教育力向上の拠点として「浜田市幼児教育センター」の設置と、特別な配慮を必要とする子どもの支援の充実のために「幼児通級教室」を設置することを示している。両機能ともに、市全体の幼児教育の質の向上に寄与するものであるため、民間の保育所等とも連携して、しっかりと進めるべきである。

また、その中の新たな保育サービスとして、預かり保育サービスを令和3年10月から公立幼稚園全園にて前倒しで開始した。

浜田市教育委員会として、特に「いじめ問題」に対し、「いじめ」は人の尊厳に関わる重大な問題であり、絶対に許されない行為であることを強く認識しているところであり、人を人として大切にする人権感覚を育てる研修を行うなど「いじめ問題」の根絶に今後も取り組む必要がある。

Ⅱ　家庭教育支援の推進

家庭教育支援の推進については、家庭環境の変化やライフスタイルの多様化に伴い、家庭や地域における教育力の低下が懸念されているところであり、地域ぐるみで子どもの育ちを支えていく必要がある為、引き続き取組を進める。また、子どもたちを取り巻く環境の変化を受け、行政による様々な教育施策の展開・推進とともに、学校、家庭及び地域住民がそれぞれの役割と責任を自覚しつつ、地域全体で子どもの育ちを支えるための連携・協働の取組の充実が必要である。これらの現状を踏まえ、家庭教育支援の充実、青少年の健全育成に努めた。

家庭教育支援の充実については、平成 29 年度に乳幼児期に特化した新たな家庭教育支援プログラムを構築し、これまでの「親学プログラム 1」「親学プログラム 2」を包括した HOOP!（浜田親子共育応援プログラム）を推進し、幼児教育施設での実施が増えた。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の影響で、実施回数が伸び悩んでおり、対策として、開催時間の短縮等、柔軟な対応を検討する必要がある。

青少年の健全育成については、令和 3 年度から山びこ学級を青少年サポートセンターの隣りに開所したことにより、山びこ学級に通う児童生徒が青少年サポートセンターの居場所も利用する等、居場所の利用者が増加した一因となった。また、PTA との連携強化について、新型コロナウイルス感染拡大により、意見交換会を開催できなかったこともあったため、今後開催手法も含めて検討する必要がある。

Ⅲ　社会教育の推進

社会教育の推進については、子どもたちの自然体験や社会経験の不足等を要因として、善悪の判断や規範意識の低下など、家庭や地域での教育力の低下が懸念されている。また、地域住民がより良く暮らすため、地域課題の解決に向けた学びを通して、地域社会の発展、活性化に寄与する人材を育成することが求められている。それらを踏まえ、ふるさと郷育の推進、まちづくりセンターにおける人材育成と拠点整備、図書館サービスの充実等の取組を行った。

令和 3 年度から、公民館をまちづくりセンターに移行したが、公民館で実施してきた社会教育機能はまちづくりセンターでも引き続き機能を受け継いだ。

ふるさと郷育の推進においては、近年は新型コロナウイルス感染症の影響により、実施できない体験活動もある中、工夫して実施した。その取組をまちづくりセンタ

ーだより等による情報発信や、まちづくりセンターの会議等において各センターの情報共有に努めた。また、学校においても実施した内容について、「ふるさと教育取組事例集」や「海洋教育・自然体験推進事業　特色ある実践事例集」を作成し、取組を振り返るとともに、今後の事業展開に生かすよう他の取組について情報共有を図った。

まちづくりセンターにおける人材育成と拠点整備については、地域住民による特色ある取組を支援し、主体的に地域課題の解決に取り組み、地域に根ざしたまちづくりセンターでの社会教育活動の推進を図るため、学校支援活動、土曜日の教育活動、放課後子ども教室、家庭教育支援活動や地域が主体となった活動等の多様な活動の場として、より多くの住民の参画を促す取組を行っており、今後も継続して実施する必要がある。

図書館サービスの充実については、中央図書館、各分館及び移動図書館を含め、地域課題や地域住民のニーズに適した蔵書の充実に取り組むなど浜田市全域の図書館サービスの整備・拡大に努めた。今後も引き続き、新型コロナウイルス感染防止対策を講じながら、市民の読書活動普及に取り組むとともに、人的サービスの更なる向上を図り、いつでもどこでも、気軽に利用できる市民の施設を心がけていく必要がある。

Ⅳ　生涯スポーツの振興

生涯スポーツの振興については、スポーツに対するニーズや関わり方が高度化・多様化している中で、それぞれの世代に応じた心身の健康を養うスポーツ・レクリエーション活動の推進、スポーツ少年団や競技団体等と連携したスポーツ精神の高揚と競技力の向上、気軽にスポーツに親しむことのできるスポーツ・レクリエーション環境整備等に取り組んだ。

令和 3 年度は 1 年延期となっていた、東京 2020 オリンピック・パラリンピックが開催され、スポーツへの関心が高まる中ではあったが、開催時期によっては新型コロナウイルス感染症の影響を受け、大会やイベント行事の中止や規模縮小が相次いだ。このような中、講師を招いての参加型事業はほとんど行うことができなかったが、当市出身の三浦龍司選手が出場されたオリンピック陸上競技のパブリックビューイング開催や三浦選手を招いた陸上教室が開催され、市民のスポーツへの関心を高め、また、子どもたちが直接交流できる場面があったことは評価できる。今後

は、新型コロナウイルス感染症の状況を鑑みながら、感染拡大防止対策を行った上で大会やイベント行事の実施に向けて取り組んでいく必要がある。

高齢化により活動が困難になった団体もあり、団体の高齢化が危惧される中、総合型地域スポーツクラブの活動が活発になっており、軽スポーツに触れる機会が増えているため、今後も推進していく必要がある。

浜田市体育協会や浜田市スポーツ少年団等のスポーツ関係団体への支援及び協力による市のスポーツ振興の効果は大きく、スポーツ人口が減少している中、連携を深め、効果を上げられるような工夫を持って、スポーツの振興を図る必要がある。

Ⅴ　歴史・文化の伝承と創造

芸術文化の振興については、伝統文化の保存・継承、芸術・文化活動の活性化、芸術の鑑賞機会や発表の場の提供等の取組を行い、市内の多種多様な文化・芸術活動等を行う個人や各種団体の活発な活動を応援し、連携を図り、芸術文化の振興・発展に努めた。

令和 3 年度は引き続き新型コロナウイルス感染症の影響により、芸術文化施設の来館者数は、コロナ前に比べると減少しているが、感染防止対策を行った上での管理運営を行い、令和 2 年度に比べると増加している。このような中、1 年延期となっていた「石本正生誕 100 年回顧展」についても開催できた。今後とも感染防止対策に留意して文化活動を継続することで更に利用者の回復を図り、市の芸術文化振興を図る必要がある。

文化財行政については、専門機関や識見者と連携して貴重な文化財の調査研究、埋蔵文化財の分布及び発掘調査、文化財の保護活用、資料館等の活用等の取組を行っている。貴重な文化遺産の保護を適切に行い、後世へ確実に継承すること、及び情報の収集や、発掘調査の現地説明会、地域の自治会や各種団体への講演、学校授業での学習会等を通じ、市民、児童、生徒へ学習資料として活用の発信に努めており、今後も継続して取り組む必要がある。

歴史文化保存展示施設のあり方について、令和 2 年度から令和 3 年度にかけて、歴史文化保存展示施設専門検討委員会を設置し、展示、活用等について専門家による意見を聴きながら検討を行い展示方法や活用方法を取りまとめた。今後は、改めて浜田郷土資料館の現状を周知するとともに、建替え整備の背景や経緯を丁寧に説明する必要がある。

空　白

2. 浜田市教育振興計画事業進捗状況
教育委員会自己点検・評価項目一覧

教育委員会自己点検・評価表

No.1

点　検　・　評　価　項　目		
浜　田　市 教育振興計画 における項目	施策の柱	Ⅰ　学校教育の充実
	主要施策	(1)　生きる力の育成
		郷育
具　体　的　取　組		①　ふるさと郷育の推進
担　当　課		学校教育課
内　容		ふるさと教育の「教」の字を「郷里」の「郷」の字に置き換えた「ふるさと郷育（きょういく）」を推進し、子どもたちに、ふるさとに愛着や誇りを持たせ、将来地元で働きたい、地元に住みたい、という気持ちを育む。地域の「ひと・もの・こと」を活用した教育活動を通じて、ふるさとを愛する心が育つよう地域ぐるみで子どもを育む取組を推進する。
3　年　度　の　目　標		「浜田市の人物読本　ふるさとの50人」の活用事業、まちづくりセンターを核としたふるさと郷育推進事業、ふるさと教育推進事業(県委託事業）等の事業を実施する。 また、中学校区毎に学校、家庭、地域のネットワーク体制を構築し、地域ぐるみで子どもを育む体制を推進する。
3　年　度　の　実　績		1　「浜田市の人物読本ふるさとの50人」の活用事業として人物読本を新4年生へ配付及び活用状況のアンケートを実施した。 2　「まちづくりセンターを核としたふるさと郷育推進事業」を市内全まちづくりセンターで計画した。 3　ふるさと教育推進事業（県委託事業）を各小中学校で実施した。 4　浜田市小中連携教育での「ふるさと郷育」（県事業を含む）の推進として4つの柱の中の「ふるさとを愛し、ふるさとを誇りに思う子どもの育成」の取組を中学校区で実施した。 目標指標の一つである「総合的な学習の時間に、自分で調べ学習に取り組んでいると思う子どもの割合」については、令和2年度から目標値を80%に上方修正しているが、小学6年生が76.5%、中学3年生が84.0%となり、中学3年生は目標値を達成することができた。 5　9中学校区すべてでネットワーク体制を構築し、各種取組を推進した。

点　検　・　評　価　項　目	
教育委員会の評価（令和3年度の評価・6年間の総括評価）	まちづくりセンターや地域学校協働活動推進員、地域のボランティアの協力を得て、子どもたちに、ふるさとに対する愛着や誇りを涵養する取組が教育活動に定着しており、小中連携教育の中でも、「ふるさとを愛し、ふるさとを誇りに思う子どもの育成」を柱の一つとして取組を継続している。 目標指標の一つである「総合的な学習の時間に、自分で調べ学習に取り組んでいると思う子どもの割合」については、小学6年生が76.5%（対前年度比0.9%増）、中学3年生が84.0%（対前年度比2.5%減）となり、総合的な学習の時間の指導で重要な課題設定、情報の収集、整理・分析、まとめ・表現といった一連の探求活動のサイクル化に取り組んできた学校の成果が表れている。 また、全ての中学校区でネットワーク体制を構築し「地域に開かれた教育課程」を実現していることは評価できる。 6年間を通じて、地域資源（ひと・もの・こと）を活用した取り組みができたことは評価できる。

教育委員会自己点検・評価表

No. 2

点　検　・　評　価　項　目		
浜　田　市 教育振興計画 における項目	施策の柱	Ⅰ　学校教育の充実
	主要施策	(1)　生きる力の育成
		郷育
具　体　的　取　組		②　キャリア教育の推進
担　当　課		学校教育課
内　容		1　キャリア教育の必要性について教職員への啓発を図る。 2　中学校の職場体験活動を広く市民に知らせるための啓発活動を行う。 3　児童生徒が将来に対する夢や希望をもち、学習意欲が高まるようキャリア教育に視点をあてた授業を行う。
3 年 度 の 目 標		キャリア教育推進ネットワークを中学校区に構築する。
3 年 度 の 実 績		1　各中学校区（小中連携教育）でキャリア教育に関する取組を行った。 ⑴ 一中校区：キャリア教育に視点を当てた授業及びキャリア・パスポートの取組を強化。 ⑵ 二中校区：職場体験学習及び中学生の学校生活動画公開。 ⑶ 三中校区：職場体験及び交流活動、小中互いの授業公開。 ⑷ 四中校区：小学校の教育活動へ中学生が支援を実施。 ⑸ 浜田東中校区：オープンスクールの実施。 ⑹ 金城中校区：キャリア教育講演会（中村ブレイス社長）の実施。 ⑺ 旭中校区：中学1年生の小学校訪問（6年生対象）の実施。 ⑻ 弥栄中校区：小中互いの授業公開、小6中1交流会（中学1年生が小学校訪問）、ジョブカフェの実施。 ⑼ 三隅中校区：オープンスクール、ジョブカフェの実施。 2　「生き方モデルの出会いの場」として、「ジョブカフェ」や「ようこそ先輩」等の地域の企業家やその道の先輩・達人等との交流や職場見学、職場体験活動を計画的に実施。 3　令和元年度の島根県キャリア・パスポート活用・研究事業指定校の取組成果を各小中学校で共有し、取組を継続。令和2年度以降も各学校において年間の取組を整理し、自己の成長の記録を次の学年や学校に引き継いだ。第一中学校は令和2年度に引き続き国立教育政策研究所の調査協力指定校として調査官に情報提供を行った。

点　検　・　評　価　項　目	
教育委員会の評価（令和3年度の評価・6年間の総括評価）	キャリア教育に視点をあてた授業については、児童生徒が将来に対する夢や希望をもち、学習意欲が高まるように教育活動全体を通した取組が計画期間を通じ各学校でなされていることは評価できる。 小学校では、生活科や特別活動等をはじめ、他者を認めたり、集団の中で役割遂行等、キャリア形成の基礎的な能力を育成する活動が多く実施されている。また、小学校高学年や中学校では、地域の企業家や先輩・達人等との出会いを積極的に設定し、夢見ることや自分を見つめることの大切さと職業観を育てる活動を継続して実施していることを評価する。 新たな取組として、令和元年度の「県キャリア・パスポート活用・研究」指定校の取組成果を引き継ぎ、毎年度継続して1年間の自己の成長記録を整理して次の学年や学校へ引き継いでいく取組を全ての小中学校において実施したことは評価できる。第一中学校の国立教育政策研究所のキャリア教育調査研究指定校としての取組を各学校へ広げるなど、児童生徒が目標をもって学んでいくことができるように取組を継続させていくことが必要である。

教育委員会自己点検・評価表

No. 3

点　検　・　評　価　項　目		
浜　田　市 教育振興計画 における項目	施策の柱	Ⅰ　学校教育の充実
	主要施策	(1)　生きる力の育成
		郷育
具　体　的　取　組		③　自然体験活動の推進
担　当　課		学校教育課
内　容		子どもたちが、地域の豊かな自然にふれあう体験などを通して、自然に感動する心、ふるさとを愛する心の育成を図る。 また、宿泊を含む体験活動、集団活動を行うことで、人間関係のつくり方、公衆道徳、規範意識などを身につけるとともに、感動する心、コミュニケーション力、社会性、思いやりの心などの生きる力を育む。
3　年　度　の　目　標		新型コロナウイルス感染症が全国的に拡大する懸念が残る中、夏休みを利用した浜田広域圏（浜田・江津）子ども交流事業（宿泊体験活動）について、計画・実施の可否を検討する。
3　年　度　の　実　績		検討の結果、規模を縮小し、感染症対策を徹底した上で浜田広域圏子ども交流事業を開催することとした。 子どもたちは、ものづくりや川遊び体験、しまね海洋館アクアスの見学で学びを深めたほか、農家民泊で地域住民との交流を楽しんだ。 子どもたちの、地域の豊かな自然にふれあう体験活動や集団活動については、小中学校が校外活動として実施した自然体験活動やまちづくりセンターを核としたふるさと郷育推進事業等においても実施している。（№１、№39、№40に掲載）
教育委員会の評価 （令和3年度の評価・ 6年間の総括評価）		令和3年度においては、例年2泊3日で開催されていた事業が、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から1泊2日での開催となり、規模は縮小されたが、子どもたちが地元の地域資源に触れ、宿泊体験や農業体験などを通じて、自然やふるさとの魅力を発見する機会となった。 また、6年間の計画期間を通じて、子どもたちが他校の児童と共同で様々な作業を行い、また、地域の方々との交流できる場としても、本事業は大きな意義があったと評価できる。 一方、計画期間中には、参加者が定員に達しなかったことや、事業が中止となったこと、先述のように事業規模が縮小されるなど、新型コロナウイルスが事業に大きく影響した年度もあった。収束が見通せないコロナ禍にあって、今後もwithコロナを前提とした事業運営を検討する必要がある。

教育委員会自己点検・評価表

No. 4

点　検　・　評　価　項　目		
浜　田　市 教育振興計画 における項目	施策の柱	Ⅰ　学校教育の充実
	主要施策	(1)　生きる力の育成
		学力向上
具　体　的　取　組		④　学力向上総合対策事業
担　　当　　課		学校教育課
内　　容		1　全ての小学校と中学校へ年3回の学校訪問指導を行う。 2　市指導主事による国語、算数・数学、道徳、キャリア教育、学校図書館活用教育、ICT活用教育、協調学習等の手法による授業について学校訪問指導を行い、教員の指導力の向上を図る。 3　学力向上総合対策事業（家庭学習の充実、メディア時間の適正化、国語教育の充実、教員の授業力向上）の更なる周知と充実を図る。
3　年　度　の　目　標		全国学力・学習状況調査における国語、算数･数学の浜田市平均正答率が県平均を上回る。児童生徒意識調査の肯定割合の向上を目指す。
3　年　度　の　実　績		1　全ての小学校と中学校へ学校訪問指導を行った。1回目は授業改善方針の説明、2回目は各学校の授業改善方針を中心とした聞き取りと情報提供、3・4回目は市指導主事による授業研究訪問指導、5回目は各学校の県学力調査結果を基にした課題の検証と今後の授業改善方針の聞き取り及び指導・助言を行った。 2　教員の授業力向上を目指した研修会 ⑴ スーパーティーチャー示範授業による授業力向上研修 新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえ中止。予定は、 ・8月2日：IPU環太平洋大学 前田一誠教授 小学校算数 ・8月18日：森ノ宮医療大学 阿部秀高教授 中学校学級活動 ⑵ 新しい学びプロジェクト（協調学習）研修会 講師　東京大学　大学発教育支援コンソーシアム推進機構 （ＣｏＲＥＦ）　特任助教　齋藤萌木 氏・飯窪真也 氏 ア 8月5日：参加者21人 会場:いわみーる　リモート開催 イ 8月6日：参加者58人 会場:浜田東中学校　リモート開催 両日ともに県教育委員会と合同開催、高校からの参加あり。 ⑶ 指定校による研究推進 ア 学校図書館活用教育指定校 浜田東中：1年目、金城中：2年目 イ 協調学習指定校 第四中：2年目、浜田東中：2年目 ウ ICT機器を活用した授業改善指定校　周布小1年目 各校とも、年間2回の公開授業実施 3　全国学力・学習状況調査の各教科の平均正答率の県との差 小学校6年は国語-2.0P・算数-3.0P 中学校3年は国語-1.0P・数学-2.0P

点　検　・　評　価　項　目	
3　年　度　の　実　績	4　県学力調査の各教科の平均正答率 小学校5年は国語-1.6P・算数-3.3P、6年は国語+0.3P・算数+0.3P 中学校1年は国語-3.2P・数学-4.5P・英語-2.8P、2年は国語-0.1P 数学-1.2P・英語-0.9P 5　意識調査 平成26年度から調査している学力と相関の高い7項目について、中学校は令和2年度に全ての項目において過去最高値となり、この状況を維持。小学校も中学校の値に近づき改善が見られた。 6　令和4年度からの教育振興計画への対応 理数教育についても強化をしていくため、先ずは小学校算数について指定校を設定するとともに、大学教授をアドバイザーとして指導を受け、市内全体に指導内容を広げていくことを計画した。 また、読解力を高めていく必要があることから、新たに指定校を設定し、取り組んでいくことも計画した。 7　新型コロナウイルス感染拡大防止のため、1月22日から1月31日まで、授業日としては6日間について、全ての小中学校を臨時休業とした。各小中学校においては、年度当初にゆとりのある教育課程を編成していたため、未学習事項は生じなかった。
教育委員会の評価（令和3年度の評価・6年間の総括評価）	各学校では、児童生徒が課題発見や課題解決に向けて主体的・対話的で深い学びが成立するような授業改善に向けた取組が行われており、学力と相関の高い意識調査項目が中学校において高いポイントを維持し、小学校も中学校に近づいてきたことは評価できる。 協調学習等の研修会及び指定校（図書館活用、協調学習、ICT活用）による実践研究で、授業改善が進んでいる点は評価できる。また、GIGAスクール構想に対応した指定校の取組を各学校に広げ、タブレット端末を活用した授業実践が進んだことも評価できる。しかしながら、学力調査の結果及び意識調査の結果を踏まえると、特に算数・数学についてはここ数年、改善が図られていない状況にある。このことに対応するため、算数指定校を設け、大学教授をアドバイザーとして指導を受け、その指導を各学校へ広げていく取組を計画していることは評価できる。今後は算数・数学や読解力向上を含めた授業改善の方策について重点を定めて各学校へ周知したり、学校訪問の在り方を見直したりするなど新たな取組を行う必要がある。 新型コロナウイルス感染拡大防止による臨時休業について、各学校において臨時休業等を見越した、余剰時数を踏まえた教育課程の編成が行われ、未指導事項が生じなかったことは評価できる。今後も可能な範囲での余剰時数を見込んだ教育課程の編成について学校を支援しながら取り組む必要がある。

教育委員会自己点検・評価表

No.5

点　検　・　評　価　項　目		
浜　田　市 教育振興計画 における項目	施策の柱	Ⅰ　学校教育の充実
	主要施策	(1)　生きる力の育成
		学力向上
具　体　的　取　組		⑤　小中連携教育推進事業
担　当　課		学校教育課
内　容		浜田市小中連携教育基本方針に基づき、小中連携教育推進委員会で方向性を定め、9つの中学校ブロックで、それぞれの実態に合わせた小中連携教育を推進する。
3　年　度　の　目　標		1　各中学校区（9中学校区）をブロックとして、地域や学校の実態に応じた小中連携教育を推進する。 2　小中連携教育の推進委員会、ブロック代表者会において今年度の方針を決めて各ブロックの特色を出しつつ、全体としても統一性のある取組となるようにする。 3　各ブロック内における取組をまとめる。リーフレットを作成し、浜田市のホームページで紹介する。
3　年　度　の　実　績		1　「浜田市小中連携教育基本方針」に基づき、各中学校ブロックで、それぞれの実態にあわせた小中連携教育を推進した。 （下半期R1～3:3年間3年次） 2　基本方針に基づく以下の4つの取組について、各ブロックの成果と課題を実践記録集としてまとめた。また、リーフレット（課題であるメディア接触及び家庭学習について特集もした）にまとめ、全保護者に配布するとともに市のホームページにもアップした。 ⑴ 中学校区で一体となった生活習慣づくり 「2時間以上テレビゲーム等をする、子どもの割合」 小42.8%(対前年度比-3.3%) 、中55.7(+11.2%) 「普段1日あたり1時間以上家庭学習する子どもの割合」 小55.3%(対前年度比－2.3%)、中58.6%(-7.6%) ⑵ 学習意欲を高め、夢や希望に向かって努力する子どもの育成 ⑶ 学校不適応を考慮し、変化に対応できる子どもの育成 「自分には良いところがあると思っている子どもの割合」 小77.3%(対前年度比+5.2%)、中73.9%(-3.6%) 「人の気持ちが分かる人間になりたいと思っている子どもの割合」 小94.9%(対前年度比-0.9%) 、中96.8% (+0.7%) ⑷ ふるさとを愛し、ふるさとを誇りに思う子どもの育成 「総合的な学習の時間で学習したことが普段の生活に役立つと思う子どもの割合」小88.2%(対前年度比-1.3%)、中90.9%(+2.6%) 「総合的な学習の時間に、自分で調べ学習に取り組んでいると思う子どもの割合」小76.5%(+0.9%)、中84.0%(-2.5%) 3　令和4年度からの教育振興計画の実施に向けて、これまでの方針を引き継ぎながら、課題である「中学校区で一体となった生活習慣づくり」を取組の重点とした。また、評価指標についても一部見直しを行った。

点　検　・　評　価　項　目	
教育委員会の評価（令和3年度の評価・6年間の総括評価）	生活習慣づくりについては、2時間以上テレビゲームをする割合は特に中学校において増加しており依然課題である。家庭学習時間は小中学校共に減少しており、メディア接触と併せて児童生徒自ら家庭での時間をコントロールする力を育成する等、更に継続した取組が必要である。このことを踏まえ、令和4年度より生活習慣づくりを取組の重点として設定したことは評価できる。リーフレットにメディア接触及び家庭学習についての特集をするなどの啓発活動についての工夫を継続し、今後も学校、保護者や地域とも連携した取組を行うことが適切と考える。 学校不適応を考慮し、変化に対応できる子どもの育成について、自分には良いところがあると思っている小学校の割合が上がってきていることは、これまでの取組の成果である。中学校の割合が昨年度より下がっていることから、「人との関わり」の活動を充実させるとともに、家庭へも働きかけながら互いのよさを評価し合う取組に努めていく必要がある。 ふるさとを愛し、ふるさとを誇りに思う子どもの育成では、2つの項目ともに比較的高い数値となっており、ふるさと教育における学習が充実してきた成果と考えられる。今後、総合的な学習の時間が探究的な取組となるよう一層の充実を目指す必要がある。

教育委員会自己点検・評価表

No. 6

点検・評価項目		
浜田市教育振興計画における項目	施策の柱	Ⅰ　学校教育の充実
	主要施策	(1) 生きる力の育成
		学力向上
具体的取組		⑥　外国語指導助手の招致
担当課		学校教育課
内容		1　中学校の英語教育及び国際理解教育の充実を図るため、外国語指導助手（ＡＬＴ）を配置して、担当教員の指導の下に授業を行う。 2　小学校の外国語活動や国際理解教育を推進するため、外国語指導助手を配置して、担当教員の指導の下に授業を行う。
3年度の目標		1　小中学校に授業時数に応じて外国語指導助手を配置する。 2　外国語指導助手は、ネイティブスピーカーであることを活かして、児童生徒の異文化への興味関心を引き出し、学習意欲を高めるとともに、担当教員と連携を図りつつ、活動の仕方を示したり児童生徒とやりとりを行い、言語活動や評価等をする。 3　公立幼稚園3園に年間10回程度外国語指導助手を配置し、多様性の理解や外国語への興味関心を高める。
3年度の実績		外国語指導助手を8名配置し、中学校の英語教育の充実に努めた。また、小学校では、担任教員とのティーム・ティーチングにより、3・4年生は年間35時間の外国語活動、5・6年生は年間70時間の外国語科の授業を実施した。 幼稚園では絵本の読み聞かせと遊びを通じて、多様性の理解を深め、外国の言葉や文化への興味関心を高めた。
教育委員会の評価（令和3年度の評価・6年間の総括評価）		令和3年度を含む6年間を通して、小中学校ともに教員と連携を図り、英語や外国の文化に対する興味関心を高め、児童生徒とやりとりをしながら言語活動の指導を行い、コミュニケーション能力を高めている。また、授業だけでなく、給食の時間や休み時間にも積極的に子どもたちと関わり、会話をする中で、お互いの文化の違いに気づいたり、文化の良さを認めたりする機会を提供できている。 幼稚園では子どもたちが自然に身近な英語を覚え、外国の文化や言葉に興味を持つ機会を作っていることが評価できる。

教育委員会自己点検・評価表

No. 7

点　検　・　評　価　項　目		
浜　田　市 教育振興計画 における項目	施策の柱	Ⅰ　学校教育の充実
	主要施策	(1) 生きる力の育成
		学力向上
具　体　的　取　組		⑦　土曜学習支援事業【No. 41へ再掲】
担　当　課		学校教育課
内　容		令和元年度より内容変更 【放課後子ども教室】 地域と学校、及び放課後児童クラブが連携・協働して、放課後や休日において、全ての子どもたちの安全安心な活動場所を確保し、学習や様々な体験･交流活動の機会を定期的・継続的に提供する。 【地域学習支援事業（勉強の場所づくり）】 まちづくりセンターなどの社会教育施設、学校の余裕教室等を活用して、小学生、中学生、高校生に対して、地域の人材やICTの活用等による学習支援を地域と学校が連携・協働して行う。
3　年　度　の　目　標		放課後や休日の学習機会を増やすことにより、より多くの小学生、中学生の放課後や休日の充実及び家庭学習の機会を提供し、学習習慣の定着、学力向上を図る。
3　年　度　の　実　績		新型コロナウイルス感染拡大防止のため、計画通り実施することが難しい状況ではあったが、学校や児童クラブとも連携を図り、対策をとりながら可能な限り活動を実施した。 【放課後子ども教室】12教室実施 地域と学校及び放課後児童クラブが連携・協働して、放課後や休日において、子どもたちの安全・安心な活動場所を確保した。また、学習や様々な体験活動の機会を定期的、継続的に提供した。 【地域学習支援事業（勉強の場所づくり）】4教室実施 まちづくりセンター等の社会教育施設等を活用し、小学生、中学生、高校生に対する地域の人材を活用した学習支援を実施した。
教育委員会の評価 （令和3年度の評価・6年間の総括評価）		新型コロナウイルス感染拡大の影響を踏まえ、事業の縮小や感染拡大防止対策に万全を期した上で、子どもたちの安全・安心な活動場所を確保し、学習や体験活動の機会を最大限提供しようと工夫を凝らして取り組んでいる点や、教室によっては、地元の地域住民のみならず、専門学校の学生や外部人材など幅広い年代や所属の人材を活用した学習支援を実施できた点が評価できる。 6年間を通じて、放課後や休日に、体験活動や学習活動を通して、様々な人と触れ合う取り組みができている。今後は、学びに向かうための基礎的な力が育まれ、学力向上につなげるよう、今後も多様な資源を生かしながら子どもの居場所作りを行っていく必要がある。

教育委員会自己点検・評価表

No. 8

点検・評価項目		
浜田市教育振興計画における項目	施策の柱	Ⅰ　学校教育の充実
	主要施策	(1)　生きる力の育成
		学力向上
具体的取組		⑧　学校司書等配置事業
担当課		学校教育課
内容		1　学校図書館の充実…蔵書の整備、施設整備を行う。 2　学校司書、学校図書館支援員を配置する。 3　読書センター機能の充実…オリエンテーション、読み聞かせ、朝読書等を行い、読書意欲の向上と読書習慣の定着を図る。 4　学習センター・情報センター機能の充実…レファレンス、資料収集を進める。
3年度の目標		1　学校司書（学びのサポーター）を配置し、研修を通して資質・能力の育成を図る。 2　児童生徒の読書意欲と読書習慣の定着を図るため、オリエンテーション、読み聞かせ、ブックトーク等を行う。 3　児童生徒の情報活用能力を育成するため、授業で活用できる書籍やデジタル資料の収集やブックリストの作成を行い、学習を支援する。
3年度の実績		1　学校司書（学びのサポーター）を全小中学校に配置した。 担当の指導主事と会計年度任用職員を配置し、学校訪問指導及び学校図書館訪問、出前授業を通して指導・支援を行った。また、学校図書館支援センターだよりの発行や研修会の実施により学校との連携及び学校司書（学びのサポーター）の資質能力の育成を図った。 ⑴ 調べる学習研修会　6月3日(木) ⑵ 学校司書連絡会　4月22日(木)、7月2日(金)、8月7日(金)、10月26日(火)、2月18日(金)、22日(火)、3月4日(金) ⑶ 学校図書館活用教育研修　1月13日（木）「理科読をはじめよう　～光をテーマに～」 2　オリエンテーションの図書の貸出冊数は小学生1人当たり平均100冊（対前年度比-2冊）、中学生1人当たり平均20冊（対前年度比-3冊）であった。

点　検　・　評　価　項　目	
教育委員会の評価（令和3年度の評価・6年間の総括評価）	令和3年度については、研究指定校では学校司書と司書教諭や担任等の教員との連携がより図られるようになった。また、中学校を指定したことで、実践する教科の幅に広がり（数学、英語、技術、理科等）が見られるようになったことについては評価できる。 調べる学習応援講座は、中央図書館と全分館、原井小学校の6か所で実施されており、学校司書や司書教諭の資質・能力の向上に役立つとともに、参加小学生親子への調べる学習の奨励・意識向上にも効果があり、継続して取り組む必要がある。 学校図書館活用教育研修会、調べる学習研修会により授業での図書館活用が進んでいることやオンライン研修において理科読を学び、読書の幅を広げ選書の質を向上できたことは評価できる。 市立図書館を通じて、研修会の案内や情報交換など県や他市との連携も進んできており、適切な取組と考える。 6年間を通して、学校司書（学びのサポーター）の配置によって、学校図書館の充実や児童生徒の調べる学習の意識向上につながったことは評価できる。

教育委員会自己点検・評価表

No. 9

点検・評価項目		
浜田市教育振興計画における項目	施策の柱	Ⅰ　学校教育の充実
	主要施策	(1) 生きる力の育成
		学力向上
具体的取組		⑨　学校支援員配置事業
担当課		学校教育課
内容		1　特別な支援を要する児童生徒に対し、学校支援員を配置する。 2　日本語指導が必要な児童生徒に対し、日本語指導員を配置する。 3　専門的な指導者がいない中学校部活動に対し、部活動地域指導者を配置する。 4　放課後学習に県立大学生を派遣する。 5　教職員の負担軽減のため、スクール・サポート・スタッフを配置する。（令和元年度から追加）
3年度の目標		1　特別な支援を必要とする児童生徒の割合は増加傾向にあり、すべての学校から要望があるため、すべての小中学校に配置し、学校運営の充実を図る。併せて、研修会を開催し学校支援員の資質向上を図る。 2　日本語指導が必要な外国籍児童生徒等に対し、日本語指導員を配置し、日本語で学校生活を営み、学習に取り組めるよう初期指導の充実を図る。 3　専門的な指導者が不足している中学校部活動に対し、部活動地域指導者を配置し、部活動の活性化、質的向上を図る。 4　放課後学習に県立大学生の派遣を行い、学習意欲を高め、学力の向上を図る。 5　教職員の負担軽減のため、スクール・サポート・スタッフを配置する。
3年度の実績		1　学校支援員の配置、研修開催 ⑴ 配置校　25校（小学校 16校、中学校 9校） ⑵ 配置数　54人（小学校 37人、中学校17人） また、県補助による新型コロナウイルス感染防止対策の助成を活用して勤務時間数の増を行った。 ⑶ 浜田市学校支援員研修会　1回（参加者38人） 2　日本語指導員の配置 ⑴ 日本語指導員　3人（小学校3校、中学校2校） ⑵ 日本語指導が必要な児童生徒数 11人（小学校5人、中学校6人） 3　部活動地域指導者の配置 ⑴ 部活動地域指導者　延べ25人（文化部12人、運動部13人） ⑵ 配置校　8校（文化部 4校、運動部 7校） 4　県立大学生による学習支援 新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から実施を見送った。 5　スクール・サポート・スタッフの配置 ⑴ スクール・サポート・スタッフ　10人 ⑵ 配置校　10校(小学校6校、中学校4校)

点　検　・　評　価　項　目	
教育委員会の評価（令和3年度の評価・6年間の総括評価）	令和3年度を含む6年間を通して、学校支援員の配置は、特別な支援を必要とする児童生徒等の情緒の安定と授業に向かう意欲の向上など、学級運営の安定に大きく寄与している。児童生徒数は減少傾向にあるが、個別の支援を必要とする児童生徒は増加しているため、令和3年度については、市において重点的に予算配分を行い、さらに、県の補助事業を活用して勤務時間数を増加し、新型コロナウイルス感染症により増加した業務に対応した。この結果、児童生徒に対するきめ細やかな対応が行えたとともに、教員が授業に専念できることに繋がったことは評価できる。また、2年ぶりに学校支援員の研修を開催し、意見交換などを行ったことは評価できる。 日本語指導については、指導可能な人材が限られているため、退職教員の活用など人材の確保に取り組んでいかなければならない。 部活動地域指導者については、中学校部活動に配置を行い、部活動の活性化、質的向上に寄与することができたことは評価できる。今後は、令和5年度からの休日の部活動の段階的な地域移行に向けた検討を進めていく必要がある。 県立大学生による学習支援事業は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、令和3年度は実施が見送りとなった。学びの定着に一定の効果はあるが、4年度以降の実施については、コロナの状況等を含めて総合的に判断しながら検討する必要がある。 スクール・サポート・スタッフ配置事業は、教職員の負担軽減のため、令和3年度は県の補助事業を活用して過去最多の10校に配置している。この配置は、教員が生徒に向き合う時間を確保するためにも重要であり、4年度以降も配置に努めていく必要がある。

教育委員会自己点検・評価表

No. 10

点　検　・　評　価　項　目		
浜　田　市 教育振興計画 における項目	施策の柱	Ⅰ　学校教育の充実
	主要施策	(1) 生きる力の育成
		学力向上
具　体　的　取　組		⑩　小中学校一斉学力調査等実施事業
担　当　課		学校教育課
内　容		1　昨年度の学力調査結果からの課題（家庭学習の充実・適正なメディアとの関わり・国語教育の充実・教員の授業力向上）に基づき、学力総合対策事業に取り組む。 2　市教委、各学校で学力調査結果を分析する。また、全ての小中学校を訪問し、学力向上に向けた課題と対策について聞き取りを行い、指導、助言する。
3　年　度　の　目　標		4月の全国学力調査、12月の島根県学力調査を活用したPDCAサイクルにより取組の改善を行い、学力向上を図る。
3　年　度　の　実　績		1　全国学力調査の状況（県平均正答率との差） 小学校6年は国語-2.0P・算数-3.0P 中学校3年は国語-1.0P・数学-2.0P 2　県学力調査の状況（県平均正答率との差） 小学校5年は国語-1.6P・算数-3.3P、6年は国語+0.3P・算数+0.3P 中学校1年は国語-3.2P・数学-1.5P・英語-2.8P、 中学校2年は国語-0.1P・数学-1.2P・英語-0.9P （教員の授業力向上については、学力向上総合対策事業に記載） 3　学校訪問を5～6月に実施し、各学校の授業改善の取組を確認、助言を行った。また、10月には全国学力・学習状況調査の浜田市結果を踏まえた授業改善のための研修資料を作成し、各学校において研修会を開催した。さらに、島根県学力調査結果をもとに、各学校での分析・対策に係る学校訪問を2月に実施し、今後の対応等の聞き取り及び指導・助言を行った。学力向上対策について学校全体で共通理解を図りながら実践を行うとともに、県学力調査結果を分析し、次年度に向かい、修正を加えながら日々の授業実践等の改善を進めていく計画について把握ができた。 4　家庭学習の充実及び学習内容の定着を図るため、学習プリント配信システムをタブレットドリル版に変更し、児童生徒の個々のタブレット端末によって復習に活用した。12月より学校のネットワーク環境が整備されたことや家庭への持ち帰りを可としたことから12月からは学習回数が増えた。 累計学習回数　11月まで22,022回（一人当たり約6回） 12月～3月181,975回（一人当たり約47回）

点　検　・　評　価　項　目	
教育委員会の評価（令和3年度の評価・6年間の総括評価）	全国学力調査結果では、小中学校共に全ての教科で県平均正答率を下回っている。また、県学力調査においても、小学校6年以外は同様である。計画期間中の毎年度、県平均正答率を上回ることがほとんどないことを踏まえ、令和3年度は全国学力調査の浜田市結果を踏まえた授業改善のための研修資料を作成し、全ての学校で研修を実施したことは学力調査実施の趣旨を踏まえた取組であった。また、2月の学校訪問での授業改善の取組についての聞き取りから各学校の日々の取組状況を把握し、各学校と今後の取組について協議を継続している点も評価できる。全国学力調査結果を踏まえた研修で示した具体的な取組及び県学力調査結果を踏まえた検証を通じて、新学習指導要領が求めている「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けて重点化を図った取組を一層充実していく必要がある。 学習プリント配信システムをタブレットドリル版に変更し、児童生徒に貸与したタブレット端末を活用した取組は、GIGAスクール構想に対応した取組として評価できる。今後は、児童生徒が日常的に活用していくことができるような取組を学校と共に推進していく必要がある。

教育委員会自己点検・評価表

No. 11

点検・評価項目		
浜田市教育振興計画における項目	施策の柱	Ⅰ　学校教育の充実
	主要施策	(1) 生きる力の育成
		教育環境
具体的取組		⑪　ICT教育整備事業
担当課		学校教育課
内容		インターネットや情報機器を有効に活用し、学力向上のため分かりやすい授業の実践に取り組む。
3年度の目標		1　GIGAスクール構想実現のための一人一台端末をはじめとしたICT機器の活用支援を行う。 2　ICT機器を活用した教育を推進するため教員研修等を実施する。
3年度の実績		1　GIGAスクール構想による一人一台端末（以下、タブレット）を活用した教育活動実現のために、以下の予算化を図った。 ⑴ PCバッグの購入 ⑵ 授業目的公衆送信補償金の支払い（著作権対策） 2　タブレットでのインターネット接続をより快適に行うため、学校ネットワークの機器及び回線増強を行った。 3　GIGAスクールサポーター及びICT支援員を配置し、タブレットの授業等での活用推進に向け教職員及び児童生徒支援を行った。 4　タブレットをはじめとしたICT機器を活用した教育活動の活用推進のため、以下の職員研修をオンライン及び録画データ視聴により実施した。また、学校での優良な活用事例をまとめた実践事例集を随時作成し、全校へ周知を図った。 ⑴ 5月24日（月）児童生徒のタブレットとの出会いの場の実施方法理解研修（録画） ⑵ 7月29日（木）Microsoft Teams 操作研修 ⑶ 11月1日（月）オンライン授業に備える「基礎編」（オンライン） ⑷ 1月26日（水）授業改善に活きるICTの効果的な活用（オンライン）
教育委員会の評価（令和3年度の評価・6年間の総括評価）		GIGAスクール構想の実現に向けて、機器整備段階から活用推進のフェーズへ移行するにあたり、インターネット上での著作権対策としての授業目的公衆送信補償金の支払い、快適なインターネット環境の実現のため学校ネットワークの回線増強を行ったことは適切と考える。 GIGAスクールサポーター及びICT支援員を5校に1人程度配置し、教職員への支援が手厚く綿密に行えたことは評価できる。 また、職員研修を計画的な実施、実践事例集の作成周知により、学校現場の不安解消や授業等へのタブレットをはじめとしたICT機器活用への理解を促進したことも評価できる。 次期計画においても、ICT支援員の継続配置や教育委員会からの啓発を継続し、2割程度にとどまっている校内でのタブレット活用の推進、家庭への持ち帰りを積極的に実施できる環境づくりを支援していく必要がある。

教育委員会自己点検・評価表

No. 12

点検・評価項目		
浜田市教育振興計画における項目	施策の柱	Ⅰ　学校教育の充実
	主要施策	(1) 生きる力の育成
		教育環境
具体的取組		⑫　特色ある学校づくりの推進
担当課		学校教育課
内容		1　学校及び地域の特性を活かした特色ある学校づくり事業を推進するために次の事業に係る経費を交付する。 ⑴ 学力向上を図るための事業に係る経費 ⑵ 総合的な学習の時間及び体験事業に係る経費 ⑶ スポーツ及び芸術活動事業に係る経費 ⑷ ボランティア活動事業に係る経費 ⑸ 中学校校区等の複数の学校による合同事業に係る経費 ⑹ その他学校運営の円滑化を図るための事業に係る経費
3年度の目標		学校及び地域の特性を踏まえた校長の学校経営方針に基づき、特色ある学校づくりに向けた事業を選定し、計画的に実施する。
3年度の実績		1　令和3年度特色ある学校づくり事業交付金交付実績 小学校　16校　1,786,800円 中学校　9校　947,600円 合　計　25校　2,734,400円 （交付金　学校割 5万円/校、児童生徒数割 400円/人） 2　対象経費別実施校数（複数事業可） （単位：校）

対象経費	小	中	計
① 学力向上を図るための事業に係る経費	9	6	15
② 総合的な学習の時間及び体験事業に係る経費	9	3	12
③ スポーツ及び芸術活動事業に係る経費	2	2	4
④ その他学校運営の円滑化を図るための事業に係る経費	3	2	5

教育委員会の評価（令和3年度の評価・6年間の総括評価）	標準学力調査（CRT）の実施、ICT教育充実のための機器整備など、学力向上を図るための指導改善や環境整備に各学校が取り組んだことは評価できる。 また、地域と連携した授業実践、自然体験、宿泊研修など、地域特性や学校の独自性を生かした活動が実施されていることも意義深い。 一方で、学力向上や地域との連携等は、他の事業においても取り組んでおり、事業効果が重複することから、本事業については令和3年度をもって廃止となることはやむを得ない。 ただし、特色ある学校づくりの推進は、引き続き重要な取組であるため、今後も新たな事業の構築を含めて検討が必要である。

教育委員会自己点検・評価表

No. 13

点検・評価項目		
浜田市教育振興計画における項目	施策の柱	Ⅰ　学校教育の充実
	主要施策	(1) 生きる力の育成
		教育環境
具体的取組		⑬　学校事務の共同実施
担当課		学校教育課
内容		1　次の視点から、学校事務共同実施に取り組む。 ⑴ 多忙化する教職員の事務負担の軽減を図る。 ⑵ 複雑化、大量化する学校事務の適正化及び効率化を図る。 ⑶ 学校間の事務処理ノウハウを共有し、校内の事務処理システムを改善する。 ⑷ 事務職員同士のスキルアップやコミュニケーションの醸成を図る。
3年度の目標		1　「浜田市学校事務グループ運営要綱」に基づき、5つのグループに分けて事務の連携・相互支援を行い、職員の資質向上等を目指す。 2　隔月にグループリーダー会を開催するとともに、連絡会を年2回、全体会を年2回実施し、年度の目標や成果について情報共有を図る。 3　「浜田市共同学校事務室運営要綱」に基づき、共同学校事務室を運営し、事務の効率化及び事務機能の強化を図る。 4　「浜田市学校事務グループ及び浜田市共同学校事務室に係る検討会議設置要綱」に基づき、浜田市学校事務グループ及び浜田市共同学校事務室の運営の円滑化を目指し、関係機関との連携を図るため、年2回会議を開催する。
3年度の実績		1　5つのグループで定期的にグループ活動を行い、事務の確認や情報交換を行うことで、個々の学校で抱える課題の解決や事務の適正化を図ることができた。 2　グループリーダー会を8回、連絡会を2回、全体会を1回開催し、事務職員間での情報共有を図るとともに、事務グループにおける課題について協議することができた。（2回目の全体会については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受けて中止） 3　令和3年度から設置した共同学校事務室については、3つの部門（学校運営部、人事給与部、情報管理部）のいずれかに事務職員が所属し、各分野における業務改善や事務の効率化に取り組んだ。 4　浜田市学校事務グループ及び浜田市共同学校事務室に係る検討会議を2回開催し、新たに始まった共同学校事務室の取組に関する情報共有や課題の共有を図った。
教育委員会の評価（令和3年度の評価・6年間の総括評価）		令和2年度まで実施していた「学校事務共同実施」を発展的に解消し、「学校事務グループ」と「共同学校事務室」を設置することで、グループ内での連携・相互支援による体制強化と、事務分野ごとの効率化や業務改善の取組を推進できる体制が構築できたことは評価できる。 共同学校事務室については、具体的な取組が始まったばかりであり、今後も設置目的を達成するための方策を検討しながら進めていく必要がある。

教育委員会自己点検・評価表

No. 14

点検・評価項目		
浜田市教育振興計画における項目	施策の柱	Ⅰ　学校教育の充実
	主要施策	(1)　生きる力の育成
		教育環境
具体的取組		⑭　学校施設整備事業
担当課		教育総務課
内容		老朽化した学校施設の改修等を実施し、教育環境の向上を図る。 屋内運動場等の吊り天井等非構造部材の落下防止等耐震対策を計画的に実施する。
3年度の目標		1　施設改修工事 老朽化や劣化した学校施設の改修については、既存事業に加え、令和3年度から3年間（年間50,000千円）集中的に行うことで、教育環境の改善を図る。 2　非構造部材の耐震化工事 三隅中学校柔剣道場の吊天井改修工事に向けた設計委託を行う。 3　学校施設屋内運動場照明更新 美川小学校及び第三中学校並びに旭中学校の屋内運動場の水銀灯照明をLED照明化するための工事を行う。
3年度の実績		1　施設改修工事 ⑴ 松原小学校第1音楽室床改修工事　1,270千円 ⑵ 第一中学校図書室壁撤去工事　1,284千円 ⑶ 弥栄中学校屋上防水工事　13,035千円 ⑷ 波佐小学校校舎屋根整備工事　4,565千円 ⑸ 石見小学校・三階小学校小荷物昇降機更新工事　8,239千円 ⑹ 雲城小学校高圧引込設備改修工事　1,210千円 ⑺ 小・中学校屋内運動場照明設備改修工事（3校）　18,535千円 2　非構造部材の耐震対策工事 令和3年度においては、三隅中学校柔剣道場の設計委託を行った。 令和4年度に工事を実施する。

点　検　・　評　価　項　目	
教育委員会の評価 （令和3年度の評価・6年間の総括評価）	学校施設の修繕、改修については、令和3年度から集中的に改修等を行うことで教育環境の改善を図っていることは評価できる。 市内小中学校校舎全ての階の男子トイレ、女子トイレに各一箇所以上の洋式トイレ設置を完了したが、更に洋式トイレの設置率を高めるよう整備計画を立てて実施していく必要がある。 非構造部材の耐震対策工事については、令和3年度に完了予定であったが、実施計画の見直しにより工事期間を延期しているため、今後、計画の遅滞なく、完了する必要がある。 エアコン設置については、すべての普通教室へのエアコン設置が完了しているため、今後、特別教室のエアコン設置を計画的に実施していく必要がある。 学校施設屋内運動場照明については、LED照明に交換したことにより、照度が改善され、児童・生徒の学校生活環境を整えることができたことは評価できる。 当市は老朽化した学校施設も多いため、今後も、教育環境の向上に向け、取り組んでいかなければならない。

教育委員会自己点検・評価表

No. 15

点検・評価項目		
浜田市教育振興計画における項目	施策の柱	Ⅰ　学校教育の充実
	主要施策	(1)　生きる力の育成
		教育環境
具体的取組		⑮　学校統合計画策定
担当課		教育総務課
内容		前回の学校統合計画は平成27年度で完了したが、計画の目的であった極少人数学級（複式学級）の解消以外にも、今後の児童・生徒の減少、中学校の部活動のあり方、さらに校区の見直し等の諸課題があり、それらの諸課題に対応する次期学校統合計画を策定する。
3年度の目標		令和3年3月に策定した浜田市立小中学校統合再編計画（案）を該当校の保護者や地域の方を対象とした説明会（意見交換会）を開催し、早ければ年度末の計画策定に向けて取り組む。
3年度の実績		開催実績 ⑴ 雲雀丘小　　2回（保護者地域合同1回、保護者1回） 他　保護者資料配付1回、PTA実施アンケート1回 ⑵ 美川小・第四中　3回（保護者地域合同1回、保護者1回、町内会長1回） 他　PTA主催意見交換会に教委出席1回、保護者資料配付1回 ⑶ 石見小　　1回（保護者1回） 5月から地元説明会を開催したが、夏以降は新型コロナウイルス感染拡大の影響もあり、開催予定であった意見交換会も時期がずれたため、早ければ令和3年度末を目標としていた計画決定が令和4年度にずれ込むこととなった。
教育委員会の評価（令和3年度の評価・6年間の総括評価）		令和元年度からの学校統合計画審議会答申説明会（意見交換会）及び令和3年度からの小中学校統合再編計画（案）の説明会（意見交換会）等において保護者、地域の方と意見交換を重ねている。 令和3年度においても新型コロナウイルス感染症の影響により、計画どおりとはいかなかったが、令和4年度は、これまでの計画（案）に対する保護者の方や地域の方の意見を踏まえて、計画を決定していくことで教育環境の改善に努める必要がある。

教育委員会自己点検・評価表

No. 16

点検・評価項目		
浜田市教育振興計画における項目	施策の柱	Ⅰ　学校教育の充実
	主要施策	(1) 生きる力の育成
		学校安全
具体的取組		⑯　児童生徒の安全で安心な環境の確保
担当課		学校教育課・教育総務課
内容		児童生徒が安全で安心して教育を受けられるよう、学校や通学路における安全確保を図るため、学校・家庭及び地域の関係機関・団体が連携を図りながら、地域社会全体で児童生徒の安全を見守る体制を整備する。
3年度の目標		1　児童生徒の安全に関する理解を高め、安全に行動しようとする態度を育てる。 2　登下校中の不審者からの被害、交通事故の防止に努める。 3　防災に関する意識を高め、自然災害時の人的被害の低減を図る。 4　学校内における施設・遊具等の安全点検に努める。
3年度の実績		1　学校において、危機対応と安全指導を行った。 ⑴ 防犯教室、不審者侵入対応訓練 ⑵ ネットトラブル防止教室 子ども安全センター職員又は外部講師が研修を行った。 2　防犯ボランティア団体、保護者、地域との連携を図った。 浜田市子ども安全連絡協議会で情報交換、防犯研修会を開催した。 3　教育委員会ボランティア表彰の実施 ⑴ 個人　2人　（周布小、石見小） ⑵ 団体　1団体（旭地区防犯パトロール隊） 4　不審者や有害鳥獣の情報発信（メール）を行った。 5　浜田市通学路安全推進会議 浜田市通学路交通安全プログラムに基づき、各道路管理者や警察等と危険個所の情報共有及び対策の検討を行った。 6　各学校にて作成している防災計画に基づき、年3回の避難訓練を実施した。 7　学校において、施設・遊具等の安全点検簿に基づく定期点検（月1回）を実施した。
教育委員会の評価（令和3年度の評価・6年間の総括評価）		危機対応については、防犯教室、不審者侵入対応訓練により児童生徒及び教職員の防犯意識が高まった。ネットトラブル防止については、トラブルの原因や対応方法も多様化しているため、より一層の啓発と専門的知識の研修が必要である。 浜田市通学路安全推進会議を設置し道路管理者や警察等と危険箇所の情報共有と一体的な対策が行われており、今後も連携が必要である。また、令和2年度から市維持管理課において、ふるさと応援基金を活用した通学路等緊急安全対策事業による対策が実施されている。このように積極的な取組につながったことは喜ばしく、今後も連携して取り組む必要がある。 施設・屋外遊具の点検において、安全性に指摘のあったものの撤去後の再設置については、多額の費用もかかるが、計画的に進めていかなければならない。

教育委員会自己点検・評価表

No. 17

点　検　・　評　価　項　目		
浜　田　市 教育振興計画 における項目	施策の柱	Ⅰ　学校教育の充実
	主要施策	(1)　生きる力の育成
		幼児教育
具　体　的　取　組		⑰　幼児教育の充実
担　当　課		教育総務課・学校教育課
内　容		生きる力の基礎を育む教育を実践するため、幼稚園における体験活動を充実させる等、園児の主体性を育み、経験の積み重ねを支援する取組を進める。 また、小学校における教育への円滑な接続が図られるよう小学校や関係機関と連携を強化する。
3　年　度　の　目　標		1　島根県幼児教育センターと連携し、幼児教育施設を対象とした研修を行うなど、保育・教育の質の向上に向けた取組を実施する。 2　幼稚園において、自然の恵みを感じる体験を得ることを目的として自然体験活動推進事業を実施する。
3　年　度　の　実　績		1　市主催で市内全幼児教育施設を対象としたキャリア別研修を開催し、市全体の保育・教育の質の向上に向けた取組を実施した。 ⑴ 新任職員研修　令和3年11月17日（水）（23名参加） ⑵ 中堅職員研修　令和3年8月26日（木）　(32名参加) ⑶ 管理職研修　　令和3年8月27日（金）　(43名参加) また、令和5年度開園予定の統合幼稚園基本方針案の中で、統合幼稚園内に、新たに市内幼児教育力向上の拠点として「浜田市幼児教育センター」と、特別な配慮を必要とする子どもの支援の充実のために「幼児通級教室」を設置することとした。 2　幼稚園ごとに、海などでの体験学習や作物の栽培等を通して自然と触れ合うことにより、豊かな感性やたくましく生きる力を育み、自然の恵みを感じる体験を得ることを目的として自然体験活動推進事業を実施した。 ⑴ 石見幼稚園「畳ケ浦で遊ぼう」「西条柿の収穫を体験しよう」等 ⑵ 長浜幼稚園「熱田ビーチで遊ぼう」「水高で乗船体験をしよう」等 ⑶ 美川幼稚園「カヌー体験をしよう」「柿取り体験をしよう」等 ※活動内容についてはNo. 40を参照 3　新型コロナウイルス感染拡大防止のため、市内小中学校の取り扱いに準じ、1月22日から1月31日まで全ての公立幼稚園を臨時休園とした。
教育委員会の評価 （令和3年度の評価・6年間の総括評価）		市主催で市内全幼児教育施設を対象としたキャリア別研修を開催したことは評価できる。 また、令和5年度開園予定の統合幼稚園基本方針案の中で、新たに市内幼児教育力向上の拠点として「浜田市幼児教育センター」と、特別な配慮を必要とする子どもの支援の充実のために「幼児通級教室」を設置することを示している。両機能ともに、浜田市全体の幼児教育の質の向上に寄与するものであるため、民間保育所などとも連携しながら、しっかりと進めていかなければならない。

教育委員会自己点検・評価表

No. 18

点検・評価項目		
浜田市教育振興計画における項目	施策の柱	Ⅰ　学校教育の充実
	主要施策	(1)　生きる力の育成
		幼児教育
具体的取組		⑱　幼児教育の環境整備
担当課		教育総務課
内容		公立幼稚園における少子化等に伴う幼稚園児数の減少への対応及び幼児教育の充実を図るため、また、行政の効率化の観点から、現在の4園から地域性や施設、職員体制等を勘案し幼稚園を統合し、教育環境の整備を行う。 また、平成27年度施行の「子ども子育て支援事業計画」では、各種保育サービスについても盛り込まれており、統合幼稚園建設というハードの整備と合わせ、保育サービス等のソフトの整備についての検討が必要である。
3年度の目標		令和5年度開園予定の統合幼稚園基本方針案を公表し、幼稚園統合に向けた準備を行う。 また、公立幼稚園の園児数確保のため、預かり保育を実施する。
3年度の実績		令和4年1月に「令和5年度開園予定の統合幼稚園に関する基本方針案」を公表し、公立幼稚園の存在意義や果たすべき役割について整理することができた。 また、新たな保育サービスとして、令和3年10月から全園で預かり保育を開始した。
教育委員会の評価（令和3年度の評価・6年間の総括評価）		保護者ニーズが高かった「預かり保育」について、統合を待たず、前倒しで開始したことは評価できる。 また、「令和5年度開園予定の統合幼稚園に関する基本方針案」を公表し、その中で、公立幼稚園の存在意義や果たすべき役割についても整理したことは意義がある。公立幼稚園が果たすべき役割について、引き続き民間保育所等とも連携しながら取り組まなければならない。

教育委員会自己点検・評価表

No. 19

点　検　・　評　価　項　目		
浜　田　市 教育振興計画 における項目	施策の柱	Ⅰ　学校教育の充実
	主要施策	(2)　一人ひとりを大切にする教育の推進
		問題行動対応
具　体　的　取　組		①　児童生徒健全育成事業
担　当　課		学校教育課
内　容		1　不登校及び不登校傾向児童生徒の未然防止、学校への復帰に向けて児童生徒及び保護者への相談支援体制の充実を行う。 2　いじめ・問題行動や虐待等を防ぐために、児童生徒及び保護者への相談支援に加えて関係機関が連携して支援体制を充実する。
3　年　度　の　目　標		1　不登校及び不登校傾向児童の未然防止、学校復帰に向けては、スクールカウンセラー及びスクールソーシャルワーカー、子どもと親の相談員を学校に配置・派遣することで相談支援体制の充実を図るとともに、教育支援センター山びこ学級により学校以外の場所での相談支援体制の充実を図る。 2　いじめ問題対策については、いじめの認知の共通理解を促進する。 3　問題行動については、指導主事を中心に各校の管理職及び担当教職員と連携して、相談支援体制の充実を図る。 4　虐待防止については、要保護児童対策地域協議会を中心に関係機関と連携して相談支援体制の充実に努める。
3　年　度　の　実　績		1　スクールカウンセラー活用事業 相談件数延べ1,067件（うち教職員 2件・保護者 84件） 2　スクールソーシャルワーカー活用事業 訪問時間延べ501時間（不登校 16件、家庭環境の問題 27件） 3　子どもと親の相談員 石見小学校、国府小学校に各1人配置 4　山びこ学級通級者の状況（R3年度より市役所北分庁舎2階に移転） ⑴ 小学生（実数）：11人（不登校児童数39人） ⑵ 中学生（実数）：15人（不登校生徒数71人） 5　いじめ問題対策 ⑴ 浜田市いじめ問題対策連絡協議会　　1回開催 ⑵ 浜田市いじめ防止対策推進委員会　　1回開催 6　要保護児童対策地域協議会において毎月開催される児童相談連絡会議に参加。

点　検　・　評　価　項　目	
教育委員会の評価（令和3年度の評価・6年間の総括評価）	不登校児童生徒への対応について、学校は関係機関、山びこ学級、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー、子どもと親の相談員、教育委員会と連携して取り組んでいる。学校は、不登校の児童生徒の家庭への訪問や電話連絡、直接関わりをもっている関係機関との連絡を通して、当該児童生徒の状況把握に努めている。今後も、関係機関と連携しながら、未然防止や学校復帰に向けて取り組む必要がある。 いじめ問題対策については、学期ごとに実態を掌握するとともに、いじめ問題対策基本方針に基づき「浜田市いじめ問題対策連絡協議会」、「浜田市いじめ防止対策推進委員会」を開催して対策を行っており、今後とも継続した取組が必要である。 ネットトラブルについては、各校において研修を実施して未然防止に努めている。表面化していないトラブルも想定されるため、児童生徒の些細な変化を見逃さないように継続して周知が必要である。

教育委員会自己点検・評価表

No. 20

点検・評価項目		
浜田市教育振興計画における項目	施策の柱	Ⅰ　学校教育の充実
	主要施策	(2) 一人ひとりを大切にする教育の推進
		問題行動対応
具体的取組		②　問題行動、いじめ等の指導相談
担当課		学校教育課
内容		児童生徒の問題行動、不登校、いじめ問題など生徒指導上の諸問題に対して、指導主事（派遣、嘱託）が小中学校へ指導助言を行うとともに、児童生徒やその保護者と面談して解決にあたる。
3年度の目標		小中学校へ指導助言を行うとともに、児童生徒やその保護者と面談して問題の解決を図る。 福祉部局との連携を図り、様々な背景のある家庭への対応に努める。
3年度の実績		生徒指導担当の指導主事において次のとおり対応しており、ケース会議や夏休み学校訪問では関係機関（子育て支援課、児童相談所、教育センター等）と連携して対応している。 1　電話対応　530件（対前年度比272件増） 2　ケース会議　54件（対前年度比21件増） 3　面談対応　22件（対前年度比4件増） 4　夏休み学校訪問　25校（対前年度比増減なし） 5　その他定期的な会議等に参加
教育委員会の評価（令和3年度の評価・6年間の総括評価）		新型コロナウイルスの影響を受けた令和2年度実績と比較すると、令和3年度は例年通りの数値となっているが、電話対応については、約倍増となっている。これは、長引く新型コロナウイルス感染症の状況下での児童生徒の変化に対し、学校や関係機関と連携をしながら対応した結果であり、適切な対応として、評価できる。 また、福祉部局とも連携して虐待・ネグレクト等の案件に対しても支援を行っており、適切に対応している。 保護者対応において、学校からの要請があった案件については、その要請に応じて学校とともに対応し、保護者から直接連絡があった場合は、電話・面談対応後、学校に連絡し情報共有しており、適切に対応している。 引き続き、関係機関と連携を密にし、適切な対応を行わなければならない。

教育委員会自己点検・評価表

No. 21

点検・評価項目		
浜田市教育振興計画における項目	施策の柱	Ⅰ　学校教育の充実
	主要施策	(2) 一人ひとりを大切にする教育の推進
		問題行動対応
具体的取組		③　親学プログラムの実施【No.29へ再掲】
担当課		学校教育課
内容		この「親学プログラム」は、子育てについて一つの答えを求めたり、家庭における正しい子育て方法を指導するマニュアルではなく、参加型学習の手法を用いて、参加者同士が交流しながら、親としての役割や子どもとの関わり方について気づきを促すことを目的として実施する。 　平成29年度には乳幼児期に特化した新たな家庭教育支援プログラムを構築し、これまでの「親学プログラム1」「親学プログラム2」を包括したHOOP!(浜田親子共育応援プログラム）とした。
3年度の目標		より多くの保護者の方々に親としての役割や子どもとの関わり方への気づきを提供していくため、実施回数を増やしていく。 　平成29年度に構築した乳幼児期に特化した新たな家庭教育支援プログラムの普及を目指すとともに、より受講者のニーズに沿った新たなプログラムの作成や内容の改良に取り組む。
3年度の実績		島根県や浜田市が作成したプログラムを保育所、幼稚園、小学校等で実施したものの、令和4年1月以降は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止となった。 　また、「HOOP!ファシリテーター養成&ブラッシュアップ研修会」について、9名の参加を予定していたが同様の理由により中止とした。 　その他、様々な分野の学びを得られるよう、令和2年度よりHOOP!に新たに2つのプログラムを構築したため、引き続き普及に向けての啓発及び実施を行った。 1　親学プログラム実施回数　令和3年度　10回（令和2年度　10回） 【内訳】 保育所3回、幼稚園等2回、小学校3回、まちづくりセンター2回 （令和2年度　保育所1回、幼稚園2回、小学校5回、公民館1回、 まちづくり推進委員会1回） 2　親学ファシリテーター　57名
教育委員会の評価（令和3年度の評価・6年間の総括評価）		親子の絆の醸成や保護者同士のつながりづくりを図ることで、保護者が安心して子育てを行ったり、子どもが心豊かに育っていくためには、引き続き関係課等と連携を図り普及啓発に努めるとともに、幼稚園や保育所、小中学校、まちづくりセンター等へのプログラムの目的や効果等の周知・啓発を行い、より多くの機会での活用を推進していく必要がある。 　6年間を通じて、親学プログラムを実施しているが、新型コロナウイルス感染拡大の影響もあり、実施回数が減少傾向にあるため、感染対策を行いながら取組を進めていく必要がある。 　また、実施している小中学校等が広がっていないため、学校に向けた事業の広報・啓発活動に取り組むことや、PTAの研修会等の機会を利用した実施方法の検討などが必要である。

教育委員会自己点検・評価表

No. 22

点　検　・　評　価　項　目		
浜　田　市 教育振興計画 における項目	施策の柱	Ⅰ　学校教育の充実
	主要施策	(2)　一人ひとりを大切にする教育の推進
		特別支援
具　体　的　取　組		④　特別支援教育推進事業
担　当　課		学校教育課
内　容		教育上特別な配慮を必要とする幼児、児童、生徒に対して、特別支援連携協議会、相談支援チーム及び教育支援委員会の活動を通して、医療・福祉などの関係機関が連携した教育相談、就学に関する助言、支援を行う。 学校現場においては、県事業で非常勤講師を配置し、特別な支援が必要な児童への対応や、派遣指導主事が指導助言を行う。 各種研修会の周知や企画をし、教員の資質向上を図る。
3　年　度　の　目　標		1　保育所、幼稚園等を巡回訪問し、発達障がいの早期発見に努める。特別な支援を必要とする子どもやその保護者の相談に応じ、関係機関と連携して支援を行う。 2　特別な支援を必要とする幼児、児童、生徒一人ひとりの教育的ニーズを把握し、持てる能力を最大限に伸ばすために、適切な就学と支援のあり方について保護者と教育相談を行うとともに、在籍校への支援を行う。 3　指導主事を中心に、相談支援チームによる学校等への訪問を行い、学校等への支援を行う。 4　年中児の保護者を対象にした就学相談会を子育て支援課と連携して行う。 5　県事業により通常学級及び特別支援学級に配置したにこにこサポートティーチャーを活用し、特別な支援を必要とする児童への対応としてティームティーチングや別室指導等を行う。 6　保育所（園）、幼稚園、小学校、中学校の職員を対象にした研修会や教育課程編成研修会を行う。 7　小学1年担任を対象にしたひらがなの読みの実態把握と指導・支援研修会を行う。

点　検　・　評　価　項　目	
3　年　度　の　実　績	1　相談支援チームによる保育所(園)、幼稚園等巡回訪問実績 0歳児：　0人、1歳児：2人、2歳児：19人、3歳児：63人 4歳児：78人、5歳児：81人、合計：243人 指導主事による保護者対応 保護者相談：29件、保護者の学校見学同行：32件、合計：61件 2　教育支援委員会審議実績 幼保：28人、小学校：35人、中学校：0人、合計：63人 3　相談支援チームによる学校訪問 要請訪問：25件、小１学級訪問：15件、フォロー訪問：14件 合計：54件 4　年中児就学相談会（参加者40名） 5　にこにこサポートティーチャー配置校 通常の学級：9校 特別支援学級：3校 6　各種研修会実施 ⑴ コーディネーター研修会1回（参加者28人） ⑵ 特別支援教育研修会1回（参加者48人） ⑶ 教育課程編成研修会1回（参加者39人） ⑷ 浜田市学校支援員研修会1回（参加者38人） 7　小１ひらがなの読みの実態把握と指導・支援研修会 （参加者：第1回22人、第2回18人）
教育委員会の評価 （令和3年度の評価・6年間の総括評価）	指導主事を中心に相談支援チームの活用や子育て支援課との連携を行っており、特別な支援を必要とする幼児児童生徒の早期発見や就学に不安を感じている未就学児の保護者への対応が保護者の精神的負担の軽減につながっているため、引き続き取り組む必要がある。 各種研修会については、教員等の資質向上や情報共有の場として有効であり、評価できる。特に、ひらがなの読みの研修会では、指導の際に使用するカードを市教委において作成することで、教員の負担の軽減が図られたことは評価できる。 引き続き、関係機関と連携をとりながら、特別な支援を必要とする幼児児童生徒の支援に努める。

教育委員会自己点検・評価表

No. 23

<table>
<tr><th colspan="3">点　検　・　評　価　項　目</th></tr>
<tr><td rowspan="3">浜　田　市
教育振興計画
における項目</td><td>施策の柱</td><td>Ⅰ　学校教育の充実</td></tr>
<tr><td>主要施策</td><td>(2)　一人ひとりを大切にする教育の推進</td></tr>
<tr><td></td><td>貧困対策</td></tr>
<tr><td colspan="2">具　体　的　取　組</td><td>⑤　要保護・準要保護児童生徒就学援助</td></tr>
<tr><td colspan="2">担　当　課</td><td>学校教育課</td></tr>
<tr><td colspan="2">内　容</td><td>児童生徒の教育を受ける権利を保障し、貧困の連鎖を断ち切るために経済的な不安を抱える家庭に対する学用品費や給食費などの支援を実施する。</td></tr>
<tr><td colspan="2">3 年 度 の 目 標</td><td>児童生徒が安心して学校生活を送れるよう、速やかに準要保護の認定の審査を行う。</td></tr>
<tr><td colspan="2">3 年 度 の 実 績</td><td>1　要保護・準要保護認定人数（年間）
<table><tr><th></th><th>小学校</th><th>中学校</th><th>合計</th></tr><tr><td>要保護</td><td>7</td><td>2</td><td>9</td></tr><tr><td>準要保護</td><td>553</td><td>317</td><td>870</td></tr><tr><td>合計</td><td>560</td><td>319</td><td>879</td></tr></table>なお、不認定者は小学校50人、中学校18人、合計68人
2　要保護・準要保護を受ける児童生徒の割合（5月1日現在）
<table><tr><td>小学校</td><td>21.69%</td></tr><tr><td>中学校</td><td>25.06%</td></tr><tr><td>全体</td><td>22.83%</td></tr></table>3　認定者には、要綱に従い、学用品費、校外活動費、修学旅行費、遠距離通学費、給食費、医療費等の扶助を行った。（単位：人・円）
<table><tr><th rowspan="2">区　分</th><th colspan="2">小　学　校</th><th colspan="2">中　学　校</th></tr><tr><th>人数</th><th>金額</th><th>人数</th><th>金額</th></tr><tr><td>要保護・準要保護</td><td>560</td><td>37,878,433</td><td>319</td><td>33,086,487</td></tr><tr><td>新入学学用品費
（入学前支給）</td><td>55</td><td>2,808,300</td><td>67</td><td>4,020,000</td></tr><tr><td>合　計</td><td>615</td><td>40,686,733</td><td>386</td><td>37,106,487</td></tr></table></td></tr>
<tr><td colspan="2">教育委員会の評価
（令和3年度の評価・
6年間の総括評価）</td><td>準要保護認定件数については、児童生徒数が年々減少している中、認定件数は少しずつ増加しており、主な要因として、平成29年度から全児童生徒への制度の周知徹底に努めた成果の現れ、新型コロナウイルス感染症関連を含み、実際に生活困窮している世帯の増加が考えられる。
新入学学用品費の入学前支給では、入学前支給認定割合が小中学校とも令和2年度に比べ減少した。これは申請期間中の一斉休校が要因の一つと考えられる。申請書の提出先が学校に限らず教育委員会へ直接提出ができることを周知徹底すべきであったと考える。
また、支給項目について、他市の状況も勘案しながら、公平性を保つことを前提に拡大を検討する必要がある。
今後も経済的な不安を抱える家庭に対し、効果的な支援を行っていかなければならない。</td></tr>
</table>

教育委員会自己点検・評価表

No. 24

点　検　・　評　価　項　目		
浜　田　市 教育振興計画 における項目	施策の柱	Ⅰ　学校教育の充実
	主要施策	(2) 一人ひとりを大切にする教育の推進
		人権・同和教育
具　体　的　取　組		⑥　人権意識高揚の推進
担　当　課		人権同和教育室
内　容		差別をしない、させない、許さない社会を構築していくためには、人権意識を高める教育や啓発が最も重要である。人を人として大切にする児童・生徒の人権感覚を育てるため、引続き人権・同和教育を推進する。
3　年　度　の　目　標		教職員研修、人権集会等の開催を繰り返し実施することにより、自分を大切にするとともに他人も大切にする自尊感情や自己肯定感を育成する取組を進める。
3　年　度　の　実　績		1　全ての小・中学校において、教職員を対象とした学校職員人権・同和問題研修会を年2回以上実施した。うち1回は、運動団体から講師を招いての研修とした。 2　教職員と児童・生徒に限らず、保護者や地域住民等を含めた人権意識向上のため、地域ぐるみで育てる人権意識講座（外部講師による人権集会等）を開催した。 【開催実績】 ⑴ 小学校　2回 ⑵ 中学校　8回 3　児童・生徒の人権に関する理解と認識を深めるとともに、その作品を啓発に活用することにより市全体の人権意識高揚を図るため、38回目となる人権作品コンクールを実施した。入賞作品は作品集にまとめるとともに、リーフレット（A3二つ折り）を作成して全戸配布した。 【応募数及び入賞作品数の内訳】 ⑴ 中学校ポスター：応募75点、うち入賞8点 ⑵ 小学校作文　　：応募21点、うち入賞7点 ⑶ 中学校作文　　：応募20点、うち入賞7点 ⑷ 一般標語　　：応募61点（30名）、うち入賞7点

点　検　・　評　価　項　目	
教育委員会の評価 （令和3年度の評価・6年間の総括評価）	学校教職員の人権・同和問題研修会では、運動団体会員や差別を受けた経験のある外部講師による研修会や講演会は、「差別の現実から学ぶ」という視点で当事者の思いや願いを直接学べることができる。また、研修で得られた知見を授業・指導の場面で活用することにもつながるため今後も継続して実施していかなければならない。 地域ぐるみで育てる人権意識講座は、教職員や児童・生徒、保護者等が共に学び人権意識と人権感覚を育てることの大切さやいじめ・偏見・差別をなくす共通認識を築く取組であり、今後も継続する必要がある。 人権作品コンクールは、各中学校からポスター、各小・中学校から作文を募集しているが、応募する学校に偏りがあるため、募集及び周知方法を検討するなどし応募校及び応募数の増加につなげることが課題である。

教育委員会自己点検・評価表

No. 25

<table>
<tr><th colspan="3">点　検　・　評　価　項　目</th></tr>
<tr><td rowspan="3">浜　田　市
教育振興計画
における項目</td><td>施策の柱</td><td>Ⅰ　学校教育の充実</td></tr>
<tr><td rowspan="2">主要施策</td><td>(3)　食育と体づくりの推進</td></tr>
<tr><td>食育</td></tr>
<tr><td colspan="2">具　体　的　取　組</td><td>①　食育推進事業</td></tr>
<tr><td colspan="2">担　当　課</td><td>教育総務課</td></tr>
<tr><td colspan="2">内　容</td><td>朝ご飯をしっかり食べることや、家族や仲間と一緒に楽しく食べることができるよう、浜田の様々な資源を活かした食育を推進する。</td></tr>
<tr><td colspan="2">3　年　度　の　目　標</td><td>給食だよりでの啓発、給食の朝ごはん献立の実施、食の指導、和食推進献立、郷土料理、行事食の提供等、地元の資源を活用した食育を行う。</td></tr>
<tr><td colspan="2">3　年　度　の　実　績</td><td>浜田を代表する食材を使用した浜田市統一献立「おいしい浜田の日」を実施し、まるごと一尾アジの塩焼きや金城地域では地元産のやまめの塩焼きを提供した。
また、食育だよりを通して骨付きアジの食べ方や児童の様子を家庭に知らせ、魚の良さや浜田の食文化について啓発を図った。

・島根県水産事務所提供の骨付きアジの食べ方動画を活用し事前指導を実施。きれいに食べた後の骨を食缶に並べ、事後指導を実施した。（岡見小）
・水産事務所の出前授業を実施し、浜田の魚について知識を深めるとともに生魚を触る体験、骨付きアジの食べ方を学ぶ学習を実施した。（三階小）

和食推進の観点から「まごわやさしい」（※）献立や満点朝ごはん献立、季節を食で感じるような献立等の提供を行った。
※バランスの良い食事をするために取りたい食材から一文字ずつとり、それぞれ豆（大豆製品）、ごま（ナッツ類）、わかめ（海藻類）、野菜、魚、しいたけ（キノコ類）、いも（いも類）を指し、一度の食事に全ての食材を取ろうという取組
  </td></tr>
</table>

点　検　・　評　価　項　目	
教育委員会の評価（令和3年度の評価・6年間の総括評価）	まるごと一尾アジの塩焼きは食育の推進や地産地消とセットで考えるもので、食育の教材として非常に優れている。 引き続き、各給食センター・学校調理場において地元産品の活用を進め、地域の特色を生かした食育指導を継続的に取り組む必要がある。 食育への理解を深めるため、地域で採れる食材の紹介や生魚を触る体験をすることにより、児童や生徒に食材に対する感謝の気持ちを持ち、学ぶことができる良い機会となった。学習しながら給食を食べる良い取組と考える。 今後は、SDGs（持続可能な開発目標）の観点からも、学校給食の食べ残し量を削減する取組が重要であると考えるため、食育授業や家庭への啓発等を通じた食育の推進が重要である。

教育委員会自己点検・評価表

No. 26

点　検　・　評　価　項　目		
浜　田　市 教育振興計画 における項目	施策の柱	Ⅰ　学校教育の充実
	主要施策	(3)　食育と体づくりの推進
		食育
具　体　的　取　組		②　学校給食での地産地消の推進
担　当　課		教育総務課
内　容		地元の食材や旬のものを取り入れ、安全安心な給食を提供する。地元食材が活用できるよう仕入れの仕組みを研究し、使用割合の増加を図る。児童生徒の食に関する体験の機会を増やす。
3　年　度　の　目　標		島根県地元産品活用割合調査において70%を維持する。 地元の食材を使い食育指導を行い、地域の食材や産業を知り、食への感謝の気持ちを育てる。
3　年　度　の　実　績		浜田市産のキャベツ（美味しまね認証産品）や小松菜（有機農産物）等を学校給食として提供し、一定の地元産品を使うことができた。島根県地元産品活用割合調査の結果は69.8%となり、昨年より7.9ポイント上がった。 また、「島根県機船底曳網漁業連合会」より、地元の子ども達に思い出に残る給食をという思いから、美味で高級魚として有名なノドグロを市内小中学校に提供を受けた。これを活用して水産振興課の出前授業を実施し、浜田の水産業を学ぶとともに、浜田のブランド魚「ノドグロ」を基に地産地消について学ぶ学習を展開した。 

点　検　・　評　価　項　目	
教育委員会の評価 （令和3年度の評価・6年間の総括評価）	島根県地元産品活用割合調査の結果は69.8%であり、昨年より数字が上がった。浜田市の名産品のノドグロを給食で提供し、浜田の水産業と地産地消について学ぶ取組は評価できる。その他の食材も含め、さらに関係機関と連携し地産地消に取り組む必要がある。 なお、平成28年度から平成30年度までは70%の目標値を達成したが、令和元年度以降は目標値に達していないため、今後は、目標値達成に向けて地元食材が活用できるよう仕入れの仕組みを研究し、使用割合の増加を図る必要がある。

教育委員会自己点検・評価表

No. 27

点検・評価項目		
浜田市教育振興計画における項目	施策の柱	Ⅰ　学校教育の充実
	主要施策	(3) 食育と体づくりの推進
		体育
具体的取組		③　学校体育大会支援事業
担当課		学校教育課
内容		児童生徒の体力向上を図ることで健全な心身の育成に寄与することを目的に、小中学校の体育大会開催や部活動の支援を行う。 また、全国大会出場者には旅費の補助を行う。
3年度の目標		小学校の陸上競技大会や体操競技大会、中学校の部活動を円滑に実施し、保護者等の負担軽減に資するよう支援を継続する。 また、全国大会出場者には旅費の補助を継続して行う。
3年度の実績		1　浜田市小学校体育連盟事業補助　649,890円 （新型コロナウイルス感染拡大防止のため体操大会中止） 2　浜田市中学校体育連盟事業補助　1,150,000円 （主に負担金、会場使用料、審判謝金、用具の購入） 3　浜田市中学校部活動事業補助　7,300,000円 （主に交通費、備品購入費） 4　全国大会派遣事業補助　1,210,220円 （旅費） 中学校陸上　1名 中学校水泳　1名 中学校ソフトテニス　4名 中学校体操　2名 ジュニアオリンピック　1名
教育委員会の評価（令和3年度の評価・6年間の総括評価）		令和3年度は、市小学校体育連盟主催の陸上競技大会について、規模を縮小し、新型コロナウイルス感染症対策を徹底したうえで開催できた。これにより、子どもたちの練習の成果を発揮する場を提供でき評価できる。体操競技大会は感染症対策が難しく、中止となったことはやむを得ない。 市中学校体育連盟は、感染予防対策を徹底したうえで、市中学校総合体育大会を開催し、部活動等の練習成果を競う場を生徒に提供できたことは評価できる。 また、全国大会に出場した選手に旅費の補助を行うとともに、帰県後のPCR検査料を補助することで、保護者の経済的負担を軽減しており、安心して出場できる環境づくりができたことは意義がある。 新型コロナウイルスの影響で事業の中止、規模の縮小等はあったものの、6年間の計画期間を通して、児童生徒の体力向上、心身の育成に一定の役割を果たしたと考える。

教育委員会自己点検・評価表

No. 28

点　検　・　評　価　項　目		
浜　田　市 教育振興計画 における項目	施策の柱	Ⅰ　学校教育の充実
	主要施策	(3) 食育と体づくりの推進
		保健
具　体　的　取　組		④　学校保健・環境衛生の充実
担　当　課		学校教育課
内　容		児童生徒の健康状態を把握し、保健指導等を実施することにより、児童生徒の健康保持増進を図る。 児童生徒の学校生活が安全に営まれるよう、適切な教育環境・衛生の維持・改善を図る。
3　年　度　の　目　標		1　健康診断を実施し、健やかな成長を促す。 2　安全安心な学校生活を維持するために、学校環境衛生検査を実施する。 3　浜田市学校保健会等の事業への支援を行い、児童生徒の心身の健全な育成、教職員の健康維持・増進に取り組む。 4　新型コロナウイルス感染症に関する「学校の新しい生活様式」により感染症対策に取り組む。
3　年　度　の　実　績		1　健康診断 ⑴ 就学時健康診断（入学予定園児） ⑵ 就園前健康診断（新入園児） ⑶ 定期健康診断（幼児・児童・生徒） ⑷ 心電図検査（小学4～6年生、中学生）、精密検査 ⑸ 尿検査（幼児・児童・生徒） ⑹ 心電・心音検査（小学1年生） ⑺ 動脈硬化危険因子調査（小学4年生、中学1年生） 2　学校環境衛生検査 ⑴ 空気中化学物質検査 ⑵ 校舎消毒 ⑶ プール水質検査 ⑷ 学校薬剤師による検査（飲料水水質検査、ダニ・アレルゲン検査、照度検査等） 3　浜田市学校保健会等の事業活動への支援 ⑴ 学童検診への支援 ⑵ 浜田市学校保健会講演会 4　新型コロナウイルス感染症拡大防止対策の実施 ⑴ 各学校に国庫補助金を活用してコロナ対策の消耗品等を購入するための予算を配当（1校当たり80万円又は120万円）

点　検　・　評　価　項　目	
教育委員会の評価 （令和3年度の評価・6年間の総括評価）	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のために、令和3年度も学校での衛生管理には多大な負担が生じたが、一斉臨時休業等の措置はあったものの、児童生徒や教職員に深刻な健康被害が出ることなく1年間学校運営できたことは評価できる。 新型コロナウイルス感染症の状況を見ながら、児童生徒の健康診断を実施し、健康状態に不安が見える児童生徒については、学校医の診断を踏まえ個別に支援を行うなど、児童生徒の健康保持増進の取組を行うことができたと考える。 また、学校の環境衛生検査を行って照度不足や菌の発生などを検知し、環境衛生の改善に寄与することができたことも評価できる。 新型コロナウイルス感染症の問題もあるので、今後も引き続き、教育環境・衛生の維持・改善を図る必要がある。

教育委員会自己点検・評価表

No. 29

点検・評価項目		
浜田市教育振興計画における項目	施策の柱	Ⅱ　家庭教育支援の推進
	主要施策	(1)　家庭教育支援の充実
		家庭教育支援
具体的取組		①　親学プログラムの実施【No.21の再掲】
担当課		学校教育課
内容		この「親学プログラム」は、子育てについて一つの答えを求めたり、家庭における正しい子育て方法を指導するマニュアルではなく、参加型学習の手法を用いて、参加者同士が交流しながら、親としての役割や子どもとの関わり方について気づきを促すことを目的として実施する。 平成29年度には乳幼児期に特化した新たな家庭教育支援プログラムを構築し、これまでの「親学プログラム1」「親学プログラム2」を包括したHOOP!(浜田親子共育応援プログラム）とした。
3年度の目標		より多くの保護者の方々に親としての役割や子どもとの関わり方への気づきを提供していくため、実施回数を増やしていく。 平成29年度に構築した乳幼児期に特化した新たな家庭教育支援プログラムの普及を目指すとともに、より受講者のニーズに沿った新たなプログラムの作成や内容の改良に取り組む。
3年度の実績		島根県や浜田市が作成したプログラムを保育所、幼稚園、小学校等で実施したものの、令和4年1月以降は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止となった。 また、「HOOP!ファシリテーター養成&ブラッシュアップ研修会」について、9名の参加を予定していたが同様の理由により中止とした。 その他、様々な分野の学びを得られるよう、令和2年度よりHOOP!に新たに2つのプログラムを構築したため、引き続き普及に向けての啓発及び実施を行った。 1　親学プログラム実施回数　令和3年度　10回（令和2年度　10回） 【内訳】 保育所3回、幼稚園等2回、小学校3回、まちづくりセンター2回 （令和2年度　保育所1回、幼稚園2回、小学校5回、公民館1回、 まちづくり推進委員会1回） 2　親学ファシリテーター　57名
教育委員会の評価（令和3年度の評価・6年間の総括評価）		浜田市オリジナルプログラムの「大切だよね！親子のきずな！」では、保健師による愛着形成にかかわる話を聞くことで、親（保護者）として具体的な関わり方を考える機会となっている。 この6年間で、幼児教育施設からの実施希望が増える一方で、希望する誰もが受講することができるよう、開催方法等の見直しを図ることも必要である。 なお、新型コロナウイルス感染拡大の影響により全体実施回数が伸び悩む中においての活用を推進するうえでは、感染拡大防止の万全の対策に加えてプログラム実施時間の短縮等、柔軟な対応も検討しなければならない。 また、対応可能なファシリテーターが減少している傾向を踏まえ、プログラム実施にあたり、新たなファシリテーターの養成及びファシリテーターのスキルアップ等も必要である。

教育委員会自己点検・評価表

No. 30

点検・評価項目		
浜田市教育振興計画における項目	施策の柱	Ⅱ　家庭教育支援の推進
	主要施策	(1)　家庭教育支援の充実
		家庭教育支援
具体的取組		②　家庭教育支援チームの結成
担当課		学校教育課
内容		家庭教育の支援の中で最も大きな課題となっている部分に、学校や専門機関の支援が届きにくい家庭に対する支援のあり方をどうするかということがある。身近な同等の立場で支援を行うことができれば支援が届きやすく、支援を受ける側も安心感を持つことができる。そのことによって地域の家庭（他の家）をサポートする力の養成にも役立つことになる。地域人材を中心にきめ細やかな活動を組織的に行う仕組みづくり（「家庭教育支援チーム」型支援）が急務である。チームを組織化するに当たっては、人材確保、組織・運営のルールづくり、拠点の確保などが必要となる。
3年度の目標		令和2年度に、石見、長浜、雲城の3つのまちづくりセンターが家庭教育支援チームをモデル的に組織し、地域の実態に応じた家庭教育支援が展開できるよう、地域のひと・もの・ことを生かした取組を行った。令和3年度は、これらの取組を参考に、各地域の実態に応じて家庭教育支援の体制の構築や事業を実施することを目指す。
3年度の実績		地域における家庭教育支援の推進拠点であるまちづくりセンターの職員に向けて、モデルチームの取組を会議の中で紹介したり、実践事例集を作成し配付したりすることで、周知を図った。浜田市全体の家庭教育支援チームは組織していないが、各まちづくりセンターを拠点に、地域の実情や課題に応じて、必要な機関等と連携しながら家庭教育支援に取り組んだ。
教育委員会の評価（令和3年度の評価・6年間の総括評価）		6年間を通じて、地域の特色や課題に基づいた家庭教育支援が推進されていくよう、それぞれの地域でまちづくりセンターを拠点に、親子が触れ合い、家庭と地域がつながる事業に取り組んできた点は評価できる。 今後は、学校と情報共有を密に図りながら、子どもや家庭を取り巻く環境に配慮し、地域としてできることを考えていくことも必要である。 また、多様な視点で家庭教育をサポートできるよう、地域の住民や団体だけでなく、様々な組織等とつながり、チームとなって取り組んでいくことが大切である。

教育委員会自己点検・評価表

No. 31

点検・評価項目		
浜田市教育振興計画における項目	施策の柱	Ⅱ　家庭教育支援の推進
	主要施策	(1)　家庭教育支援の充実
		家庭教育支援
具体的取組		③　つなぐ、つながる事業（三世代交流・通学合宿支援）【No.42へ再掲】
担当課		学校教育課
内容		1　親子・三世代交流事業（まちづくりセンターによる実施）への支援 子どもから高齢者までの幅広い年齢層を対象とした様々な参画型の体験的活動を通して、親子や世代間交流の場を提供し、地域ぐるみの家庭教育支援及び持続可能な地域づくりを目指す。 2　通学合宿支援事業（まちづくりセンターによる実施）への支援 まちづくりセンター等で宿泊や生活をしながら通学することにより、子どもたちが、礼儀等のふるまいを身に付けたり、生活する技能や自立心を高めたりする。 また保護者に対しても「HOOP!」の実施を通して、家庭教育について振り返る機会とする。合宿や学習を通して、子どもも保護者も家族の大切さに気付いたり、子どもと地域の方の結びつきを強めたりする。
3年度の目標		世代を越えた交流事業や通学合宿支援事業への支援を行うことによって、より多くの地域での事業実施を促し、家庭教育支援の充実を図る。
3年度の実績		「まちづくりセンターを核としたふるさと郷育推進事業」として、交流人口の増加（親子・三世代交流事業に該当）や自然体験等多様な体験活動（通学合宿支援事業に該当）を事業の柱として位置づけている。令和3年度に取り組んだ事業は以下のとおり。 【主な事業】 1　交流人口の増加（親子・三世代交流事業） ⑴ 石見：夏休み親子防災DAYキャンプ ⑵ 周布：石見神楽勉強会 ⑶ 長浜：花作り教室 ⑷ 美川：しめ縄づくり交流会 ⑸ 美又：竹灯籠交流会 ⑹ 小国：おぐにふるさと学校 ⑺ 旭5センター連携：わんぱく芋ほり ⑻ 岡見：さつまいもオーナーになろう！ ⑼ 三保：三保の豊かな自然で防災キャンプ！ 2　自然体験等体験活動（通学合宿支援事業） 杵束：弥栄小5、6年生対象

点　検　・　評　価　項　目	
教育委員会の評価（令和3年度の評価・6年間の総括評価）	家庭教育支援を、まちづくりセンターだけでなく、地区まちづくり推進委員会や自治会など、地元の団体と協働して実施するところが出てきたことは、協働のまちづくりの視点としても意義がある。 通学合宿は、担い手の高齢化や運営の大変さなどから中止をするところが増えたが、自立心や協調性を高め、家族の大切さや地域とのつながりを深めることに有効であるため、継続していくことが必要である。 また、異世代との交流は、ルールやマナーの大切さを学びながら自立を意識する場となっており、意味のあるものとなっている。 この6年間で、地域ボランティアの高齢化や、新型コロナウイルス感染拡大の影響から、事業実施の課題はあるが、様々な効果が期待できることから、継続して実施する必要がある。

教育委員会自己点検・評価表

No. 32

点検・評価項目		
浜田市教育振興計画における項目	施策の柱	Ⅱ　家庭教育支援の推進
	主要施策	(1) 家庭教育支援の充実
		家庭教育支援
具体的取組		④　「家読（うちどく）」の推進
担当課		学校教育課
内容		「家読（家庭読書）」とは、特別なルールやノルマがあるものではなく、家庭で、読書を通じて、家族の心の絆を深め、豊かな心を育むことを目的としているものである。方法も自由で、家族で話し合い、その家庭に一番合ったものにすることが大切である。読書には、子どもにとっても親にとっても、家庭教育の中で意義あるものである。「家読」の推進に向けて、具体的な取組を検討していく。
3年度の目標		近年、家庭教育において課題となっているメディアとの適切な関わり方も含め、「家読」の推進、啓発を進めていく。
3年度の実績		小中連携教育の「生活習慣づくり」の中で、ノーメディア週間等において家読の方法や取組状況の紹介を行い、家読の啓発を行った。 また、各校の図書館だよりで、児童生徒の読書についての状況や図書の貸出冊数を増やす取組について保護者への周知を行うなど、読書に親しむ環境づくりを行った。 学校図書館における児童生徒1人当たりの貸出数は、小学校で100冊（昨年度比-2冊）、中学校で20冊（昨年度比-3冊）であった。 また、HOOP!（浜田親子共育応援プログラム）の家読に関するプログラムにおいて、絵本専門士の協力も得ながら、家庭における親子の交流を深めつつ読書に触れる機会の増加に努めた。
教育委員会の評価（令和3年度の評価・6年間の総括評価）		学校においては、取組内容に違いはあるが、「家読」の啓発活動を行っており、家庭での意識高揚は進んでいると考えられる。 家読の推進には、学校への啓発のみならず、家庭、地域との連携が必要であり、特に幼少期からの習慣づけが必要であることから、子育て支援課や図書館、まちづくりセンターとも連携し、取組を引き続き進めることが適切と考える。 そのための取組として、HOOP!プログラムに家読に関する内容を取り入れているが、更なる家庭における読書の普及・啓発につながるよう、今後は取組を強化する必要がある。 なお、このプログラムのねらいから、対象を小学生の保護者としているため、小学校での普及・啓発に引き続き取り組んでいくことに意義がある。

教育委員会自己点検・評価表

No. 33

点検・評価項目		
浜田市教育振興計画における項目	施策の柱	Ⅱ　家庭教育支援の推進
	主要施策	(1)　家庭教育支援の充実
		PTA連携
具体的取組		⑤　PTA活動との連携強化
担当課		学校教育課
内容		浜田市PTA連合会が実施するPTA活動の充実に向けた研修事業を支援するとともに、子どもに関する市教育施策等について意見を交換し連携を強化する。
3年度の目標		1　浜田市PTA連合会研修大会に対する協力、支援 人間性豊かな子どもの育成を目指し、自己啓発、PTAの進むべき方向等について研修する事業に対し助成を行う。 2　教育委員会事務局との意見交換会の開催 教育委員会事務局と定期的な意見交換を行うため年2回程度意見交換会を開催し、学校、家庭、地域における教育環境の課題等について協議する。
3年度の実績		1　浜田市PTA連合会研修大会に対する協力、支援等 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、研修会を中止されたことに伴い事業経費の助成なし。 2　教育委員会事務局との意見交換会の開催等 ⑴ 浜田市PTA連合会委員総会　5月11日（火） ※新型コロナウイルス感染拡大防止に係る縮小実施のため、教育委員会は不参加 ⑵ 教育委員会事務局との意見交換会 ※新型コロナウイルス感染拡大防止のため実施なし
教育委員会の評価（令和3年度の評価・6年間の総括評価）		「浜田市教育振興計画」の基本理念実現のためには、学校、家庭、地域の連携・協働が不可欠であり、浜田市PTA連合会の役割は非常に重要である。PTA会員の資質向上を支援するとともに、PTA連合会役員との意見交換会等を行い連携を強化していく必要がある。 6年間を通じて、連携強化に取り組んできたが、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、浜田市PTA連合会と教育委員会との意見交換会を開催できていない年度もあったため、開催手法等も含めて検討する必要がある。

教育委員会自己点検・評価表

No. 34

点検・評価項目		
浜田市教育振興計画における項目	施策の柱	Ⅱ　家庭教育支援の推進
	主要施策	(2)　青少年の健全育成
		健全育成
具体的取組		①　関係協議会等への補助事業
担当課		学校教育課
内容		地域単位（弥栄地域を除く。）で設置している青少年健全育成協議会等の活動支援を行う。
3年度の目標		1　青少年健全育成協議会等への助成 弥栄地域を除く4地域に設置されている協議会等に補助を行う。 2　協議会統合の検討 4協議会はそれぞれの歴史があり、事業内容・予算等が異なるが、できる部分から統合に向け検討を行う。
3年度の実績		1　青少年健全育成協議会等への助成 ⑴ 浜田青少年健全育成推進会議　229,000円 ⑵ 金城地域青少年健全育成連絡協議会　342,441円 ⑶ あさひ子ども健全育成協議会　58,000円 ⑷ 青少年育成三隅町民会議　116,270円 ※金城地域及び三隅地域については、新型コロナウイルス感染症の影響による事業縮小に伴い、令和2年度以降助成金額が減少している。 2　協議会統合の検討 金城、三隅両地域の組織等で、調整を行える部分について検討を行った。
教育委員会の評価（令和3年度の評価・6年間の総括評価）		各協議会とも、新型コロナウイルス感染拡大の影響により事業の規模を縮小しているが、感染拡大防止に留意した事業内容を検討したうえで取組んでいる。6年間を通じて、地域に密着した青少年健全育成活動に取り組んでおり、評価できる。 また、4協議会とも沿革が異なり、事業内容や予算等も異なる中、組織の一本化に係る調整は困難を要するが、それぞれ会員の高齢化による会の運営が負担になっている等の問題もあり、今後の会のあり方について検討しながら調整を図る必要がある。

教育委員会自己点検・評価表

No. 35

点検・評価項目		
浜田市教育振興計画における項目	施策の柱	Ⅱ　家庭教育支援の推進
	主要施策	(2)　青少年の健全育成
		健全育成
具体的取組		②　青少年団体育成補助事業
担当課		学校教育課
内容		浜田市内の青少年育成を目的として活動している団体への活動支援を行う。
3年度の目標		児童数の減少により各団体の会員数は減少しているが、引き続き活動を支援するために補助を行う。
3年度の実績		活動費の助成 例年、助成をおこなってきた浜田海洋少年団及びボーイスカウト体験会については、令和2年度に引き続き令和3年度においても新型コロナウイルス感染拡大防止のため、活動自粛。
教育委員会の評価（令和3年度の評価・6年間の総括評価）		浜田海洋少年団、ボーイスカウト（浜田ボーイスカウト1団のみ活動）のいずれも、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、活動を自粛されたことはやむを得ない。 6年間を通じて、浜田市内の青少年育成を目的として活動している団体への活動支援に取り組んでいる。今後も、新型コロナウイルス感染症の影響による活動自粛等が起こりうるが、引き続き、活動のPRや会員募集等に対する支援が必要である。

教育委員会自己点検・評価表

No. 36

<table>
<tr><th colspan="3">点　検　・　評　価　項　目</th></tr>
<tr><td rowspan="3">浜　田　市
教育振興計画
における項目</td><td>施策の柱</td><td>Ⅱ　家庭教育支援の推進</td></tr>
<tr><td rowspan="2">主要施策</td><td>(2)　青少年の健全育成</td></tr>
<tr><td>健全育成</td></tr>
<tr><td colspan="2">具　体　的　取　組</td><td>③　青少年自立支援事業</td></tr>
<tr><td colspan="2">担　当　課</td><td>学校教育課</td></tr>
<tr><td colspan="2">内　容</td><td>不登校、ひきこもり・ニートなど日常生活を送る上で様々な困難を抱える子どもから概ね40歳までの若者に対して、居場所や様々な体験活動の場を提供することにより、社会参加や就学・就労等社会的自立に向けた支援を行う。</td></tr>
<tr><td colspan="2">3　年　度　の　目　標</td><td>1　不登校、ひきこもりなどの社会参加・自立に向けた支援
不登校やひきこもりの子ども・若者が気軽に過ごせる居場所の提供及び自立に向けて他者と関わりながら行う体験活動などを実施する。
2　居場所活動等の充実、相談・支援、他機関との連携</td></tr>
<tr><td colspan="2">3　年　度　の　実　績</td><td>1　不登校、ひきこもりなどの社会参加・自立に向けた支援
⑴ 居場所利用者　延べ1,050人
※実利用者34人（内訳：小学生0人、中学生10人、高校生7人
大学生1人、学生以外16人）
⑵ 体験教室及び活動　60回、延べ168人参加
⑶ 若年無業者（ひきこもり、ニート）相談　27人（うち短期バイトを含む就労者2人）
2　居場所活動等の充実、相談・支援、他機関との連携
⑴ 教室・クラブ活動の開催及び内容の見直し
⑵ 所内支援検討会議の開催（定期　月1回、状況に応じ随時有り）
⑶ 訪問による在宅支援の充実
⑷ 関係機関との情報交換等連携の充実
⑸ 相談件数
<table>
<tr><th>来所</th><th>電話</th><th>手紙</th><th>訪問</th><th>合計</th></tr>
<tr><td>717</td><td>487</td><td>261</td><td>278</td><td>1,743</td></tr>
</table></td></tr>
<tr><td colspan="2">教育委員会の評価
（令和3年度の評価・6年間の総括評価）</td><td>居場所の延べ利用者数は約42%増加となった。これは、令和3年4月から、山びこ学級が青少年サポートセンターに隣接して開所されたことにより、そこへ通っている児童生徒の皆さんが居場所に寄って帰ることが増加の大きな要因であると考える。
教室では、少人数の参加者と一緒に、集中して作業に取り組む時間を経験することができ、参加者にとっては、自信をつけてもらい、次のステップへ繋がるものとなっている。また、訪問による相談・支援等の充実を図っており、新たな居場所利用や社会参加に繋ぐことができたことは評価できる。自立支援では、就労、職業的自立ができたものは少数である。しかし、本人の困り感を丁寧に聴くことに重点をおき、関係づくりを深め、一人ひとりに合った対応をし、その人の状況に合わせて継続的に支援をすることが必要である。
今後も不登校、ひきこもり・ニートなどの困難を抱える子ども・若者が安心して利用できる居場所の確保と、相談・支援体制の充実や、参加しやすい体験教室・活動の検討を適宜行い、社会参加、自立に向けた支援を継続する必要がある。</td></tr>
</table>

教育委員会自己点検・評価表

No. 37

点検・評価項目		
浜田市教育振興計画における項目	施策の柱	Ⅲ　社会教育の推進
	主要施策	(1) ふるさと郷育の推進
		郷育
具体的取組		①　「浜田市の人物読本」の活用
担当課		学校教育課
内容		平成27年度に「浜田市の人物読本ふるさとの50人」を作製。浜田市の人物50人を選定し、「ふるさとの50人」として紹介している。 小学4年生以上を対象とした学校補助教材として、授業での活用を進め、ふるさとへの愛着心の醸成を図る。
3年度の目標		小学校新4年生に配付する。 授業での活用を図る。 また、「ふるさとの50人」の活用に関するアンケートを実施し各校での取組状況についての把握に努める。
3年度の実績		ふるさと郷育の推進に向け、小学校新4年生全員に対して「浜田市の人物読本ふるさとの50人」を配付（450冊）した。また、在庫数が少なくなったため、3,000冊を増刷した。 学校における活用状況は、学校にアンケートを実施し、小学校では、国語科、社会科などの各教科、総合的な学習の時間や道徳など、様々な学年での活用が見られた。 また、中学校においても図書館教育や英文での人物紹介のモデル文や国語科でのレポート作成など、授業の充実に活用された。 この活用状況については、校長会、教頭会でアンケート結果を集約したものを配布し、情報の共有化を行った。 更に、学校だけでなく、多くの方に購読していただけるよう、市内書店と販売業務委託を行った。 1　活用実績　小学校16校 2　主な人物　三浦義武、福井誠、竹本正男　ほか 3　販売冊数　15冊
教育委員会の評価（令和3年度の評価・6年間の総括評価）		活用状況について、各学校にアンケート調査を依頼し、その結果を校長会等で説明するなど、学校との連携や情報の共有化が図られている。 「ふるさとの50人」は、授業や総合的な学習の時間、図書館活動等で広く活用され、ふるさとへの愛着心の醸成を担うツールとして定着していることは評価できる。 また、市内書店と連携して住民向けに販売していることも評価できる。 次期計画においても引き続き、ふるさと郷育の充実のため、外部人材の活用や小中学校以外での活用等を検討、推進する必要がある。

教育委員会自己点検・評価表

No. 38

点　検　・　評　価　項　目		
浜　田　市 教育振興計画 における項目	施策の柱	Ⅲ　社会教育の推進
	主要施策	(1)　ふるさと郷育の推進
		郷育
具　体　的　取　組		②　ふるさと再発見事業
担　当　課		学校教育課
内　容		中学生を対象としたお宝や資源（ひと・もの・こと）を活かした体験型学習プログラム。 この事業は、キャリア教育としても活用され、平成26年度に金城中学校区で取り組まれた事業を全市に広げるものである。 また、大人の学びとして成人を対象としたふるさと教育にも取り組むものとする。
3　年　度　の　目　標		全まちづくりセンターにおいて事業を実施することにより、ふるさと郷育の推進を図る。

点　検　・　評　価　項　目	
3　年　度　の　実　績	1　新型コロナウイルス感染拡大防止のため、全まちづくりセンターでの実施とはならなかったが、「まちづくりセンターを核としたふるさと郷育推進事業」を実施し、ふるさと郷育を推進した。 （1）浜田　「マリン体験～海活～」 「～お仕事体験～ハマダニア」等 （2）石見　「防災DAYキャンプ」等 （3）長浜　「カヌー・SUP体験会」「馬島探検」 （4）周布　「組子細工体験」「海の安全教室」等 （5）美川　「美川地域の特色ある人・者・歴史を再発見！」等 （6）雲城　「ハッチョウトンボを通じた環境学習」等 （7）今福　「こどもminiminiミニ会議」「逃走中」等 （8）美又　「ふるさと学習in美又」等 （9）久佐　「森の中のお楽しみ会」等 (10) 波佐　「波佐歴史探訪ウォーキング大会」等 (11) 小国　「おぐにふるさと学校」等 (12) 都川　「三世代　ふるさとふれあい交流事業」 (13) 市木　「郷土画家　島津頼潮展」 (14) 旭地域まちづくりセンター連絡会　「あさひのいいとこ再発見ツアー」等 (15) 杵束　「通学合宿」 (16) 安城　「ふれあい地域交流会」 (17) 三隅　「三隅っ子共育」 (18) 三保　「三保の豊かな自然で防災キャンプ！子どもも大人もつながろう！」 (19) 岡見　「さつまいもオーナーになろう！」等 (20) 黒沢　「黒沢　Science!」 (21) 白砂　「何が獲れる？何が見える？地元の海を知ろう！」 2　金城、旭地域において大人を対象としたふるさと学習会を実施した。 （1）今市・木田・和田　「木田　佐々田家と尼子氏はどのような関係にあったか～佐々田家のルーツを尋ねる～」 （2）金城地域まちづくりセンター　「ふるさと学習会」 上記の取組について、各中学校区のまちづくりセンターの代表で組織するエリアコーディネーター会や、はまだっ子共育推進事業の運営委員会等において情報共有を図ったり、まちづくりセンターだより等によって市民に向けて情報発信を行った。
教育委員会の評価（令和3年度の評価・6年間の総括評価）	子どもたちに自分たちの住んでいる地域の特性を活かした体験活動や事業への参加を促す取組やその取組を情報発信し、情報共有を図っていることは評価できる。 6年間を通じて、時代や社会の変化等を汲みながら、工夫を凝らした事業を企画していることは、参加者の意欲を高めることにもつながっている。 事業を通して地域の宝や資源（ひと・もの・こと）を再確認してもらう機会を提供し、ふるさとへの理解や愛着、誇りを持ち、次世代に伝え守っていこうとする人材の育成を今後も推進する必要がある。 また、子どもたちだけでなく、地域の大人も学び、互いに高まり合うことも目指していく必要がある。

教育委員会自己点検・評価表

No. 39

点検・評価項目		
浜田市教育振興計画における項目	施策の柱	Ⅲ　社会教育の推進
	主要施策	(1) ふるさと郷育の推進
		郷育
具体的取組		③　ふるさと教育推進事業
担当課		学校教育課
内容		島根県事業である「ふるさと教育推進事業」を実施する。 子どもたちを巡る様々な課題を解決するため、地域住民が学校教育へ参画したり自主的な学習活動や社会参加活動を促進したりするなど、学校と家庭と地域が一体となった体系的な教育活動を推進する。 小中学校9年間を体系化し、地域の「ひと・もの・こと」を活用した教育活動を実施し、ふるさとへの愛着や誇りを醸成し、心豊かでたくましく、未来を担う子どもを育成する。 また、地域ぐるみでふるさと教育の支援を行うことにより、子どもだけでなく、おとな、家庭、学校といった地域も共に高揚する。
3年度の目標		全ての小中学校において、地域の「ひと・もの・こと」を活用した教育活動を年間35時間以上実施し、ふるさとへの愛着や誇りを醸成し、心豊かでたくましく、未来を担う子どもを育成する。
3年度の実績		浜田市校長会と連携して、中学校区単位で実施計画を立てたうえで、地域の「ひと・もの・こと」を活用したふるさと教育を全ての小中学校において年間35時間以上実施した。それぞれの小中学校では、地域の特色を活かし、学年に応じて様々なふるさと教育を実施した。 この学校の取組については、内容をとりまとめた「特色あるふるさと教育事例集」を作成し、学校に配布して共有化を図るとともに、市のホームページに掲載して広く公開した。 目標指標の一つである「総合的な学習の時間に、自分で調べ学習に取り組んでいると思う子どもの割合」については、令和2年度から目標値を80%に上方修正しているが、小学6年生が76.5%、中学3年生が84.0%となり、中学3年生は目標値を達成することができた。
教育委員会の評価（令和3年度の評価・6年間の総括評価）		「特色あるふるさと教育事例集」を作成し、事業の見える化や小中学校間での情報共有を図ったことについて評価できる。 実施に際しては、まちづくりセンターや地域のボランティアの協力を得て、子どもたちに、ふるさとに対する愛着や誇りを涵養する取組が教育活動に定着してきた。 小中学校においては、総合的な学習の時間の指導で重要な課題設定、情報の収集、整理・分析、まとめ・表現といった一連の探求活動のサイクル化に取り組んできた学校の成果が表れている。 次期計画においても「地域に開かれた教育課程」の実現に向け、学校教育での取組が、多様な他者とともに協働しながら学ぶ教育活動となるよう、地域と学校の一層の連携強化を図っていく必要がある。

教育委員会自己点検・評価表

No. 40

点検・評価項目		
浜田市教育振興計画における項目	施策の柱	Ⅲ 社会教育の推進
	主要施策	(1) ふるさと郷育の推進
		郷育
具体的取組		④ 自然体験活動の推進
担当課		学校教育課
内容		学校教育の中で「自然体験活動」及び「海洋教育」を推進し、子どもの頃から豊かな自然に触れることによって、ふるさとを愛する心を育てる。
3年度の目標		自然豊かな浜田市の海、山、川に関わる様々な学習や体験活動を行い、ふるさとへの愛着や誇りを醸成するとともに、持続可能なふるさとのために何ができるかを考え、行動する子どもたちを育てる。
3年度の実績		海洋教育・自然体験活動推進事業を浜田市立幼稚園長会、浜田市小学校長会と連携して行った。この結果、全ての浜田市立幼稚園、小学校において自然体験活動を授業の中で実施することができた。また、実施した内容を取りまとめた「特色ある実施事例集」を作成し、学校に配布して共有化を図るとともに、市ホームページに公開した。 1　幼稚園 ⑴ 石見幼稚園　たけのこ掘り、畳ケ浦で遊ぼう、畑で野菜を育てよう ⑵ 長浜幼稚園　畑で野菜を作ろう、熱田ビーチで遊ぼう、水高で乗船体験、茶摘み体験、柿取り体験 ⑶ 美川幼稚園　たけのこ掘り、ざりがに釣り、梅狩り、カヌー体験、柿取り体験、花苗を植える 2　小学校（特色ある実践事例集の代表的な事例のみ掲載） ⑴ 原井小学校　魚釣り・海遊び体験 ⑵ 雲雀丘小学校　釣り体験、藻塩づくり体験 ⑶ 松原小学校　ライフジャケットを着用した海遊び体験 ⑷ 石見小学校　花の栽培と販売演習 ⑸ 美川小学校　野鳥観察、周布川の水質調査、サケの放流 ⑹ 周布小学校　カヌー体験、海岸清掃 ⑺ 長浜小学校　外部講師（港湾管理者・海上保安庁・税関・浜田港運）の講演（海の仕事について調べる） ⑻ 国府小学校　海遊び体験、下府川の生き物・水質調査等 ⑼ 三階小学校　海遊び体験、水産技術センターの見学 ⑽ 雲城小学校　藻塩作り体験 ⑾ 今福小学校　畳ヶ浦での海辺の生き物観察 ⑿ 波佐小学校　スキー教室 ⒀ 旭小学校　海岸での貝殻・漂着物などの観察 ⒁ 弥栄小学校　釣り体験 ⒂ 三隅小学校　海岸の観察、漂着ごみ調査、清掃活動 ⒃ 岡見小学校　乗船体験、釣り体験・生物採取

点　検　・　評　価　項　目	
教育委員会の評価 （令和3年度の評価・6年間の総括評価）	「特色ある実施事例集」を作成し、事業の見える化や幼稚園、小学校間での情報共有を図ったことは評価できる。 引き続き、ふるさと郷育を推進し、本市の未来を担う子どもたちへのふるさとへの愛着や誇りを高め、自ら考え行動する子どもたちの育成に繋がるよう、取り組む必要がある。

教育委員会自己点検・評価表

No. 41

点検・評価項目		
浜田市教育振興計画における項目	施策の柱	Ⅲ　社会教育の推進
	主要施策	(1) ふるさと郷育の推進
		郷育
具体的取組		⑤　土曜学習支援事業【No.7の再掲】
担当課		学校教育課
内容		令和元年度より内容変更 【放課後子ども教室】 地域と学校、及び放課後児童クラブが連携・協働して、放課後や休日において、全ての子どもたちの安全安心な活動場所を確保し、学習や様々な体験･交流活動の機会を定期的・継続的に提供する。 【地域学習支援事業（勉強の場所づくり）】 まちづくりセンターなどの社会教育施設、学校の余裕教室等を活用して、小学生、中学生、高校生に対して、地域の人材やICTの活用等による学習支援を地域と学校が連携・協働して行う。
3年度の目標		放課後や休日の学習機会を増やすことにより、より多くの小学生、中学生の放課後や休日の充実及び家庭学習の機会を提供し、学習習慣の定着、学力向上を図る。
3年度の実績		新型コロナウイルス感染拡大防止のため、計画通り実施することが難しい状況ではあったが、学校や児童クラブとも連携を図り、対策をとりながら可能な限り活動を実施した。 【放課後子ども教室】12教室実施 地域と学校及び放課後児童クラブが連携・協働して、放課後や休日において、子どもたちの安全・安心な活動場所を確保した。また、学習や様々な体験活動の機会を定期的、継続的に提供した。 【地域学習支援事業（勉強の場所づくり）】4教室実施 まちづくりセンター等の社会教育施設等を活用し、小学生、中学生、高校生に対する地域の人材を活用した学習支援を実施した。
教育委員会の評価（令和3年度の評価・6年間の総括評価）		新型コロナウイルス感染拡大の影響を踏まえ、事業の縮小や感染拡大防止対策に万全を期した上で、子どもたちの安全・安心な活動場所を確保し、地域の人や施設等を活用しながら学習や体験活動の機会を最大限提供しようと工夫を凝らして取り組んでいる点が評価できる。 この6年間で、土曜学習から発展し、平日の放課後や休日など様々な場面で子どもの居場所や学習の場所が提供されるようになってきた。今後も、子どもたちが安心して過ごしたり、学習したりすることができる環境づくりを地域と協力して行っていくことが必要である。 また、地域住民との関わりの中で、様々な考えに触れることで見方や考え方が広がったり、認めてもらうことで自己有用感や自己肯定感が高まったりすることなどを図る必要がある。

教育委員会自己点検・評価表

No. 42

点検・評価項目		
浜田市教育振興計画における項目	施策の柱	Ⅲ　社会教育の推進
	主要施策	(1) ふるさと郷育の推進
		教育支援
具体的取組		③　つなぐ、つながる事業（三世代交流・通学合宿支援）【No.31の再掲】
担当課		学校教育課
内容		1　親子・三世代交流事業（まちづくりセンターによる実施）への支援 子どもから高齢者までの幅広い年齢層を対象とした様々な参画型の体験的活動を通して、親子や世代間交流の場を提供し、地域ぐるみの家庭教育支援及び持続可能な地域づくりを目指す。 2　通学合宿支援事業（まちづくりセンターによる実施）への支援 公民館等で宿泊や生活をしながら通学することにより、子どもたちが、礼儀等のふるまいを身に付けたり、生活する技能や自立心を高めたりする。 また保護者に対しても「HOOP!」の実施を通して、家庭教育について振り返る機会とする。合宿や学習を通して、子どもも保護者も家族の大切さに気付いたり、子どもと地域の方の結びつきを強めたりする。
3年度の目標		世代を越えた交流事業や通学合宿支援事業への支援を行うことによって、より多くの地域での事業実施を促し、家庭教育支援の充実を図る。
3年度の実績		「まちづくりセンターを核としたふるさと郷育推進事業」として、交流人口の増加（親子・三世代交流事業に該当）や自然体験等多様な体験活動（通学合宿支援事業に該当）を事業の柱として位置づけている。令和3年度に取り組んだ事業は以下のとおり。 【主な事業】 1　交流人口の増加（親子・三世代交流事業） ⑴ 石見：夏休み親子防災DAYキャンプ ⑵ 周布：石見神楽勉強会 ⑶ 長浜：花作り教室 ⑷ 美川：しめ縄づくり交流会 ⑸ 美又：竹灯籠交流会 ⑹ 小国：おぐにふるさと学校 ⑺ 旭5センター連携：わんぱく芋ほり ⑻ 岡見：さつまいもオーナーになろう！ ⑼ 三保：三保の豊かな自然で防災キャンプ！ 2　自然体験等体験活動（通学合宿支援事業） 杵束：弥栄小5、6年生対象

点　検　・　評　価　項　目	
教育委員会の評価 （令和3年度の評価・6年間の総括評価）	新型コロナウイルス感染拡大防止対策等の工夫を凝らしながら、つながりのある持続可能な地域づくりを目指し、地域の子どもと大人が共に学びながら、さまざまな取組を通してふるさとへの理解と愛着を醸成する活動を実施したことが評価できる。 　また、地域住民同士の交流を通じて、交流人口の増加に資する活動となっており、意義のあるものとなっている。 　6年間を通じて、保護者世代が地域ボランティアとして参加するなど、活動を継続していくための人材確保としても成果が出ている。今後も地域の資源を生かしながら、持続可能な人づくり、地域づくりを目指して取り組んでいく必要がある。

教育委員会自己点検・評価表

No. 43

点検・評価項目		
浜田市教育振興計画における項目	施策の柱	Ⅲ　社会教育の推進
	主要施策	(1) ふるさと郷育の推進
		教育支援
具体的取組		⑦　学校支援・放課後支援・家庭教育支援事業
担当課		学校教育課
内容		浜田市が取り組んでいる、「学校支援」「放課後支援」「家庭教育支援」を結集し、学校・家庭・地域の連携による教育支援活動促進事業をより体系化し、地域ぐるみで子どもを育み子どもも地域も高まり合うもの、特に、まちづくりセンターが中心となり、学校と地域をつなぎ、地域人材の参画による学校の教育活動等の支援など、学校・家庭・地域が協働で教育支援に取り組む仕組みづくりを推進し、地域の活性化を図る。
3年度の目標		はまだっ子共育推進事業として、中学校区毎のネットワーク体制を構築し、学校・家庭・地域の連携による教育支援活動をより体系化し、地域ぐるみで子どもを育み子どもも大人も地域も高まり合うことを目指す。
3年度の実績		子どもたちを巡る様々な課題を解決するため、まちづくりセンターを中心に中学校区毎のネットワークを構築し、学校と家庭と地域が一体となった体系的な教育活動を推進した。 また、社会教育法第9条の7の規定により地域学校協働活動推進員を委嘱した。 1　地域学校協働本部会議（ネットワーク会議）の開催 中学校区毎にエリアコーディネーターを配置し、会議を実施した。 2　はまだっ子共育運営委員会 開催2回　5月17日(月)、3月15日(火) 3　エリアコーディネーター協議会 開催4回　5月17日(月)、7月29日(木)、12月14日(火)、2月28日(月) ※第1回はまだっ子共育運営委員会と第1回エリアコーディネーター協議会を兼ねて同日開催 4　研修等 ⑴ ファシリテート力アップ講座　9月9日(木) 内容：解説「アイスブレイクの効果や留意点について」 「参加型学習の意義や効果」 ⑵ 社会教育研修　12月21日(火) 内容：浜田市社会教育推進計画の説明 5　情報発信 リーフレット、共育の取組紹介等の作成

点　検　・　評　価　項　目	
教育委員会の評価（令和3年度の評価・6年間の総括評価）	この6年間で、はまだっ子共育プロジェクト事業からはまだっ子共育推進事業となり、各中学校区を単位として学校・家庭・地域が連携・協働し、よりよい地域社会の実現に向け、方策を進めてきたことは評価できる。 今後も、はまだっ子共育推進事業の基本理念である「地域ぐるみで子どもを育み、子どもも地域（大人）も高まり合おう」の実現のため、各エリアのネットワーク化を図りつつ、様々な立場の人たちが参画し、学校支援、放課後や休日の活動支援、家庭教育支援活動を推進していかなければならない。 また、学校、家庭及び地域が「子どもたちに身に付けさせたい力」を共有し、連携・協働しながら活動に取り組むとともに、参画者同士の情報共有、研修会への参加等によるブラッシュアップにも努める必要がある。

教育委員会自己点検・評価表

No. 44

点　検　・　評　価　項　目		
浜　田　市 教育振興計画 における項目	施策の柱	Ⅲ　社会教育の推進
	主要施策	(2)　まちづくりセンターにおける人材育成と拠点整備
		まちづくりセンター活動
具　体　的　取　組		①　まちづくりセンター活動推進事業
担　当　課		学校教育課
内　容		各まちづくりセンターの事業費、活動費を委託料としてまちづくりセンター連絡協議会に委託する。地域に根ざしたまちづくりセンター活動の推進を図るため、まちづくりセンターは、学級・講座を実施することで地域住民の学習ニーズに応え、地域住民間の絆を築くとともに、各地のコミュニティの形成にも寄与することで社会教育の中核を担っている。
3　年　度　の　目　標		次の活動を推進していく。 1　社会教育の特性を活かした学習拠点としての取組 2　地域づくり、地域の課題解決に向かう人材を育成する取組 3　人々が楽しく過ごせる拠点（居場所）としての取組 4　生活課題を語り合い、解決につながる各種相談の場としての取組 5　地域ぐるみで子どもを育む気運を高める取組 6　団体等に対する活動支援及びネットワークの構築の取組 7　地域情報の収集整理・受発信の取組 また、令和3年度より社会教育・生涯学習の拠点施設である公民館は、協働のまちづくりを推進する機能を加え、まちづくりセンターへと移行した。まちづくりセンターを協働のまちづくりの拠点として、社会教育を基盤とした市民主体の活動が展開されるよう、地域の特色や状況、課題に応じた支援事業等を実施し、地域の実情に応じた協働のまちづくりを推進する。 加えて、こうした取り組みを推進する観点から、まちづくりセンター職員の人材育成も行う。

点　検　・　評　価　項　目	
3　年　度　の　実　績	新型コロナウイルス感染防止対策をとった上で、すべてのまちづくりセンター（26センター）において、目標に対する各種事業等を実施した。 1　社会教育の特性を活かした学習拠点としての取組 人権研修、まちづくりセンターを核としたふるさと郷育推進事業における親子・三世代交流事業等 2　地域づくり、地域の課題解決に向かう人材を育成する取組 防災講座、まちづくりセンターを核としたふるさと郷育推進事業等 3　人々が楽しく過ごせる拠点（居場所）としての取組 地域学習セミナー、陶芸教室、ダンス教室、生け花教室等サロン事業 4　生活課題を語り合い、解決につながる各種相談の場としての取組 地区まちづくり推進委員会等との連携会議の実施 5　地域ぐるみで子どもを育む気運を高める取組 はまだっ子共育を推進するための各種会議等の実施 6　団体等に対する活動支援及びネットワーク構築の取組 各種まちづくり会議、中学校区会議等の実施 7　地域情報の収集整理・受発信の取組 全てのまちづくりセンターで「まちづくりセンターだより」を発行し、情報発信を実施 上記の取組や各地区の概要をまとめた、「令和3年度まちづくりセンター活動報告書」を発行した。
教育委員会の評価（令和3年度の評価・6年間の総括評価）	まちづくりセンターは、地域住民が地域の実態や課題を把握・共有し、当事者意識を持って主体的に課題を解決するために集い、また、趣味、教養、文化、スポーツ等様々な活動をとおして住民同士が共に学び合う拠点施設としての機能を有している。加えて令和3年度からは、協働のまちづくりを推進する拠点施設としての機能も加わった。 事業実施においては、6年間を通じて、前例を踏襲するだけでなく、目標に沿った事業の見直しを行うPDCAサイクルを意識した事業の促進を図っており、評価できる。

教育委員会自己点検・評価表

No. 45

点検・評価項目		
浜田市教育振興計画における項目	施策の柱	Ⅲ　社会教育の推進
	主要施策	(2)　まちづくりセンターにおける人材育成と拠点整備
		まちづくりセンター活動
具体的取組		②　地域課題の解決支援事業
担当課		学校教育課
内容		中山間地域を中心とした様々な現代的課題（交通対策、防災防犯、文化伝承、休耕田、少子高齢化、人口・労働力の減少、過疎化の進行、担い手育成等）に対し、まちづくりセンターが社会教育の手法（集い・学び・結ぶ）により、行政の関係部局の垣根を越え、連携・協働して課題解決のため実施する地域独自の取組を支援し、社会教育を活性化することを通じて、地域の絆、地域コミュニティの再生及び地域活性化を図る。
3年度の目標		多くのまちづくりセンターが持続可能な地域づくりを目指して、地域住民による課題の把握・共有、学習の実践を支援し、住民が主体的に地域課題の解決に取り組む意識を高め、地域人材の育成支援を進めながら地域の活性化を図る。
3年度の実績		まちづくりセンターにおいて、地域課題の解決支援に向かう事業を実施した。 特に、地域課題の解決に加えて学びの場を提供する取組や地域課題である買物支援に関する取組など、まちづくりセンター化によって、これまでの社会教育の拠点に加えてまちづくりの機能が加わったことにより、少しずつではあるが新たな取組も始まった。 【主な事業】 ⑴ 浜田　「お仕事体験『ハマダニア』」 ⑵ 石見　「防災DAYキャンプ」 ⑶ 美川　「地域の買い物支援事業『美川まちづくり楽市』」 ⑷ 久佐　「地域の防災力を高め　命を守ろう！！」 ⑸ 今福　「もやい市に学びの場」 ⑹ 美又　「関係人口の拡大事業『干し大根づくり』」 ⑺ 雲城　「独り暮らし高齢者花鉢プレゼント＆高齢者生活実態調査」 ⑻ 波佐　「無償ボランティア移動支援事業」 ⑼ 小国　「買い物タクシー運行支援」 ⑽ 今市　「今市の魅力再発見～イマフル～」 ⑾ 木田　「包丁研ぎ講習」 ⑿ 和田　「耕作放棄地対策事業」 ⒀ 市木　「ほたる鑑賞路整備　観光交流事業（ほたる鑑賞）」 ⒁ 安城　「弥栄のみらい創造会議 長期目標･情報発信計画策定事業」 ⒂ 岡見　「『おかみかるた』を活用した地域づくり」 ⒃ 三保　「防災デイキャンプ！子どもも大人もつながろう！」 ⒄ 黒沢　「つながる関係人口づくり事業」 ⒅ 井野　「井野地区生活支援事業『いのまる広場』」

点　検　・　評　価　項　目	
教育委員会の評価 （令和3年度の評価・6年間の総括評価）	地域づくりに向けた地域課題の発見や解決への活動、地域ぐるみで子どもを育む活動等を推進していくためには拠点施設が必要であり、まちづくりセンターにおける人材育成と機能の充実は重要である。 6年間を通じて、まちづくりセンター等に人が集い、話し合いや学び合いを行うなど、地域住民の当事者意識を醸成するようなきっかけや事業、取組が図られたことは評価できる。 その効果を高めるため、まちづくりセンター職員が意識醸成を図る研修やスキルアップの研修等に積極的に参加していく事も必要である。 また、まちづくりセンター職員の社会教育士の称号取得を計画的に進め、地域の特色を生かしながら計画的に地域課題の解決に取り組む体制づくりを図る必要がある。

教育委員会自己点検・評価表

No. 46

点検・評価項目		
浜田市教育振興計画における項目	施策の柱	Ⅲ　社会教育の推進
	主要施策	(2) まちづくりセンターにおける人材育成と拠点整備
		まちづくりセンター活動
具体的取組		③　人権・同和問題学習活動
担当課		人権同和教育室
内容		市民一人ひとりが人権尊重に向けて行動できる社会の実現に、社会教育の拠点であるまちづくりセンターを活用した人権・同和教育を、地域や関係機関と連携して推進する。
3年度の目標		様々な人権課題に取り組むまちづくりセンターを少しずつ広げ、最終的には全まちづくりセンターで人権・同和教育に取り組むことで、お互いが人権を尊重し合う心豊かなまちづくりを目指す。
3年度の実績		1　まちづくりセンター独自で人権・同和教育研修等を企画・開催したほか、指導主事派遣による巡回講座の実施に努めた。 ⑴ 人権・同和教育研修等を開催したまちづくりセンター 18センター　（前年度：18館） ⑵ 人権・同和教育研修等の開催回数　延べ30回 ア 同和問題をテーマとした研修　4回 イ 新型コロナウイルス感染症をテーマとした研修　1回 ウ その他の人権課題をテーマとした研修　25回 2　各地域人権・同和教育推進協議会が主催する人権講演会にまちづくりセンター職員が参加した。 3　島根県が主催する人権啓発指導者養成講座など各種研修に、まちづくりセンター職員が参加した。 4　人権意識の高揚・啓発を図ることを目的に38回目となる人権作品コンクールを実施した。小・中学生を対象とした作文及びポスターの他、一般市民を対象とした人権標語を募集した。人権標語については、まちづくりセンターにも参加を促し、令和3年度は61点（30名）の応募があった。入賞作品は作品集にまとめるとともに、リーフレット（A3二つ折り）を作成して全戸配布した。
教育委員会の評価（令和3年度の評価・6年間の総括評価）		令和2年度以降は新型コロナウイルス感染症の影響により開催回数が減少している。研修等未実施のまちづくりセンターへ、実施に向けた支援が必要である。例として、他センターでの実施内容や人権同和教育室が行っている巡回講座の周知が必要である。 また、島根県主催の地域指導者養成講座は、受講者のレベルに応じて基礎講座（入門編）、専門講座（活用編）、地域中核指導者養成講座（実践編）等が設定されている。講座で得られる最新の知識やスキルは、センター職員の業務や地域内への還元が期待できる。このことから積極的に研修情報の共有及び参加促進を図るべきである。 人権標語の入賞作品は市内全戸に配布されるため、応募数の増加に向けた取組の検討が必要である。 人権・同和教育を推進するためには、地域住民と接する機会が多く、社会教育の拠点であるまちづくりセンターでの啓発は有効であり、引き続き講座や研修会の実施を推進することが適切と考える。

教育委員会自己点検・評価表

No. 47

点検・評価項目		
浜田市教育振興計画における項目	施策の柱	Ⅲ　社会教育の推進
	主要施策	(2)　まちづくりセンターにおける人材育成と拠点整備
		まちづくりセンター整備
具体的取組		④　まちづくりセンター施設改修事業
担当課		学校教育課
内容		1　地域の実情に応じ、必要な施設・設備を備えるとともに、青少年、高齢者、障がい者、乳幼児の保護者等の利用の促進が図られるよう施設・設備の確保に努める。 2　まちづくりセンターは、浜田市地域防災計画に基づき、地震・豪雨・津波等の災害時に、情報の収集や伝達をはじめ、応急対策、避難者の受入れ等の重要な地震防災機能を果たす防災拠点としての役割が期待されており、その施設・設備の確保も進める。 3　トイレ等の更新時期を迎える施設や雨漏り、外壁補修等の大規模な改修を要する施設の改修を行う。
3年度の目標		地域の実情に応じ、必要な改修・整備を行い、地域の人たちの利用促進を目指す。
3年度の実績		次のとおり必要な改修や危険防止対応等を行った。 1　浜田地域まちづくりセンター照明LED化更新工事　9,339千円 2　三隅地域まちづくりセンター照明LED化更新工事　4,818千円 3　浜田・周布まちづくりセンタートイレ改修工事　1,276千円 4　石見まちづくりセンター図書室空調設備更新工事　1,254千円 5　長浜まちづくりセンター屋上防水工事　2,035千円 6　長浜まちづくりセンタートイレ改修工事　1,265千円 7　今福まちづくりセンター高圧ケーブル改修工事　1,155千円 8　三隅まちづくりセンター体育館トイレ改修工事　2,365千円 9　公衆無線LAN環境整備事業　2,013千円
教育委員会の評価（令和3年度の評価・6年間の総括評価）		6年間を通じて、地域の実情に応じ、必要な改修・整備に取り組んでいるが、今後も、地域の方々が安全で安心して利用することができる施設整備を計画的に進めていかなければならない。 施設の経年劣化、老朽化に対して、新たに策定した社会教育施設長寿命化計画等を基に、計画的に大規模修繕や改修を行う必要がある。 また、人口規模の大きい浜田及び石見エリアについては新たなまちづくりセンター（旧公民館）の設置も計画的に進める必要がある。

教育委員会自己点検・評価表

No. 48

点検・評価項目		
浜田市教育振興計画における項目	施策の柱	Ⅲ　社会教育の推進
	主要施策	(3)　図書館サービスの充実
		図書館サービス
具体的取組		①　多様な分野の図書の充実
担当課		教育総務課
内容		地域の課題や地域住民のニーズに適した蔵書の充実に努めていく。 また、あらゆる方の読書活動に応えるために、他の読書関連施設との相互協力、連携等についても検討していく。 蔵書の充実にあたっては、購入だけでなく、寄贈等による積極的な収集に努め、中央・分館間ばかりでなく、市内の大学や読書関連施設間での図書情報の共有や図書の有効活用を進める。
3年度の目標		蔵書自体は図書購入費と寄贈によって増加していくが、約7,500冊の増加を目標とする。蔵書の増加を図るべき分野としては、児童の「絵本」と、一般書の中では貸出が多い「社会科学」分野や「産業・技術」の分野を引き続き重点的に購入する。 読書推進運動協議会の進めるリスト、緑陰図書、県立図書館の推薦図書等を参考に幅広い視野にたった資料購入を行う。
3年度の実績		蔵書数は、令和2年度の約285,800冊から約292,300冊となり、約6,500冊の増加にとどまった。 絵本は、約1,000冊、一般書は、文学以外においては「社会科学」約660冊、「技術」約570冊それぞれ増加させ充実を図った。利用者からのリクエストにも可能な限り応じ、図書の充実を図った。 また、図書目録や地元書店の協力等により情報収集を行い、郷土資料の充実に努めた。
教育委員会の評価（令和3年度の評価・6年間の総括評価）		この6年間において、増加を図るべき分野について力を入れて充実を図った点は評価できるが、更なる蔵書の充実を図らなければならない。他の公共図書館や読書団体との意見交換なども踏まえ、充実すべき図書の構成を柔軟に構築していく必要がある。 図書館員の選書による図書の購入に加えて、利用者からのリクエストによる図書の購入を行うことで、図書の充実や利用者の読書への意欲の増進を図ったことは評価できる。

教育委員会自己点検・評価表

No. 49

点　検　・　評　価　項　目		
浜　田　市 教育振興計画 における項目	施策の柱	Ⅲ　社会教育の推進
	主要施策	(3)　図書館サービスの充実
		図書館サービス
具　体　的　取　組		②　レファレンスサービスの充実
担　当　課		教育総務課
内　容		さまざまな市民が来館する図書館において、市民ニーズに応え、地域課題に役立つ情報の提供ができることの一つに「レファレンスサービス（参考・調査の手伝い）」がある。利用者と向き合いつつ、いかに感じよく応対できるかもそのスキルの一つと認識され、それら接客術も含めての充実を図る。
3　年　度　の　目　標		島根県立図書館による巡回訪問、研修とともに、図書館で休館日に行う全体会での情報交換を大切にし、図書館員が必要なスキルを充実させていく。 司書に限らず、全職員が簡単なレファレンス（資料の所蔵確認等）が出来るよう研修を行う。
3　年　度　の　実　績		島根県立図書館に依頼し、危機管理研修を行った。当初8月に開催する予定であったが、コロナ感染症拡大に伴い、2月に延期した。人によって引き起こされる危機等具体事例にもとづく内容で、職員の意識向上につながった。 また、浜田市人権同和教育啓発センターに依頼し、接遇と多様性（性的マイノリティ等）について研修を行った。カウンター業務やレファレンス業務等で、様々な利用者と接する機会の多い職員にとって、有意義な内容であった。 新しく職員になった人材に対して、司書を中心に浜田市立図書館や窓口業務について研修をした。館長は初任であるため、筑波大学の研修を4日間受講した。 全体会では、接遇や共感的理解について短時間の研修を続けた。 ※新型コロナウイルス感染拡大防止対策による臨時休業期間 令和4年1月22日～令和4年1月30日
教育委員会の評価 （令和3年度の評価・6年間の総括評価）		職員の入れ替りがある中、同等のサービスができるよう初任者研修を計画したり、OJTによる研修を行ったりしたことは、職場の人間関係作りにも有意義であると感じる。 また、令和3年度においては島根県立図書館に依頼をして、危機管理研修を行ったことは評価できる。 今後も、休館日に併せて行う研修や、島根県立図書館が企画する地域研修などの機会を活用し、図書館員全体のスキルアップを図ることが必要である。 また、国立国会図書館のレファレンスデータベース等も活用して、利用者の求める課題に的確に応えていくよう更なる職員の資質向上を図る必要がある。

教育委員会自己点検・評価表

No. 50

点　検　・　評　価　項　目		
浜　田　市 教育振興計画 における項目	施策の柱	Ⅲ　社会教育の推進
	主要施策	(3)　図書館サービスの充実
		図書館サービス
具　体　的　取　組		③　「特集展示」コーナーの充実
担　当　課		教育総務課
内　容		市民の図書選びや図書館の蔵書との出会いの機会を増やすために、中央図書館においては、一般書について毎月館内で「特集展示」を行い、それらの展示図書の「ブックリスト」を作成して利用者にも配布する。同時に、児童書コーナーでも、毎月「読み聞かせ」の本のテーマを決め、テーマに合わせた図書を展示する。
3　年　度　の　目　標		1　中央図書館だけでなく、各館においても「特集展示」を行い、本のリストの周知を行う。また、司書資格を持つ職員が輪番で「おすすめの1冊」と「貸出ベスト」を「広報はまだ」で毎月紹介し、翌月には館内でも同様の展示を実施していく。 2　受け入れた図書については、リストを作成し、利用者に配布していく。 3　児童書コーナーでのテーマに合わせた図書展示も毎月行う。
3　年　度　の　実　績		1　各館において「特集展示」を毎月行い、展示本のリストをHP等で周知した。 司書が輪番で「おすすめの1冊」を「広報はまだ」で毎月紹介し、翌月には館内の紹介コーナーで展示を行った。 「特集展示」事例 ⑴ 浜田市内中学生の作成したポップ、おすすめの本展示。 5月　第四中学校　　8月　浜田東中学校 ⑵ 11月に浜田市社会福祉協議会と連携し、「回想法」をテーマとした書籍等の展示及び講演会の開催。 ⑶ 1月に国立がん研究センターからの「がん情報ギフト」の寄贈にあわせ、関連書籍の展示。 ⑷ 浜田市世界こども美術館の「柚木沙弥郎の世界」にあわせ、3月からポスターと関連書籍の展示。 2　新着資料のリストは配布、図書館ホームページで書影と併せての紹介、図書館だよりへの掲載を行った。 3　児童書コーナーでは、行事や季節にあったテーマをもとに親しみのある掲示と絵本の展示を行った。

点　検　・　評　価　項　目	
教育委員会の評価 （令和3年度の評価・6年間の総括評価）	「特集展示」は利用者からの認知度も高く、貸出される頻度も高い傾向がうかがえる。今後、マンネリ化しないよう更に展示の工夫等を実施していくことが必要である。図書館ホームページでこれまでの特集展示のリストが確認できるのはきめ細やかなサービスであり評価できる。 また、児童コーナーの特集展示は掲示もよく工夫できている。 引き続き、図書館サービスの向上に努めなければならない。

教育委員会自己点検・評価表

No. 51

点検・評価項目		
浜田市教育振興計画における項目	施策の柱	Ⅲ　社会教育の推進
	主要施策	(3)　図書館サービスの充実
		図書館サービス
具体的取組		④　ボランティア登録者数の増加
担当課		教育総務課
内容		読書活動団体による読み聞かせや朗読、ＩＴ技術を利用した独特のおはなし会を実施する団体などの支援を受けて、就学前の子どもが、読書に関心を持つきっかけ作りに役立つ活動を行っていく。 併せてこれらボランティア活動を更に発展させるための活動支援、人材育成に取り組む。
3年度の目標		ボランティアの受け入れと実務能力向上のサポートを行い、引き続き図書館等で活動できるボランティアを募集することによって、高齢化しつつあるボランティア全体の活性化を図る。 ボランティアの実働数の把握に努める。
3年度の実績		1　ボランティアの多くは、読み聞かせに関わる活動を行った。 ボランティア数　延べ257名の受入（前年度比67名増） 中央図書館　団体　2団体、個人　4名 金城図書館　個人　1名 旭図書館　個人　2名 弥栄図書館　なし 三隅図書館　団体　1団体 2　新規ボランティア登録　個人1名
教育委員会の評価（令和3年度の評価・6年間の総括評価）		それぞれに活動しているボランティア同士の横の連携を図る必要がある。市民との協働の場として図書館が出会いや活動の場を提供していくことが重要であり、図書館として何らかのアクションが必要である。 ボランティアの高齢化が課題となっており、新規ボランティア募集等を行っているが、なかなか成果に結びついていない。ボランティアの延べ受入数増加は喜ばしいことであるが、今後はボランティアの現状を把握するためにも、ボランティア登録をを毎年更新するなどし、実働数を明らかにしたうえで、裾野の拡大に取り組む必要がある。

教育委員会自己点検・評価表

No. 52

点　検　・　評　価　項　目		
浜　田　市 教育振興計画 における項目	施策の柱	Ⅲ　社会教育の推進
	主要施策	(3)　図書館サービスの充実
		図書館サービス
具　体　的　取　組		⑤　移動図書館車・簡易閲覧所の運用
担　当　課		教育総務課
内　容		市内34箇所を巡回する移動図書館「ラブック号」は、図書館への来館が難しい方への貴重な読書機会提供の場となっている。 また、市内13箇所に設置した佐々田奉公会簡易閲覧所にも、年2回の資料更新を行いながら、2,000冊程度の配本を提供しており、市民に気軽に利用いただける場となっている。 これらの設備、施設を継続して運営するとともに、より一層の利用促進に努める。
3　年　度　の　目　標		1　「ラブック号」の運行（6コース各12回）の効果的な見直し 貸出冊数　4,800冊　（前年度実績4,796冊 利用者数　1,457人） 2　「簡易閲覧所」の運用と所蔵資料の入れ替え作業　年2回 貸出冊数　800冊 3　広報等周知による利用促進　随時
3　年　度　の　実　績		1　「ラブック号」の運行　6コース各12回（延べ72回） 貸出冊数　4,420冊　利用者数　1,251人 2　「簡易閲覧所」の運用と所蔵資料の入れ替え作業　年2回 貸出冊数　886冊 3　広報等周知による利用促進 ⑴ ラブック号運行 広報はまだ、図書館だよりで周知を図った。 ⑵ ラブック号の出張展示　1回 7月18日（日）14：00～15：00 石見まちづくりセンター ⑶ 簡易閲覧所PR 広報はまだでの周知に加え、入替時はチラシを掲示し促進を図った。

点　検　・　評　価　項　目	
教育委員会の評価（令和3年度の評価・6年間の総括評価）	ラブック号の運行は中央図書館や分館まで行くことの難しい利用者にとって、貴重な読書の機会の提供であるため、今後もコースや所蔵内容を精査しながら、継続して実施していく必要がある。令和3年度も、新型コロナウイルス感染症の影響により、各種イベントへの出張展示が1件にとどまったが、移動図書館の持つ機動性を活かし、引き続きイベント出展等により認知度と魅力の向上を図る活動は継続する意義がある。今後、ラブック号の更新による新車両により一層のPRを行わなければならない。 簡易閲覧所も、身近な場所で気軽に本に触れる機会の提供手段として、今後も所蔵の充実を図る必要がある。

教育委員会自己点検・評価表

No. 53

点検・評価項目		
浜田市教育振興計画における項目	施策の柱	Ⅲ　社会教育の推進
	主要施策	(3)　図書館サービスの充実
		図書館サービス
具体的取組		⑥　子どもの読書週間、秋の読書週間での読書活動推進事業
担当課		教育総務課
内容		各読書週間においては、おはなしボランティアとの協働により、中央図書館をはじめ各分館で行う読書関連行事を通じて、本そのものへの興味を喚起する活動を実施していく。
3年度の目標		中央図書館をはじめ各館では、ボランティアと連携したイベントを展開して施設への親密度を高め、もって読書普及につなげる。 1　「子ども読書週間」（4月から5月まで）に合わせた各種行事の開催　1種類以上 2　「秋の読書週間」（10月から11月まで）に合わせた各種行事の開催　1種類以上
3年度の実績		令和3年度も新型コロナウイルス感染症対策を十分に行いながら、中央図書館をはじめ、各館において読書週間に合わせて各種行事を企画、実施した。 1　「子ども読書週間」に合わせた各種行事 4種類　おはなし会　1回 企画展示　3回 本のおたのしみ袋（福袋）　2回 映画上映会　1回 2　「秋の読書週間」に合わせた各種行事 5種類　本のリサイクル市　2回 企画展示　6回 秋の野外朗読会　1回 秋の夜長を図書館で（開館時間の延長） 「図書館寄席」　1回 「一夜一冊」　1回 図書館なぞときイベント　2回
教育委員会の評価（令和3年度の評価・6年間の総括評価）		令和3年度も新型コロナウイルス感染症に伴う臨時休館などを余儀なくされた中で、感染対策を十分に行いながら滞在時間の短縮や密にならない工夫をしたイベントを開催した点は評価できる。 子ども読書週間や読書週間中のイベントや展示以外にも季節行事や各種強調月間等において関係団体等と共同で展示に取り組んだ点も図書館が利用者にとって身近な存在になるよう工夫を重ねていると感じる。今後も、ボランティアや各種団体と連携を図りながら、効果的な事業の展開を続けていかなければならない。

教育委員会自己点検・評価表

No. 54

点検・評価項目		
浜田市教育振興計画における項目	施策の柱	Ⅲ　社会教育の推進
	主要施策	(3)　図書館サービスの充実
		図書館サービス
具体的取組		⑦　電子書籍などの新たな情報への対応
担当課		教育総務課
内容		電子書籍については、開館当初に1,100余タイトルを導入し、利用者向けの「利用講座」等を実施することで認知度が高まった。浜田市立中央図書館では廃刊になった新聞のデータ化を実施し、館内での閲覧も可能となっている。 これら電子媒体の利用法を含め、活用の機会を増大させる。
3年度の目標		1　電子書籍の計画的な購入 2　パンフレット、広報周知、電子書籍閲覧講座等開催による利用促進
3年度の実績		電子書籍コンテンツについて、魅力的なコンテンツの購入に努めたが、ライセンス期限到来によるコンテンツ数の減により、前年度より総点数は減少した。利用実績は、新型コロナウイルス感染症の影響による臨時休館や、市民の外出自粛などによって大きく伸びた前年度に比べ今年度は減少したが、新型コロナウイルス感染拡大以前よりは上回っている。 1　電子書籍の計画的な購入 電子書籍コンテンツ数　1,825点（前年度比96点減） 2　電子書籍の利用実績 貸出点数　令和3年度　209点 （平成30年度　194点　令和元年度142点　令和2年度321点） 3　ホームページ、広報での周知 周知については、広報はまだに掲載を行った。
教育委員会の評価（令和3年度の評価・6年間の総括評価）		浜田市立図書館利用者からは電子書籍よりも紙の資料が喜ばれる傾向にあるが、実績からも、電子書籍への関心やニーズが一定程度ある。電子書籍は、著作権などの問題から、書籍のジャンルや点数が限られ、ライセンスの期限という課題もあるが、今後はその中でも利用者にとっても魅力的なコンテンツを充実させていく必要がある。 また、デジタル化した貴重資料（古文書）を整理し、提供できる状態にしていくよう努める必要がある。

教育委員会自己点検・評価表

No. 55

点検・評価項目		
浜田市教育振興計画における項目	施策の柱	Ⅳ　生涯スポーツの振興
	主要施策	(1)　スポーツ・レクリエーション活動の推進
		スポーツ推進
具体的取組		①　総合スポーツ大会の開催
担当課		文化スポーツ課
内容		スポーツの日を中心に子どもから高齢者まで誰でも参加できる浜田市体育協会としての総合スポーツ大会を開催し、市民の親睦を図り、スポーツの振興と競技力の向上、健康増進の推進を目的とする。
3年度の目標		各競技団体が開催する大会に1人でも多く参加していただき、心身ともに明るい健康なまちづくりと体力づくりを図るため、多くの市民参加のもと、総合スポーツ大会を開催する。
3年度の実績		第15回浜田市総合スポーツ大会 1　総合スポーツ大会開催期間 令和3年7月25日（日）～令和4年1月3日（月） （総合開会式は、新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため中止。） 2　会　　場　浜田市陸上競技場　他 3　開催競技数　16競技 陸上、水泳、バレーボール、ソフトボール、 インディアカ、軟式野球、ソフトテニス、卓球、 ユニカール、ゲートボール、ペタンク、弓道、 サッカー、剣道、空手道、ウォーキング ※柔道及びバスケットボール、硬式テニス、ボウリング、バドミントン、グラウンドゴルフは、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止。スキー競技は、スキー場休業により中止。 4　参加人数　1,609人（前年度1,907人、298人減） 5　参加団体　競技スポーツ団体　11団体 生涯スポーツ団体　5団体
教育委員会の評価（令和3年度の評価・6年間の総括評価）		参加者は令和2年度より298人の減少となり、計画期間中最低となっている。令和2年度と比較し、新型コロナウイルス感染症の影響や天候等により開催競技が19から16に減ったことに伴い、参加者数が減少した要因であると考える。 新型コロナウイルス感染症の流行以前は、安定した参加数で推移していたことから、市民がスポーツにふれあう場として定着している。 今後は、徐々に新型コロナウイルス感染症の影響から回復するのに合わせ、各団体に対してさらに参加者を増やす取組を働きかける必要がある。

教育委員会自己点検・評価表

No. 56

点検・評価項目		
浜田市教育振興計画における項目	施策の柱	Ⅳ　生涯スポーツの振興
	主要施策	(1)　スポーツ・レクリエーション活動の推進
		スポーツ推進
具体的取組		②　浜田市体育協会によるスポーツ振興事業
担当課		文化スポーツ課
内容		浜田市体育協会は、新たに弓道とユニカールが加入し、競技スポーツ18団体、生涯スポーツ6団体、地域スポーツ5団体、学校・青少年スポーツ3団体、総合型地域スポーツクラブ4団体の計36団体で形成されている。 各団体は、浜田市スポーツ都市宣言に基づき、地域の交流、健康増進、競技力の向上の推進を図ることを目的として運営され、補助金の交付を受けて活動している団体数が34団体となっている。
3年度の目標		浜田市民の体育・スポーツの普及振興を図り、市民の体力向上、健康増進と、地域の活性化の推進と、子どもから高齢者まで誰もが楽しめる軽スポーツの普及を目指す。
3年度の実績		それぞれの団体、組織が助成金を活用し、スポーツ活動の普及や大会等を実施した。 各組織団体への助成 1　競技スポーツ団体　18団体　2,823,620円 2　生涯スポーツ団体　6団体　585,262円 3　学校スポーツ　2団体　240,000円 4　地域体育協会　5地区　350,932円 5　総合型スポーツ　3団体　400,000円 合計　34団体　4,048,882円 ※総合型地域スポーツクラブ「アスレチックきんた」に新たに助成を行った。 新型コロナウイルス感染症の影響により、各団体において事業が中止や規模縮小となったことにより、17団体から補助金（合計：732,186円）の返還があった。 また、体育協会も同様に活動が減少したため、補助金（1,532,812円）の返還があった。 高齢化により活動が困難となった浜田市ウォーキング協会が年度末をもって脱退された。
教育委員会の評価（令和3年度の評価・6年間の総括評価）		新型コロナウイルス感染拡大の影響で、総合スポーツ大会の総合開会式をはじめ、各加盟団体も大会や事業計画が予定どおりにできなかったことはやむを得ない。また、高齢化により活動が困難となった浜田市ウォーキング協会が今年度末に浜田市体育協会を脱退されるなど、団体の高齢化が危惧される。 一方で、総合型地域スポーツクラブの活動が活発になってきており、市民が軽スポーツにふれる機会が増加している面もあるのは評価できる。 今後は新型コロナウイルス感染症の影響から回復するのに合わせ、活動再開の機運を高め、スポーツ普及に取り組む必要がある。

教育委員会自己点検・評価表

No. 57

点検・評価項目		
浜田市教育振興計画における項目	施策の柱	Ⅳ　生涯スポーツの振興
	主要施策	(1)　スポーツ・レクリエーション活動の推進
		スポーツ推進
具体的取組		③　「体操のまち浜田」振興事業
担当課		文化スポーツ課
内容		竹本正男選手・上迫忠夫選手2名のオリンピックメダリストを輩出し、世界の体操をもけん引した「体操のまち浜田」復活に向けて、選手の強化及び支援を行う。
3年度の目標		旭なごみ体操クラブ、中学生、浜田高等学校の全国大会出場を目指すとともに、体操競技の更なる育成･強化と体操人口を増やす。
3年度の実績		1　浜田市からの補助金額 4,000,000円の予算額を計上していたが、新型コロナウイルス感染症の影響により実績額は、2,767,842円となった。 2　主な事業 ⑴「体操のまち浜田振興事業」会議 ア 実施日　9月21日（火） イ 参加者　浜田市体操連盟、文化スポーツ課 ウ 内　容　今後の取組について　等 ⑵ 各選手の強化支援 ア 床演技の振付指導及びバレエダンスレッスン8回 イ 他県クラブチーム視察　2件 ウ 強化合宿（浜田体操クラブ）　1回 3　全国高校総体体操競技出場 会場:リージョンプラザ上越 ※三重とこわか国体は新型コロナウイルス感染症の影響により中止
教育委員会の評価（令和3年度の評価・6年間の総括評価）		新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため、令和3年度の国体は中止となったが、全国高校総体は開催され、浜田高等学校が出場できたことは評価できる。また、強化育成の合宿や視察も行い、床演技の振付指導やバレエダンスレッスンを取り入れるなど、選手強化に努められたことは評価できる。 中学・高校と概ね毎年全国大会出場者があるなど、強化支援の効果があったと評価できるが、部員の確保が困難となっていることから、今後は、選手強化だけでなく競技人口の拡大に向けた取組が必要である。

教育委員会自己点検・評価表

No. 58

点検・評価項目		
浜田市教育振興計画における項目	施策の柱	Ⅳ　生涯スポーツの振興
	主要施策	(2)　スポーツ精神の高揚と競技力の向上
		競技スポーツ
具体的取組		①　「JFA夢の教室」の開催
担当課		文化スポーツ課
内容		子どもたちの心身の健全な成長に寄与することを目的として、ＪＦＡ（公益財団法人日本サッカー協会）こころのプロジェクト「夢の教室」等を開催し、フェアプレー精神、夢を持つことの素晴らしさ、それに向かって努力することの大切さや失敗や挫折に負けない心の強さ、また社会で生活していく上で欠くことのできない礼節の尊重や友愛の精神などの高揚を図る。
3年度の目標		JFAこころのプロジェクト「夢の教室」を市内で2教室開催する。
3年度の実績		新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため、JFAこころのプロジェクト「夢の教室」はオンラインによる開催を検討した。実施に向けて実施団体及び実施予定の学校との調整を行った結果、夢先生と一緒に運動する時間が本事業の大きな魅力であることから、次年度以降に対面形式での実施をすることとしたため、実施に至らなかった。
教育委員会の評価（令和3年度の評価・6年間の総括評価）		令和2年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響により、事業が中止となった。しかし、実施予定の学校との調整の際も元トップアスリートと直接触れ合う魅力的な事業であり、対面での事業実施を希望されていることから、継続的な実施が期待され、内容も評価されていると考える。児童が自分の夢について考え、実現に向け具体的なイメージを持つことができる、意義のある事業であることから、今後は新型コロナウイルス感染症の対策を図ったうえで、継続的に対面形式での実施を検討する必要がある。

教育委員会自己点検・評価表

No. 59

点　検　・　評　価　項　目		
浜　田　市 教育振興計画 における項目	施策の柱	Ⅳ　生涯スポーツの振興
	主要施策	(2)　スポーツ精神の高揚と競技力の向上
		競技スポーツ
具　体　的　取　組		②　トップアスリートなどの各種スポーツ教室の開催
担　当　課		文化スポーツ課
内　容		各種競技のトップアスリートによる子どもたちへの指導の機会について、競技団体等への支援及び協力を行い、各種スポーツ教室等を開催する。
3　年　度　の　目　標		様々な競技種目団体が開催する大会及び教室等にトップアスリートを招聘し、高い競技レベルを直に見たり指導を受けたりする機会を提供し、競技力の向上につなげる。 事業に対し必要な支援、運営協力を行う。

点　検　・　評　価　項　目	
3　年　度　の　実　績	一年延期となった東京2020オリンピック・パラリンピック、また冬季オリンピックが開催され、スポーツへの関心が高まる中ではあったが、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、従来の講師を招いての参加型事業はほとんど実施することができなかった。 　感染状況が比較的落ち着いている時期には、各競技団体が主となって、当市出身である陸上競技の三浦龍司選手やソフトテニスの内田理久選手よる教室を実施され、市も支援を行った。 　また、東京2020オリンピックにかかるパブリックビューイングを競技団体と共催で実施し、市民の気運醸成を図った。 1　トップアスリートによる教室 ⑴「浜田市ソフトテニスを楽しむ会」 浜田市総合スポーツ大会に合わせ、参加者を対象にミニ講習会と各部門の優勝ペアとトップアスリートとの親善試合を実施。 主催：浜田ソフトテニス連盟 日時：令和3年10月10日（日）8：30～15：30 場所：浜田市庭球場・第一中学校 参加者数：約130人 招待選手：内田理久選手（全日本チーム選手・第一中学校出身） 村上雄人選手（元全日本チーム選手） ⑵「オリンピック選手に学ぼう‼浜田陸上教室」 東京2020オリンピック男子3000m障害において、7位入賞を果たした三浦龍司選手を招き、陸上教室を開催。 主催：浜田市陸上競技協会 日時：令和4年3月13日（日）9：30～11：00 場所：浜田市陸上競技場 参加者数：約240人（関係者含む） 招待選手：三浦龍司選手（順天堂大学・浜田東中学校出身） 2　東京2020オリンピック予選パブリックビューイング 当市出身の三浦龍司選手が出場する陸上競技男子3000m障害予選レースにおいてパブリックビューイングを実施。 主催：浜田市陸上競技協会 日時：令和3年7月30日（金）8：30～9：45 場所：石央文化ホール 参加者数：約200人
教育委員会の評価（令和3年度の評価・6年間の総括評価）	新型コロナウイルス感染症の影響により、実施できなかった事業もあったが、様々な競技において当市出身のアスリートの活躍が多く見られたことは、市民にとってスポーツの良さや楽しさを再確認し、今後の活動への意欲の向上につながる機会となった。特に東京2020オリンピックにかかる催しについては、子ども・若者世代に対し、十分な情報発信を行うことや直接交流の場を設けることで、大いに意義のある事業となったと考える。 　今後も継続されるよう各競技団体と協力をしながら実施に向けて検討する必要がある。

教育委員会自己点検・評価表

No. 60

点検・評価項目		
浜田市教育振興計画における項目	施策の柱	Ⅳ　生涯スポーツの振興
	主要施策	(3)　スポーツ・レクリエーション環境の整備
		スポーツ環境整備
具体的取組		①　学校開放事業
担当課		文化スポーツ課
内容		スポーツに親しむことができる環境を提供するために小学校・中学校の体育施設設備を開放する。
3年度の目標		全小中学校を開放し、地域住民に身近な生涯スポーツ活動の場と機会を提供することにより、スポーツ振興に取り組む。 また、利用調整会議の開催等、利用団体及び学校との連絡を徹底し、円滑な運営を目標とする。
3年度の実績		1　学校開放利用実績 ⑴ 利用団体　98団体　浜田地域：74団体 金城地域：7団体 旭地域　：1団体 弥栄地域：0団体 三隅地域：16団体 （前年度 110団体　12団体減） ⑵ 利用学校　21校（うち　小学校：14校　中学校：7校） ⑶ 利用件数　5,812件（前年度6,091件（279件減）） 2　利用調整会議 新型コロナウイルス感染症拡大防止対策のため、利用調整会議の実施を中止したため、翌年度の利用に係る手続きは、「利用団体登録申請書」を郵送にて取りまとめ、都度利用調整を行った。 また、新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため、1月14日～1月31日までは使用を中止し、使用再開後も適切な感染防止対策をとった上での利用とした。
教育委員会の評価（令和3年度の評価・6年間の総括評価）		本事業により、スポーツに親しむ環境として学校施設が有効に利用されていることは意義がある。 人口減少に加え新型コロナウイルス感染症の影響による、スポーツ活動の停滞から、令和2年度より活動団体が減少したことに伴い利用件数も減少している。しかし、ジュニア等の育成による競技力向上が図られ、また、生涯スポーツ活動の場として、市民の健康増進に寄与している点は評価できる。 新型コロナウイルス感染症が収束の方向になると、利用者の増が予想されるので、今後は手続きの簡素化など、事務効率化に取り組む必要がある。 また、施設利用者にモラルを守って利用していただくため、利用調整会議等で継続して使用ルール等を周知徹底していく必要がある。

教育委員会自己点検・評価表

No. 61

点検・評価項目		
浜田市教育振興計画における項目	施策の柱	Ⅳ　生涯スポーツの振興
	主要施策	(3)　スポーツ・レクリエーション環境の整備
		スポーツ環境整備
具体的取組		②　運動施設整備事業
担当課		文化スポーツ課
内容		老朽化した各施設や設備の状況を確認し、安全対策の実施を検討するとともに、類似施設の統合等を検討する。
3年度の目標		1　浜田市スポーツ施設再配置・整備計画のローリングを行い、状況に応じての見直しを行う。 2　浜田市スポーツ施設再配置・整備計画に基づき、安全・安心な利用及び市民のニーズに応じるため、運動施設の整備、補修等を行う。
3年度の実績		1　浜田市スポーツ施設再配置・整備計画 サン・ビレッジ浜田アイススケート場について、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、施設の在り方について検証期間を令和3年度及び令和4年度の2か年で行うこととなった。県内等の類似施設のヒアリングを行うなど、検証に必要な情報収集を行った。 2　主な改修工事 ⑴ 浜田市金城総合運動公園　総合体育館ふれあいジム・かなぎ Bアリーナ照明LED化設備工事　32,379千円 ⑵ 三隅中央公園 高圧受電設備（キュービクル）更新工事　22,385千円 ⑶ 浜田市室内プール ボイラー取替工事　4,180千円 ※1,000千円以上のものを記載。 3　新型コロナウイルス感染拡大防止対策による臨時休業期間 スポーツ施設 令和4年1月22日～令和4年1月31日 ※サン・ビレッジ浜田アイススケート場は2月20日まで
教育委員会の評価（令和3年度の評価・6年間の総括評価）		浜田市スポーツ施設再配置・整備計画では、サン・ビレッジ浜田アイススケート場の見直し検証期間中であり、近隣施設の情報収集をするなど、内容を十分に精査し検証する必要がある。 運動施設については、建築後30年を経過し、老朽化した施設も多いことから、今後中長期的な視点を持ち、計画的に改修を行っていく必要がある。

教育委員会自己点検・評価表

No. 62

点　検　・　評　価　項　目		
浜　田　市 教育振興計画 における項目	施策の柱	Ⅳ　生涯スポーツの振興
	主要施策	(3)　スポーツ・レクリエーション環境の整備
		軽スポーツ
具　体　的　取　組		③　軽スポーツ活動の推進
担　当　課		文化スポーツ課
内　容		地域における生涯スポーツの普及を図ることを目的とする。また、市内のイベントに参加することにより、レクリエーション活動の普及に努める。
3　年　度　の　目　標		スポーツ推進委員や地区体協、総合型地域スポーツクラブ等が協働しながら、地域の実状に合う特性を活かしたスポーツ活動を推進し、幅広い年齢層を巻き込んだ軽スポーツの推進を図る。

点　検　・　評　価　項　目	
3　年　度　の　実　績	地域ごとに、地域指導者等（スポーツ推進委員等）が中心となり、主に以下の軽スポーツの推進及び普及を図った。 ⑴ 浜田自治区 ア ファミリースポーツ教室（5会場）　中止 イ 軽スポーツの集い　中止 ⑵ 金城地域 ア 金城自治区体力テスト　中止 イ さざんか祭りグラウンドゴルフ・ゲートボール大会　参加者 92人 ウ 金城マイペース健康マラソン大会　参加者 47人 ⑶ 旭地域 ア 旭温泉まつり温泉卓球大会　中止 イ 地区民体力テスト（5会場）　中止 ウ 旭ロードレース大会　参加者 32人 ⑷ 弥栄地域 ア 弥栄町健康ウォーク　中止 イ 弥栄運動会　中止 ウ 弥栄ファミリーバドミントン大会　中止 ⑸ 三隅地域 ア 海遊び&カヌー体験教室（2回）　参加者 28人 イ SUP研修会　参加者 10人 ウ スポーツウェルネス吹矢交流大会　参加者 15人 エ 親子焚火体験会　参加者 25人 オ グラウンド・ゴルフ交流大会　参加者 16人 カ 新春正装吹矢　参加者 18人 ウ みすみスポーツクラブ祭り　参加者 34人
教育委員会の評価（令和3年度の評価・6年間の総括評価）	各地域の地域指導者（スポーツ推進委員等）が中心となり企画、開催されているさまざまな教室・大会等は、新型コロナウイルス感染症の影響により、取組の多くは中止となった。 軽スポーツは、ルールが簡単で体への負担も少なく、老若男女問わず誰でも楽しめ、心身の健康づくりや、世代や地区を越えた交流の場となるため、感染拡大防止対策を徹底し、開催方法等を工夫して実施する必要がある。 地区毎で活動状況に差があることから、今後は、地区間の連携を強化し、活動を充実させていく必要がある。

教育委員会自己点検・評価表

No. 63

点検・評価項目		
浜田市教育振興計画における項目	施策の柱	Ⅴ　歴史・文化の伝承と創造
	主要施策	(1)　芸術・文化の振興
		文化
具体的取組		①　石央文化ホールの管理運営
担当課		文化スポーツ課
内容		石央文化ホールの収容力を活かして、大・中規模な音楽・演劇公演や市民参加型イベント等を開催し、市民が身近に芸術に触れる機会を提供する。 地域の文化団体等が芸術文化活動の発表の場として利用するよう促進する。
3年度の目標		1　浜田地域の芸術文化の振興のための事業実施 2　集客力のある事業の企画と実施による施設利用率の向上 3　目標利用人数　55,000人 4　計画的な施設設備の修繕、改修の実施
3年度の実績		1　実施事業 新型コロナウイルス感染防止対策を講じながら施設の管理運営を行うとともに自主事業においては「鑑賞事業」「参加事業」「育成事業」を３つの柱として事業実施に努めた。 ⑴ 鑑賞事業 ア 映画上映会6回、しまね映画祭3回（うち出前上映会1回） イ 宝くじ文化公演「吉田兄弟×レ・フレール」 ⑵ 参加事業 ア バックステージツアー!!ホールの裏側探検隊集合 イ ニューイヤー里帰りクラシックコンサート(令和4年度へ延期) ⑶ 育成事業 ア 最高峰のピアノスタインウエイを弾いてみよう イ 石央文化ホール女子神楽同好会「舞姫社中」の発足 2　利用人数　20,146人（前年度：11,473人） 3　施設改修・修繕 合併浄化槽各設備更新工事　2,618千円 4　新型コロナウイルス感染拡大防止対策による臨時休業期間 令和4年1月22日～令和4年2月20日
教育委員会の評価（令和3年度の評価・6年間の総括評価）		施設の利用人数は令和2年度に落ち込んだがやや回復しつつある。管理運営の状況としては、新型コロナウイルス感染症の影響による臨時休館、事業中止または延期、入場制限が行われる中での運営を令和2年度以降余儀なくされているが、感染防止対策を取りながら可能な範囲での事業実施が図られたことは評価できる。 なお、高齢化により施設まで来られない市民の方々が増加傾向であることから令和2年度以降実施されている映画の出前上映会は市民サービスの向上にも一定程度繋がっている。 今後とも感染防止対策に留意して文化活動を継続することで更に利用者の回復を図り、市の芸術文化振興に寄与していく必要がある。

教育委員会自己点検・評価表

No. 64

点検・評価項目		
浜田市教育振興計画における項目	施策の柱	Ⅴ　歴史・文化の伝承と創造
	主要施策	(1) 芸術・文化の振興
		芸術
具体的取組		②　世界こども美術館の管理運営
担当課		文化スポーツ課
内容		海外の子どもたちとの文化・美術での交流をはじめ、広範な美術造形等の芸術家との直接的な交流を通じ、豊かで多様性のある活動を実施する。また、子どもに限らず市民が参加でき、その知識及び芸術文化振興の意識を啓発できるような事業を実施する。
3年度の目標		1　子どもの美術鑑賞及び創造力の育成を図り、海外の子どもたちとの文化交流を推進するとともに、美術に関する市民の知識及び文化振興に寄与する事業の実施 2　利用人数　50,000人 3　施設の環境整備及び入館者の安全確保
3年度の実績		1　実施事業 新型コロナウイルス感染防止対策に十分配慮しながら施設の管理運営を行い、自主事業として展覧会、創作活動の実施に努めた。 ⑴ 展覧会事業 ア 観覧者が参加体験できる展覧会の開催に努めた 「謎解き美術展」「石見のチカラ展」「Cの秘密展」 「浜田市美術展」「音のなる木のアート展」 「浜田こどもアンデパンダン展」「柚木沙弥郎の世界展」ほか ⑵ 創作活動事業 ア ミュージアムスクール・ホリデー創作活動、市内幼稚園・保育所等への出張ワークショップを実施 イ 国際交流ワークショップは、メキシコ自然史博物館やチェコのこども博物館とオンラインワークショップを実施 2　ブータン王国における美術教育支援委託事業 令和4年1月から、JICA草の根技術協力事業の第2フェーズ「ブータン王国での美術指導力の向上とアートを通じた地域活性化プロジェクト」をスタート。 3　利用人数　25,957人（前年度：17,289人） 4　施設修繕 エントランス照明LED化工事　　539千円 冷温水ポンプ修繕（1.2号機）　759千円 5　新型コロナウイルス感染拡大防止対策による臨時休業期間 令和4年1月22日～令和4年2月20日
教育委員会の評価（令和3年度の評価・6年間の総括評価）		令和2年度に新型コロナウイルス感染症の影響を受けて減少した利用人数は、感染防止対策に十分配慮した施設の管理運営や自主事業の実施を通じて令和2年度より約8,500人増加するなど、一定の成果があったと評価できる。 また、利用者が快適に施設利用できる備品整備や人権研修の実施による職員の資質向上にも取り組んでおり、評価できる。 なお、6年間を通じては利用人数は回復途上であるため、引き続きこうした活動を継続し利用人数の回復を図ることで、当市の芸術文化振興を図っていく必要がある。

教育委員会自己点検・評価表

No. 65

点検・評価項目		
浜田市教育振興計画における項目	施策の柱	Ⅴ　歴史・文化の伝承と創造
	主要施策	(1)　芸術・文化の振興
		芸術
具体的取組		③　石正美術館の管理運営
担当課		文化スポーツ課
内容		三隅町出身の石本正画伯の作品を収蔵・展示し、市民を始め全国に向けて石本正画伯の取組と精神を発信し、継承する。 また、ユネスコ無形文化遺産である石州半紙や石州和紙を活用した創作活動とその作品の展示など、地域独自の芸術・文化も合わせて発信拠点とする。
3年度の目標		1　多様な芸術に触れる機会の創出と地域の芸術文化振興を図るため、展覧会事業、教育普及事業、絵画教室事業等の実施 2　石本正画伯の作品に関する調査研究の実施 3　利用人数　11,000人 4　施設の環境整備及び入館者の安全確保
3年度の実績		1　実施事業 新型コロナウイルス感染防止対策を講じて展覧会事業や教育普及事業、絵画教室事業、開館20周年記念事業などの自主事業に取り組んだ。 ⑴ 展覧会事業 「石本正生誕100年回顧展」「第6回石本正日本画大賞展」「石州和紙に描いた日本画展」 公募展「小さな世界展」「光の回廊」「干支展」の実施 ⑵ 教育普及事業・絵画教室事業 ア 教育普及事業 浜田益田圏域での新聞折込の実施 イ 絵画教室事業 絵画教室、創作教室は感染防止対策を取って実施 ⑶ 開館20周年記念事業 記念特別展をはじめ、開館記念無料入館や記念コンサートなどを開催し、積極的な情報発信に努めた。 ⑷ その他 三隅中央公園内施設と連携して「いわみの冬至祭in三隅中央公園」を開催し、美術館の情報発信を行った。 2　利用人数　8,104人（前年度：6,195人） 3　施設修繕 旧館収蔵庫空調更新工事　24,200千円 4　新型コロナウイルス感染拡大防止対策による臨時休業期間 令和4年1月22日～令和4年2月20日

点　検　・　評　価　項　目	
教育委員会の評価 （令和3年度の評価・6年間の総括評価）	新型コロナウイルス感染症の影響による臨時休館や自主事業の中止、延期、変更はあったが、地域向けの情報発信や感染防止対策を講じた事業の実施により利用人数は一定程度回復した。 また、施設の管理運営では、引き続き植栽管理作業におけるボランティアの協力や、職員間で協力体制を講じた情報発信の取組、利用者の意見を取入れた感染防止対策を実施されるなど、地域や職員間で協力した管理運営体制を取っており評価できる。 今後も、石本正画伯の取組と精神を発信、継承するとともに、石正美術館が地域独自の芸術・文化の発信拠点となるよう、努めなければならない。

教育委員会自己点検・評価表

No. 66

点検・評価項目		
浜田市教育振興計画における項目	施策の柱	Ⅴ　歴史・文化の伝承と創造
	主要施策	(1)　芸術・文化の振興
		文化振興
具体的取組		④　市民による文化活動への支援
担当課		文化スポーツ課
内容		市民の文化活動を推進し、芸術文化意識の醸成を図るため、「鑑賞」、「創造」、「発表」の場の充実に努め、浜田市美術展等の事業を実施するとともに、文化協会、文化団体等の活動支援及び各種助成制度の活用促進を行う。
3年度の目標		市民が行う文化活動の支援、芸術文化意識の高揚、鑑賞機会の拡充を目的とした浜田市美術展や市民芸術文化祭等の実施・支援を行い、各種助成の積極的な周知、活用促進を行う。
3年度の実績		1　市民文化団体等の活動支援 事業後援を29件行ったほか、広報はまだ、浜田市ホームページ等により事業の広報活動を支援した。 2　文化庁等助成事業の活用支援 市内の文化団体に対して、文化庁、一般財団法人自治総合センター、エネルギア文化・スポーツ財団、一般財団法人地域創造、独立行政法人日本芸術文化振興会の助成事業を紹介し、活用支援を行った。 3　第52回浜田市美術展事業 一般公募展及び児童・生徒書写展及び図画展を開催した（一般公募展表彰式は新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止）。 ⑴ 一般公募展　10月2日(土)～10月10日(日)　()は市民出品数 出品数　198点(165点)、入館者数　757人 ※前回出品数　188点(181点)、入館者数　697人 ⑵ 児童・生徒書写展　10月14日(木)～10月20日(水) 出品数　1,013点　入館者数　1,978人 ⑶ 児童・生徒図画展　10月22日(金)～10月27日(水) 出品数　922点　入館者数　1,194人 (⑴～⑶の入館者数は世界こども美術館全体の入館者数) 4　浜田市文化協会に対する支援 助成及び情報発信等により支援を行った。 ⑴ 助成事業　運営に対する助成　補助金額　450千円 ⑵ 浜田市文化祭協賛行事等の支援　広報はまだ掲載等の情報発信

点　検　・　評　価　項　目	
教育委員会の評価（令和3年度の評価・6年間の総括評価）	令和2年度に新型コロナウイルス感染症の影響を受けて多くの文化活動が中止となったが、令和3年度は感染拡大防止対策を取りながら市民の文化活動が徐々に再開する中で可能な限り支援を行い、地域の芸術文化振興を図ることができたことは評価できる。 浜田市美術展一般公募展については令和3年度に2年ぶりの開催となったが、出品数全体では前回比で増加したものの市民の出品数は参加者の高齢化等によるリタイヤなど減少傾向にある。県内でも歴史ある美術展で、市民の作品を披露できる貴重な場でもあり、引き続き維持継続に向けた取り組みが必要である。 今後も、これらの事業を通じて、市民の文化活動の推進と、芸術文化意識の醸成に努めていかなければならない。

教育委員会自己点検・評価表

No. 67

点検・評価項目		
浜田市教育振興計画における項目	施策の柱	Ⅴ　歴史・文化の伝承と創造
	主要施策	(1)　芸術・文化の振興
		文化振興
具体的取組		⑤　子どもを育む文化振興
担当課		文化スポーツ課
内容		市内の小・中学生に優れた芸術を鑑賞する機会を創出し、豊かな人間形成に寄与するため、「鑑賞」の機会創出に努め、各校巡回型の鑑賞会の実施を支援するとともに、小・中学校を対象とした各種助成制度の活用支援を進める。
3年度の目標		1　各校巡回型の鑑賞会「スクールコンサート」実施に係る支援 2　小・中学校に対する文化庁による文化芸術事業の活用促進及び児童・生徒への優れた芸術文化の鑑賞機会の提供
3年度の実績		1　スクールコンサートの実施 3年間で市内全小・中学校を一巡する「浜田市スクールコンサート」(令和元年度から3年間公演の2年目)については、令和3年度も新型コロナウイルス感染拡大のため都会地からの演奏者の招聘が困難となり、令和4年度に延期した。 ⑴ 演目　しゃみせんいろいろ ⑵ 主催　浜田市教育研究会音楽部会 ※令和4年度の実施に向けては、演奏依頼先を感染リスクのより低い近隣地域の団体に変更することを検討した。 2　小・中学校に対する文化庁による文化芸術事業の活用促進 文化庁「子どものための文化芸術鑑賞・体験支援事業」の採択を受け、文化芸術団体による本物の芸術の鑑賞機会を提供した。 金城中学校　神奈川フィルハーモニー管弦楽団（11月30日開催） また、文化庁「文化芸術による子ども育成総合事業〔巡回公演事業〕」の採択を受けたが新型コロナウイルス感染拡大のため中止した。 原井小学校　大阪フィルハーモニー交響楽団（中止）
教育委員会の評価（令和3年度の評価・6年間の総括評価）		毎年度実施してきた浜田市スクールコンサートについては、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて令和2年度・3年度はやむを得ず中止としたが、演奏の依頼先を都会地の団体から地元の団体へ変更することを検討し、令和4年度からの実施に向けて感染防止対策を講じながら事業実施する準備ができたことは評価できる。 市内の児童・生徒に本物の芸術を鑑賞する機会を提供することは、子どもたちの豊かな感性を育む上で重要であり、近隣地域の芸術家による芸術鑑賞会の実施も含めて機会提供のあり方については引き続き工夫していく必要がある。

教育委員会自己点検・評価表

No. 68

点検・評価項目		
浜田市教育振興計画における項目	施策の柱	Ⅴ　歴史・文化の伝承と創造
	主要施策	(2)　伝統文化の保存と継承
		伝統文化
具体的取組		①　伝統文化の保存と継承
担当課		文化スポーツ課
内容		地域で受け継がれてきた石見神楽等の文化遺産や市民団体による伝統文化・伝統芸能事業に関する支援を行う。 また、市民団体が行う後継者育成活動、用具整備等に対し、文化庁等の各種助成制度の活用促進を行う。
3年度の目標		1　市民団体の活動状況の把握及び団体が行う伝統文化活動の情報発信等の支援 2　文化庁等各種助成事業の活用促進等及び市民団体の後継者育成、伝統文化・伝統芸能の継承の支援
3年度の実績		1　市民団体の活動に対する情報発信等の支援 市民団体が行う伝統文化・伝統芸能活動に関する事業後援を行うとともに、イベントの広報など情報発信の支援を行った。 2　助成事業 市民団体に対し、文化庁事業の活用促進及び後継者の育成を図った。 ⑴ 地域文化財総合活用推進事業（事業実施を支援） ア 実施団体　浜田市文化遺産活用事業実行委員会 イ 内容　石見神楽団体の用具等整備に対して助成(8団体) ウ 補助金額　4,606千円 ⑵ 伝統文化親子教室事業（県への申請支援） ア 実施団体　三隅生け花子ども教室 イ 内容　児童による生け花の体験に対して助成 ウ 計画額　90千円 ⑶ 子どもたちのための伝統文化の体験機会回復事業(事業実施を支援) ア 実施団体　浜田市石見神楽アカデミー実行委員会 イ 内容　石見神楽上演、神楽衣裳・囃子体験、石見神楽道具作り体験 ウ 計画額　921千円
教育委員会の評価（令和3年度の評価・6年間の総括評価）		この6年間の中で新型コロナウイルス感染症による影響を受けて事業中止があったものの、文化庁等の助成事業の活用により、市民団体が行う伝統文化・伝統芸能活動の保存継承を一定程度支援できたことは評価できる。 今後とも助成制度を広く市民団体等に周知し活用していただくことで、市民団体の後継者育成や伝統文化・伝統芸能の継承を支援していく必要がある。

教育委員会自己点検・評価表

No. 69

点検・評価項目		
浜田市教育振興計画における項目	施策の柱	Ⅴ　歴史・文化の伝承と創造
	主要施策	(3)　文化財の調査・保存と活用
		文化財保護
具体的取組		①　文化財の収集・保存
担当課		文化スポーツ課
内容		浜田固有の地域財産である文化財を網羅的に収集、把握し、調査研究を図るとともにその成果を蓄積することで、情報提供等の活用が円滑に図られるように努める。 また、特に重要な文化財については指定し、後世に伝える。
3年度の目標		1　専門機関等への協力や調査研究の充実 2　調査研究成果の蓄積 3　文化財指定の推進
3年度の実績		1　専門機関等との協力・共同調査業務 ⑴ 企画展「中世武士団」（国立歴史民俗博物館） ⑵ 特別展「百年の布」（萩博物館） ⑶ 中世出土遺物調査（大田市） ⑷ 弥生遺物調査（岩手大学） ⑸ 板戸絵調査（石見美術館） 2　指定文化財候補の調査 ⑴ 波佐の諸職用具 ⑵ 石見神楽関係 3　国登録有形文化財候補の調査 ⑴ 御便殿（浜田城資料館） ⑵ 旧浜田県庁表門 ⑶ 旧外ノ浦験潮所 ⑷ 旧佐竹家土蔵（金城歴史民俗資料館）
教育委員会の評価（令和3年度の評価・6年間の総括評価）		外部の専門機関と協力して浜田市内に所在する文化財の調査を進め、調査成果の蓄積を行ったことは評価できる。継続して文化財の情報を網羅的に収集把握し、調査研究、情報提供を行う必要がある。 文化財の指定・登録件数はこの6年間で7件増え、73件となったことは評価できる。国登録有形文化財候補は文化庁調査官、重要な文化財は文化財審議会委員等、様々な有識者に意見を聞きながら、文化財の指定、登録に向けて取り組み、後世に残し伝える必要がある。

教育委員会自己点検・評価表

No. 70

点検・評価項目		
浜田市教育振興計画における項目	施策の柱	Ⅴ　歴史・文化の伝承と創造
	主要施策	(3)　文化財の調査・保存と活用
		文化財保護
具体的取組		②　文化財の活用
担当課		文化スポーツ課
内容		文化財の調査研究成果を基に活用を図り、子どもたちをはじめ、市民が郷土への愛着や誇りが持てるように取り組むとともに、浜田の歴史・文化に関する市内外からの照会等に対して、情報提供等の協力、支援を行う。
3年度の目標		文化財の調査研究成果を基に各種講座、学校教育、記事や写真掲載、照会への対応を行い、文化財情報の公開と発信を進め、市民が郷土への愛着や誇りを持てるようにする。
3年度の実績		1　照会対応業務　11件 ⑴ 地名（金城町入野新原）について ⑵ 諸国御客船帳について ⑶ 浜田城について 2　歴史・文化の普及を目指した各種研修会等の開催 学校、まちづくりセンター、地域の団体等において浜田市の歴史・文化に関する講演を行った。　17回 3　社会科見学・総合的な学習等への協力 ⑴ 浜田郷土資料館　　小学校1校、高等学校1校　　参加者98人 ⑵ 金城民俗資料館、金城歴史民俗資料館　小学校1校　　参加者17人 ⑶ 授業、現地見学等　　小学校2校、中学校2校　　参加者69人
教育委員会の評価（令和3年度の評価・6年間の総括評価）		市内外からの文化財に関する照会に対応し、情報提供と確認した資料の蓄積を行ったことは評価できる。 今後も歴史・文化に関する様々な研修会への講師派遣や現地見学、資料館見学を通した教育活動支援を行い、引き続き浜田市の歴史・文化の普及啓発を図る必要がある。

教育委員会自己点検・評価表

No. 71

点検・評価項目		
浜田市教育振興計画における項目	施策の柱	Ⅴ　歴史・文化の伝承と創造
	主要施策	(3)　文化財の調査・保存と活用
		文化財保護
具体的取組		③　各指定文化財の管理
担当課		文化スポーツ課
内容		貴重な文化財を保護し、将来にわたって保護、活用が図られるように、行政、所有者、地域が一体となって管理に努める。 また、ユネスコの無形文化遺産である石州半紙の伝承を図るため、石州半紙技術者会と連携して後継者育成に努める。
3年度の目標		文化財が市民共有の財産であるという認識の基に、文化財所有者、地域と連携し、指定文化財が将来にわたって保護、活用が図られるよう努める。
3年度の実績		1　指定文化財の保護管理 ⑴ 所有者の申請に基づき、指定文化財18件に対し、補助金を交付して保護管理を行った。 ⑵ 市が管理団体のものは、所有者と協力し、保護管理を行った。 ⑶ 文化財防火デーパトロール（新型コロナウィルス感染拡大防止のため中止） 2　石州半紙技術者会への支援 ⑴ 国庫補助事業である重要無形文化財伝承事業への協力 ⑵ 文化庁、越前市の視察への協力 ⑶ 総会、定例会参加による情報交換
教育委員会の評価（令和3年度の評価・6年間の総括評価）		6年間通じ、継続して文化財所有者、市民と協力し、補助金による指定文化財の保護管理を行い、保護活用を行ったことは評価できる。 石州半紙技術者会への支援は、国庫補助事業による伝承者養成事業、各視察への協力、情報交換など、引き続き文化庁、島根県教育委員会と連携して取り組む必要がある。

教育委員会自己点検・評価表

No. 72

点検・評価項目		
浜田市教育振興計画における項目	施策の柱	Ⅴ　歴史・文化の伝承と創造
	主要施策	(3)　文化財の調査・保存と活用
		調査研究
具体的取組		④　市内遺跡発掘調査事業
担当課		文化スポーツ課
内容		計画的に分布調査や発掘調査等を実施することにより、埋蔵文化財を把握し、各種開発事業との円滑な調整を図る。 また、遺跡台帳を整備し、基本情報の取得が容易に行えるように取り組む。
3年度の目標		計画的な調査により、埋蔵文化財の把握に努め、浜田市内の各種開発事業との円滑な調整を行う。 また、調査成果を公開し、活用を図る。
3年度の実績		開発事業との調整 1　分布調査 77件（前年度69件） （文化財の有無確認の照会と現地確認の調査） 2　試掘調査 ⑴ 実施場所　浜田市三隅町矢原 ⑵ 日　　時　11月1日～12月21日 3　確認調査 ⑴ 実施場所　浜田市三隅町矢原　矢原遺跡 ⑵ 日　　時　11月1日～12月21日
教育委員会の評価（令和3年度の評価・6年間の総括評価）		6年間を通じて、各開発事業に伴う調査を実施し、引き続き文化財保護と他の公益事業との円滑な調整を図ったことは評価できる。矢原川ダム建設工事に伴い、矢原遺跡の確認調査、矢原地区の試掘調査を実施し、遺跡の有無を確認できたことは評価できる。 文化財の有無確認の照会と現地確認の調査は増え続けており、引き続き迅速に対応している。遺跡地図及びホームページで埋蔵文化財所在地や協議手順を公開しており、協議を円滑に進める体制を継続する必要がある。

教育委員会自己点検・評価表

No. 73

点検・評価項目		
浜田市教育振興計画における項目	施策の柱	Ⅴ　歴史・文化の伝承と創造
	主要施策	(3)　文化財の調査・保存と活用
		調査研究
具体的取組		⑤　市誌編纂事業
担当課		文化スポーツ課
内容		市誌編纂時の効率的な編集・作成に備え、散逸する資料の収集、整理に努めている。
3年度の目標		市誌編纂時の効率的な編集・作成に備え、全市的な資料の収集、整理、調査研究を行い、その成果を活用していくとともに、広く情報発信を行う。
3年度の実績		1　石見地域に関する史料収集と調査 史料の撮影と解読整理 唐鐘公民館、山﨑家(旭歴史民俗資料館文書)、石田家（金城）、中森屋三浦家（室谷）、千代延家（上府）、浜田郷土資料館所蔵地図類 2　講演会への講師派遣 まちづくりセンター、地域団体での浜田に関する講演　4回
教育委員会の評価（令和3年度の評価・6年間の総括評価）		市誌編纂事業は、古文書撮影、史料整理、一部解読の作業が増えており、調査の依頼を受けることが多く、これらの依頼に対応し、継続して史料収集と調査を行った点は評価できる。今後も調査成果に基づく講演などで、情報発信を継続することに意義がある。 引き続き、現在の市誌編纂から刊行に向けての長期的な方向性と計画の検討が必要である。

教育委員会自己点検・評価表

No. 74

点検・評価項目		
浜田市教育振興計画における項目	施策の柱	Ⅴ　歴史・文化の伝承と創造
	主要施策	(4)　地域文化の交流拠点づくり
		浜田城周辺整備
具体的取組		①　歴史文化保存展示施設整備事業(令和2年度から事業名変更)
担当課		文化スポーツ課
内容		資料館については、現在、6施設が設置されているが、効果的な施設管理、運用を図るため、再配置計画を検討するとともに令和元年に迎えた浜田開府400年記念を契機として、浜田全体の歴史、文化を紹介する資料館整備について、検討を行う。
3年度の目標		歴史文化保存展示施設整備については、「歴史文化保存展示施設専門検討委員会」を設置し、令和2年度から令和3年度にかけて専門家から展示、活用等について意見を聴き、基本計画(案)について検討する。
3年度の実績		1　歴史文化保存展示施設専門検討委員会の開催 ⑴ 委員会の開催　全体会：4回　展示部会：1回　活用部会：1回 ⑵ 委員数　12人　(展示部会：6人　活用部会：6人) ⑶ 検討内容 令和2年度の議論を踏まえながら、歴史文化保存展示施設の展示に対する考え方や手法について、展示資料を例示しながら検討した。 活用については、児童のふるさと郷育を軸に置きながら、市民が生涯を通じて活用してもらえる施設となるよう検討し、取りまとめを行った。
教育委員会の評価(令和3年度の評価・6年間の総括評価)		歴史文化保存展示施設については、令和2年度から令和3年度にかけて、専門家による展示や活用に関する意見を聴きながら、展示方法や活用方法を取りまとめることができたことは評価できる。 今後は、改めて浜田郷土資料館の現状を周知するとともに、建て替え整備の背景や経緯を丁寧に説明する必要がある。

教育委員会自己点検・評価表

No. 75

点検・評価項目		
浜田市教育振興計画における項目	施策の柱	Ⅴ　歴史・文化の伝承と創造
	主要施策	(4)　地域文化の交流拠点づくり
		浜田城周辺整備
具体的取組		②　浜田城周辺整備事業
担当課		文化スポーツ課
内容		令和元年に迎えた浜田開府400年を契機に浜田城周辺を整備することにより、子どもたちを始め、市民や観光客が浜田に対して愛着や誇りがもてるように環境づくりを図る。
3年度の目標		浜田城資料館の運営 ⑴ 概要 浜田城資料館は、令和元年に開館し、浜田城跡や北前船寄港地である外ノ浦の理解を深め、利用が促進されるように展示事業等に取り組む。 ⑵ 入館者数　7,500人 ※浜田城跡の発掘調査 浜田城周辺整備基本方針(城山公園整備)に基づく、発掘調査については令和元年度に完了した。
3年度の実績		浜田城資料館の運営 1　概要 浜田城資料館は直営により管理運営を行った。 新型コロナウイルス感染拡大防止対策として、1月22日から2月20日まで臨時休館としたほか、必要な対策を講じた。 2　展示事業 企画展3回、ミニ企画展1回を開催した。 3　啓発事業 市ホームページやインスタグラムによる情報発信を行った。 4　入館者数　2,715人
教育委員会の評価（令和3年度の評価・6年間の総括評価）		令和元年度に開館した浜田城資料館では、県指定文化財である浜田城跡や日本遺産の北前船寄港地である外ノ浦について紹介する企画展を開催するとともに、ホームページやインスタグラムの活用により、浜田の特色ある歴史文化について情報発信ができたものと評価できる。 入館者数については、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、目標を大幅に下回っているが、浜田の歴史に対する市民の認識を高めるため、様々な視点から展示等の企画を行っていく必要がある。 引き続き、浜田城資料館での情報発信に努め、入館者の増加に取り組んでいかなければならない。

空　白

3. 浜田市教育振興計画の目標達成度について

3　浜田市教育振興計画の目標達成度について

Ⅰ　学校教育の充実

⑴　生きる力の育成

（学校教育課）

目標	計画時	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R 元年度	R2 年度	R3 年度
「総合的な学習の時間」で学習したことが普段の生活や社会に出たときに役立つと思う子どもの割合の増加	小 6 98.5%	小 6 79.7%	※項目なし	小 6 86.9%	小 6 88.8%	小 6 89.5%	小 6 88.2%
	中 3 74.1%	中 3 71.6%	※項目なし	中 3 85.8%	中 3 91.2%	中 3 88.3%	中 3 90.9%
	目標値	小 6　90.0%，中 3　80.0% 令和 2 年度から上方修正　中 90.0%					
	目標の説明	全国学力・学習状況調査による肯定率					
「総合的な学習の時間」において、自分で調べ学習活動に取り組んでいると思う子どもの割合の増加	小 6 57.7%	小 6 67.3%	小 6 72.6%	小 6 75.9%	小 6 76.0%	小 6 75.6%	小 6 76.5%
	中 3 52.7%	中 3 60.3%	中 3 71.9%	中 3 78.7%	中 3 79.8%	中 3 86.5%	中 3 84.0%
	目標値	小 6　65.0%，中 3　60.0% ※令和 2 年度から上方修正　小 6　80.0%，中 3　80.0%					
	目標の説明	全国学力・学習状況調査による肯定率					

※平成 29 年度から全国学力・学習状況調査において質問項目がなくなったため、30 年度からアンケート実施。

⑵　一人ひとりを大切にする教育の推進

（学校教育課）

目標	計画時	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R 元年度	R2 年度	R3 年度
自分には良いところがあると思っている子どもの割合の増加	小 6 79.1% (76.1%)	小 6 75.6% (76.3%)	小 6 78.5% (77.9%)	小 6 76.0% (－%)	小 6 77.2% (－%)	小 6 72.1% (－%)	小 6 77.3% (－%)
	中 3 73.9% (67.1%)	中 3 71.6% (69.3%)	中 3 73.6% (70.7%)	中 3 79.5% (－%)	中 3 76.4% (－%)	中 3 77.5% (－%)	中 3 73.9% (－%)
	目標値	小 6　86.0%，中 3　77.0%					
	目標の説明	全国学力・学習状況調査による肯定率（括弧内は全国）					

※平成 30 年度から全国学力・学習状況調査において質問項目がなくなったため、30 年度からアンケート実施。

⑶　食育と体づくりの推進

（教育総務課）

目標	計画時	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R 元年度	R2 年度	R3 年度
学校給食での地域食材利用率の増加	58.2%	70.9%	71.8%	70.5%	68.0%	61.9%	69.8%
	目標値	70.0%					
	目標の説明	市内小中学校の給食における地元食材利用率					

Ⅱ　家庭教育支援の推進

⑴　家庭教育支援の充実

（学校教育課）

目標	計画時	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R 元年度	R2 年度	R3 年度
親学プログラムの実施回数の増加	11 回	17 回	12 回	20 回	21 回	10 回	10 回
	目標値	25 回					
	目標の説明	親学プログラムを活用した学習機会の提供回数					

Ⅲ　社会教育の推進

⑴　ふるさと郷育の推進

（学校教育課）

目標	計画時	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R 元年度	R2 年度	R3 年度
ふるさと郷育ネットワーク団体数の増加	3 団体	8 団体	8 団体	9 団体	9 団体	9 団体	9 団体
	目標値	9 団体					
	目標の説明	中学校区でふるさと郷育を協議するネットワーク団体の数					
学校支援活動に参加したボランティア人数の増加	7,528 人	6,836 人	6,340 人	6,924 人	7,118 人	3,830 人	2,684 人
	目標値	8,500 人					
	目標の説明	学校支援地域本部事業のボランティアの延べ参加者数					

⑵　まちづくりセンターにおける人材育成と拠点整備事業

（学校教育課）

目標	計画時	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R 元年度	R2 年度	R3 年度
地域課題の解決支援事業を実施するまちづくりセンター数の増加	3 館	17 館	15 館	8 館	9 館	14 館	24 センター
	目標値	26 館					
	目標の説明	「地域課題の解決支援事業」に取り組む公民館の数					

※令和元年度から公民館プラットフォーム推進事業、地域課題解決型公民館支援事業実施公民館を計上

※令和 3 年度から公民館がまちづくりセンターに移行

⑶　図書館サービスの充実

（教育総務課）

目標	計画時	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R 元年度	R2 年度	R3 年度
図書館利用登録率の増加	34.3%	36.3%	40.5%	42.8%	43.3%	42.5%	51.8%
	目標値	40.0%					
	目標の説明	市民の図書館利用者カード登録者の割合					
市民一人当たりの図書貸出冊数の増加	5.0 冊	5.4 冊	5.3 冊	5.6 冊	5.6 冊	4.9 冊 ※1	5.3 冊
	目標値	7.0 冊					
	目標の説明	市民一人当たりの年間の図書貸出冊数					

※1 新型コロナウイルス感染拡大防止のための臨時休館等により利用者減

Ⅳ　生涯スポーツの振興

⑴　スポーツ・レクリエーション活動の推進

（文化スポーツ課）

目標	計画時	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R 元年度	R2 年度	R3 年度
総合スポーツ大会参加者の増加	2,623 人	2,397 人	2,430 人	2,656 人	2,328 人	1,907 人	1,609 人
	目標値	4,000 人					
	目標の説明	総合スポーツ大会への年間参加者の数					

⑵　スポーツ精神の高揚と競技力の向上

（文化スポーツ課）

目標	計画時	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R 元年度	R2 年度	R3 年度
トップアスリート教室の開催回数の増加	2 回	3 回	4 回	5 回	3 回	0 回 ※1	0 回 ※1
	目標値	4 回					
	目標の説明	トップアスリートによる教室の年間開催回数					

※1　開催を予定していたが、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から開催中止

⑶　スポーツ・レクリエーション環境の整備

（文化スポーツ課）

目標	計画時	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R 元年度	R2 年度	R3 年度
軽スポーツ教室の開催回数の増加	6 回	12 回	12 回	12 回	12 回	6 回	1 回 ※1
	目標値	12 回					
	目標の説明	市が主催する軽スポーツ教室の年間開催回数					

※1　開催を予定していたが、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から一部開催中止

Ⅴ　歴史・文化の伝承と創造

⑴　芸術・文化の振興

（文化スポーツ課）

目標	計画時	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R 元年度	R2 年度	R3 年度
石央文化ホール利用者数の増加	51,560 人	56,374 人	47,441 人 ※1	52,340 人 ※2	45,868 人 ※3	11,473 人 ※5	20,146 人 ※7
	目標値	55,000 人					
	目標の説明	石央文化ホールの年間利用者数					
市内美術館における創作活動等の受講者数の増加	9,763 人	10,082 人	9,639 人	11,968 人	10,811 人 ※4	3,074 人 ※6	4,716 人 ※8
	目標値	10,000 人					
	目標の説明	市内美術館でワークショップ、創作活動、講座等によって芸術に触れる人数					

※1、2 石央文化ホールにおいて、平成 29 年度は屋外防水、トイレ、舞台機構・照明改修のため約 3 か月間全館休館、平成 30 年度は舞台照明改修のため約 1 か月間大ホール利用休止

※3、4 新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から令和 2 年 2 月 28 日から施設貸出の自粛や事業等の中止により利用者減

※5、6 新型コロナウイルス感染拡大防止対策のための臨時休館、事業中止、入場制限等により

利用者減

※7、8 新型コロナウイルス感染拡大防止対策のための臨時休館、事業中止、入場制限等により利用者減

⑵ 文化財の調査・保存と活用

（文化スポーツ課）

目標	計画時	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R 元年度	R2 年度	R3 年度
文化財の指定・登録件数の増加	66 件	66 件	66 件	68 件	73 件	73 件	73 件
	目標値	70 件					
	目標の説明	国、県、市が指定した文化財の件数					

令和４年12月９日
総務文教委員会資料
教育委員会教育総務課

第３次浜田市子ども読書活動推進計画の策定について

令和４年６月23日開催の総務文教委員会において、第３次浜田市子ども読書活動推進計画（案）の途中経過について報告しました。

その後、パブリックコメントの実施及び浜田市教育委員会、浜田市立図書館協議会、浜田市子ども読書活動推進計画検討委員会において協議を行い、計画を策定しましたので報告します。

1　浜田市教育委員会での意見について

(1) 実施日

令和４年６月29日

(2) 意見件数及び内容

４件

意見及び市の考えは、資料1-1のとおり

(3) 意見の計画への反映

反映内容については、資料1-2のとおり

2　パブリックコメント結果について

(1) 意見の募集期間

令和４年７月15日～令和４年８月15日

(2) 意見提出件数及び内容

２件（１名）

意見及び市の考えは、資料2-1のとおり

(3) 意見の計画への反映

反映内容については、資料2-2のとおり

3　浜田市図書館協議会での意見について

(1) 実施日

令和４年７月21日

(2) 意見件数及び内容

５件

意見及び市の考えは、資料3-1のとおり

(3) 意見の計画への反映

反映内容については、資料3-2のとおり

4　浜田市子ども読書活動推進計画検討委員会での意見について

(1) 実施日

令和 4 年 10 月 4 日

(2) 意見件数及び内容

2 件

意見及び市の考えは、資料 4-1 のとおり

(3) 意見の計画への反映

反映内容については、資料 4-2 のとおり

5　第 3 次浜田市子ども読書活動推進計画

資料 5 のとおり

【第３次浜田市子ども読書活動推進計画（案)】に係る浜田市教育委員の意見について（案）

No	頁	項目	意　見	回　答
1	全体	計画全体	この計画は子どもに特化したものであることは承知しているが、現場で関わるところだけでなく、協働のまちづくりとして市全体で盛り上がるようにしてほしい。講演会を企画する等いろいろな方に関われるようにしてほしい。	計画を進めていく上で、まちづくり社会教育課、子育て支援課、学校教育課、教育総務課が連携して進めることでより広く市民と協働できるようにしていきます。また、来年度浜田市立中央図書館・三隅図書館が10周年記念となります。これに合わせて講演会を開催し、イベントで終わるのではなく、読書推進のきっかけとなるよう継続した取組を進めます。
2	8	第１章 Ⅱ-3-(2)-①	学校図書館図書標準の基準であるが、そこまで達成するのが当面の課題であると思う。	子どもが手に取る図書を意識し、各校で廃棄しながら蔵書管理をしています。標準冊数に足りていない学校もあるが、予算を減らすことなく徐々に達成しています。
3	14	第１章 Ⅱ-4-(4)	ボランティアがやっておられますよというレベルである。もっとボランティアの人たちを大切にするようなスタンスをとってほしい。	会議の案内連絡や会議に参加して聴取したこと等実際に行っている支援を踏まえ、行政がきちんと関わっていることのわかる表現に修正します。
4	23	第２章 Ⅲ-2-(2)	小学校低学年に読書ノートを配布しているが、その取組の成果はいかがか。読書ノートを書くことで本好きを増やすということと、文章を書くということの両方を狙うことは難しいのではないか。	学年が上がるほど読書ノートを負担に感じる傾向にありますが、読書の足跡を残すということの意義は重要であると考えます。各校の取組に任せ、入門期の足掛かりとします。

資料 1-1

【第３次浜田市子ども読書活動推進計画計画（案)】に係る教育委員の意見による反映一覧（案）

No	変更前		変更後		備考
	頁	内容	頁	内容	
1	14	それぞれのボランティアの集まりで、イベント後の反省会等を計画されています。	14	それぞれのボランティアの集まりで、計画・反省等の話合いを支援しています。	
2	14	研修会等開くことができず、各ボランティアに依存してしまいました。新たな人材を受付けていますが周知が足りませんでした。	14	各ボランティアの活動の支援に心がけましたが、研修会等を開くことができませんでした。新たな人材を受付けていますが、多くの方に周知をして興味をもっていただくことが課題であると思います。	
3	14	ボランティアの活動に任せた形になってしまいました。ボランティアどうしのつながりを深めるように研修、話合いを行いたいと思います。	14	各ボランティア活動の開催案内､会議への参加等支援を行いましたが､ネットワークが構築できるほどつながりを作ることができませんでした。このため､今まで以上に協働していくことが課題であると考えます。今後、会議等で聴取した意見を活かし、図書館としても研修､話合いを企画していきたいと考えます。	

資料 1-2

【第３次浜田市子ども読書活動推進計画（案）】のパブリックコメントに係る意見と浜田市の考え方（案）

No	頁	項目	意　見	浜田市の考え方
1	全体	計画全体	子ども読書活動推進計画全体に関連する意見と思いますが、「しまね子ども読書等推進の会　浜田支部」という組織を、事務局として、また図書館と共に子ども読書活動を推進するパートナーとして、一層の連携、協働、対話を積極的にもてると良いと思います。（県のしまねっと通信では浜田支部会員数約 100 名とありますが、近年一部の会員の活動（数名）となり、大変残念でもったいない）浜田の子ども読書活動の土台として、図書館と子ども読書等推進の会が、細やかに対話し協働していくことが、活動の大きな推進力となるのではないのでしょうか。子ども向け行事・サービスの充実、そしてボランティアの育成・支援など今度の計画の多くを推進するパートナーとしての位置づけをお願いします。（まずは、奇数月に行われる定例会への参加により、新たな関係作りをスタートしていただきたい）また、子どもたちも参画できる図書館となるとすてきです。	「しまね子ども読書等推進の会　浜田支部」の皆様をはじめ、多くのボランティアの皆様にお世話になっております。それぞれのボランティアの皆様と話はしておりますが、それぞれのボランティアの皆様同士のつながりを大切にすることが足りなかったと感じており、本計画の第 2 章Ⅳ-4-(2)にボランティアの活動支援について相互連携や協働について取組を入れております。 子ども読書活動について中心的に取り組んでいただいている「しまね子ども読書等推進の会　浜田支部」については、計画の中に明記します。皆様とともに子ども読書活動推進に向けて取組みたいと思います。

資料 2-1

2	19	第２章 Ⅰ-1-(1)	ブックスタートは現在、特定のボランティア団体の思いと努力で継続されているように思われるのですが、この度の計画で、図書館が子育て支援課、ボランティアと一層繋がり充実していくことを望みます。4か月健診時の絵本の贈呈での選書。新たに3歳児健診時に図書館利用カード(子どもさんの名前で)作成すると絵本や図書館が一層近くなると思います。	ブックスタート事業の選書にボランティアとともに市立図書館も参加する等関わっています。ブックスタート事業だけでなく、関係各課で連携して出産前からの家読に取組むよう計画にあげております。

上記のほかにご意見はありませんでした。

【第３次浜田市子ども読書活動推進計画計画（案)】に係るパブリックコメントの意見による反映一覧（案）

No	変更前		変更後		備考
	頁	内容	頁	内容	
1	26	子どもが本に出会い、本に親しむ機会の充実のため、おはなし会や各種子ども向け行事において、ボランティアとの連携・協力を図ります。	26	子どもが本に出会い、本に親しむ機会の充実のため、おはなし会や各種子ども向け行事において、しまね子ども読書等推進の会浜田支部をはじめとしたボランティアとの連携・協力を図ります。	

資料 2-2

【第３次浜田市子ども読書活動推進計画（案）】に係る浜田市立図書館協議会委員の意見について（案）

No	頁	項目	意　見	回　答
1	全体	計画全体	計画を推進する組織だけでなく、主体となって活動する方に伝えるようにしてほしい。	まちづくりセンター合同連絡会、市校長会、市教頭会、学校司書連絡会で直接子どもたちを関わる皆様に説明を行います。また、完成した計画書を学校司書等実際に取組む方に届くようにします。
2	全体	計画全体	計画を進めるために、家読推進や子ども読書推進で具体的にできることをメニュー化して示してほしい。	どのようなことができるか、どのようなことをしてほしいのか皆さんと相談しながら進めていきます。
3	15	数値目標（移動図書館貸出冊数）	令和３年度の目標も令和８年度の目標も 7,200 冊にしている。実績は 5,000 冊程度で推移しているが、目標が高くないか。移動図書館があるという強みを生かしてほしい。	移動図書館の貸出冊数は徐々に増えてきています。まちづくりセンターのイベント、まちカフェ等毎回は無理ですが依頼のあった際、人員の許す限り出かけていき、移動図書館の周知を図ります。
4	15	数値目標（利用者カード登録数）	図書館利用者カード登録数の割合が令和２年度で 42％を超えているが、多くないか。	図書館に登録している方の人数を挙げているが、実際には転勤した方等浜田市から住所を移したが手続きをしていない方も含まれています。次期計画策定時に「図書館利用者カード登録数」を実態に沿うように変更し、対応したいと考えます。また、その旨 28 ページの数値目標に分かるように記載します。
5	28	数値目標（ボランティアについて）	15 ページの第２次の進捗状況では図書館ボランティア登録数だが、第３次では交流会の回数に変わっているが考えを聞きたい。	ここに挙げているボランティア登録数は図書館に個人登録されている方の数である。実際にボランティアしてくださっている方はもっとたくさんいらっしゃいます。個人登録者を挙げるのではなく、ボランティア同士がつながる形を大切にしたいと考え、交流会の回数にしました。

資料 3-1

【第３次浜田市子ども読書活動推進計画計画（案)】に係る図書館協議会委員の意見による反映一覧（案）

No	変更前		変更後		備考
	頁	内容	頁	内容	
1	28	図書館利用者カード登録者の割合	28	図書館利用者カード登録者の割合 欄外に付記 ※「図書館利用者カード登録者の割合」について、次期計画では実態に沿う数値に変更します。	

資料 3-2

【第３次浜田市子ども読書活動推進計画（案）】に係る検討委員会委員の意見について（案）

No	頁	項目	意　見	回　答
1	8	第１章 Ⅱ-3-(2)-①	学校図書館図書標準について語句説明があった方がよいと思う。	ページ下の語句説明の欄に付け加えます。
2	18	計画の体系図	図書館における子ども読書活動の推進について、「連携、協力」という言葉がでてくるが、お互いに強く関りをもつことを考えると「協働」の方が良いと思う。	共に力を合わせて取り組むという意味で、「協働」の方がよいかもしれません。教育振興計画10年間の前期6年計画を受けた後期4年計画及び第2次浜田市子ども読書活動推進計画を受けており、その流れから「連携、協力」という言葉を使っています。次回の浜田市子ども読書活動推進計画では、新たな教育振興計画を受けて作成しますので、その時に変更を検討いたします。

資料 4-1

【第３次浜田市子ども読書活動推進計画計画（案)】に係る検討委員の意見による反映一覧（案）

No	変更前		変更後		備考
	頁	内容	頁	内容	
1	8	引き続き、学校図書館図書標準の達成を目指すとともに、	8	引き続き、学校図書館図書標準(※1)の達成を目指すとともに、	
2	8	アニマシオン(※1)、ビブリオバトル(※2)、読書ビンゴ(※3)、味見読書(※4)	8	アニマシオン(※2)、ビブリオバトル(※3)、読書ビンゴ(※4)、味見読書(※5)	
3	8 下 表	※1　アニマシオン ※2　ビブリオバトル ※3　読書ビンゴ ※4　味見読書	8	※1　学校図書館図書標準　公立義務教育諸学校の学校図書館に整備すべき蔵書の標準として文部科学省が定めたもの。 ※2　アニマシオン ※3　ビブリオバトル ※4　読書ビンゴ ※5　味見読書	

資料 4-2

資料５

第３次
浜田市子ども読書活動
推進計画

令和４年11月

浜田市教育委員会

— 目次 —

はじめに ・・・・・・・・・ 1

第1章　第３次浜田市子ども読書活動推進計画の策定にあたって・・・ 2

Ⅰ　第３次計画の背景 ・・・・・・・・・ 2
１　国の動き ・・・・・・・・・ 2
２　県の動き ・・・・・・・・・ 2
３　市の動き ・・・・・・・・・ 3
Ⅱ　第２次計画の成果と課題 ・・・・・・・・・ 3
１　家庭における子ども読書活動の推進 ・・・・・・・・・ 3
２　地域における子ども読書活動の推進 ・・・・・・・・・ 5
３　学校等における読書活動の推進 ・・・・・・・・・ 7
４　図書館における子ども読書活動の推進 ・・・・・・・・・11
第２次浜田市子ども読書活動推進計画における
数値目標の進捗状況 ・・・・・・・・・15
Ⅲ　第３次計画の基本的な考え方 ・・・・・・・・・16
１　計画の位置づけ ・・・・・・・・・16
２　計画の期間 ・・・・・・・・・16
３　基本理念 ・・・・・・・・・16
４　基本目標・基本方針 ・・・・・・・・・16

第2章　施策の方向と具体的な施策 ・・・・・・・・・17

体系のイメージ図 ・・・・・・・・・17
計画の体系図 ・・・・・・・・・18
Ⅰ　家庭における子ども読書活動の推進 ・・・・・・・・・19
１　乳幼児期からの読書活動の推進 ・・・・・・・・・19
２　子育て世代包括支援センターにおける読書活動の推進・・・・19
３　「家読」の推進 ・・・・・・・・・20
Ⅱ　地域における子ども読書活動の推進 ・・・・・・・・・20
１　まちづくりセンターにおける読書活動の推進・・・・・・・・・20
２　放課後児童クラブにおける読書活動の推進 ・・・・・・・・・21
３　図書館による地域の読書活動の推進 ・・・・・・・・・21

Ⅲ　学校等における読書活動の推進（学校教育課）　・・・・・・・・・22
　１　保育所、認定こども園、幼稚園における読書活動の推進・・・22
　２　小学校、中学校における読書活動の推進　・・・・・・・・・22
　３　高等学校における読書活動の支援　・・・・・・・・・24
　４　特別支援学校における読書活動の支援　・・・・・・・・・24
Ⅳ　図書館における子ども読書活動の推進　・・・・・・・・・25
　１　読書環境の整備、充実　・・・・・・・・・25
　２　関係機関・団体との連携、協力　・・・・・・・・・26
　３　読書活動の啓発、情報発信　・・・・・・・・・27
　４　ボランティアの育成、支援　・・・・・・・・・27
　第３次浜田市子ども読書活動推進計画における
　　数値目標　・・・・・・・・・28

《資料》

子どもの読書活動の推進に関する法律
浜田市子ども読書活動推進計画検討委員会設置要綱
浜田市子ども読書活動推進計画検討委員会名簿

はじめに

子どもの読書活動は、「子どもが、言葉を学び、感性を磨き、表現力を高め、創造力を豊かなものにし、人生をより深く生きる力を身に付けていく上で欠くことのできないもの」(「子どもの読書活動の推進に関する法律」第 2 条)であり、地域社会全体で子どもの読書活動の推進に取り組むことは極めて重要です。

読書は「本との対話」「自分との対話」「人との対話」を通して、豊かな人間性を育みます。

読書は、人間の成長過程において次のような価値のある活動です。

〇読書をするという活動自体がもつ楽しいという価値

〇読書によって知識・技能が身に付き、自分の経験と照らし合わせながら判断力・思考力・表現力等が育つという価値

〇読書を通して自分の生き方を見直し、豊かな感性が育つという価値

〇読書に関する会話の中で人とのつながりや共生の心を培うという価値

このような価値ある読書活動を推進していくことで身に付く力は、主体的に課題を見つけ、様々な他者と協働しながら、定まった答えのない課題にも粘り強く向かっていくという生きて働く力を育むためにも欠かせないものです。

また、浜田市教育振興計画に掲げられた SDGs のゴール 4「質の高い教育をみんなに」に向けた取組を進めていく上でも重要であると考えます。

令和 3 年度の全国学力・学習状況調査結果の読書に関わる部分の割合は以下のとおりです。

	小学校 6 年			中学校 3 年		
	市	県	国	市	県	国
平日 30 分以上読書をする割合	30.4P	32.8P	37.6P	34.0P	28.8P	28.9P
不読率(全く本を読まない割合)	27.2P	25.0P	24.0P	25.9P	32.3P	37.4P
平日テレビゲームを 2 時間以上する割合	53.1P	47.3P	49.4P	62.0P	52.0P	57.0P

小学生の結果を国・県と比べると、30 分以上読書する児童の割合が低く、不読率がやや高いということが分かります。中学生においては、国・県の割合よりも 30 分以上読書する生徒の割合が高く、不読率は低いという結果です。両方に共通していえることは、メディア接触の時間が長いということです。

およそ、3 人に 1 人が、平日の読書時間が 30 分未満であり、4 人に 1 人が読書をしないという状況、メディア接触の時間が長いという状況を踏まえ、上述した力を育むために、今後の施策の方向性と取組を示す「第 3 次浜田市子ども読書活動推進計画」を策定しました。

第１章　第３次浜田市子ども読書活動推進計画の策定にあたって

Ⅰ　第３次計画の背景

１　国の動き

平成 13 年に「子どもの読書活動の推進に関する法律」（以下「推進法」という。）が成立しました。推進法では、「子どもの読書活動の推進に関し、基本理念を定め、並びに国及び地方公共団体の責務等を明らかにする」とともに、国は「子どもの読書活動の推進に関する基本的な計画」（以下「基本計画」という。）を策定・公表することが定められました。

この推進法に基づき、国は、平成 14 年８月に第一次基本計画を、平成 20 年３月に第二次基本計画を、平成 25 年５月に第三次基本計画を、平成 30 年４月に第四次基本計画を策定しました。

第三次基本計画期間中においては、学校図書館法の改正（平成 26 年）、学習指導要領の改訂（幼稚園、小学校、中学校、特別支援学校幼稚部・小学部・中学部は平成 29 年、高等学校は平成 30 年、特別支援学校高等部は平成 31 年）が行われ、子どもの読書活動に関連する法制上の整備がなされました。

２　県の動き

島根県では、平成 13 年の「子どもの読書活動の推進に関する法律」の成立を受けて、平成 16 年３月に「島根県子どもの読書活動推進計画」（以下「県計画」という。）を策定し、その後、平成 21 年３月に第２次県計画、平成 26 年４月に第３次県計画、平成 31 年３月に第４次県計画を策定しました。第２次県計画からは「子ども読書県しまね」を掲げ、義務教育段階における「学校図書館活用教育」を集中的に全県展開する取組を進めました。

平成 26 年７月には「第二期しまね教育ビジョン 21」を策定しました。このビジョンでは、「島根を愛し　世界を志す　心豊かな人づくり」を基本理念とし、目標の一つである「夢や希望に向かって主体的に学ぼうとする人を育てます。（向かっていく学力）」を達成するための施策として「読書活動の推進」位置付けています。

また、平成 29 年度からは、主体的に課題を見つけ、様々な他者と協働しながら、定まった答のない課題にも粘り強く向かっていく力を育む魅

力ある教育環境を目指し、「教育の魅力化」の取組を推進しています。「ふるさと島根を学びの原点に未来にはばたく心豊かな人づくり」を基本理念に、令和 2 年度から令和 6 年度を計画期間とした「しまね　教育魅力化ビジョン」を策定しています。

3　市の動き

浜田市では、「子どもの読書活動の推進に関する法律」第 4 条及び第 9 条第 2 項に基づき、国の基本計画及び県の推進計画を踏まえ、平成 25 年 3 月に「(第 1 次)浜田市子ども読書活動推進計画」を策定しました。

その後、平成 28 年度策定の「第 2 次浜田市総合振興計画」「浜田市教育大綱」「浜田市教育振興計画」を受け、平成 28 年 10 月に「第 2 次浜田市子ども読書活動推進計画」を策定しました。教育大綱の理念「夢を持ち郷土を愛する人を育みます」の基、施策の柱である「学校教育の充実」「家庭教育支援の推進」「社会教育の推進」に向けた取組を推進しています。

Ⅱ　第 2 次計画の成果と課題

1　家庭における子ども読書活動の推進

(1)乳幼児期からの読書活動の推進

①ブックスタート事業(※)の推進

・乳児健診や未受診者訪問等を通じて、絵本をプレゼントし、読み聞かせの大切さについて啓発しました。

②乳幼児健診等での子ども読書活動の推進

・読書ボランティアによる読み聞かせを実施しました（月 1 回実施していましたが、令和 2 年度は新型コロナ感染拡大防止のため中止しました)。

・乳幼児健診にあわせて、配布資料を通じて読み聞かせの大切さについて啓発しました。引き続き読み聞かせの大切さや、心を育む関わりについて啓発していきます。

・読書ボランティアと絵本の選定など連携して行い、健診対象児へ絵本をプレゼントするとともに、読み聞かせの大切さや心を育む関わりについて啓発していく必要があります。

※ブックスタート事業　　乳幼児健診に参加したすべての赤ちゃんと保護者に、絵本を手渡し、絵本を介して心ふれあうひとときをもつきっかけをつくる事業。

(2)子育て世代包括支援センターにおける読書活動の推進

①蔵書の充実と貸し出しの推進

・中央図書館による団体貸し出しやしまね子育て絵本(※1)など、より豊富な絵本を揃えることで、多くの絵本との出会いの環境作りに取り組みました。令和2年度から月に1回「ラブック号(※2)」の来園も実施しました。また、いつでも長期の貸出をすることで絵本に親しむことの大切さについて啓発しました。

・引き続き、貸出できる蔵書の充実等を図り絵本に集中できる落ち着いた環境づくりを進める必要があります。

②読み聞かせの充実と啓発

・ボランティアサークルによる読み聞かせの会を毎月 2 回実施しました。また事業において職員が読み聞かせの場をもつことで、子どもの想像力や感性を育て親子で心地よいひと時を共有してもらうようにしています。

・今後もこれまでの取り組みを継続させ、ボランティア等の活用や保護者へ活動参加を呼び掛けていくことが重要であると考えます。

③読み聞かせグループの育成と連携

・これまでの活動を継続させ、場や情報の提供をし、読み聞かせボランティア活動の支援をしていく必要があります。

④研修会の充実

・各地域で開催される子育て広場等で研修を実施しました。読み聞かせの大切さについて学びの場を提供しました。

・新型コロナの感染状況に応じた研修方法について、引き続き検討していきます。

※1 しまね子育て絵本　　島根県立図書館が、「おすすめしたいこどものほん(ながく読みつがれた本・最近刊行されたリスト)をもとに300種類の絵本を選定。複本3冊ずつがセットで、各市町村立図書館へ寄託。保育所、認定こども園、幼稚園等での巡回活用や親子が集まる場所への貸出利用に供している。令和 4 年度からは「幼稚園・保育所お楽しみ子育て絵本」として100冊の増刷がある。

※2 ラブック号　浜田市立図書館が所有する移動図書館車の名前。図書館への来館が難しい地域に行ったり、各種イベントに参加したりしている。

⑤「家読(うちどく)」(※1)の推進

・乳幼児健診や訪問など通じて資料を配布し、電子メディアとの適切な関わりや、絵本の読み聞かせの大切さ、心を育む関わりについて啓発しました。

・上記のことについて継続して啓発していくことが大切であると考えます。

2　地域における子ども読書活動の推進

(1)まちづくりセンターにおける読書活動の推進

①読書環境の整備

・簡易な貸出し手続きの設定、ロビーに図書を設置し目に留まりやすくする工夫、夏休みの図書室開放等誰でも自由に図書を利用できる環境づくりに努めました。

・紙芝居の読み聞かせ等をまちづくりセンターで実施し、読書を身近に感じられる機会を提供しました。

・子ども達へ読書の魅力を伝えるため、まちづくりセンターと地域住民が連携した事業において、移動図書館車ラブック号を活用しました。

・県立図書館の蔵書を借用し、新たな本に触れる機会を設けました。

・選書内容の見直し（寄贈本等)、蔵書の劣化、新書が少ないという課題があります。

②啓発活動の推進

・地域ボランティアとの連携による保育所・認定こども園・幼稚園・小学校での読み語りや、講師を依頼しての夏休みの読書感想文講座を実施しました。

・地域住民への利用促進として広報を実施しました。

・浜田親子共育応援プログラム(通称「HOOP!」)(※2)において、絵本の読み聞かせを通して、親子の絆を深めるプログラムを実施し、読書の普及啓発に努めました。

※1 家読　「家族読書」「家族ふれあい読書」の略語。読み聞かせをしたり、読書の時間を共有したりすることで、読書の習慣化を図るとともに家庭内のふれあいの時間をもつこと。

※2 浜田親子共育応援プログラム　県の「親学プログラム」をベースにした、浜田市独自の家庭教育支援の取組。ワークショップや講義等を通して、親同士がつながり、学び合い、地域とつながることで、家庭教育を推進する取組。

・①、②の取組が一部のまちづくりセンターにおいて実施できておらず、人材不足の傾向があります。
・時代に沿った本の提案方法を考案していく必要があります。

③本を活用したふるさと郷育の推進
・すべてのまちづくりセンターに「浜田市の人物読本　ふるさとの 50 人」を設置し、地域住民への普及に努めました。
・「ふるさとの 50 人」に記載のある浜田市ゆかりの人物に関する事業を実施しました。（ウォーキングイベント、勉強会等）
・文化スポーツ課では、令和 2 年度から「浜田市の歴史読本　ふるさと浜田の歩み」を市内全小学校 6 年生へ配布しています。
・図書館等関係機関と連携し、郷土に関する蔵書の収集を進めていく必要があります。

(2)　放課後児童クラブにおける読書活動の推進

①読書の機会の提供
・支援員に対する読み聞かせの研修を実施しました。また、読書の推奨に努めました。
・支援員やボランティアによる読み聞かせを行いました。
・児童が読書をする時間が増えるよう、児童クラブにおいてどういったことが可能か検討していく必要があります。

②団体貸出図書の利用促進
・団体貸出制度等(※)を活用して、定期的に児童クラブの図書の入れ替えを行い、読書環境の整備に努めました。

(3)　図書館による地域の読書活動の推進

①子ども読書会の活動推進
・小学校 3 年生から 6 年生を対象に市内 4 地区から応募のあった 3 地区において子ども読書会を開催しました。例年 5 月から開催していましたが、令和 2 年度は新型コロナ感染症の影響により 10 月からの開始となりました。3 地区 17 人の児童が参加しました。
・1 地区参加がなかったことが残念です。また、毎年 10 月に開催していた全体での野外活動ができなかったことも残念です。参加児童の感想を春の読書週間で紹介することは続けていきます。

※団体貸出制度　　学級やまちづくりセンターなどの団体を対象に、50 冊以内の図書を 1 か月間貸出する利用方法。貸出冊数、期間は異なるが、県立図書館も団体貸出を行っている。

②簡易閲覧所の利用促進

・「浜田市佐々田文庫(※)整備基金」から図書 308 冊を購入し、市内 13 か所の簡易閲覧所の充実を図りました。

・令和 3 年 3 月のしまね JA 上府事業所の引き上げに伴い、国府まちづくりセンター有福分館での受入れに変更しました。

③移動図書館の利用促進

・6 コース 34 か所を、月 1 回ペースで巡回しました。1,457 人の利用者で 4,796 冊の貸出がありました。

・出張展示が、コロナ感染症対策のため、3 月の石見まちづくりセンターのイベントのみとなりました。今後も状況に合わせて出張展示を行いたいと考えます。

3　学校等における読書活動の推進

(1)保育所、認定こども園、幼稚園における読書活動の推進

①読み聞かせの充実、親子読書の推進

・職員による読み聞かせ(毎日)保護者ボランティアによる読み聞かせ(毎月)やボランティアサークルによる読み聞かせを実施しました。

・毎週 1 回本の貸出、また長期休業期間にも貸出を行い、親子読書の推進に努めています。

・公共図書館を積極的に活用し、本に親しむ環境づくりを行っています。

・これまでの取組を継続し、読み聞かせボランティア等の活用や保護者へ読み聞かせボランティア活動参加を呼び掛けていきます。

・公共図書館のサービスの活用や、貸出できる蔵書の充実等を図り環境づくりに努めます。

②保護者への啓発、情報提供

・「園だより」等により親子読書のすすめや本の選び方等保護者への情報提供を実施しました。

・外部の専門家を招き保護者を対象とした読み聞かせの研修会等を開催し、保護者への啓発を行っています。

・引き続き、保護者への情報提供に努めるとともに、研修会等を企画し、親子読書や読み聞かせの大切さについて啓発を行います。

※佐々田文庫　　佐々田懋氏が佐々田奉公会を設立し、図書館への寄付から始まった「佐々田文庫」を設置した。まちづくりセンターなど市内 13 か所に簡易閲覧所がある。

③研修会等参加による職員の資質向上

・専門家や読書ボランティアの方からの情報を取り入れ、読み聞かせ、本の選択等の知識の習得に努めています。
・研修会等への参加や積極的な情報、知識の習得に努め、職員の資質向上を行います。

(2)小学校、中学校における読書活動の推進

①学校図書館の整備・充実

・市立図書館や他の学校図書館と連携・情報交換などをおこない、学校図書館資料の充実を図りました。
・学校図書館図書標準(※1)は小学校 12 校、中学校 4 校が達成しました。
・長期休業期間中に、図書の貸出や調べ学習の支援を行っている学校があります。
・学校図書館と市立図書館とのネットワークの充実を図る必要があります。
・引き続き、学校図書館図書標準の達成を目指すとともに、地域資料の整備・充実に努める必要があります。

②読書習慣づくりの推進

・読書指導の基礎の定着を図り、児童生徒が進んで記録をつける習慣を身につけるため読書ノートを配付し、有効活用を図りました。
・朝読書、読み語り、アニマシオン(※2)、ビブリオバトル(※3)、読書ビンゴ(※4)、味見読書(※5)等を取り入れることで、より本の楽しさを知り、読書へのきっかけになる機会を設け、読書に親しめる環境づくりに努めました。

※1 学校図書館図書標準　公立義務教育諸学校の学校図書館に整備すべき蔵書の標準として文部科学省が定めたもの。

※2 アニマシオン　読書の楽しさを伝え、生まれながらにもっている読む力を引き出そうと開発・体系化した読書指導方法。

※3 ビブリオバトル　京都大学から広まった輪読会・読書会、勉強会の形式で「知的書評合戦」とも呼ばれる。発表者が進めたい本の魅力を紹介しあい、聴衆の投票数で勝敗が決まる。

※4 読書ビンゴ　ビンゴカードを配布し、ビンゴ達成を目標にマス目に記された本を読む。

※5 味見読書　テーマごとに複数の本を用意し、全部読むのではなく初めのところだけ短時間で読み、簡単に記録することを繰り返すことで、いろいろな本に出会える方法。

・小学校 14 校、中学校 2 校において、家読(家庭読書)の推進に取り組みました。
・新型コロナウイルス感染症対策のため、地域住民による読み聞かせボランティアの活動が制限されています。

③学校司書等配置事業の推進

・全校に学校司書(※1)または学校図書館支援員を配置し、学校における読書活動の推進と各教科における言語活動の充実を図りました。
・学校司書や学校図書館支援員の「連絡会」を開催し、協調学習(※2)の研修会や調べる学習コンクール(※3)後の授業での図書館活用教育の作品紹介を行いました。その他、意見交換、情報交換の場を設けるなど、資質向上に努めました。
・教育委員会に学校図書館支援センターを設置し、学校司書等の取組を支援しました。また、定期的に「学校図書館支援センターだより」を発行し、各学校に配布することで、学校司書等による取組や学校図書館活用教育の事例等に係る情報の共有を図りました。
・学校司書は、各教科における言語活動の充実、学校における読書活動の推進、学校図書館を活用した課題解決的学習や探究的学習の推進を図る上で大きな役割を担っており、引き続き全校に配置する必要があります。また、継続的に学校司書を配置していくため、その役割や必要性を広く周知し、理解を得ていく必要があります。
・新型コロナの感染状況に応じて、GIGA スクール(※4)構想に伴い、対面式と非対面式のそれぞれのよさを意識した研修の在り方について考えていきながら、学校司書の研修の場を設け、資質向上を図る必要があります。

※1 学校司書　　小中学校の学校図書館で、児童・生徒の読書活動や、教員と連携し学校図書館を活用した学習充実のための支援を行う人。

※2 協調学習　　東大 CoREF を中心として展開する「知的構成型ジグソー法」という手法で、主体的・対話的で深い学びを作り出す学習方法。浜田市は平成 23 年度から参加している。

※3 調べる学習コンクール　　図書館振興財団主催で行われている「図書館を使った調べる学習コンクール」のこと。興味をもったことを調べてまとめ、表現した作品のコンクール。浜田市は平成 26 年度から島根県で唯一参加している。

※4 GIGA スクール　　児童生徒に 1 人 1 台の端末を配布し、教育の ICT 化を進める構想。

④学校図書館活用教育の推進

・学校図書館活用教育研究指定校を 2 校指定し、公開授業等を開催して、学校図書館活用教育の普及を図りました。
・学校図書館活用授業で実際に行う単元一覧表、教科横断的な学校図書館年間計画を作成し、学校図書館の学習・情報センターとしての機能充実を図りました。
・授業で児童生徒が作成した成果物を学校図書館に展示・保管することで、教職員の授業支援を行い、児童生徒の学習意欲を高めるよう配慮しました。
・教育委員会に指導主事を配置し、学校図書館活用教育に係る指導助言を行うとともに、必要に応じてモデル授業を実施し、学校図書館活用教育の推進に取り組みました。
・毎年、全国コンクールにつながる「浜田市調べる学習コンクール」を開催しました。校内での取組や学校図書館支援センターの応援講座により、調べ学習に意欲的に取り組む児童・生徒が増えてきました。引き続き児童・生徒の知的好奇心や探究心、意欲を育て、調べる力をつけていく必要があります。
・学校規模や校内体制等により、学校図書館活用教育に対する意識の差がみられます。司書教諭や学校図書館担当教員及び学校司書だけでなく、教職員全体の継続的な関わりが必要不可欠です。学校として組織的に多様な読書活動の継続、企画ができる支援、小中学校が連携した取組を推進していく必要があります。

⑤特別支援学級における読書活動の推進

・市立図書館や島根県西部視聴覚障害者情報センターのバリアフリー図書の活用に努めました。
・島根県西部読書普及センターのバリアフリー図書を活用し、特別支援学級の読書活動を行いました。
・児童生徒の発達や障がいの状況に応じた読書活動が展開できるよう、教職員研修会が必要だと考えます。

(3)高等学校における読書活動の支援

・市立図書館において、団体貸出等のサービス提供やイベント行事の情報発信をしました。
・広報活動、生徒の職場体験等の受入れを行いました。
・研修への参加受入れについては、日程調整の難しさもあり、高等学校の教職員の参加はありませんでした。参加しやすい日時設定や興

味を持ってもらえるテーマ設定などの配慮が必要と考えます。

(4)特別支援学校における読書活動の支援

・市立図書館において、バリアフリー図書の収集拡大、団体貸出等のサービス活用の推進、図書館の施設見学等の積極的な受入れ等を行いました。
・研修への参加受入れについては、日程調整の難しさもありますが、少ないながらも特別支援学校の教職員の参加がありました。

4　図書館における子ども読書活動の推進

(1)読書環境の整備、充実

①児童図書の充実

・令和 2 年度の児童書購入冊数は 2,317 冊で全購入冊数の 24.4%にあたります。児童書蔵書冊数は 96,434 冊で全蔵書数の 33.7%になります。課題図書、県立図書館おすすめの本等積極的に購入しました。
・利用者数が令和 2 年度実績で小学生は 10,000 人を超えていますが、中学生、高校生とも 1,000 人をわずかに超える程度となっています

②子ども向け行事、サービスの充実

・前述の子ども読書会(2(3)①)の他、市内の中学校、高校と連携し、「中高生のおすすめの本」の特集展示を行いました。
・令和 2 年度はコロナ感染症対応により時期をずらし子ども読書会を 10 月から開催、おはなし会を 7 月から人数制限や来場者名簿を作成して実施しました。
・今後ともコロナ感染症対策を取りながら実施していく必要があります。

③中学生や高校生に向けたサービスの充実

・ヤングアダルト図書を 186 冊購入し、5,071 冊の蔵書です。電子書籍も 1,921 点となっています。
・学習コーナーへの動線上にヤングアダルトコーナーを設けています。
・市内中学校・高等学校等と連携し、「中高生おすすめの本」の紹介をしました。
・ヤングアダルト世代の利用が、学習コーナー中心となっており、なかなか読書利用につながっていない状況にあります。学校教育課地域学校連携係と連携し中学校・高等学校の図書館利用につなげたいと考えます。

④障がいのある子どものための読書環境の整備・充実

・点字本 52 冊、大活字本 1,016 冊と CD、DVD 等所蔵しています。カウンター前に大活字本コーナーを設けています。

・障がい者、高齢者向けの資料が多いので、子ども向け資料の充実を図る必要があります。また、特別支援学級、特別支援学校との関係を作っていきたいと考えます。

⑤司書の資質向上

・県立図書館から講師を招いたり、コロナ感染症対応について医療専門監の講話を聴いたりしました。

・調べ学習の応援講座や学校関係者との対話を通して、OJT による研修を進めることで、実践的な資質を向上していきたいと考えます。

⑥移動図書館の利用促進

・市内 34 か所を毎月巡回する移動図書館車両は、年間約 1,500 人の利用者と 5,000 冊の貸出冊数(R2 年度)の実績で、貴重な読書機会の提供となっています。

・利用者の 6 割が児童であり、学生は 2%にとどまっています。貸出冊数も 7 割が児童書となっています。

(2)関係機関・団体との連携、協力

①学校図書館との連携、協力

・寄託図書資料リストの提供、各図書館への配送サービスを行いました。

・職場体験、図書館見学を積極的に受入れました。

・調べる学習コンクールの応援講座や審査会の支援を行いました。図書館司書の資質向上のためにも、さらに協力していく必要があります。

②まちづくりセンター等との連携、協力

・子ども読書会の他、まちづくりセンターの依頼を受け、小学校 1 年生向け読書感想文教室を行いました。

・今後さらに、地域との連携を強化していきたい。

③公共図書館との連携、協力

・相互貸借、リクエストサービスにより利用者のニーズに可能な限り応えました。

・県立図書館「しまね子育て絵本」を活用して、各施設に配本しました。

・相互貸借、リクエストサービスについては、子どもの利用がありま

せんでした。リクエストできることを子どもに周知していく必要があると感じました。

④島根県西部視聴覚障害者情報センターとの連携、協力

・点字本、大活字本等障がい者向けサービスを意識しましたが、島根県西部視聴覚障害者情報センターとの連携はほとんどできていない状況です。

・障がいのある児童・生徒が利用しやすい図書館となるよう県西部視聴覚障害者情報センターとの連携を進めていく必要があります。

⑤ボランティアとの連携、協力

・定期的に開催している読み聞かせやストーリーテーリング、電子紙芝居等ボランティアによる取組が進んでいます。また、読書週間イベント等ボランティアとの共催の事業に取組みました。

・それぞれの取組を図書館が把握し、横のつながりがもてるような支援が必要であると考えます。

(3)読書活動の啓発、情報発信

①こどもの読書に関する啓発活動

・読書週間での取組として、各館個性を生かしたイベント開催を計画しましたが、令和 2 年度のイベント開催はコロナ感染症の影響で下半期の活動となりました。

・できる限り子ども達を受け入れる図書館でありたいと思います。

②情報発信の充実

・図書館だよりやホームページで情報発信に努めました。市報に図書館の情報コーナーがあり、司書おすすめの本の紹介等読書活動の情報を発信しました。

・コロナ禍での図書利用として電子書籍を充実させたいと思います。特にヤングアダルト向けサービスを充実させたいですが、手に入りにくい状況です。

③職場体験や各種子ども向け講座の開催

・職場体験は中止となりましたが、図書館見学を 9 月以降受入れ、12 の学校、幼稚園が来館しました。

・小中学校、幼稚園等と連携を深め、職場体験・図書館見学をできる限り受入れるようにしたいと思います。

(4)ボランティアの育成、支援

①ボランティアの育成

・それぞれのボランティアの集まりで、計画・反省等の話合いを支援しています。

・各ボランティアの活動の支援に心がけましたが、研修会等を開くことができませんでした。新たな人材を受付けていますが、多くの方に周知をして興味をもっていただくことが課題であると思います。

②ボランティアの活動支援

・事前の話合いにより連携し、工夫されたイベントを開催することができました。

・各ボランティア活動の開催案内、会議への参加等支援を行いましたが、ネットワークが構築できるほどつながりを作ることができませんでした。このため、今まで以上に協働していくことが課題であると考えます。今後、会議等で聴取した意見を活かし、図書館としても研修、話合いを企画していきたいと考えます。

第２次浜田市子ども読書活動推進計画における数値目標の進捗状況

内容	平成 27 年度 実績	令和 2 年度 実績	令和 3 年度 数値目標
子育て支援センターにおける読み聞かせの会の開催回数と参加者数	20 回 延べ 670 人	11 回 述べ 143 人	30 回 延べ 800 人
移動図書館、簡易閲覧所の貸出冊数	5,153 冊	5,704 冊	7,200 冊
学校図書館の１人あたりの年間貸出冊数	小学校 71 冊 中学校 18 冊	小学校 102 冊 中学校 23 冊	小 71 冊以上 中 18 冊以上
学校司書または学校図書館支援員の配置率	100%	100%	100%
平日の読書時間 30 分以上の児童・生徒の割合	小 30.5% 中 29.3%	小 28.6% 中 28.5% (令和元年度実績※)	小 37.3% 中 30.6%
児童図書の蔵書数	85,116 冊	96,434 冊	100,000 冊
市民一人当たりの図書貸出数	5.1 冊	4.9 冊	7.0 冊
図書館利用者カード登録者の割合	33.3%	42.5%	45.0%
図書館ボランティア登録数	24 人	10 人	36 人
電子書籍タイトル数	1,329 点	1,921 点	1,600 点

※令和元年度実績　　数値の根拠となる全国学力・学習状況調査が新型コロナウイルス感染症の影響で令和２年度に実施されなかったため、令和元年度の数値を計上

Ⅲ　第３次計画の基本的な考え方

１　計画の位置づけ

この計画は、「子どもの読書活動の推進に関する法律」第９条第２項の規定に基づき策定するものです。

２　計画の期間

この計画の期間は、令和４年度から令和８年度までの５年間とします。

３　基本理念

「夢を持ち郷土を愛する人を育みます」

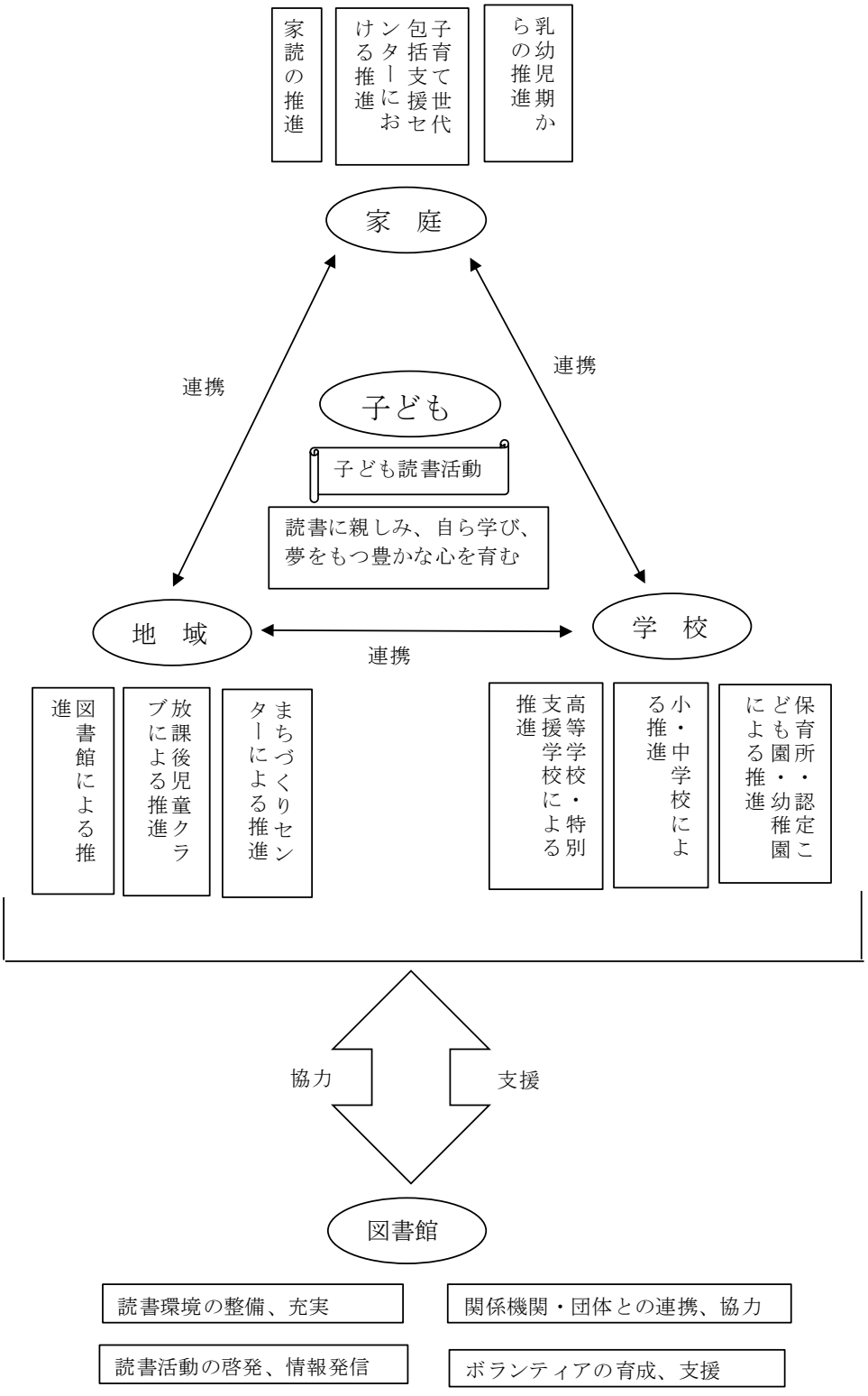
４　基本目標・基本方針

基本目標　「読書に親しみ、自ら学び、夢をもつ豊かな心を育む」

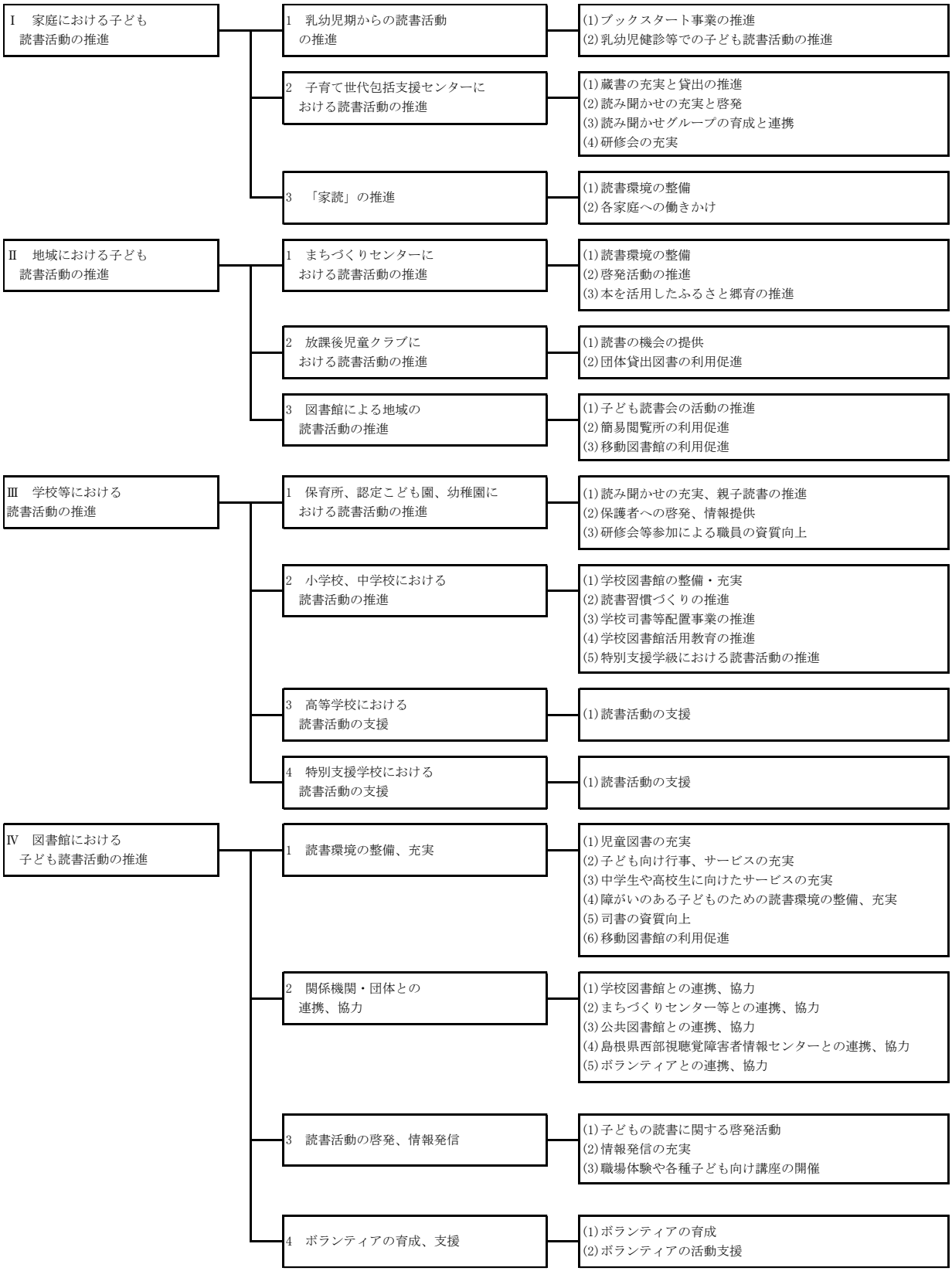
基本方針　・家庭における子ども読書活動の推進
・地域における子ども読書活動の推進
・学校等における読書活動の推進
・図書館における子ども読書活動の推進

第２章　施策の方向と具体的な施策

計画の体系イメージ図



計画の体系図


Ⅰ　家庭における子ども読書活動の推進
1　乳幼児期からの読書活動の推進
(1)ブックスタート事業の推進
(2)乳幼児健診等での子ども読書活動の推進
2　子育て世代包括支援センターにおける読書活動の推進
(1)蔵書の充実と貸出の推進
(2)読み聞かせの充実と啓発
(3)読み聞かせグループの育成と連携
(4)研修会の充実
3　「家読」の推進
(1)読書環境の整備
(2)各家庭への働きかけ
Ⅱ　地域における子ども読書活動の推進
1　まちづくりセンターにおける読書活動の推進
(1)読書環境の整備
(2)啓発活動の推進
(3)本を活用したふるさと郷育の推進
2　放課後児童クラブにおける読書活動の推進
(1)読書の機会の提供
(2)団体貸出図書の利用促進
3　図書館による地域の読書活動の推進
(1)子ども読書会の活動の推進
(2)簡易閲覧所の利用促進
(3)移動図書館の利用促進
Ⅲ　学校等における読書活動の推進
1　保育所、認定こども園、幼稚園における読書活動の推進
(1)読み聞かせの充実、親子読書の推進
(2)保護者への啓発、情報提供
(3)研修会等参加による職員の資質向上
2　小学校、中学校における読書活動の推進
(1)学校図書館の整備・充実
(2)読書習慣づくりの推進
(3)学校司書等配置事業の推進
(4)学校図書館活用教育の推進
(5)特別支援学級における読書活動の推進
3　高等学校における読書活動の支援
(1)読書活動の支援
4　特別支援学校における読書活動の支援
(1)読書活動の支援
Ⅳ　図書館における子ども読書活動の推進
1　読書環境の整備、充実
(1)児童図書の充実
(2)子ども向け行事、サービスの充実
(3)中学生や高校生に向けたサービスの充実
(4)障がいのある子どものための読書環境の整備、充実
(5)司書の資質向上
(6)移動図書館の利用促進
2　関係機関・団体との連携、協力
(1)学校図書館との連携、協力
(2)まちづくりセンター等との連携、協力
(3)公共図書館との連携、協力
(4)島根県西部視聴覚障害者情報センターとの連携、協力
(5)ボランティアとの連携、協力
3　読書活動の啓発、情報発信
(1)子どもの読書に関する啓発活動
(2)情報発信の充実
(3)職場体験や各種子ども向け講座の開催
4　ボランティアの育成、支援
(1)ボランティアの育成
(2)ボランティアの活動支援

Ⅰ　家庭における子ども読書活動の推進

1　乳幼児期からの読書活動の推進

⑴ブックスタート事業の推進

絵本を介して心ふれあうひとときを持つきっかけとしてもらうために、月 1 回の乳児健康診査(４か月健診)時にブックスタート事業を実施し、赤ちゃんとその保護者に絵本を１冊贈呈します。乳児健康診査が受診できない場合は、訪問などの機会を通じて全ての子どもに絵本を贈呈できるようにします。

⑵乳幼児健診等での子ども読書活動の推進

親子が絵本を通してふれあいを深めていくきっかけとなるように、１歳６か月健康診査・3歳児健康診査（各健診月1回実施）の待合において絵本にふれあう機会を設けています。

また、乳幼児健診において、子どもの年齢に応じた絵本の選び方や絵本の紹介、電子メディアとの適切な関わり方、絵本の読み聞かせの大切さ等について周知・啓発し、親子で読書を楽しむことができるよう支援します。

2　子育て世代包括支援センターにおける読書活動の推進

⑴蔵書の充実と貸出の推進

親子で絵本に対して興味や関心を持ち、読書を楽しむことができる環境づくりに努めます。

中央図書館による団体貸出しや、しまね子育て絵本、佐々田奉公会簡易閲覧所の利用促進を図り、親子でより多くの図書と出会える環境づくりを支援します。

⑵読み聞かせの充実と啓発

親子で絵本の楽しさを体験する場を提供するため、支援センター事業の中で、職員や講師、ボランティア等による絵本の読み聞かせの場を増やします。

妊娠期からの取り組みの一環として、ママパパ学級等においても、読

み聞かせの大切さについて知らせていきます。

(3)読み聞かせグループの育成と連携

子育て中の保護者を中心とした、絵本の読み聞かせグループの育成と活動の支援を行います。

(4)研修会の充実

子育て中の保護者や地域の子育て応援隊等のボランティアに対し、絵本の楽しみ方や選び方、読み聞かせの意義等について研修の場を提供します。

3　「家読」の推進

(1)読書環境の整備

「しまね子育て絵本」「佐々田文庫」「移動図書館車」「寄託図書」「団体貸出」を活用することで、図書にふれやすい環境を整備します。

また、市立図書館、子育て世代包括支援センター、保育所、認定こども園、幼稚園、学校での読み聞かせの充実を図ります。

(2)各家庭への働きかけ

ママパパ学級、乳幼児健診、浜田親子共育応援プログラム(通称「HOOP!」)の実施により家読の大切さを伝えるよう努めます。

また、子育て世代包括支援センター、保育所、認定こども園、幼稚園、学校、図書館で連携し、出産前から家読を勧めるとともに、図書館イベントによる家読の推奨を行います。

Ⅱ　地域における子ども読書活動の推進

1　まちづくりセンターにおける読書活動の推進

(1)読書環境の整備

放課後や休日等に子どもの居場所となるまちづくりセンターにおいて、子どもが読書を身近に感じ、気軽に楽しめるよう、施設空間の有効活用や未就学児対象の本の収集など、読書環境の整備に努めていきます。

また、子どもだけでなく、幅広い年齢層に対応できる環境整備も併せて取り組みます。

(2)啓発活動の推進

市立図書館や地域のボランティアと連携し、読書に関する情報発信や読書関連事業の企画など、地域の子ども、大人に対する読書の普及、啓発活動を推進します。

(3)本を活用したふるさと郷育の推進

平成 28 年に発刊した「浜田市の人物読本　ふるさとの 50 人」を活用して、縁のある地に関する企画や読み聞かせ等を開催するとともに、郷土に関する蔵書の収集に努め、本を通じたふるさとへの愛着心の醸成を図ります。

また、文化スポーツ課から、小学校 6 年生へ「浜田市の歴史読本　ふるさと浜田の歩み」の配布を続けます。

2　放課後児童クラブにおける読書活動の推進

(1)読書の機会の提供

放課後児童クラブの活動の中で、学習時間後に読書の時間を設け、児童の読書習慣の定着を図るとともに、支援員や地域のボランティアによる絵本や紙芝居などの読み聞かせを行い、読書の機会の提供に努めます。

(2)団体貸出図書の利用促進

市立図書館、県立図書館西部読書普及センターの団体貸出制度や移動図書館車等を活用することにより、児童の年齢に応じた本の充実を図り、読書環境の整備に努めます。

3　図書館による地域の読書活動の推進

(1)子ども読書会の活動推進

まちづくりセンターで毎月実施している「子ども読書会」や小学校と連携して開催している「調べる学習応援講座」等、地域・学校と連携した情報発信に努め、読書に関連した行事の充実を図っていきます。

(2)簡易閲覧所の利用促進

佐々田奉公会簡易閲覧所について、引き続き資料の充実に努め、周知活動等による利用促進を進めます。

(3)移動図書館の利用促進

市立図書館への来館が困難な子どものための読書機会の提供として、資料の充実や運行ルートの見直し等によりさらなる利用促進を図っていきます。

Ⅲ　学校等における読書活動の推進

1　保育所、認定こども園、幼稚園における読書活動の推進

(1)読み聞かせの充実、親子読書の推進

絵本や紙芝居などの読み聞かせをさらに充実させ、子どもの読書習慣の定着を促進するとともに、公共図書館や読み聞かせボランティアを積極的に活用していきます。

親子読書の推進にあたっては、保護者が家庭で気軽に読み聞かせできるように、絵本の貸し出し、蔵書や絵本コーナーの充実など環境づくりに努めます。

(2)保護者への啓発、情報提供

保護者会や参観日などの行事や「クラスだより」、「園だより」などを通じて、親子読書や読み聞かせの大切さ、メディアに長時間接触することの子どもへの影響などについて、保護者への啓発を行っていきます。

また、保護者が子どもに読み聞かせたい本を選んだり、保護者自身が絵本に親しんだりできるよう、絵本の紹介や読書に関する情報提供を積極的に行っていきます。

(3)研修会等参加による職員の資質向上

園内研修を推進するなど、子どもの読書活動に対する重要性を認識するとともに、子どもの発達段階に合わせた絵本の選択や読み聞かせ技術、知識の習得を目指します。

2　小学校、中学校における読書活動の推進

(1)学校図書館の整備・充実

学校図書館資料の充実のため、市立図書館や他の学校図書館との連携・情報交換など、学校図書館と市立図書館とネットワークの充実を図ります。

学校図書館図書標準の達成を目指すとともに、地域に関係する昔話や人物伝、伝統芸能等の地域資料の整備・充実に努めます。

また、長期休業期間中の読書活動を推進するため、図書の貸出や調べ学習の支援などに取り組みます。

(2)読書習慣づくりの推進

児童生徒の発達段階に応じた年間指導計画の作成に努めるとともに、小学校１．２年生に読書ノートを配付し、読書習慣を身につけ、読書の幅を広げられるよう読書生活の基礎づくりを行います。

学校図書館を中心とした図書館活動への積極的参加を促進するため、本の楽しさを知り、読書へのきっかけとなる機会（朝読書、読み語り、ブックトーク、アニマシオン、ビブリオバトル、読書ビンゴ、味見読書等）を積極的に設け、読書に親しめる環境づくりに取り組みます。

また、図書をコミュニケーションツールとして、家族で相互理解を深め、家族の絆が深まるよう、家読(家庭読書)を推進していきます。

(3)学校司書等配置事業の推進

引き続き学校司書（学びのサポーター）を配置し、学校における読書活動の推進と学校図書館を活用した課題解決的学習や探究的学習の推進を図ります。

また、学校司書の研修の場を設け、GIGA スクール構想への対応など、学校司書の資質の向上を図るとともに、情報交換に努めます。

継続的に学校司書を配置していくため、その役割や必要性を保護者や市民へ周知し、学校司書に対する理解が深まるよう取り組みます。

これらの取組を進めるため、教育委員会に学校図書館支援センターを引き続き設置し、学校司書等の支援や情報共有・情報発信に取り組みます。

(4)学校図書館活用教育の推進

各教科、総合的な学習の時間等における学校図書館の活用を行うとともに、読書の幅の拡充及び調べ学習の支援のため、学校図書館の学習・情報センターとしての機能充実を図ります。

教員が学校図書館活用教育の授業ができるように研修会を開催したり、教育委員会の学校図書館担当者が校内研修に参加したりすることで、学校図書館活用教育の授業拡大を行います。

また、学校図書館活用教育研究指定校を指定し、学校として組織的に

取り組む体制を整えるとともに、教育委員会に指導主事を配置して指導助言を行うことで、学校図書館活用教育の更なる普及に取り組みます。

引き続き「浜田市調べる学習コンクール」を開催し、児童・生徒の調べる力の向上に努めます。

(5)特別支援学級における読書活動の推進

児童生徒の発達や障がいの状況に応じた読書センター、学習・情報センター機能の整備を進めるとともに、教職員を対象とした研修会を促進します。

また、「視覚障害者の読書環境の整備の推進に関する法律」（読書バリアフリー法)等に基づき、市立図書館や島根県西部視聴覚障害者情報センター等と連携し、バリアフリー図書の整備を推進するとともに、島根県西部読書普及センターのバリアフリー図書を活用し、特別支援学級における読書活動を推進します。

3　高等学校における読書活動の支援

高等学校における生徒の読書活動を支援するため、市立図書館における団体貸出等のサービス提供やイベント行事の情報発信・広報活動、生徒の職場体験等の受入れを行います。

また、市教育委員会主催の学校司書研修等に高等学校の教職員が参加できるよう配慮し、教職員の資質向上を支援します。

4　特別支援学校における読書活動の支援

市立図書館におけるバリアフリー図書の収集拡大、団体貸出等のサービス活用の推進、図書館の施設見学等の積極的な受入れ、読書推進に関する情報提供や協力・助言を行い、特別支援学校における読書活動を支援します。

また、市教育委員会主催の学校司書研修等に特別支援学校の教職員が参加できるよう配慮し、資質向上を支援します。

Ⅳ　図書館における子ども読書活動の推進

1　読書環境の整備、充実

(1)児童図書の充実

絵本などの児童図書のほか、調べ学習活用図書やヤングアダルト世代向けの図書などの充実を図ります。また、県立図書館発行の「おすすめしたい　こどものほん」など各種推進図書等の積極的な購入、受入れに努めます。

(2)子ども向け行事、サービスの充実

子どもがより市立図書館を利用し、読書に親しめるよう、おはなし会をはじめとした子ども向け行事やこどもの読書週間等における各種イベントの充実を図ります。また、子どもの本選びの支援、本との出会いの機会の創出のため、定期的な特集展示やブックリストを作成し、読書相談等レファレンスサービスの機能向上を図ります。

(3)中学生や高校生に向けたサービスの充実

読書から離れがちな中学生、高校生へのサービスの充実として、ヤングアダルト図書を積極的に収集します。また、電子図書館における中高生向けの電子書籍の収集や、タブレット端末の利用促進等、中高生に魅力ある図書館づくりに努めます。

(4)障がいのある子どものための読書環境の整備、充実

点訳図書や大活字本、録音資料等を収集し、障がいのある子どもが読書に親しめるようサービスの充実を図るとともに、県立図書館や島根県西部視聴覚障害者情報センターのバリアフリー図書の積極的な活用を推進します。また、学習の一環として、市立図書館を利用する機会を提供します。

(5)司書の資質向上

図書館司書として必要な資質・能力の向上を図るため、積極的に専門研修等を受講し、図書館サービスの向上に繋げます。

(6)移動図書館の利用促進

市内山間部の小中学校等を巡回する移動図書館車「ラブック号」につ

いて資料の充実、学校等を通じた利用促進を図り、市立図書館への来館が困難な子どもに読書機会を提供します。

また、今後の公共施設統廃合や地域事情等を勘案しながら、運行ルートの見直しを検討します。

2　関係機関・団体との連携、協力

(1)学校図書館との連携、協力

団体貸出や学校図書館活用教育図書の貸出等の利用促進を図り、学校図書館の充実を支援します。また、学校図書館との定期的な連絡会議を開催し、相互の情報交換やさらなる支援体制について検討し、連携・協力を一層進めていきます。

(2)まちづくりセンター等との連携、協力

子ども読書会開催や佐々田奉公会簡易閲覧所の設置・運営、市立図書館蔵書の配本等、地域の読書活動推進のためにまちづくりセンターや子育て世代包括支援センター等との連携・協力を図っていきます。

また、浜田市世界こども美術館や郷土資料館といった社会教育施設や関係機関の行事とコラボした展示など、郷土のことをより理解したり、大切に思ったりする取組を推進します。

(3)公共図書館との連携、協力

リクエストサービスや図書館間相互貸借等において、他の公共図書館との連携・協力を図り、子どもの「読みたい」という思いに応えます。

また、県立図書館「しまね子育て絵本」を活用して、保育所、認定こども園、幼稚園、子育て世代包括支援センターなどの各施設に配本し、就学前の子どもが読書に親しむ環境づくりに努めます。

(4)島根県西部視聴覚障害者情報センターとの連携、協力

対面朗読サービス提供のため情報共有に努め、バリアフリー図書の展示等、障がいのある子どもの読書活動の支援のため、連携・協力を図ります。

(5)ボランティアとの連携、協力

子どもが本に出会い、本に親しむ機会の充実のため、おはなし会や各種子ども向け行事において、しまね子ども読書等推進の会浜田支部をは

じめとしたボランティアとの連携・協力を図ります。

3　読書活動の啓発、情報発信

⑴子どもの読書に関する啓発活動

こどもの読書週間や秋の読書週間等における各種イベントやリーフレット等を通じて、市立図書館や読書に対する理解を深め、子ども読書の普及、啓発を図ります。

⑵情報発信の充実

おはなし会や、講演会などの子どもの読書活動に関する情報を、市報や図書館だより、ホームページ、パンフレット等により積極的に発信します。

⑶職場体験や各種子ども向け講座の開催

子どもが市立図書館を身近に感じ、親しみ、図書館の役割を理解するために、職場体験学習や図書館見学の受け入れ、読書に関する子ども向け講座を開催します

4　ボランティアの育成、支援

⑴ボランティアの育成

ボランティアの養成講座、研修会等を開催し、読み聞かせ等ボランティアの育成、技術向上を支援します。市報等を通じた新規ボランティアの募集など、新たな人材発掘に取り組みます。

⑵ボランティアの活動支援

ボランティア交流会の開催などボランティア相互の連携、情報共有を支援します。また、ボランティアへの情報提供・交換や、ボランティアとの協働による行事の開催、ボランティア活動の場の提供など、市立図書館や地域等における活動を支援します。

第3次浜田市子ども読書活動推進計画における数値目標

内容	令和2年度実績	令和8年度
子育て世代包括支援センターの事業で行う全ての読み聞かせの回数と参加者数	―	50回 延べ840人
移動図書館、簡易閲覧所の貸出冊数	5,704冊	7,200冊
学校図書館の1人あたりの年間貸出冊数	小学校102冊 中学校23冊	小110冊 中25冊
学校司書または学校図書館支援員の配置率	100%	100%
平日の読書時間30分以上の児童・生徒の割合	小28.6% 中28.5% (令和元年度実績)	小37.6% 中34.0%
児童図書の蔵書数	96,434冊	110,000冊
市民一人当たりの図書貸出数	4.9冊	5.5冊
図書館利用者カード登録者の割合	42.5%	45.0%
図書館ボランティア交流会の回数	0回	2回
電子書籍タイトル数	1,921点	2,200点

※「図書館利用者カード登録者の割合」について、次期計画では、実態に沿う数値に変更します。

《資料》

子どもの読書活動の推進に関する法律　（平成 13 年 12 月 12 日法律第 154 号）

（目的）

第１条　この法律は、子どもの読書活動の推進に関し、基本理念を定め、並びに国及び地方公共団体の責務等を明らかにするとともに、子どもの読書活動の推進に関する必要な事項を定めることにより、子どもの読書活動の推進に関する施策を総合的かつ計画的に推進し、もって子どもの健やかな成長に資することを目的とする。

（基本理念）

第２条　子ども（おおむね 18 歳以下の者をいう。以下同じ。）の読書活動は、子どもが、言葉を学び、感性を磨き、表現力を高め、創造力を豊かなものにし、人生をより深く生きる力を身に付けていく上で欠くことのできないものであることにかんがみ、すべての子どもがあらゆる機会とあらゆる場所において自主的に読書活動を行うことができるよう、積極的にそのための環境の整備が推進されなければならない。

（国の責務）

第３条　国は、前条の基本理念（以下「基本理念」という。）にのっとり、子どもの読書活動の推進に関する施策を総合的に策定し、及び実施する責務を有する。

（地方公共団体の責務）

第４条　地方公共団体は、基本理念にのっとり、国との連携を図りつつ、その地域の実情を踏まえ、子どもの読書活動の推進に関する施策を策定し、及び実施する責務を有する。

（事業者の努力）

第５条　事業者は、その事業活動を行うに当たっては、基本理念にのっとり、子どもの読書活動が推進されるよう、子どもの健やかな成長に資する書籍等の提供に努めるものとする。

（保護者の役割）

第６条　父母その他の保護者は、子どもの読書活動の機会の充実及び読書活動の習慣化に積極的な役割を果たすものとする。

（関係機関等との連携強化）

第７条　国及び地方公共団体は、子どもの読書活動の推進に関する施策が円滑に実施されるよう、学校、図書館その他の関係機関及び民間団体との連携の強化その他必要な体制の整備に努めるものとする。

（子ども読書活動推進基本計画）

第８条　政府は、子どもの読書活動の推進に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るため、子どもの読書活動の推進に関する基本的な計画（以下「子ども読書活動推進基本計画」という。）を策定しなければならない。

２　政府は、子ども読書活動推進基本計画を策定したときは、遅滞なく、これを国会に報告するとともに、公表しなければならない。
３　前項の規定は、子ども読書活動推進基本計画の変更について準用する。

（都道府県子ども読書活動推進計画等）
第９条　都道府県は、子ども読書活動推進基本計画を基本とするとともに、当該都道府県における子どもの読書活動の推進の状況等を踏まえ、当該都道府県における子どもの読書活動の推進に関する施策についての計画（以下「都道府県子ども読書活動推進計画」という。）を策定するよう努めなければならない。
２　市町村は、子ども読書活動推進基本計画（都道府県子ども読書活動推進計画が策定されているときは、子ども読書活動推進基本計画及び都道府県子ども読書活動推進計画）を基本とするとともに、当該市町村における子どもの読書活動の推進の状況等を踏まえ、当該市町村における
子どもの読書活動の推進に関する施策についての計画（以下「市町村子ども読書活動推進計画」という。）を策定するよう努めなければならない。
３　都道府県又は市町村は、都道府県子ども読書活動推進計画又は市町村子ども読書活動推進計画を策定したときは、これを公表しなければならない。
４　前項の規定は、都道府県子ども読書活動推進計画又は市町村子ども読書活動推進計画の変更について準用する。

（子ども読書の日）
第 10 条　国民の間に広く子どもの読書活動についての関心と理解を深めるとともに、子どもが積極的に読書活動を行う意欲を高めるため、子ども読書の日を設ける。
２　子ども読書の日は、４月 23 日とする。
３　国及び地方公共団体は、子ども読書の日の趣旨にふさわしい事業を実施するよう努めなければならない。

（財政上の措置等）
第 11 条　国及び地方公共団体は、子どもの読書活動の推進に関する施策を実施するため必要な
財政上の措置その他の措置を講ずるよう努めるものとする。

附　則

この法律は、公布の日から施行する。

浜田市子ども読書活動推進計画検討委員会設置要綱

（設置）

第1条　浜田市子ども読書活動推進計画（以下「読書活動推進計画」という。）を策定するにあたり、浜田市子ども読書活動推進計画検討委員会（以下「検討委員会」という。）を設置する。

（所掌事項）

第2条　検討委員会は次の事項について意見を交換し、協議を行う。

（１）読書活動推進計画の策定に関すること

（２）子どもの読書活動の推進に関すること

（３）その他読書活動推進計画の作成に必要な事項に関すること

（委員）

第3条　検討委員会の委員は 10 人以内の学校関係者、図書館関係者及び読書活動関係者で構成し、教育委員会が委嘱する。

２　検討委員会の設置期間は、読書活動推進計画が策定されるまでの間とする。

（委員長及び副委員長）

第4条　検討委員会には委員長及び副委員長各１名を置き、委員の互選によりこれを定める。

２　副委員長は委員長を補佐し、委員長に事故あるとき、又は委員長が欠けたときは、その職務を代理する。

（会議）

第５条　検討委員会の会議は、教育委員会が招集し、委員長がその議長となる。

２　検討委員会の会議は、委員の過半数が出席しなければ開くことができない。

３　検討委員会は、必要があると認めたときは、委員以外の者の出席を求め、意見を聞くことができる。

（報償費及び実費弁償）

第６条　委員が検討委員会の会議に出席した場合は、６千円の報償費及び浜田市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例（平成 20 年浜田市条例第 37 号）の規定の例により旅費に相当する額の実費弁償を支給する。

（庶務）

第７条　検討委員会の庶務は、中央図書館において処理する。

（その他）

第８条　この要綱に定めるもののほか、検討委員会に関し必要な事項は、教育委員会が別に定める。

付　則

この要綱は、平成 24 年 8 月 10 日から施行する。

付　則

この要綱は、平成 28 年 1 月 25 日から施行する。

浜田市子ども読書活動推進計画検討委員会委員

任期　令和3年12月22日～計画の完成まで
（順不同、敬称略）

選出区分	氏名	所属団体等
図書館関係者	別枝（ベッシ）　行夫（ユキオ）	浜田市立図書館協議会　会長 （島根県立大学浜田キャンパス図書館長）
図書館関係者	角森（ツノモリ）　央（ヒサシ）	西部読書普及センター　専任司書
読書活動関係者	鎌田（カマダ）　由美（ユミ）	しまね子どもの読書等推進の会浜田支部　会長
読書活動関係者	栗栖（クリス）　真理（マリ）	社会教育委員の会　副会長
読書活動関係者	虫谷（ムシタニ）　昭則（アキノリ）	浜田市まちづくりセンター合同連絡会　会長 （石見まちづくりセンター館長）
学校教育関係者	佐々木（ササキ）千尋（チヒロ）	市内島根県立高等学校長会 （島根県立浜田養護学校　校長）
学校教育関係者	遠藤（エンドウ）　由紀（ユキ）	市教研図書館部会(中学校) （浜田市立第一中学校　司書教諭）
学校教育関係者	吉田（ヨシダ）　美穂（ミホ）	市教研図書館部会(小学校) （浜田市立三階小学校　司書教諭）
学校教育関係者	吉田（ヨシダ）　英昭（ヒデアキ）(～R3.3.31) 玉木（タマキ）　敦子（アツコ）(R4.4.1～)	浜田市園長会（浜田市立長浜幼稚園　園長） 浜田市園長会（浜田市立石見幼稚園　園長）
学校教育関係者	煙艸（タバコ）のぞみ	浜田市保育連盟 （ちどり保育所　所長）

令和４年12月９日
総務文教委員会資料
教育委員会教育総務課

学校給食費の改定にかかる浜田市学校給食審議会の答申について

1　浜田市学校給食審議会の答申

⑴　答申日　　令和４年12月２日（金）

⑵　答申内容

ア　改定について

学校給食摂取基準に基づいた給食を維持・継続することの必要性や食材料費の価格高騰を踏まえ、引上改定を行うことが適当である。

イ　改定額について

前回給食費の改定を行った平成30年時点の消費者物価指数と比較して、令和４年の消費者物価指数上昇分5.9％（注）と今後の上昇率を3.1％見込み、9.0％を上限にその範囲内で改定することが適当と考える。

※注：総務省統計局公表の消費者物価指数（松江市）による。

現行給食費に対して9.0％に相当する額は、小学校25円、中学校28円

ウ　改定時期について

令和５年４月１日が適当である。

⑶　附帯意見について

ア　給食費の改定による保護者負担急増への対応として、給食費の激変緩和措置等について検討されたい。

イ　物価情勢を注視する中で、概ね３年ごとを目安として、適正な給食費について検討されたい。ただし、急激な物価情勢の変化が生じた場合は速やかに給食費の改定を検討されたい。

ウ　各地域間で異なる給食費について、統一に向けて検討されたい。

エ　地元食材の利用推進について、引き続き努められたい。ただし、給食費とのバランスにも考慮されたい。

2　浜田市学校給食審議会の開催状況

区分	開催日	開催場所	出席委員
第１回	令和４年８月29日（月）	浜田市役所本庁舎４階講堂	12名
第２回	令和４年10月25日（火）	浜田市役所本庁舎４階講堂	９名
第３回	令和４年11月18日（金）	※書面表決	13名

※浜田市学校給食審議会委員は13名

（裏面へ）

3　今後の予定

浜田市学校給食会、各学校給食センター運営委員会等へ浜田市学校給食審議会の答申内容を提示し、学校給食費改定について協議を行ってもらう。

その後、教育委員会が協議内容を意見聴取し、令和５年度以降の学校給食費を決定する。

※参考　１食当たり学校給食費

区分	小学校（試算額）			中学校（試算額）		
	現行単価	9.0%の範囲内での試算		現行単価	9.0%の範囲内での試算	
		改定額	改定後単価		改定額	改定後単価
浜田	283 円	+25 円 (8.83%)	308 円	332 円	+28 円 (8.43%)	360 円
金城	288 円	+25 円 (8.68%)	313 円	313 円	+28 円 (8.95%)	341 円
旭	285 円	+25 円 (8.77%)	310 円	318 円	+28 円 (8.81%)	346 円
弥栄	295 円	+25 円 (8.47%)	320 円	328 円	+28 円 (8.54%)	356 円
三隅	295 円	+25 円 (8.47%)	320 円	330 円	+28 円 (8.48%)	358 円

※参考　提供日数 200 日、徴収回数 10 回と仮定した場合の１月当たり給食費の試算額

区分	小学校（試算額）			中学校（試算額）		
	現行	9.0%の範囲内での試算		現行	9.0%の範囲内での試算	
	月額	月額	増減額	月額	月額	増減額
浜田	5,660 円	6,160 円	+500 円	6,640 円	7,200 円	+560 円
金城	5,760 円	6,260 円	+500 円	6,260 円	6,820 円	+560 円
旭	5,700 円	6,200 円	+500 円	6,360 円	6,920 円	+560 円
弥栄	5,900 円	6,400 円	+500 円	6,560 円	7,120 円	+560 円
三隅	5,900 円	6,400 円	+500 円	6,600 円	7,160 円	+560 円

令和４年12月９日
総務文教委員会資料
教育委員会学校教育課

外国語指導助手（ALT）派遣事業者の運営終了に伴う今後の対応について

外国語指導助手（以下「ALT」という。）の派遣契約を締結しているNPO法人から令和４年12月末をもって法人運営を終了する旨の通知がありましたので、次のとおり対応します。

1　現在の派遣契約相手について

(1) 契約相手方　　特定非営利活動法人グローバル教育推進機構（以下「グローバル」）
　　所在地：大阪市中央区
(2) 契約期間　　令和４年４月１日～令和７年３月31日（３年間）
(3) 派遣ALT　　７名
(4) 契約金額　　104,249,266円（３年合計）
(5) 選定方法　　公募型プロポーザル（２者参加）によって選定
(6) その他　　今年度17市町村に47名のALTを派遣中（本市含む。）

2　法人運営終了に至った経緯について

グローバルは、令和２年３月～５月の全国一斉休校の際に生じた損失（ALT派遣に係る売上消失とALT等への給与保障）を抱えながら経営を継続されてきたが、今年度に入ってから納税や銀行債務返済の猶予終了などが重なり、経営の立て直しが困難な状況に陥った。

NPO法人という団体の性質上、出資ができず、あらゆる方策を尽くされたが、運営継続を断念され、本市を含む関係自治体に対して12月末をもって法人運営を終了する旨を通知された。

3　今後の対応について

(1) 令和４年12月までの対応

グローバルと契約期間及び派遣料の変更契約を締結し、令和４年12月末をもってグローバルとの契約を終了する。

(2) 令和５年１月～３月の対応

児童生徒の学びをできる限り保障するとともに、学校現場の混乱を最小限に抑えるため、グローバルのスタッフやALTが移籍する予定の次の事業者と派遣契約（随意契約）を締結し、ALTを配置する。

［契約予定事業者］

ア　事業者名　　株式会社フロント（大阪市北区）
イ　設立年月　　令和４年６月（ALTの派遣実績なし、派遣業の許可あり）

(3) 令和５年度からの対応

改めてプロポーザルを実施して令和５年度～令和７年度（３年間）の派遣契約候補者を選定し、当該候補者と派遣契約を締結してALTを配置する。

令和４年12月９日
総務文教委員会資料
教育委員会文化スポーツ課

名誉市民佐々木正先生ご遺族による寄附について

名誉市民 佐々木正先生のご遺族が市長を表敬され、寄附金や遺品の寄附がありましたので、感謝状を贈呈しました。

寄附金については、浜田市の人材育成のため浜田市奨学基金の原資とし、遺品については、佐々木正先生の業績を示す貴重な資料として、今後、市民の皆さんに披露する予定です。

1　表敬日時　　令和４年10月31日（月）　午後３時～午後３時30分

2　会　　場　　市長応接室

3　寄附の概要

○寄附金　1,000万円

○遺品

藍綬褒章

勲三等旭日中授章

「共創」提唱20周年記念メダル

米国電気電子学会（IEEE）名誉会員記念盾

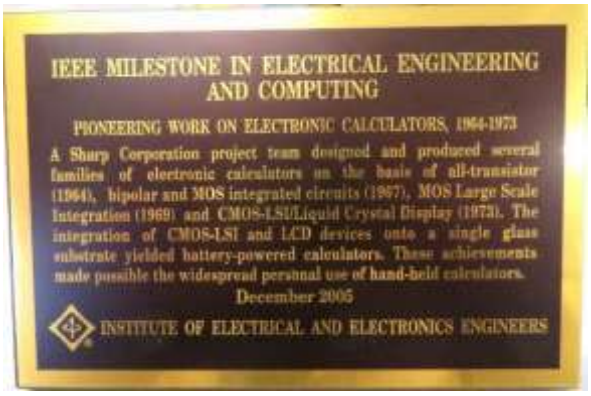
電卓各種21点、写真27点、著書６点　など　合計112点



寄附目録の贈呈



開発された世界初の手のひらサイズの電卓
「マイクロコンペットQT8D」



米国電気電子学会(IEEE)
名誉会員記念盾

令和４年12月９日
総務文教委員会資料
選挙管理委員会

投票所の変更について

下記のとおり、場所の変更を行いますので報告します。

記

1　投票所の変更

現　　行			変　更　後
投票区	対 象 町 内	投 票 所	投　　票　　所
16	熱田町1、4～10、14	長浜幼稚園	**長浜まちづくりセンター**

【主な変更の理由】

① 令和５年４月の市内幼稚園統合により、今まで投票所として使用していた部屋を保育室として利用する予定であり、ピアノ等搬入する必要があること。

② 投票所への県道からの進入路が狭く、多くの入場者が利用する時間帯があり、危険な場面が想定されること。

③ 投票所として使用していた部屋は、空調設備がなく、夏の選挙等の投票環境が良くなかったこと。

2　実施時期

次回選挙から変更

（令和５年４月実施予定の県知事・県議会議員選挙）

3　周知方法

チラシ配布（該当世帯のみ）、広報はまだ等での周知、入場整理券発送時に周知

令和４年 12 月９日
総務文教委員会資料
消防本部通信指令課

高機能消防指令センター更新事業について

1　高機能消防指令センター

高機能消防指令センターは、市民等からの 119 番通報を受信し、災害発生場所の特定や消防隊、救急隊等に対して災害の種別、規模に応じた出動指令を行うシステムで、24 時間 365 日正常に稼働することが求められる。

2　高機能消防指令センター更新事業

⑴　概要（参考：裏面「高機能消防指令センター機器配置図」）

ア　設置場所　消防本部通信指令室　消防署・出張所

イ　事業内容　実施設計業務委託
既存機器の撤去と更新機器の設置

ウ　運用開始　令和６年４月（予定）

エ　事 業 費　304,172 千円（実施設計委託費、機器購入費等）

3　これまでの経緯

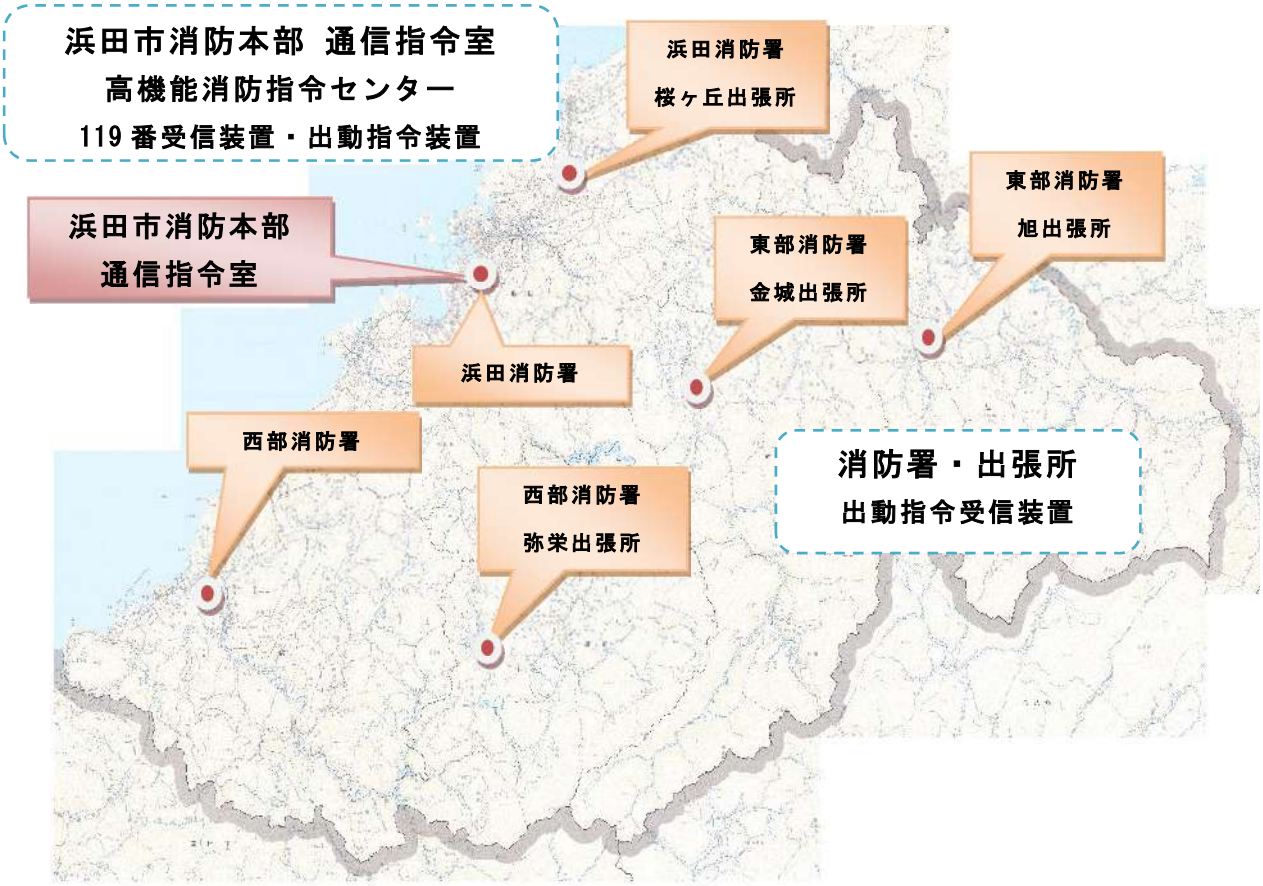
浜田市消防本部の高機能消防指令センターは平成 19 年に運用を開始し、今年度末で 16 年が経過する。システムの老朽化や、補修部品の供給状況を考慮し、平成 28 年度からシステムの更新について検討を開始し、令和３年度からは基本設計について協議を開始した。

年　月	内　容
令和３年４月	基本設計
令和４年４月	実施設計業務委託 契約相手方：一般財団法人 AVCC（高度映像情報センター）
令和４年５月	第１回実施設計業務打合せ会議 （11 月 25 日までに７回実施）

4　今後の予定

年　月	内　容
令和５年３月	実施設計図書完成
令和５年４月	機器入札・仮契約
令和６年１月	機器納入・設置
令和６年２月	仮運用開始
令和６年４月	本運用開始

高機能消防指令センター機器配置図



以上